

筑波大学博士（国際日本研究）学位請求論文

ウズベキスタンの全方位外交と日本のインフラ支援

小泉昌之

2018 年度

目次

第一章：序章	4
1-1. 序論	4
1-2. 研究概要	6
1-3. 研究方法	10
1-3-1.理論	10
1-3-2.グレートゲームとは何か.....	21
1-3-3.事例研究とその方法	29
第二章：歴史－ウズベキスタンの「規範の形成」	32
2-1. ウズベキスタンの歴史－シルクロードからロシア帝国時代	32
2-2. ウズベキスタンの歴史－ソ連統治時代	42
2-3. 独立後のウズベキスタン	48
第三章：ウズベキスタンと全方位外交	58
3-1. 理論的考察～ウズベキスタン外交の方向性を知るキーワード	58
3-2. 事例的考察～従来の「グレートゲーム観」の崩壊	59
3-3. ウズベキスタン対日外交	60
3-4. ウズベキスタンと他の中央アジア諸国との関係	70
3-5. 対中国関係	79
3-6. 対ロシア関係	88
3-7. アメリカ・ヨーロッパ	100
3-8. カリモフ死去後のウズベキスタン外交の変化	105
3-9. 小結	125
第四章：ウズベキスタン鉄道支援－比較と規範の共有	127
4-1. ウズベキスタン貨物輸送における鉄道の役割	127
4-2. 具体的事例と意義	131
4-3. 鉄道支援ドナー－国際協力・地域イニシアチブとしてのウズベキスタン鉄道整備－	133
4-4. 日本の鉄道分野における海外展開の方針	136
4-5. 日本のウズベキスタン鉄道電化・技術の蓄積支援の現状	138
4-6. アジアインフラ投資銀行の中央アジア物流支援とウズベキスタン	139
4-7. 小結	142
第五章：ウズベキスタン農業支援－独立志向と地域協力	144
5-1. ウズベキスタン農業の現状（事例研究の意義）	144
5-2. 意義	153
5-3. ウズベキスタン農業における日本へのニーズ（1990年代～2000年代）	153
5-4. 2010年代の日本のウズベキスタン農業支援の現状について	154
5-5. ウズベキスタンにおける他国の農業支援	156
5-6. 隣国との信頼醸成という面での農業支援	161
5-7. 小結	162
第六章：ウズベキスタン電力インフラ改善に見る自立志向	164
6-1. ウズベキスタンの電力事情と課題	164
6-2. 概要	167
6-3. 意義	169

6-4. 火力発電所支援に見る日本の支援の特徴とウズベキスタンの自立志向	169
6-5. 安倍首相のウズベキスタン訪問と発電所建設のための ODA	170
6-6. ナヴォイ発電所の GTCC 発電プラント受注	171
6-7. 日本の技術支援現場における言語と日本の「市場経済化支援」の概念	173
6-8. 他国との比較（日中の公共財としての再生エネルギー発電）	175
6-9. 小結	177
第七章：結論	178
用語解説	181
参考文献	186
謝辞	196

第一章：序章

1-1.序論

1991年の旧ソ連崩壊によって誕生した中央アジア諸国は、学界においてはその関心は高まっているとはいえ、日本社会ではまだそれほど高い関心を持たれているわけではない。しかし、中央アジア諸国の日本外交における重要性は、確実に高まっていると考えられる。まず、豊富な天然資源は日本のエネルギー保障に多大な貢献をすると考えられる。次に、アフガニスタンにおけるテロや麻薬問題が拡散しないようにするためには、中央アジア諸国の政治的・社会的安定は不可欠である。さらに日本企業にとって中央アジアは開拓すべき市場としても注目されている。

中央アジア諸国はアメリカ、ロシア、中国、欧州といった大国からも注目されている。2000年代より「アメリカ・欧州」対「ロシアおよび中国」といった大国間におけるグレートゲームが中央アジア諸国で展開されているのではないかという議論がなされる。そのアクターとして中国のイニシアチブで設立された上海協力機構が挙げられることがある。

こうしたグレートゲームの存在を多くの専門家は否定している¹。専門家の多くは、上海協力機構や日本の「中央アジア+日本」といった中央アジアにおける大国の外交イニシアチブが、従来のような大国が小国を政治的、外交的に囲い込んで自らの安全保障や経済的メリットの為にその「勢力圏」とするようなものではなく、中央アジア諸国が政治的独立を保ったうえで自由に参加や脱退を行う権利を有すると考えている²。つまり「大国の陣取りゲーム」は存在するが「大国による中央アジア併合」という意味での帝国主義的国際関係は存在しない。

さらに筆者は、中央アジア諸国自身が、自らの体制維持や経済発展、安全保障の為に、「小国」として大国を積極的に利用する新しい外交秩序が中央アジア諸国で展開されていると仮定する。そして、ウズベキスタンと日本の外交政策に注目し、ウズベキスタンは全方位外交によって、自らの国益のためにその時々に応じて様々な大国の枠組みを取捨選択しながら利用しているという仮定を検証したい。しかし、ウズベキスタンはアメリカ、中国、ロシア、欧州連合といった明らかな大国からすれば小国ではあるが、中央アジア諸国から見れば大国であり、さらにウズベキスタンは中央アジアに対する特定の大国の影響増大を懸念し、あくまで中央アジアは「中央アジア」という概念の下で大国勢力から自立した存在であるべきであり、ウズベキスタンという国自体がそれを体現するべきであるとする「自国の大国性」という規範がウズベキスタンには存在すると仮定することも可能である。

さらにこれまでの先行研究は 19 世紀の中央アジアに存在すると仮定された「グレートゲーム」を否定しながらも、中央アジア諸国は国家間における相互信頼醸成が不足しており、あくまで国家主体の外交闘争の場であるという認識が中心であった。しかし相互信頼が不足しているという事実があるにせよ、農業分野などにおいては日本やイスラエルの仲介によって中央アジア諸国間における協力の余地が存在すると言え、そうした事例では中央アジア諸国が「問題意識の共有」という規範をもつことで、一定程度の協力の可能性が存在すると言える。さらに 2016 年のカリモフ大統領の死去後、ウズベキスタン共和国大統領となったミルジヨエフは「ウズベ

1 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年、(23-38頁) 35頁。クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与政策をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年、(39-54頁) 49-51頁。

2 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年、(23-38頁) 35頁。

キスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンが中央アジア」という規範を共有することで、関係改善を図ろうとした。つまり、大国の支援や周辺国との仲介、企業の進出においては、「どれだけウズベキスタンとの間に規範、理念、問題意識を共有できるか」という点が重要であり、そのキーワードが「ウズベキスタンの大国性」と言える。このキーワードは「ウズベキスタンが周辺の中央アジア諸国に力を行使する」というリアリズム的な意味ではなく、「中央アジアという世界における理念を大国から自立させたい」「中央アジアで共有されるべき規範の中心にありたい」というコンストラクティヴィズム的な意味でのみ存在すると考えられる。そしてその概念を証明するためには、これまでの事例研究で注目されてきた「国家間の外交事例」だけではなく、「現場における規範の共有」も含めて分析する必要があると考えられる。

そこで本論文では「ウズベキスタンは大国に翻弄される小国という立場だけではなく、中央アジアの大国としての規範を有し、その規範を相手国と共有させる手段によって、自国の独立の為により大きな大国を機能させようとしている」という仮説を立て、それを証明することを目的とする。

研究方法としては、国際関係論の理論としてこれまで多用されていたリアリズムではなくコンストラクティヴィズムを採用し、日本のウズベキスタンの支援から鉄道支援、農業支援、発電所建設支援に注目し、これらの事例におけるウズベキスタンと日本の「規範の共有」の状況と、それを利用して「ウズベキスタンは自国の独立の為に日本をどのように機能させようとしているか」という疑問に対しその現状を分析し、研究題目の証明に繋げる。

この3つの事例を選んだ理由は、第一にウズベキスタンの外交的自主性の為には、インフラと食料安全保障における自主性は不可欠であること、第二に日本の支援方針である「技術蓄積によるインフラ・食料安全保障の自主性の達成」を最も明白な形で観察できる分野で、かつ「自主性の達成」という価値観の共有が重要であると見て取れること、第三に中国やイスラエルといった比較対象となる同分野の支援国が存在することである。

本論文の研究方法の独自性は以下の通りである。

第一に、前述のようにコンストラクティヴィズムを理論として採用する。これまでの中央アジア国際関係はほとんどがリアリズムの世界観によって説明されてきた。しかし前述のように「規範の共有によって相互不信状態にある中央アジア諸国の協力体制」が構築される可能性が仮定出来るのであれば、リアリズムの「国家を主体とした合理主義に基づく闘争」では中央アジア国際関係を説明することは不可能であると言うことができる。つまりウズベキスタンにおいて独立後に構築された国家、社会における「規範」をウズベキスタンと対象国がどのように共有しているのかが、外交関係の変遷、支援プロジェクトの成功に大きく関わってくると考えられる。

第二に、国家間のプロジェクトの合意だけではなく、支援の現場における「規範の共有」にも注目する。JICA や日本企業においてもウズベキスタン側の社会規範に合わせるだけではなく、独自に「規範」を有しており、両者がどのように規範を共有しているかという点は、政府間交渉の資料を見るだけでは完全に理解することは出来ない。むしろ支援における両国の企業や技術者、専門家がいかに規範を共有しているのかという点を分析することこそが、ウズベキスタンが日本の支援を「独立」という社会規範に役立てている現状に迫れると考えられる。そのため、ウズベキスタンに進出している日本企業や日本の外交従事者に積極的なインタビューなどの現地調査を行う。

第三に、日本の支援と他国の同じ分野における支援を比較する。特に注目すべき比較対象は「支援においてどのような規範をウズベキスタンは相手国と共有しているか」である。日本の外交従事者や研究者たちは、中央アジアにおける日本のプロジェクトと中国のプロジェクトは

、競合するものではなく両国にとっても公共財となる可能性を指摘している。しかし日中両国のプロジェクトが双方の公共財になるためには、その建設における「規範」が共有出来るものでなければならない。日中両国によって中央アジアにおけるプロジェクトに関する話し合いが直接なされていないにも関わらず、その公共性が指摘されることについては、ウズベキスタンを通じて日本と中国のプロジェクトの「規範」が共有されているという点を指摘しておく必要があるだろう。中央アジアにおいては、「日本などの先進国や大国を介しての相互不信にある中央アジア諸国同士の規範の共有」と「(結果論として)ウズベキスタンを介しての大国同士のプロジェクトにおける規範の共有」の2つの形での国家間や構築された社会間の「規範の共有」があると考えられる。前者を明らかにするには日本と同じく農業・節水分野での「規範による」仲介役を担っているイスラエルとの比較を行い、後者を明らかにするには大規模な資材投入によって鉄道・エネルギーインフラの整備を行う中国との比較を行う。本論が取り上げる支援の事例は、こうした比較が可能なプロジェクトに注目して選び出した。

2016年9月、ウズベキスタンにおいて独立以来絶対的な権力を行使してきたカリモフが死去し、12月にミルジヨエフが大統領となった。ミルジヨエフはカリモフ時代の閉鎖的な漸進的改革主義を修正し開放的な政策を進めるという声もある一方、その実効性などからこうした動きはパフォーマンスに過ぎないという声もある。しかし、ウズベキスタンにおける周辺国や大国との関係改善の評価を「相互信頼醸成」という観点で見ると、それらは硬直した動きにしが見えない。むしろ「規範の共有」といった視点で見ることによって激動のウズベキスタンを正しく見ることができる。本論文はその思考のための事例研究になりうると考えられる。

1-2：研究概要

■背景・先行研究

まず、ウズベキスタンをはじめとする中央アジアの国際関係についての先行研究は多数存在するが、その中で「中央アジアにおける安全保障懸案とそれに対する大国との関係」「政治、経済、アイデンティティにおける中央アジア諸国の大国との関係と独立との両立」といった観点について論じている先行研究について述べる。

まず挙げられるのが、宇山智彦が編集し多くの中央アジア研究者や外交専門家が2009年に著した『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』（北海道大学出版会）である。同書においては多くの中央アジア研究者が、「中央アジアにおいて大国のグレートゲームは存在しない」「中央アジア諸国自身で決定する大国中心の枠組みが存在する」（いずれも河東哲夫による）という結論を出している。とくに河東哲夫による第2章「対中央アジア政策の推移」は、日本の対中央アジア外交政策について、中央アジア諸国独立から「中央アジア+日本」対話に至るまでを体系化しており、「日本というアクターの存在に対して中央アジア諸国がどのようなパフォーマンスを採用するか」に関する事例研究が、「中央アジア諸国が独立と安定化を達成する上でどのような大国を相手にどのような外交方針を採用しているのか」という疑問を分析する上で有効な事例となることを示唆する内容になっている。

さらに、日本に加えてロシア、中国、欧州といった大国の国別の対中央アジア外交政策、および中央アジア側のパフォーマンス事例を分析し、中央アジアの国際関係における大国との関係を総括した先行研究者としてはダダバエフ（2014年）、湯浅（2015年）などを挙げることができる。ダダバエフは「CIS およびユーラシア同盟という枠組みで中央アジアにアプローチをかける（かつてはソ連という形で中央アジアを取り込んでいた）ロシア³」、そして「上海協力機構というアプローチで中央アジアに経済的に進出し、さらに地域安定の担い手となろうとす

3 ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、39頁。

る中国⁴の対中央アジア外交事例を取り上げ、それが中央アジアでどのように機能しているかを分析している。湯浅も「介入」というキーワードを使って、アメリカ⁵、ロシア⁶、中国⁷による中央アジア地域での具体的なプレゼンスを事例としてあげながらその役割に言及している。ただし、湯浅は大国によるプレゼンスの中央アジアにおける浸透状況を説明する上で、CIS や上海協力機構といった枠組みだけではなく、「ロシアとウズベキスタン」「アメリカとキルギス」というように、中央アジア全体だけではなく二カ国間の事例も組み込んだ分析を行い、より細かい視点から大国の中央アジアにおける地域秩序形成の現実を明らかにしている。同時に湯浅は、ウクライナ情勢やアラブの春といった世界情勢が「大国の介入による中央アジアにおける安定」に対してどのような影響があるのかという点についても言及している⁸。

これらの先行研究について、以下の点から発展の余地があると考えられる。

まず、これらの先行研究は中央アジアにおける様々な諸問題（つまり水問題、インフラ問題、環境問題などの具体的な事例）において、「複数の大国によるアプローチに対するウズベキスタン（および周辺の中央アジア諸国）のパフォーマンス」の「成果の比較」がなされていないという点があげられる。ロシア、中国、アメリカ、日本といった大国はいずれも中央アジア地域の安定化を目指している。その動機はイスラーム過激派を押さえ込むという安全保障上の理由、市場拡大という経済的理由などであるが、少なくともこれらの点において一つの大国による排他的なプロジェクトが行われる必要はなく⁹、どのプロジェクトを選ぶかは中央アジア諸国自身に決定権がある。つまり、中央アジアの一つの懸案事例に対する複数の大国のアプローチとその成果の比較分析は、ウズベキスタンおよび中央アジア諸国の側から見た「大国の介入と秩序形勢」に対する思惑を体系化するうえで必要なことではないかと考えられる。

また、先行研究においては（直接言及はされていないとはいえ）相対的に「アメリカ、中国、ロシアが大国」で「中央アジア諸国が小国」というような位置づけがなされている¹⁰。一方でウズベキスタン自身が自らを「中央アジア諸国の地域大国」と位置付ける必要があることもまた事実だと仮定できる。その理由として以下の点が考えられる。

第一に、ウズベキスタンは中央アジア地域において最大の人口をもち、ソ連時代には中央アジア支配の拠点と位置付けられているが、経済の面では豊富な資源を持っているカザフスタン

4 ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、185頁。

5 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015年、184頁。

6 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015年 122頁。

7 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015年、222頁。

8 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015年 240頁。

9 2015年6月1日に筑波大学で講演を行った外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏は、日本と中国は中央アジアにおいて権益を争う存在ではなく、むしろ中央アジアの安定において協力し合う存在であるとしている。また中央アジア諸国における中国の資源開発が成功すれば中国が沖縄の尖閣諸島領有権を主張する必要性が低下する可能性についても言及している。

10 湯浅はミドルパワーとしてカザフスタンが台頭する可能性について言及している。湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015年、251頁。

に大きく水を開けられ、「中央アジア諸国の大国」としての立ち位置が危うくなっているという点である。自らが「中央アジア諸国の大国」として位置づけられなくなり、大国の目がカザフスタンばかりに向くことは、安全保障や経済的な面で悪影響を与える可能性が高い。

第二に、アメリカ、欧州、ロシア、中国、日本、さらに民族や文化といった面で伝統的に重要なつながりを持ち、経済的にも重要な潜在的パートナーであるトルコ¹¹のような大国相手に全方位外交を行ってきたウズベキスタンにとっては、「中央アジアの大国」としての地位を失う事は、これらの大国のウズベキスタンへの関心の低下を招きかねないということである。ウズベキスタンは地域大国としての立場を利用して、上海協力機構や「中央アジア+日本」において自らの重要性をアピールし、自国の政府に打撃を与えかねないイスラーム過激派への対処を行ってきた。自国のみでイスラーム過激派に完全に対処出来ないウズベキスタンにとって、共にテロ対策を行ってくれるパートナーとしての大国が一国ではなく出来るだけ多く存在することこそが自国への内政干渉を防ぐ点で重要であると考えられる。その為にも、ウズベキスタンにとっては大国が自国を「中央アジアの大国にして重要国」として位置づけ続ける事は重要であると考えられる。

第三に、歴史的にウズベキスタンは「旧ソ連」ではなく「中央アジア地域の中のウズベキスタン」というアイデンティティに基づく伝統復興が盛んであり、独立後もカリモフ大統領がウズベク人としての伝統や文化を非常に重要視している点あげられる¹²。ウズベキスタンではマハッラなどに代表されるイスラーム的な伝統文化共同体が公式化され、一方で過激な原理主義組織は弾圧するという、社会や政治自体は世俗的であるが、伝統や文化、民族としての自覚を国民に求めるという政策を進めている。これはカザフスタンのナザルバエフ大統領の様に経済成長を背景に権威主義を保つことが出来ないカリモフ政権にとっては、ロシアの影響力を排斥する上でも、中央アジアの伝統や文化を公式化し、機能させる事で国内の安定させる必要があった。その為、ウズベキスタンは「中央アジアの大国」として自国を位置づける必要があると考えられる。

■研究目的・内容

そこで本研究では、「ウズベキスタンは地域大国として自国を位置づけ、その『規範』の保持の為に、さらに大きな大国と『規範を共有する』ことによって、自国の独立の為に機能させようとしているのではないか」という仮説を立て、その仮説をウズベキスタン側からの視点から具体的な外交事例によって分析するという事例研究によって、解き明かしていく。

論文における具体的な研究内容は以下の二点である。

第一に、ウズベキスタンの外交政策を再分析する。具体的には、ウズベキスタン外交の歴史にとって鍵となり続けたロシア、中国、アメリカといった大国や他の中央アジア諸国に対する外交政策の変遷を、二か国間関係を中心にそれぞれまとめる。さらに、日本国内の論文においてはあまりまとめられていない 2005 年アンディジャン事件以降のウズベキスタンの外交政策について、同様の方法でまとめる。

その理由は、「地域大国としてのウズベキスタン」を概念として設定する上で、「中央アジアに対する大国の影響に対しウズベキスタンがどう向き合うか」は大きな課題であるからである。中央アジア諸国は比較的ロシア重視の外交政策を進めている。しかし、ウズベキスタンは「全方位外交を進め時期によってパートナーとする大国を変えてきた」という意味で独自外交と見

¹¹ オリヴィエ・ロワ著、斉藤かぐみ訳『現代中央アジア』白水社、2007年、109頁。ただしウズベキスタンはトルコの汎トルコ主義を批判し、2000年に協力関係を打ち切っている。

¹² オリヴィエ・ロワ著、斉藤かぐみ訳『現代中央アジア』白水社、2007年、67頁。

なされる傾向が見られる。しかし、この政策が 2014 年現在でも継続されているのかという点を再分析することは、本論文の仮説を証明する上で重要なことである。ウズベキスタンが大国として自立する手段は、前述の「時期によってパートナーとなる大国を選ぶ」というような一時的なものではなく、「一つの時期に特定の大国の影響力が増すことを防ぐ」という恒久的な性格を持った手段であると仮定できるからである。

第二に、日本の対ウズベキスタン外交の事例研究、さらにその事例に対するウズベキスタンの動きや狙いを分析する。日本の対ウズベキスタン外交プロジェクトから事例を数個選び出し、その外交事例を分析することで、本論文の仮説をより強固に実証する。具体的な事例としては「鉄道技術支援」「農業支援」「発電所タービン建設支援」の 3 つを挙げる。

設定した仮説の実証にあたり、事例研究でウズベキスタンに対する日本の支援を扱う理由は以下の通りである。

まず、日本外交のウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国における独特の立ち位置を挙げることができる。大国からの自立を目指すウズベキスタンにとっては日本（の支援、投資）の存在は中国、ロシアの影響力を薄める上で重要であると考えられる。また民主主義国家でありながら中央アジア諸国に対して早急な民主化や急激な市場経済化を求めないという意味においても、日本の中央アジア外交は、欧米諸国などの他の民主主義国のドナーと比較しても特殊である。ダダバエフ（2014 年）は「日本と中央アジアには適度な物理的距離があるという事が、日本は善意の支援者であると中央アジア政治社会に印象付ける結果になっている」¹³と指摘し、宇山（2009 年）は「アジアの大国として中国のみが突出する事は中央アジアを含めたアジア諸国にとって好ましいことではなく、日本と中国が両輪として互いに軌道修正しながらアジアの発展を支えるべきである」としている¹⁴。

第二に、JICA の資料の充実、日本外務省の対中央アジア政策従事者へのアクセスの可能性を挙げることができる。ウズベキスタンは外交資料を公開しないため、日本側の資料（ウズベキスタン側の反応、要望、成果など）、日本側の外交従事者へのインタビューからウズベキスタンの目的、思惑を分析することが事例研究における重要な手段になると考えられる。

■意義

この研究の意義としては、以下三点を挙げる事が出来る。

第一に、中央アジアにおけるウズベキスタンとその他の中央アジア諸国ならびにアメリカ、中国、ロシア、欧州、日本などといった大国との関係を、先行研究においては重視されなかった「地域大国としてのウズベキスタン」という視点から分析できるという点があげられる。

ウズベキスタンが「地域大国として」自国を位置づける上で重要な点は、中央アジアにおいてロシアや中国などの特定の大国の影響力が必要以上に強まらないようにするという事である。ウズベキスタンをはじめ中央アジアが発展していく上でインフラなど様々な整備が必要となり、時には社会の安定のため中央アジアの国同士が協力する事が必要となってくる。こうした支援の状況を「地域大国を目指すウズベキスタンの思惑」という視点から事例分析することで、変遷が理解しにくいとされるウズベキスタンの外交政策の傾向を明確化することが出来ると考えられる。

第二に、上記の視点から 2005 年以降のウズベキスタン外交を分析することによって、（2014 年のクリミア危機に代表される）揺れ動く現在のユーラシア情勢において、ウズベキスタンや

¹³ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014 年、236 頁。

¹⁴ 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と展望」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）。

中央アジアがどのようなアクターとなり、それがどのような影響を国際政治に与えるのかという分析をより正確なものにすることができると考えられる。

第三に、対ウズベキスタン、対中央アジア外交において日本がどのような「日本らしさ」を長所として中央アジアの社会的安定と経済成長（市場経済化）、民主化に寄与出来るかという点に一つの答えを導き出すことができるのではないかと考えられる。

1-3.研究方法

研究方法として以下の方法を採用する。第一に、ウズベキスタンの外交政策の中で、国際政治学の理論としてはコンストラクティヴィズム（構築主義）を採用する。第二に、ウズベキスタンにおいて国家間地域協力の可能性において事例となりうる鉄道支援、農業支援、火力発電所支援における日本の支援に注目し、「国家間協定と現場における規範の共有」の実態について分析を行う。第三に、他国の支援（中国・イスラエルなど）と比較しつつ、ウズベキスタンの地域協力における行動パターンから、「ウズベキスタンは自国の『中央アジアにおける大国』として自立を推進するために、その『規範』を共有するという手段で、より大きな大国の支援を機能させている」という結論を導き出す。

1-3-1.理論

■中央アジアの国際関係理論

湯浅（2004年）は中央アジアの国際関係、安全保障を分析する上で使用可能な理論として、リアリズム（現実主義）、リベラリズム（理想主義）、コンストラクティヴィズム（構築主義）を挙げる事ができるとしている¹⁵。

ここではこうした国際関係理論の概要を説明しつつ、中央アジア国際関係の研究現場ではどのように扱われていたかを言及していく事とする。

・リアリズム

リアリズム（現実主義）とは、国家が国際社会における最上位の主権者であり、国家はその力を背景に自国の国益と安全保障のため、他の国家と対峙するという国際関係における見方である。リアリズム（ネオリアリズムとの区別をつける為に「古典的リアリズム」という場合もあるが、本論文では「リアリズム」と記述する）を国際関係理論の一派として定義づけたモーゲンソー（Morgenthau）は、1946年の『国際政治』において、国際関係の舞台は「権力闘争」（モーゲンソーは権力闘争における国家の具体的な行動として、「力の維持」「力の増大」「力の誇示」を挙げている）であると位置づけた。そして「権力闘争」である国際関係の世界において、その情勢を動かす要素となるのが「利益を定義するパワー」であるとしている。モーゲンソーはこうした権力闘争を抑制するものとして、第一にパワーバランス、第二に国家を制限する人道主義、国際世論などの規範などを挙げているが、実際のところその双方は「権力闘争」という現実を変化させるには不十分であるとモーゲンソーは考えていた。モーゲンソーはそもそも「人間は権力欲によって行動しており、これが国際関係を含む政治の世界の根幹となっている」という認識を持っていた¹⁶。

湯浅はリアリズムから中央アジアの世界観を説明する場合、①中央アジア諸国自身、②その

¹⁵ 湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（129-152頁）129頁。

¹⁶ 信夫隆司「国際関係理論とは何か」佐渡友哲・信夫隆司編『国際関係論第2版』弘文堂、2016年（121-136頁）125頁。

地域周辺国、そして③欧米諸国や日本といった中央アジアから離れた位置の大国が、中央アジアにおいて力を背景に利害関係に基づいて対峙するという世界観が想定されるという説明をしている¹⁷。

菊池（2013年）はリアリズムの視点として「国際政治の連続性・不変性」の存在を強調する。菊池によれば国際政治におけるリアリストは、どのような形でグローバル化が進もうとも、国家が自国の安全とそれを保障するパワーを求めて激しく闘争を続けるという状況は永久に変化しないと考えているとしている。さらに菊池は「アジアにおいてリアリズムが重視するもの」として「覇権」というキーワードを挙げており、「リアリズム的世界観においては、アジアは今後台頭してきた中国、インドとアメリカの闘争の場として存在すると考えられている」と考察している¹⁸。

中央アジアの国際関係の研究者の多くが、その世界を説明する理論としてリアリズムを支持している。例えば湯浅（2004年）は中央アジアにおける外交事例、あるいは大国との関係などを見れば、中央アジアの国際社会は国家が主体であり、つまりリアリズム的視点によって説明可能であるとした。湯浅は中央アジア諸国の国際関係が、ソ連の延長ではなく独立国としての外交によって構成された事実が、中央アジア研究におけるリアリズムを明確なものにしたとしている。湯浅によれば、ウズベキスタンやカザフスタンなどの新興国が、脅威やパワー（ロシア、アメリカなどの大国やイスラーム過激派などを具体例として想定できるであろう）などどのような関係を持つかについて、2つの可能性を提示することが可能である。第一の可能性が、脅威やパワーに対して対抗あるいはこれらの中で勢力均衡を保とうとする「均衡政策」、第二の可能性が、こうした脅威や力に対して追随する「ハンドワゴン」である。湯浅はアメリカとロシアが、ウズベキスタンやカザフスタンを追随させる可能性がある存在であると指摘している¹⁹。

また宇山（2012年）もリアリズム的な視点から中央アジア国際政治を説明しようとしている研究者である。宇山は1980年代以降国家間の戦争は激減し、国家が崩壊して内戦が起こらないことが安定の象徴（あるいは指標）となったとした上で、ソ連が崩壊した後、その中央権力を引き継いだのが中央アジア諸国であると述べている。宇山は、内戦が発生したタジキスタンにおいて政府と反政府勢力が国民国家の維持という点で一致し、彼らが国連などと協力した事で、和平と安定が実現した事をその例として挙げている²⁰。一方でこうした国民国家とともに「帝国の存在」という要素も現代の国際関係に存在し、この「帝国」に対して小国が自国の存在価値をアピールしつつ、「帝国」に相当する大国から利益を引き出すといった行動も確認できるとしている。これについては、2001年のアフガニスタン攻撃時のウズベキスタンとアメリカの外交関係などが事例として想定できるであろう。また、宇山は、例え文化経済がグローバルなものであったとしても、国家は文化や経済の活動の単位として存在し続けていると指摘

17 湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（129-152頁）129頁。

18 菊池努「東アジアの新秩序の展望—リベラリズムの見方—」『国際問題』第623号、2013年（30-41頁）。

19 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策——9.11事件後のロシア、米国との関係を中心に——」「イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策」日本国際問題研究所、2004年（32-45頁）32頁。（2017年9月13日閲覧）

https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h16_putin-asia/06_yuasa.pdf

20 宇山智彦「帝国の弱さ—ユーラシア近現代史から見る国家論と世界秩序—」『比較地域大国論集』第7号、2012年1月（3-17頁）12頁。

している。

・ネオリアリズム

1960年代から70年代において「ネオリアリズム」といった概念を確立したウォルツ（Waltz）は、モーゲンソーのように「国際関係における権力闘争である理由は人間の本性が権力を必要としているから」とするのではないとし、このような考えを「部分的な側面から全体像を推定する還元主義」として批判した。ウォルツは国際関係において戦争をもたらす構造を構成しているのは、政府を頂点とするユニットとして組み立てられた国家であり、その上で国家間のユニットの力の差、あるいはユニットの機能そのものを重視した。他方、従来のリアリズムと同様に「国家そのものが超国家的な存在のユニットの一部」という事はなく、国家より上の世界はアナキーであると定義した。ただしウォルツが重視したのは、「全ての国家（ユニット）の能力の比較、立ち位置」ではなく「大国の存在位置」であり、国際関係がアナキーであるならば、その変動を定義するのは「大国の配置（例えば冷戦期の米ソの二極構造）の変化」であるとする。この状況下での国家間の均衡こそが国際秩序であるとウォルツは定義している²¹。

・リベラリズム

リベラリズム（理想主義）は、地域秩序を保つうえで国家間の協調、国家のパワーを超えた地域統合が重要視される。湯浅はリベラリズムで中央アジア地域を見る場合、地域協力や通商などによる国家間の依存関係の深化を重視し、国家のパワーを超えた地域協力という秩序の存在を認識する必要があるとしている²²。菊池はこれを「制度化」と呼んでいる。

菊池（2013年）は「リベラリズムは、国際社会が対立と紛争を乗り越えて平和繁栄を享受できるまでに進化できるという考え」と述べている。菊池はリベラリズムの立場をさらに明確化したものとして3つの議論を説明している。

第一に、通商ネットワークによって国民や国家の利益や生活水準を保つ必要性から、国家間は紛争を平和的手段によって解決せざるを得なくなるという「通商による平和論」である²³。

第二に、「民主主義」などといった価値を共有する平和論である。民主主義は暴力ではなく議論によって紛争を解決することが前提となっているため、この価値観が国際社会に浸透すれば国家間の武力闘争を稼働させるのが困難になるという考えである。

第三に挙げられるのが「制度化」である。戦後の国際社会では様々な国際組織（菊池は国連や国際通貨基金、関税貿易一般協定を例に挙げる）が作られ、さらにいくつか地域協力機構も作られた。さらに核拡散、金融危機などの国家の対立を超えてしまうような問題を防ぐためのルール作りの必要性が重要視され、このルールが特定の国家の逸脱を防ぎ、国家間の相互信頼の醸成を促すという観点を、菊池は「制度化」という言葉で説明している²⁴。

²¹ 信夫隆司「国際関係理論とは何か」佐渡友哲・信夫隆司『国際関係論』第2版、弘文堂、第8章、2016年（121-136頁）127頁。

²² 湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（129-152頁）130頁。

²³ 菊池努「東アジアの新秩序の展望—リベラリズムの見方—」『国際問題』第623号、2013年（30-41頁）30頁。

²⁴ 菊池努「東アジアの新秩序の展望—リベラリズムの見方—」『国際問題』第623号、2013年（30-41頁）30頁。

・コンストラクティヴィズム

コンストラクティヴィズム（構成主義）は、リアリズムとリベラリズムの折衷的な国際関係における思考類型とされる。コンストラクティヴィズムは国家主体のアンアーキーな状態に変化はなくとも、人間の自由意思を重要視し、その認識と行動様式が変化すれば地域国際関係の原理も変化するという考えである²⁵。

最初に理論として国際関係論にコンストラクティヴィズムという理論を体系化して導入したのは Onuf（1989年）で²⁶、重政（2006年）によると Onuf は国際関係における言説が社会的機能作用を持ち、国際関係におけるルールを設定する概念を作り出すことを重視した²⁷。

「構成主義」の「構成」とは国際関係において「存在している主体（存在論）」によってその舞台が「構成されている」という意味である。主体は他の主体と相互に行為と作用を繰り返し、そのプロセスの中で主体の利益や行動の選択が形作られていく。重政によれば、これが国際関係における「構造」を作り出していくとコンストラクティヴィズムを重視する立場の学者の多くが指摘しているという。重政によると国際関係におけるコンストラクティヴィズムの草分け的な存在であるとされる Wendt（1999年）は、リアリズムやリベラリズムにおいてアクターの利益が常に固定されているという前提条件とは対照的な、主体と構造が常に相互作用しながら互いを作り上げていくという概念を提唱したとされる²⁸。竹内（2003年）によると、Wendt は物質よりも共有される信念の方が人間社会において重要であり、行為の主体となるアイデンティティは共有された信念によって構築されていると述べている²⁹。

一方でコンストラクティヴィズム内部にも様々な見方が存在すると重政は指摘する。Wendt などは「構成している主体として重視すべきは認識という広い概念ではなく存在論という狭い概念であるべき」という物質的、実現された行動を重視した所謂「中道的コンストラクティヴィズム」を提唱する³⁰。その対称として Onuf のように物質的な存在論だけではなく言語的な相互作用も重視する「解釈的コンストラクティヴィズム」を重視する学派も存在する。言説的な相互作用を重視する場合、重政（2006年）はある事を不可能にする「制限的な効果」、ある事を可能にする「構成的な効果」、そして「随意的な効果」の3つの「規範」が言語によって作られると説明している³¹。後述するが、安倍首相が中央アジアを歴訪した 2015年、ウズベキ

²⁵ 中沢力「安全保障」花井等、岡部達味編『現代国際関係論』東洋経済新報社、2005年（55-68頁）64頁。

²⁶ Onuf, Nicholas, “*World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations*,” Routledge, London, 2012:.

²⁷ 重政公一「国際関係理論におけるコンストラクティヴィスト・アプローチの再評価——メタ理論からみたウェント、オヌフ、クラトクウィルの論考を中心に——」『NUCB journal of economics and information science』50-2、2006年（71-86頁）74頁。

²⁸ 重政公一「国際関係理論におけるコンストラクティヴィスト・アプローチの再評価——メタ理論からみたウェント、オヌフ、クラトクウィルの論考を中心に——」『NUCB journal of economics and information science 50(2)』 Nagoya University of Commerce & Business Administration、2006年（71-86頁）73頁。

²⁹ 竹内雅俊「国際関係におけるコンストラクティビズムの諸潮流」中央大学『大学院研究年報、法学研究科篇』32号、2003年（317-330頁）320頁。

³⁰ 重政公一「国際関係理論におけるコンストラクティヴィスト・アプローチの再評価——メタ理論からみたウェント、オヌフ、クラトクウィルの論考を中心に——」『NUCB journal of economics and information science』50-2、2006年（71-86頁）74頁。

³¹ 重政公一「国際関係理論におけるコンストラクティヴィスト・アプローチの再評価——メタ

スタンのカリモフ大統領は日本のインフラ支援を高く評価するとともに中国の海洋進出への懸念を日本と共有した。一方でカリモフ時代において構築された中国との関係を、カリモフの死去後ミルジヨエフは維持していくことを強調した。ウズベキスタンは大国との関係構築において、物質的なツールを維持する手段として言語的な相互効果を駆使している。そのため「解釈的コンストラクティヴィズム」の視点は重視されるべきであろうと評価できる。

湯浅はコンストラクティヴィズム的観点から中央アジアを見る場合、当事者の言説、そしてその言説に現れる認識の変化との相関に注目することになっている³²。森山（2012年）は、コンストラクティヴィズムは「アクターの観念が規範を確定し、これが国際社会における変化に影響を与える」としている³³。

さらに、大矢根(2013年)はコンストラクティヴィズム的思考として、「国家が一つのアクターとして政策決定を行う際も、実は国際関係における構造に影響を受けており、地域が安定している状況の中では国家も地域の中で社会化されている」としている³⁴。さらに大矢根は、コンストラクティヴィズムにおいては、国の外交決定が国際関係の作用に影響を与えると同時に、それが国際関係に対しても作用するという見方が可能であると述べる³⁵。

森山（2012年）は、コンストラクティヴィズムは1980年代の北米において、ネオリアリズムとネオリベラリズムの論争に対抗し、冷戦後の国際関係を説明する為に評価されてきたと指摘する。森山はコンストラクティヴィズム的な見方の例として、「急激な冷戦終結はゴルバチョフという“エージェント”がその外交理念を変化させたから」という「エージェント理論」の存在を指摘する³⁶。森山によれば、コンストラクティヴィズムは、ネオリアリズムとネオリベラリズムに共通する「合理主義」を批判する事を重視しているとされる³⁷。森山は、コンストラクティヴィズムは国際関係の事象について「客観的、物理的事実を反映したものではなく、主観的な見方で認識された“社会的現実”である」と認識していると主張する。一方で森山は、合理主義を重視するネオリアリズムは「ゴルバチョフに外交理念の変化を決意させた物理的な要因（つまりソ連の衰退）が存在し、それを重視すべきだ」と主張していると指摘する。森山はこうしたコンストラクティヴィズムとネオリアリズムとの相違点を指摘しつつも、コンストラクティヴィズムもネオリアリズムも「エージェント」の選択から国際関係を見つめる事ができると考える点では共通していると指摘している³⁸。

理論からみたウェント、オヌフ、クラトクウィルの論考を中心に——」『NUCB journal of economics and information science』50-2、2006年（71-86頁）75頁。

³² 湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（129-152頁）129頁。

³³ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）157頁。

³⁴ 大矢根聡「コンストラクティヴィズムの視角—アイディアと国際規範の次元」大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年（1-26頁）9頁。

³⁵ 大矢根聡「コンストラクティヴィズムの視角—アイディアと国際規範の次元」大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年（1-26頁）8頁。

³⁶ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）155頁。

³⁷ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』2012年（153-170頁）155頁。

³⁸ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）155頁。

中央アジア国際関係においてコンストラクティヴィズムを利用している研究者にはダダバエフ（2014年）などがある。ダダバエフは、ウズベキスタンの社会は、必ずしも政治権力者の合理主義によってのみ形作られた物ではなく、ウズベキスタン社会に構築された「規範」を政府も重視しているという立場を取る。ダダバエフはその具体的事例として、カリモフが権力を掌握していく過程で社会に構成された「社会の安定」という「規範」が重要な役割を果たしている点、マハッラなどに代表される社会に構成されたシステムを、ウズベキスタンが独立を維持していく上での「規範」と融合させている状況などを挙げている。さらにダダバエフは、ウズベキスタン政府やウズベキスタン国民が「自己をどのように認識するか」という理念を分析する事で、外交政策の変遷を説明しようとしている。

■リアリズムの問題点

一方でダダバエフは、1999年に発生したタシケントの爆弾テロ事件やウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）のウズベキスタンへの越境行動、さらにこうしたイスラーム過激派がアフガニスタンのタリバーンと関係を持っているという事実から、テロ対策においてウズベキスタンは周辺の中央アジア諸国と協力関係を持つ必要性を認識していたと述べている³⁹。さらにダダバエフは、カリモフは自国がロシアや中国などの大国の影響下に入ることをよしとせず、中央アジア諸国が主体となる地域協力を想定していたと述べている。カリモフがこのような発想をする背景には、中央アジア諸国とウズベキスタンが共有する「規範」の存在は無視できないであろう。すなわちカリモフは「自主独立」「世俗主義」「社会の安定」という「規範」を周辺国と共有しようとしていたと見ることができる。カリモフの提唱する地域協力のあり方においては、自主独立の規範を前面に出しつつ水やエネルギー分野での信頼を醸成するという発言を数多く見ることができる⁴⁰。ただし前述のように、カザフスタンは経済発展の為にロシアや中国の影響力を敢えて受けるという選択を行い、タジキスタンやキルギスもロシア軍を自国に駐留させるなど、中央アジア主体の地域協力に対しては熱心ではなかったため、カリモフは中央アジア諸国との信頼関係構築を進めることはなかった。ただしこれは「手段」に差異があったが為の結果であり、「自主独立」「世俗主義」「社会の安定」という規範自体は他の中央アジア諸国にも存在していたということは重視すべきである。

次に、カリモフ政権の「遠い他者」である大国との外交政策について、湯浅は2004年の時点において三つの時期に分けることができるとしている。すなわち1992-1995年頃のロシアとの協調の維持と全方位外交の模索（第一期）、次に1995-2000年頃のタジキスタン内戦をきっかけとするロシアとの対立（第二期）、そして2000年頃（鮮明となるのはアメリカ同時多発テロや上海協力機構への加盟などがあった2001年以降であろう）のこれまで民主化や市場経済化という点で対立していた欧米諸国との接近と上海協力機構への加盟といった全方位外交の推進（第三期）である⁴¹。この区分を利用するとすれば、2005年のアンディジャン事件をきっかけとする欧米諸国との対立とロシアへの接近を第四期とすることが可能であろう。ただしアンディジャン事件後のロシアとの接近はそれほど深化したわけではなく、ウズベキスタンは比較的早い段階でロシアと距離を置く外交を行っている。クリミア危機が発生した2014年以降は、アメリカ中央軍司令官がウズベキスタン訪問を行うなどの動きも見せている。ただし、ウズベキスタンはロシアとの対決姿勢（さらに欧米諸国との蜜月）を鮮明にしているわけではな

³⁹ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際政治』東京大学出版会、2014年、101頁。

⁴⁰ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際政治』東京大学出版会、2014年、101頁。

⁴¹ 湯浅剛「国際関係と安全保障—地域国際システムの形成と越境する脅威」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』2004年（129-152頁）137頁。

く、ロシア、中国、欧米諸国といった大国と適度な距離を保ちながら自国の外交的独立を志向していると言える。2015年日本の安倍晋三首相がウズベキスタンを訪問した際、カリモフは「中央アジアに介入する大国は多いが、その中で最もよい影響を与えているのは日本だ」と評価した。日本は大規模な発電所建設などの大規模な支援の他に、農業支援や山岳地帯の鉄道建設支援における技術蓄積など、ウズベキスタンが大国への依存度を低くする支援を行ってきた。これらの支援は大国の影響力を減らすという側面だけではなく、「外交的独立」「世俗主義」「社会の安定」というカリモフの「規範」にとって好都合な内容であったと言える。

ウズベキスタンの外交政策の変遷について、国家間闘争を重視するリアリズム的視点で見るとその方針が一貫していないように見受けられるが、コンストラクティヴィズム的視点で見た場合、「外交的独立という規範（目的）を保持するためにウズベキスタンはその外交政策（手段）を変遷させてきた」という仮説が成り立つと考えられる。すなわちウズベキスタンの外交政策の変遷は、ユーラシアの中心部で独立し、ソ連崩壊の混乱やイスラーム過激派という脅威と対峙しつつ、大国の中央アジアへの介入状況や国際情勢の変化に対応しながら外交政策を決めていた結果であり、「外交的独立」という規範は一貫していたと考えられる。

このように、その形容は大きく違っていたが、ウズベキスタン外交の「対近い他者」「対遠い他者」それぞれにおいて、「外交的独立」「世俗主義」「社会の安定」という「規範」は大きな意味を持ち、カリモフ外交を形作っていたと言える。

■リベラリズムの問題点

菊池はリベラリズムの重要な要素である「制度化」が東アジアにおいて成立する要素として以下のように書いている。以下菊池の論文（「東アジアの新秩序の展望-リベラリズムの見方」『国際問題』第623号、2013年（30-41頁））の2頁より抜粋する。

（以下抜粋）

制度を通じて地域の安定化が可能な背景として、この地域固有の事情がある。第1にアジア諸国の政策の優先順位の変化と域内経済的相互依存の進展、そして経済関係における緊密化に伴う国際政治の変容。第2に民主主義の価値の浸透、特にアジアの国際関係において重要な位置を占める諸国の民主化の進展、第3に米中間の相互依存と政策調整メカニズムの存在、第4に米中関係の変動に伴う地域の不安定化を抑制する力を持った、米中以外の有力な国家ないし国家群の存在。米中間における深刻な相互不信と対立が存在するが、そうした対立を決定的に悪化するのを防ぐ力と制度がアジアにはある。

（抜粋ここまで）

しかし国際社会を「制度」という見方を重視するリベラリズム世界観を、中央アジアの国際政治において事例研究を行う上で使用することは困難であると考えられる。以下その理由を記述する。

第一に、中央アジア諸国はキルギスを除いて民主化が進んでおらず、むしろ欧米諸国のような民主主義、人権、市場経済といった価値を前面に出してそれを強調することよりも、日本のように自国の価値観を前面に出さずにウズベキスタンを始めとする中央アジア諸国が重視する国家・社会の安定と大国からの自立を支援する政策が評価されているという点である。

第二に、2014年にロシアによるクリミア侵攻が現実には発生してしまった点が挙げられる。リベラリズムでは民主化の発展や経済的な相互の結び付きによって紛争を武力で解決するという方法は使用されなくなり、結果的に新たな秩序が構築されると定義している。しかし、ロシアのプーチン大統領は力による現状変更という選択肢を採用し、結果的にEU諸国との経済的

な結びつきが抑制され、経済の混乱が発生している。また、ロシアのクリミア併合は中央アジア諸国にとっては憂慮すべき事態となっている。クリミア併合直後の国連総会におけるクリミア住民投票非難決議ではウズベキスタンはカザフスタンとともに棄権を表明し、ロシアに明確な形で賛同しない方針を取った。ウズベキスタンを含めた中央アジア諸国からも若者がシリアやイラクに渡航して IS (イスラーム国) 戦闘員になる事例が数千件発生しているが、IS 封じ込めという目的はロシアと同じであるにも関わらず、ウズベキスタンは IS 対策においてロシアに依存するような行動は控え、自立性を保ちつつアメリカとの連携を模索するといった手段を講じている⁴²。中央アジア諸国、特にウズベキスタンはイスラーム過激派対策において大国との連携を必要としているものの、国際社会における「制度化」に対しては期待をしておらず、むしろ特定の大国の影響が増大することに対する危機感があると言える。

第三に、中央アジア諸国間における相互信頼醸成の欠如である。水問題および民族問題、あるいはソ連時代に建設されたインフラが国境を跨ぐことによる相互不信といった問題の詳細は後述する。ここで指摘しておきたいのは、中央アジア諸国間の経済的な結びつきは決して小さくはなく、ウズベキスタンにおいてもロシアと並んでカザフスタンへの出稼ぎが国家の経済において重要な要素となっているという点である。袴田 (2015 年) は、ウズベキスタンはロシアおよびカザフスタンへの出稼ぎがウズベキスタン現政権の「安全弁」になっていると指摘している⁴³。また、ウズベキスタンとキルギス、タジキスタン間においても、ソ連時代には上流国であるキルギス、タジキスタンに燃料を輸送し、水力発電の使用の結果下流国に洪水や水不足をもたらさないような相互依存と信頼に基づく運用がなされていたにも関わらず、独立後は相互信頼醸成がなされない事態が続き、キルギスは燃料不足、ウズベキスタンは水不足に見舞われる状況となっている。またロシア経済が不振で中央アジアの出稼ぎ労働者が帰国させられている事実も、袴田によれば中央アジア諸国にとっては経済的問題だけではなく政治的問題であり⁴⁴、ウズベキスタンの政治的社会的安定がロシア経済に振り回されるリスクは依然として存在すると言える。「リベラリズム的な考えにおいて相互依存的な関係が国際社会を安定させ、制度化が進む」と菊池は述べているが、中央アジアではむしろ「元々一つの国家であったソ連時代の遺産として引き継がれた相互依存」は逆に国家間における不信感や民族対立を誘発し、独立後の中央アジア諸国間の相互経済関係の深化も中央アジア地域の「制度化」にはつなげていないのが現状である⁴⁵。

■コンストラクティヴィズムと「機能」の概念

本論文では「ウズベキスタンは自国の独立のために複数の大国の力を機能させる」という表

⁴² 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第 647 号、2015 年 12 月 (28-32 頁) 29 頁。

⁴³ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第 647 号、2015 年 12 月 (28-32 頁) 28 頁。

⁴⁴ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第 647 号、2015 年 12 月 (28-32 頁) 29 頁。

⁴⁵ なお旧ソ連諸国の中で最大の大国であり、中央アジア諸国を「裏庭」としてその影響力を確保していきたいロシアは、中央アジアの水問題における仲介には消極的である。袴田はロシアは中央アジア諸国が「イスラーム圏」として協調しロシアの影響力から離れようとしていることを憂慮しており、故に仲介者ではなく個別の支援者として対応するという選択をしていると分析している。袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』647、2015 年 (28-32 頁) 29 頁。

現を使用する。これは2つの意味を持つ。

第一に、2010年代中期になってますます変化しつつある国際情勢において、「国際関係における外交体制の固定化を避けるために複数の大国のパワーを機能させる」という観点である。2010年代はロシアのクリミア併合、中国の南シナ海進出など大国の「力による現状変更」が大きな問題となった時期である。中央アジアにおいてもロシア、中国の影響力は強くなっており、キルギス、タジキスタンは外交政策においてロシアを重視し、キルギスに至ってはアメリカ軍を撤退させている。ロシア、中国の影響力が強くなることが避けられない中で、「力による現状変更」のリスクを低下させる上では、特定の大国との外交関係の固定化という状況を避ける必要があるとウズベキスタンは考えている。その外交規範が、対日外交において「親日国」をアピールしたり、カリモフ時代晩期のロシア離れとも取れる外交や、アンディジャン事件以来冷え込んだ対米関係の改善の糸口を探ったりするといった外交に現れていると仮定できる。

第二に、ウズベキスタンが独立するうえで国内外に対する「規範（つまり漸進的市場経済化、世俗主義社会の維持による国内の安定化）」を維持する上で大国のパワーを機能させるという概念である。特にウズベキスタンは、イスラーム過激派などの対応に対して自国のみでの対応が難しいという実情がある。特に2010年代中期には中東地域で過激派イスラーム武装組織ISが「国家」を建設するという事態が発生しており、中央アジアからも数百人単位の若者がISに参加しているほか、2015年にはキルギスやタジキスタンの首都でイスラーム過激派と治安部隊が衝突している。さらに2016年6月にはカザフスタンでも治安部隊とイスラーム過激派が衝突する事態となった。こうした「西からの原理主義の脅威」は、アフガニスタンのタリバーンや中央アジア南部で活動を行っていたIMUなどの「南からの脅威」に加えて、ウズベキスタンの世俗主義社会への脅威となると考えられる。

一方で、日本の外務省はユーラシアの安定（麻薬、テロの拡散の防止）において中央アジアの安定を重要視している。日本にとって、中央アジアの安定への貢献における重要な手段は、社会インフラ整備である。これは中国やアメリカも変わらない概念である。つまり共有する概念で行われた大国のプロジェクトは複数の大国間における公共財になりうる（宇山 2009年など）。本論文では支援現場における「ウズベキスタンの自主性の醸成」という規範の共有という側面を重視し、その理論を補完する形でコンストラクティヴィズムを使用していく。

■エージェント理論とコンストラクティヴィズム（ネオリアリズムとの比較評価）

中央アジアの国際政治におけるコンストラクティヴィズムとネオリアリズムの比較評価する上で、「エージェント理論」からの視点は有効であると言える。中央アジアは権威主義体制であり、特にウズベキスタンには独立後最初の25年はイスラーム・カリモフ大統領というカリスマが存在していた。彼の独立直後の「選択」の中には、現在のウズベキスタンや中央アジア世界の現状に大きな影響を与えることになったものも少なくない。問題はカリモフの外交政策の決定が「合理主義かつ物理的事象」によるものなのか、あるいは「構築されつつある社会の理念など」を含めたものであったか、そのどちらなのかという疑問であろう。

独立当初、決して権力基盤が強力ではなかったカリモフは、世俗主義社会の安定という課題を達成する必要に迫られ、その手段として漸進的改革という手段を採用した。一方で外交では、ウズベキスタンはロシアからの自立を進め、トルコとの関係強化を模索したり（アフガニスタンのタリバーンとの関係をどうするべきか模索しつつ）最終的にアメリカや中国などの大国の力を借りて対抗するという選択をしたりした。この時期はウズベキスタンが自己をどのように認識するのかが決定されていた時期であり、漸進的改革による安定、それに伴う自立という規範の策定といった国民へのアプローチが、国民や国家における理念や国益の概念に大きな影響を与えた。つまりカリモフと相手国との相互認識が確定される事によって、カリモフが大

国に新しい価値観を見出し、さらにウズベキスタン側からも大国への自国価値観を提示するという時期だったのである。これもコンストラクティヴィズムにおける「相互認識による新しい規範と価値の確定」という概念の実体化であったと言えよう。

さらにウズベキスタン国家の自己認識を決定づける事となったイスラーム原理主義との対決の選択は、19世紀からの「グレートゲーム」においてもたらされた文明の形やそれによって確定された地理的な領域にも影響を受けている。つまり、森山（2012年）がコンストラクティヴィズムを定義する上で重視する「歴史的な産物としての国益やアイデンティティ」⁴⁶であると言える。

なお、ネオリアリズムにおいて重視されるのは「アクターの合理性」である。この点を批判するコンストラクティヴィズムへの反証として、森山は「コンストラクティヴィズムが重視する個人のアイデンティティや規範が国際社会に影響を与えたとしても、それは合理主義に基づいて「選択」されたものであるとしている⁴⁷。「またアイデンティティや規範自体も国際社会における物理的事象によって決定づけられたものではないか」という見方も可能であると言える。しかし森山は、「国家が合理的に動くにも関わらず、なぜ想定し得ない事態が国際関係において発生しうるのか」という問いに対しては、一国の国家だけが国際関係の舞台に立つわけではなく、他国との関係性の中でその国の理念が変化する可能性があり、そこにコンストラクティヴィズムが重視する「主観」という考えが存在すると評価している⁴⁸。

■コンストラクティヴィズムに基づく中央アジア国際政治—近い他者と遠い他者の観点より

本論文ではコンストラクティヴィズム（構築主義）を採用しつつ仮説を解き明かしていく。理由は中央ユーラシアにおけるウズベキスタンの国際関係を説明するうえで、コンストラクティヴィズム的視点が最も適当であると考えられるからである。

確かに、権威主義と評価されることが多いカリモフ大統領の支配体制は、大国の介入や中央アジア地域協力に対し、国家主権（および権威主義体制）を放棄せず維持し続けることを選択し続けている。そういった意味ではウズベキスタン外交におけるリベラリズムは否定され、リアリズム的な外交が展開されていると見ることも可能である。しかし、決してウズベキスタンは自国の脅威に対し大国の力を借りることや地域協力による解決を全て否定しているわけではない。

コンストラクティヴィズムにおいては「価値」「アイデンティティ」とともに「他者の概念」を重視する。ウズベキスタンにとってはアイデンティティを共有する可能性のある⁴⁹「近い他者」である「中央アジア諸国内におけるウズベキスタン」、それよりも“遠い他者”である「欧州連合、ロシア、中国の狭間にある中央ユーラシアに位置するウズベキスタン」それぞれの観点から、ウズベキスタン外交におけるコンストラクティヴィズム的側面を見ることができると言える。

湯浅（2015年）は中央アジア諸国が主権国家になったとしても、決して能力の上で対等になるとは限らないと述べ、主権とは別概念の「自立」という言葉を重視している。湯浅はデイヴ

⁴⁶ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）157頁。

⁴⁷ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）157頁。

⁴⁸ 森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年（153-170頁）160頁。

⁴⁹ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、32頁。

イッド・ヘルドの言葉を借りる形で「自立」とは「国際的な協調、協力に依存することなく自らの政策を決定する力」と定義しているが、一方で環境の変化に対応するべく国家は自発的に国際協力・協調に依存もしていると述べている⁵⁰。これは常に自立外交を志向しているとされるウズベキスタンにも言えることである。

ただし、湯浅の説を引用するうえで、「自立」の定義をもう少し深める必要がある事も事実である。

勿論、中央アジア諸国が大国や地域の枠内に過剰に依存せず、個々の意思決定能力および体制維持を望んでいることは明白である。中央アジア諸国はキルギスを除き権威主義体制であり、宇山（2003年）によれば政治的な多元性は限定的で精巧なイデオロギーを持たない⁵¹大統領中心のエリート主義国家である⁵²。この事実は、“近い他者”そして“遠い他者”という概念に大きな影響を与えている。

“近い他者”の場合、中央アジア諸国は決して政治経済や人口において均等ではなく、敢えて国家の自己決定権をある程度犠牲にしてもひとつの枠組みで問題を解決するために必要な相互信頼醸成もなかなかうまくいっていない現状がある。“遠い他者”の場合、民主化や人権問題に関心が高い欧米諸国や、かつて自国を社会主義という枠組みで支配したロシア、経済力においてウズベキスタンが到底及ばない圧倒的な力を持つ中国などが存在し、これらの“遠い他者”である大国に過剰に依存すると国家の自己決定権、さらに言えば権威主義体制の維持に悪影響を与える可能性がある。

ただし、中央アジア諸国における「自立」の概念とは「相互依存を放棄したもの」とは必ずしも言えない。

相互信頼醸成があまりうまくいっていないとされる中央アジア地域の“近い他者”ではあるが、一方でイスラーム過激派によるテロ対策や防災対策など、中央アジア域内において国家間協力がなければ解決は難しい重要課題も存在する。前者の場合はこれまではアフガニスタンのタリバーンやウズベキスタン・イスラーム運動などが主要な懸案材料であったが、2010年代半ばからは中央アジア諸国から大量の若者がIS（「イスラーム国」を名乗る武装集団）支配地域に渡って戦闘員となり、帰国した彼らがテロや国家転覆を目的とした破壊活動を起こすリスクも高まり、中央アジア諸国の権威主義体制と社会体制の安定への新たな脅威となっている。実際に2015年7月にキルギスのビシュケクでISと関係するとされる武装集団と戦闘が発生、10人近い犠牲者が出た。これは中央アジアにおけるISが関連したと思われる初の武力衝突事件である。この時逮捕された武装集団のリーダーはカザフスタン国籍と報道されており、これは中央アジア諸国の地域内における国家協力が対策として不可欠なことを表している。防災問題においても、キルギスでは埋没された放射性廃棄物が土砂災害によって国境を越えた汚染を引き起こすリスクが存在し⁵³、現実的な国土維持の観点から国家間協力は不可欠な問題である

⁵⁰ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治-ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立』明石書店2015年、28頁。

⁵¹ 宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社2003年（53-80頁）68頁。

⁵² 宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社2003年（53-80頁）73頁。

⁵³ 国際協力機構「中央アジア地域防災分野プロジェクト準備調査（地すべり災害対策）報告書」2009年、2-15頁（2015年4月11日閲覧）。この中ではキルギスのMailuu-Suuにおける放射性廃棄物埋立処分場が土砂災害で流出した場合、ウズベキスタン国土の500万人が住む地域が汚染されるリスクがあるとされている。

と言える。

中央アジア諸国地域外の大国との関係、つまり“遠い他者”においても、ウズベキスタンは大国との相互依存を拒否しているとは必ずしも言えない。ウズベキスタンの独立後の外交関係は後述（本論文第三章「ウズベキスタンと全方位外交」で記述）のように、ひとつの大国に依存するのではなくむしろ多くの大国と全方位的に関係を持つことによって、自国の意思決定権を特定の大国に制限されることを防いでいると言える。さらにウズベキスタンはただ全方位外交なのではなく、時期によってパートナーとなる大国を変えることで変化する国際社会において意思決定の自由を保っており、決して国際社会における相互依存や協調を拒否しているわけではないと言える。

こうしたことを踏まえて以下、「中央アジアにおけるウズベキスタン」「欧米、ロシア、中国の狭間にある中央ユーラシアに位置するウズベキスタン」の2つの「他者の概念」から、それぞれコンストラクティヴィズム的な視点で見ることが出来る例を挙げていく。

まず「中央アジアにおけるウズベキスタン」であるが、中央アジア諸国は水問題、国境・民族紛争などで国家間における不信感が根強く、地域協力の大きな妨げになっている。一方で、国民レベルにおいては互いの民族が同じ地域に住み、文化を共有しているという考えも広まりつつある⁵⁴。これには中央アジア諸国の政治指導者が内政において脱ソ連とともに中央アジア民族としてのアイデンティティの復興を重視した⁵⁵事も影響している。ダダバエフ（2014年）はこうした中央アジア地域としてのアイデンティティの復興、そして（比較的自国の主権を制限する必要が小さい）国家間協力対象を個別に絞った機能主義によって、中央アジア諸国が地域内において協力し合う分野が存在することを認めているとしている⁵⁶。

「欧米、ロシア、中国の狭間にある中央ユーラシアに位置するウズベキスタン」からの視点においても、ウズベキスタン外交におけるコンストラクティヴィズム的要素は存在する。ウズベキスタンは、アフガニスタン問題やイスラーム過激派に対しては一国では対処が難しく、アメリカなどの国際社会の協力を取り付けている⁵⁷。これも国際社会に対して「宗教的過激の抑制」という「規範の共有」が重視されている。

つまりウズベキスタンは国際協力・協調を必要としている事は間違いなく、ウズベキスタンにとっては「主体的に自国の政策を決定する」こととしかに両立させるかが課題になっていると言える⁵⁸。

1-3-2. グレートゲームとは何か

本論文では「中央アジアにおけるグレートゲーム」が大きなキーワードになっている。このキーワードを理解する上でどのような理論が使用できるかを考察する為に、まず「中央アジアにおけるグレートゲームとは何か」について、リアリズムやコンストラクティヴィズムといった視点を交えつつ概説していく。

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11949013_01.pdf

⁵⁴ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、33頁。

⁵⁵ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、32頁。

⁵⁶ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、34頁。

⁵⁷ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治・ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立』明石書店2015年、137頁、270頁。

⁵⁸ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治・ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立』明石書店2015年、268-269頁。

■19世紀の英露グレートゲームと現代への影響

「中央アジアにおけるグレートゲーム」について言及する際、多くの場合「19世紀の中央アジア - 南アジア境界線付近におけるロシア・イギリス両帝国間の対抗進出政策」「冷戦終結後21世紀前半現在に至るまでのアメリカ、ロシア、中国の中央アジアおよび中央ユーラシアを舞台にした勢力対抗政策」の2つを示す。

宇山は「19世紀のロシア・イギリス間のグレートゲーム」と「ソ連崩壊後の中央アジア・カフカースを舞台とするアメリカ・ロシア間のグレートゲーム」の双方において、「舞台となる中央アジア諸国はあくまで将棋の駒のように見られ、帝国や大国の対抗政策のみに焦点が当てられ、それが中央アジアに何をもたらしてきたのかが論じられていない」と問題提起している⁵⁹。宇山は中央アジア諸国が主体的に帝国や大国のグレートゲームを利用しようという動きは19世紀のロシア・イギリスの「グレートゲーム」の時代から存在しており、こうした中央アジアを一方的に支配される側ではなく主体的な存在として見る事の必要性を主張した。

宇山は19世紀のロシア・イギリスの「グレートゲーム」の時代に中央アジアに進出する帝国のパワーバランスを利用し、独立を模索した現地の政権の例として、東トルキスタンのヤークーブ・ベグ政権を挙げている。以下宇山(2010年)の「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」(『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会2010年度研究大会部会4、2010年、5頁)より抜粋する。

(※以下抜粋)

諸帝国との関係で最も派手な動きをしたのは、東トルキスタンのヤークーブ・ベグ政権である。同政権は、この地域がムスリム反乱により清朝と断絶した状況を利用して1865年に侵入したコーカンド軍人、ヤークーブ・ベグが建てたものである。イギリスは東トルキスタンに親英政権を樹立させたいという希望を持ち、ヤークーブ・ベグ政権もイギリスによるロシア牽制と英領インドでの武器調達に関心を持ったため、両者の間に外交関係が開かれた。もっともイギリスはその後、東トルキスタンの地政学的・商業的重要性が期待したほど高くないと感じ、関心を減退させたといわれる。ヤークーブ・ベグ政権はまた、オスマン帝国を宗主国として中央アジア・ムスリムの間での権威を高め、同帝国からの武器援助と軍事顧問団を受け入れた。他方、同政権とロシアの関係は、ロシアが清朝から得ていた通商上の権利が宙に浮いたことや、同政権の北方拡大を防ぐためロシアがイリを占領し、コーカンド・ハン国を通じての介入も模索したことから緊張していた。それでもヤークーブ・ベグ政権はロシアと通商協定を結ぶことで独立政権としての認知を事実上勝ち取り、微妙な関係を保った。しかしいずれの帝国も東トルキスタンに対する正確な認識や明確な戦略を欠いており、1877年の清朝による再征服を防ぐことはできなかった。

(※抜粋ここまで)

さらに宇山は、ロシアとイギリスの勢力圏の間にあったカシミールやパミールといった山岳地帯にある現地の小勢力も自国の独立の為にイギリスやロシアのパワーゲームを機能させていた事を指摘している。宇山は、イギリス領インドにおける1845-46年の第一次シク戦争でイギリスに通じる事でこれまで宗主国だったパンジャープのシク王国からカシミールの支配権を手

⁵⁹ 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会2010年度研究大会部会4、2010年、1頁。(2015年7月9日閲覧)

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

に入れたジャンム・カシミールのマハラジャのグラブ・シンや、その北方にあるフンザが対立するカシミールとその背後にあるイギリスに警戒し、地理探検に訪れたロシア軍プロニスラフ・グロムチェフスキー大尉に接触しロシアに臣従しようとした例を挙げている⁶⁰。前者の場合グラブ・シンはイギリスからの独立を模索し、ロシアとの接近を図るが、ロシアはイギリスを刺激する事をよしとせずグラブ・シンに対しては冷淡な態度をとり、イギリスは逆に警戒感を覚えてカシミールへの進出を模索した。後者の場合も、元々ロシアはグロムチェフスキー大尉にフンザ占領を見越した命令を出していたわけではなく、フンザの君主サフダル・アリー使節はタシケントへ行く事も出来ず、書簡への返事もなかったとされる。宇山は、結局この出来事は、イギリスのロシアへの警戒感が強まりフンザ進出を加速化させるだけの結果となったとしている。

イギリスとロシアの最終的な国境画定に関しても、現地勢力の動きが帝国間で確定された国境を動かした例も存在する。1873年ロシア・イギリスはパミール高原においてパンジ川を国境とする事で合意をなしたが、アフガニスタンが川の兩岸にまたがるシュグナンで税金を徴収し、国境画定後10年たった1883年には軍をも駐留させ、事実上力によって現状を変更させた。アフガニスタンの英露両国の軍撤退の要請は無視される一方で、シュグナンにおけるアフガニスタンの支配に苦しんだシュグナンの住民がロシアへの臣従を表明、ロシア軍は出兵し、当時保護国としていたブハラ・アミール国のパンジ川北岸領土を放棄させてまで、シュグナンの兩岸を獲得しブハラ領土とした。しかし宇山は、シュグナンの人々はロシアへの臣従をあくまで求め、この地域のロシアへの併合が実現したと述べている⁶¹。

湯浅(2009年)は、アフガニスタンも自国の独立のため、英露間の緩衝地帯として自国の価値を帝国に提示しようとし、ロシア帝国が倒れソ連が成立した後も、アフガニスタンにおけるイギリス勢力排除のためにソ連と接近したと指摘している⁶²。

宇山は、当時の中央アジアにおける多くの勢力が自国の独立の為に帝国間の対立を利用する事で、一方の帝国を自国の独立の守護者としようしたり、現状変更を行う上で帝国の力を利用したりしたと指摘する。ロシア・イギリスも地域秩序を重視したため、こうした小勢力の動きに必ずしも積極的な同調を見せたわけではないが、現状変更に成功した例もあり、中央アジアを舞台としたグレートゲームにおける現地の小国の「主体性」は19世紀の頃から存在していたことを、宇山は証明している⁶³。

60 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010年度研究大会部会 4、2010年、6頁。(2015年7月9日閲覧)

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

61 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010年度研究大会部会 4、2010年、7頁。(2015年7月9日閲覧)。

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

62 湯浅剛「ソ連のアフガニスタン経験—外部勢力による介入政策と国家形成の展開—」『防衛研究所紀要』第12巻1号、2009年、5頁。(2015年5月11日閲覧)

http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j12_1_1.pdf

63 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010年度研究大会部会 4、2010年、7頁(2017年8月1日閲覧)。

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

こうして 19 世紀において中央アジア地域は「イギリス・ロシア・中国（清）」という 3 つの帝国に分割されることになるが、宇山はロシア・イギリスと中国では将来の独立を担う文化の醸成という面で運命が大きく分岐したと指摘する。宇山によれば、ロシアにおいては異教徒による支配は「公正な異教徒の支配者はムスリムの暴君よりはマシ」と考えられ、行政の末端である村単位ではイスラーム法廷が維持された事もあって、多くの現地民のイスラーム知識人がロシアの先進文明を学ぶ事の重要性を認識したとされる。イギリス領インドにおいても何度も反乱が失敗しているという経験から多くの知識人がイギリスをムスリムの守護者とみる傾向があったとされる。清国領新疆でも「公正な支配者であれば異教徒の支配も受け入れる」という考え自体はあった。しかし宇山は、新疆のムスリムにとって中華文明は手本となる文化ではなく、その結果独立をする上での知識や経験を持つ事が出来ず、今日の中華人民共和国の新疆支配に繋がっているとしている⁶⁴。

しかし、筆者は「中央ユーラシアの小国がロシアとイギリスの 2 つの帝国のどちらに属したか」という点においても、現在の中央アジア社会を構成する上で大きな分岐点が存在すると主張する。イギリスの勢力圏に入ったアフガニスタン、パキスタンといった（今日ではアフガニスタンは中東、パキスタンは南アジアに分類されることが多い）地域と、ロシア帝国からソビエト連邦を経て独立した現在の狭い意味での中央アジア（五カ国）地域には、「現在は独立を達成している」という事以上に、（歴史や文化に共通点が多いにも関わらず）生活、社会、政治のあり方、もっと言えば「理念」に大きな違いが存在する。

まず指摘できるのが社会における世俗主義への志向である。パキスタンやアフガニスタンではイスラーム原理主義が大きな影響力を持っているのに対し、中央アジア社会では政教分離が徹底されイスラーム原理主義は排除されるべきものと考えられている。

パキスタンはイスラームが国家統合の原理として明確化されている一方で、独立の立役者であったジンナーは「パキスタンはイスラーム国家ではなくムスリム国家である」と強調し、あくまでインドから分離する基盤としてのイスラームという見方をしていた。実際の政治においても政教分離は試みられ、シャリーア法廷は最高裁判所や高等裁判所の判決を覆すことはなく、イスラーム教以外の宗教との協力関係も模索されていた⁶⁵。一方で 1977 年に政権を獲得したジアー・ウル・ハクはジンナーの政教分離原則を否定し、政治、司法、経済分野におけるイスラーム化を明言した。シャリーアが最高裁判所などで一定の権力を持つようになり、銀行などもイスラーム経済の導入の観点から利子が廃止され、富裕税であるザガートが導入されるなどした。1979 年ソ連によるアフガニスタン侵攻が発生するとジアーはアフガニスタンのムジャヒディーンを支援する外交政策を採用した⁶⁶。

ただし井上（2003 年）はパキスタンの膨大な人口の大半を占める農村部においては、司法面におけるイスラーム化は土着の家族制度や部族慣習社会においては抑圧的であると受け止められ、慣習法とシャリーアの折り合いがつかない場合は、慣習法が優先されていたと指摘してい

64 宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010 年度研究大会部会 4、2010 年、10 頁（2017 年 8 月 1 日閲覧）。

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

65 井上あえか「パキスタン政治におけるイスラーム」『アジア研究』49 No1、アジア政経学会 2003 年（5-18 頁）6 頁。（2014 年 6 月 14 日閲覧）

<http://www.jaas.or.jp/pdf/49-1/5-18.pdf>

66 中野勝一『パキスタンの政治史』明石書店、2014 年、194 頁。

る⁶⁷。井上によると農村社会においてイスラームはむしろ土着の封建的な文化を破壊する一面を持っていたとされる。パキスタンでは大土地所有制度が維持されており、多くの農民が民主主義政治にアクセスできない現状も存在する。農民にとってイスラームは国家統合を実感するツールであり、慣習法とは別の社会的な役割を担っている。

アフガニスタンはイギリスの保護領であったが、1919年にインドやパキスタンよりも30年近く早く独立を達成する。1973年まで王政が敷かれ、1979年には親ソのカルマル政権が打ち立てられるが、実際はアフガニスタンのソ連への関心は第二次世界大戦前の王政時代から存在し、ロシア革命直後のアマヌッラー・ハーンはイギリス勢力の排除を画策してソ連に接近していたとされる。大戦後、社会主義思想が浸透していたアフガニスタンは、イギリス勢力が撤退したパキスタンとの経済回路を遮断し、ソ連への依存を進める⁶⁸。しかし、これは19世紀のグレートゲームで確定した境界線を動かす結果にはならなかった。カルマル政権成立後、アメリカやパキスタンの支援を受けたイスラーム勢力であるムジャヒディーンと駐留するソ連軍との間で全面戦争となり、1989年のソ連撤退後、ムジャヒディーンによってカブールが占領され、その後内戦を経てタリバーンが台頭する。2001年のアメリカ軍の攻撃でタリバーン支配は終わりを告げるが、2010年代にはタリバーンが再び勢いを盛り返し、国内の幹線道路を封鎖している。さらにIS系組織がアフガニスタン領土で力を蓄えつつあるという。地方では不倫をした女性が石打によって処刑されるといった事態も発生している。

一方でロシア帝国の勢力に組み込まれ、旧ソ連を構成していた中央アジア5カ国では、国民の大半がムスリム（カザフスタンなどはロシア正教も多い）であるものの、その戒律が生活の中で厳格に守られている訳ではなく、女性の服装はヨーロッパと変わらず、酒類も当たり前好まれている。

次に指摘できるのが生活・教育水準である。中央アジア5カ国は、ソビエト時代において社会主義の価値観と中央アジア古来の文化がぶつかり合い、折り合いを付け、融合するといった出来事が繰り返されたものの、識字率や教育水準の飛躍的上昇、女子教育や女性の社会的進出、政教分離（シャリーアが司法の現場で運用されることはなく、宗教的価値観による処刑も存在しない）といった側面では、明らかに19世紀にイギリスの勢力下にあったアフガニスタンなどとは大きな隔りがある。

中央アジア5カ国を見ると、ウズベキスタンの識字率はほぼ100%、最も貧しい部類に入るとされるキルギスやタジキスタンの識字率も99%⁶⁹であり、多くの女性の留学生が日本の大学に留学している。ウズベキスタンは教育熱心で海外への留学が人気であり、留学生に対し地元が壮行会を行う地区もあるという。なお、中央アジア諸国は1人当たりのGDPが1万ドルを越えるカザフスタンと1000ドル前後のタジキスタンというように国によって所得格差が非常に多いにも関わらず、全ての国で100%に近い識字率を維持している。

一方でアフガニスタンの15歳以上の識字率は男性50%、女性18%、合計34%（「アフガニ

⁶⁷ 井上あえか「パキスタン政治におけるイスラーム」アジア政経学会『アジア研究』49 No.1、2003年（5-18頁）6頁（2014年6月13日閲覧）。

<http://www.jaas.or.jp/pdf/49-1/5-18.pdf>

⁶⁸ 湯浅剛「ソ連のアフガニスタン経験—外部勢力による介入政策と国家形成の展開—」『防衛研究所紀要』第12巻1号、2009年12月（1-28頁）6頁（2017年8月17日閲覧）。

http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j12_1_1.pdf

⁶⁹ 「キルギス」在キルギス日本国大使館、2014年7月4日（2017年8月15日閲覧）。

<http://www.kg.emb-japan.go.jp/politics/20140704-3.pdf>

スタン MDG レポート) 2005 年) と非常に低く、男女格差も大きい⁷⁰。人口の 4 分の 3 が住む農村では男性の 60%、女性の 90%が文盲であるとされる。パキスタンも識字率は 54% (男性 66%、女性 42%) である⁷¹。

長いソ連の勢力下から独立した中央アジア諸国は、広い意味での「中央ユーラシア」とは別に、世俗主義とイスラーム文化が同居する社会、高い教育水準と女性の社会進出などに裏打ちされた「ソ連文明」を内包する「旧ソ連中央アジア」社会を共有することとなった。多くの国民がこの形での社会の安定を希望し、中央アジアの大統領はそれを達成する力を持っているという事実を見せる事で、独裁体制の理由付けとした。19 世紀のグレートゲームは、中央アジアにおける「価値」「理念」を明確化し、地政学的にも確定することになったと言える。

■冷戦後のグレートゲーム

中央アジアに新興独立国が次々と誕生した 1991 年以降の、「冷戦終結後 21 世紀前半現在に至るまでのアメリカ、ロシア、中国の中央アジアおよび中央ユーラシアを舞台にした勢力対抗政策」は、19 世紀のグレートゲームに対して「新グレートゲーム」と呼ばれることが多い⁷²。

一方で、2001 年の上海協力機構の設立や、2008 年のグルジアにおけるロシア軍とグルジア軍の衝突、2014 年のロシアのクリミア侵攻、中国の AIIB および一帯一路構想、シリア騒乱に対するアメリカとロシアの介入などから、メディア媒体などではアメリカとロシア、中国による「新しい冷戦」「新冷戦」と同義語として扱われる事も多くなっている⁷³。

ただし前述のように「新しい冷戦」という形の「中央アジアにおけるグレートゲームの再来」(つまり大国が小国を完全に影響下に置き、勢力圏の境界線を明確な形で確定するという 19 世紀中央アジアの英露グレートゲームや冷戦におけるユーラシアで見られたような形のグレートゲーム) について、多くの研究者は否定的である。

新グレートゲーム (A New Great Game) という概念は、1996 年に既に Smith が「Central Asia: A New Great Game?」というタイトルで提唱している⁷⁴。Smith は中央アジア諸国の独立によって始まる新しいグレートゲームは必ずしも英露のグレートゲームの再開ではなく、中央アジアはユーラシアの中国、ロシア、イランに影響を与える新しいプレイヤーになりうるとしている。Smith は中央アジアに対する周辺の大国の態度として、ただ地域に影響力を拡大す

⁷⁰ 国際協力機構 HP「識字教育強化プロジェクト フェーズ 2」2010 年 (2017 年 8 月 17 日閲覧)。<https://www.jica.go.jp/project/afghanistan/004/outline/index.html>

⁷¹ アジア女性交流・研究フォーラム「パキスタン国の基礎情報」2006 年 (2018 年 5 月 11 日閲覧)。<http://www.kfaw.or.jp/report/pdf/20060624.pdf>

⁷² 青柳尚志「21 世紀の「グレート・ゲーム」—「米中」をにらむ「日韓英」それぞれの思惑—」『フォーサイト-新潮社ニュースマガジン』2015 年 10 月 28 日 (2017 年 8 月 11 日閲覧)。https://www.jiji.com/jc/v4?id=foresight_00162_201511040001

宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010 年度研究大会部会 4、2010 年、1 頁 (2017 年 8 月 1 日閲覧)。

http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf

⁷³ Carnegie Middle East Center, “A New Great Game?—U.S. airstrikes against the Assad regime present both dangers and possibilities in Syria.” 2017.4.7; (2017 年 9 月 4 日閲覧)。<http://carnegie-mec.org/diwan/68557>

⁷⁴ Smith, Dianne. L, “Central Asia: A New Great Game?” *Asian Affairs: An American Review*, Vol. 23, No. 3 (Fall, 1996), Taylor & Francis, London, 1996; (pp.147-175).

るのではなく、政治や経済、宗教などの分野で不安定化⁷⁵する可能性がある中央アジア諸国の安定を重視するという方針が存在する事を指摘している。Smith は「ロシアは徐々に中央アジアを勢力圏とするかもしれないが、中国の存在は無視できない。いずれにせよ独立国家共同体は緩やかかつ自由な枠組みである」としており、「新しいグレートゲーム」と冷戦や英露の古いグレートゲームとの差を明確化している。Smith は特に民族問題が中央アジアを不安定化させる要素であると述べている⁷⁶。

2010年代においても、Smith の見方は継承されていると言える。例えば Cooley (2012年) は「大国の競争と征服によって構成された 19 世紀のグレートゲームと違い、現代の中央アジア諸国におけるグレートゲームは小国が自国の政治的支配の強化と破壊活動の阻止の為に、外部の強大な力を機能させるという側面がある」と述べている⁷⁷。宇山が 19 世紀のグレートゲームも小国が大国のパワーを利用しようとしていた面がなかったわけではないと主張しているのは前述の通りであるが、それでも当時の英露グレートゲームの拮抗地帯に存在した小国は、「両国と均衡的に関係を持ち、パートナーを時期によって自由に変える」という選択肢はなかったと言える。Cooley はキルギスがアメリカとロシアの軍事基地の継続許可を提示しながら双方から数億ドルを得、さらにウズベキスタンも 2008 年以降（つまりアンディジャン事件以降）アフガニスタンにおけるアメリカ軍への兵站ルート（北部回廊）が自国を通過する事を利用して、アメリカから年間 5 億ドルの輸送手数料を獲得している例を挙げ、大国のグレートゲームを中央アジアの小国が利用している現状を説明している。さらに Cooley は、新グレートゲームは必ずしも「アメリカとロシア」という冷戦時代のような「二極的」なものではなく、中国など非西洋の大国も関与する多極的なものであると定義している⁷⁸。Cooley は、中央アジア諸国は単なる金銭的・経済的な側面だけではなく、自国の政治権力の為に大国を利用しているとしている。2005 年以降、ロシア主導の CIS と中国主導の SCO（上海協力機構）は、中央アジア諸国での選挙において、度々選挙監視団を送り込み、中央アジア諸国の選挙の公正さを評価しているが、そもそも中国やロシア自体が民主主義とは言えない状況であり、選挙監視団も国際選挙監視機関に参加せず、その行動手続きに則っていないとされる。これは中央アジア諸国が中国やロシアを利用して、欠陥が存在する中央アジアの選挙結果に正当性を与えようとしたと見る事ができる⁷⁹。

⁷⁵ Smith は特に民族問題が中央アジアを不安定化させる要素であると述べている。Smith, Dianne. L, “Central Asia: A New Great Game?” *Asian Affairs: An American Review*, Vol. 23, No. 3 (Fall, 1996), Taylor & Francis, London, 1996; (pp.147-175), P.151.

⁷⁶ Smith, Dianne. L, “Central Asia: A New Great Game?” *Asian Affairs: An American Review*, Vol. 23, No. 3 (Fall, 1996), Taylor & Francis, London, 1996; (pp.147-175), P.158.

⁷⁷ Cooley, Alexander, “The New Great Game in Central Asia—Geopolitics in a Post-Western World” *Foreign Affairs*, 2012.8.7;. (2017年8月22日閲覧)。

<https://www.foreignaffairs.com/articles/central-asia/2012-08-07/new-great-game-central-asia>

⁷⁸ Cooley, Alexander, “The New Great Game in Central Asia—Geopolitics in a Post-Western World” *Foreign Affairs* 2012.8.7;. (2017年8月22日閲覧)。

<https://www.foreignaffairs.com/articles/central-asia/2012-08-07/new-great-game-central-asia>

⁷⁹ Cooley, Alexander, “The New Great Game in Central Asia—Geopolitics in a Post-Western World,” *Foreign Affairs*, 2012.8.7;. (2017年8月22日閲覧)。

<https://www.foreignaffairs.com/articles/central-asia/2012-08-07/new-great-game-central-asia>

ただし、これらの「新グレートゲーム論」においては、「国際社会において中央アジアがどのようなプレイヤーになりうるか」という問題設定が、あくまで大国から見た「大国からの自立と大国のパワーを利用」という形でのみ説明されており、「中央アジア社会がどのような形で安定した政治権力を作り上げ、それが国際社会におけるどのような参加の形を志向しているか」という「自己認識」が、あまり言及されていないと言える。

■自己認識とグレートゲーム

Krasnopolsky (2015 年) は国際協力や国家間協力において、「自己をどのように位置づけるか」という作業を重視するのが、コンストラクティヴィズム的視点の一つの例であるとしている⁸⁰。これについてエルタザロフ (2010 年) は中央アジアにおける中国、ロシア、トルコ、イランといった周辺国の作用の「強み」「弱み」を図表化しており⁸¹、これを見る限り中央アジア諸国への作用は、軍事力、政治、経済だけではなく、文化や自己認識によっても影響を受けていることは明らかである。さらに Krasnopolsky は「地域主義 (regionalism)」は「地域協力 (regional cooperation)」よりも包括的な「国家・非国家問わない共通の目的を達成するための国境を越えた公式・および非公式の相互作用」であると位置づけている⁸²。Krasnopolsky は「中央アジアの地域主義」が必ずしも良好ではない中央アジア諸国の国家間だけではなく、非国家的な相互作用によっても存在していることを示唆している。

その上で Krasnopolsky は「中央アジア諸国の自己の認識」の一つの例として、中央アジア諸国と中国の関係の例を提示している。Krasnopolsky は中央アジアの「地域化」には中国とロシアの関与が不可欠であるということは認めつつも、中央アジアの地域協力においては「社会的な規範」が重要な役割を果たしており、中国の「文明」は中央アジアにおける規範と価値を定義して促進する力はないとしている⁸³。Krasnopolsky は上海協力機構の「多文明主義」は中国と旧ソ連諸国の文化的・社会的価値が大きく隔たり、「物語」の共有は不可能であるという事実の表れと断じている。つまり上海精神における「相互利益」「平等」「多文明の尊重」は、中国と中央アジアが「他者」であるという前提に立っていると見ることができる。なお、この「中央アジアの規範」については、中央アジアの強権的な指導者であっても、必ずしもそれを自由に変えられるものではない。Dadabaev (2016 年) はカリモフ死去後ミルジエヨエフ政権に移行するウズベキスタン为例に取って、指導者交代による方針の変更や明確化された国益とは別に、時代を超えて存在する社会的に構築された「動機付け」が存在しているという形で説

⁸⁰ Krasnopolsky, Peter, “Major powers and regionalism in Central Asia” CASI research seminar, 2013; P.3. (2017 年 9 月 4 日閲覧)。

<http://web.isanet.org/Web/Conferences/GSCIS%20Singapore%202015/Archive/8e26ebb3-f4a3-4a13-ac59-adb0ee445aa5.pdf>

⁸¹ エルタザロフ・ジュリボイ (藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹翻訳) 『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、148-167 頁。

⁸² Krasnopolsky, Peter, “Major powers and regionalism in Central Asia,” CASI research seminar, 2015; P.4. (2017 年 9 月 4 日閲覧)。

<http://web.isanet.org/Web/Conferences/GSCIS%20Singapore%202015/Archive/8e26ebb3-f4a3-4a13-ac59-adb0ee445aa5.pdf>

⁸³ 中央アジアの指導者が考える地政学、および政治的な考察はロシアに近いと Krasnopolsky は主張している。Krasnopolsky, Peter, “Major powers and regionalism in Central Asia” CASI research seminar, 2013; P.22. (2017 年 9 月 4 日閲覧)。

<http://web.isanet.org/Web/Conferences/GSCIS%20Singapore%202015/Archive/8e26ebb3-f4a3-4a13-ac59-adb0ee445aa5.pdf>

明している⁸⁴。

付け加えると、前述したようなパキスタンやアフガニスタンと中央アジアの社会の違いと同じように、中国（北京ではなく新疆ウイグル自治区など歴史的な中央アジアを比較対象とした場合であっても）と中央アジア諸国の間には、いくつかの相違点が存在する。例えば中国ではテュルク系少数民族の学校では民族語としてアラビア語が使用されているのに対し、中央アジア諸国の民族語は全てキリル文字かラテン文字で教育が行われる。また中国では死刑制度が存在し、その執行数は世界の8割以上を占め、新疆ウイグル自治区でも分離独立のための破壊活動に従事した者が多数死刑を執行されているが、中央アジアは死刑制度がほとんど廃止され、存置されていた時期でも執行は非常に少なかった（ただし超法規的な殺害と考えられる事例や軍による鎮圧による殺害などは存在している）。またロシアや中央アジア諸国は、建前上は社会主義国ではなくなったが、中国は改革開放を経たとは言え、現在でも中国共産党が国家を指導する共産主義体制の国である。

「中央アジアにおけるグレートゲーム」という言葉における「中央アジア」とは、ヨーロッパ世界の人間が思い浮かべる南アジアや中国西方、中東地域と連続した「文明の十字路」としての意味とは別に、中央アジア諸国が「自己認識」している「中央アジア五カ国」が存在していると言える。そしてこの「自己認識」は、ソ連崩壊後の「新グレートゲーム」における大国と中央アジア諸国との相互作用に影響を与えていると言え、その事例もいくつか存在している。

1-3-3. 事例研究とその方法

本論文では「ウズベキスタンは地域大国として自己認識し、その地位の保持の為にさらに大きな大国との関係を機能させ、その手段として大国との“規範の共有”を行っている」という仮定を解き明かす事例研究を進めていく。

事例研究の手段では、以下の方法を採用する。

①ウズベキスタンの外交政策を、アンディジャン事件以降の変遷を含めて二か国間外交の事例を使って再定義する。

この時に注意する点は、以下の2点を挙げることができる。

まず、大国や周辺国との二か国間外交の変遷を独立直後からアンディジャン事件、クリミア危機からミルジヨエフ政権まで一本化する形で時系列に沿って記述・評価することである。これまでの研究論文においては、ウズベキスタンの多極的な外交を全般的に説明する場面が多かったが、大国や周辺諸国との外交の変遷を、相手国別に分けて独立から2018年現在まで一本化する形での論文は書かれてこなかった。この作業が必要な理由は、「ウズベキスタンの多極外交」という広い目を見た視点で見ると、「大国と大国の間で生き残ろうとするウズベキスタンの国家主導の合理主義的な闘争」という側面のみ見えてしまう。多くの先行研究がこれに従ってリアリズム的な視点で中央アジア国際政治を体系化している。しかし、本論文ではウズベキスタンとその外交対象国の外交事例を個別に体系化する事によって、これらの国々との「規範」の共有、あるいはウズベキスタンの「自己認識」を明確化できると考えられる。

次にウズベキスタンの外交政策の変遷を上述の「自己認識」と「規範」というキーワードで体系化する事である。ウズベキスタンがどのように自己認識をし、規範を共有、あるいは強固

⁸⁴ Dadabaev, Timur, “The Constructivist logic of Uzbekistan’s foreign policy in the Karimov era and beyond” *Central Asian Survey (Uzbekistan Forum and Virtual Special Issue)*, Taylor and Francis, Oxford, 2016.9; (P.1-4) P.3.

なものにする為に相手国を機能させようとしているかという視点を重視し、これまでの研究のような、「パワーからの自立」という視点とは異なる「規範としての自立」という視点でウズベキスタン外交を再定義する。その事例研究を補完する形でコンストラクティヴィズムという理論を使用する。

②日本国際協力機構（JICA）やアジア経済研究所（JETRO）の図書館などにおいてウズベキスタンの外交政策の対象事例になりうる事例の資料を収集する。

注目すべきは2004年に日本のイニシアチブによって始まった「中央アジア+日本」対話である。日本は、共同声明はカザフスタンのアスタナで行ったが、合意に関してはウズベキスタンのタシケントで行った。これは中央アジアの両大国に配慮したものであるが、この事例からわかるように、日本は「ウズベキスタンが自国の中央アジアにおける大国性を規範として重視している」という認識を持っていると考えられる。つまり、「中央アジア+日本」対話における日本の仲介者としての役割にウズベキスタンが関わるうえで、「ウズベキスタンは日本を含めた大国を『自国が中央アジアの大国である』という自己認識の維持の為に機能させているのではないか」という答えに迫れる事例が発見できるのではないかと考えられる。

「中央アジア+日本」のウズベキスタンから見た機能について、多くの先行研究では「中国やロシアの影響力を相対的に低下させる為」といったリアリズム的な視点が中心となっている。しかし、本論文では日本の国家間外交の現場だけではなく、支援の実際の現場などを重視し、その技術本質や蓄積、支援の現場における日本側とウズベキスタン側の意識の構築などを調査する。支援の現場では「規範の共有」は重要であり、さらにそれがウズベキスタンに構築された社会においてどのような影響を与えるか、それを現地社会はどのように受け入れるのかも重要である。つまり、先行研究における国家主体の「勢力均衡」というキーワードだけでは、技術支援のマクロな側面しか認識できず、逆を言えば現場における技術支援の状況を分析することで、「ウズベキスタンの自主外交」というキーワードの「自己認識性」「規範性」を確認することが可能ではないかと考えられる。

③筆者が事例研究として選択したプロジェクトを日本側からだけではなく欧州や中国、ロシアなど諸外国がどう評価しているのかを可能な限り一次、二次資料から踏まえ、必要とあらば外交従事者にインタビューを行う。

この研究手段は、「大国としてのウズベキスタン」をこれらの国がどう評価しているか知る上では重要である。ウズベキスタンにおいて支援の現場で「規範の共有」が存在するならば、ウズベキスタンの外交対象国において当然共有できる規範には差異があるはずであり（つまりウズベキスタンが自己認識をする上では他者をどのように認識しているのかが当然重要になってくる）、その差異は支援の現場においても確認出来るはずである。この「差異」を明確化する事が出来れば、ウズベキスタンが相手国とどのような形で「規範の共有」を行っているかを明らかとすることが可能であると言える。

ウズベキスタン政府が公式な資料を出すことは国情から期待できないが、日本側の視点以外にも多角的にウズベキスタンの外交事例を分析する事で、研究に説得力を与えたい。そのため、外交事例を選ぶうえでは多くの大国のプロジェクトが同時並行しているエネルギー問題、鉄道整備支援、農業支援を軸にしていく。

④現地調査を行う。

修士論文を書くうえで筆者はキルギスにおいて日本外務省の外交従事者や JICA のプロジェクト従事者に対しインタビューを行い、それに基づいて水問題への対応プログラムを事例とし

てウズベキスタンと日本の外交関係の実情、さらにウズベキスタンが大国との関係をどのように自国の独立の為に機能させているかという点の分析を行った。しかし、前述のように事例の少なさは大きな問題である。そのため今回はウズベキスタン外交とその思惑を分析可能な事例、つまり「鉄道建設支援」「農業支援」「火力発電所建設支援」の3つから、ウズベキスタンにおける日本外務省の外交従事者や JICA のプロジェクト従事者、さらにウズベキスタン日本センター職員などからその実情をインタビューしていく。

第二章：歴史—ウズベキスタンの「規範の形成」—

ウズベキスタンはギリシャ文明、シルクロードの中央の交易路、ペルシャ、モンゴル、テュルク、ロシア・ソビエトと様々な文明の中で独自の文化社会を形成していた。ソ連崩壊後、独立共和国となったウズベキスタンにおいて、歴史によって形成された文化は、マハッラなどの地域相互扶助社会とそれに伴って形成された縁故や派閥の重視、世俗主義的なイスラームといった形で重要な地位を占めている。独立後その強権で 25 年間国家を牽引し続けたカリモフ大統領は、ソ連時代の脱却の手段として中央アジア古来の文化を復興させる事を掲げた。しかし、それは単なる文化の復興ではなく、自らの権威を確固なものとし、国家の独立と社会の安定のために「作られたもの」であったという側面が強い。この章では今日のウズベキスタンの「規範」が形成された歴史的経過と、それが独立後のウズベキスタンにどのように形を変えて「規範」として作用したかについて述べていく。

2-1. ウズベキスタンの歴史-近代以前-シルクロードからロシア帝国時代

現在のウズベキスタン共和国は中央アジア地域（現在のウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス）の南部にあるシルダリヤ川が流れる旧来からの肥沃な人口過密地帯フェルガナ盆地と、その西側にあるアムダリヤ川とサマルカンド、ブハラ、ヒヴァといった歴史的な都市、そして西部カラカルパクスタン地域で構成されている。

この地域はロシア帝国が支配する時期は「テュルク人と土地」という意味の「トルキスタン」と呼称され、さらにイスラームが宗教としてだけではなく生活文化として人々の生活に根付いていた。しかし元々中央アジア諸国はテュルク化、イスラーム化が進んでいたわけではない。ここでは今日の中央アジア諸国がどのようにテュルク化、イスラーム化が進んできたのか、その歴史を記述する。

■ペルシャ、ヘレニズム文明の中央アジア

ウズベキスタンを含む中央アジア地域が最初に歴史に登場するのが、アケメネス朝ペルシャであろう。キュロス 2 世による大遠征によりこの地のペルシャ人による支配が完成し、続くダレイオス 1 世の時代にバクトリアとソグディアナという 2 つの州が作られる。バルトリド (1927 年) の言う中央アジア最古の文化的な民族であるザラフシャン川流域に住むソグド人とアムダリヤ川下流域に住むホラズム人はいずれもペルシャ系の民族であった⁸⁵。彼らは国家機構を築くまで文明的な発達をしていたわけではなく、同じイラン系のペルシャ人に征服されることで国家機構の中に組み込まれた⁸⁶。ただしペルシャ帝国をマケドニアが放逐した時期において、その大遠征について記述した歴史家は、ホラズムはペルシャから独立した状況であったとしている。ソグド人はペルシャに隷属していたがアレキサンドロス大王の動きに呼応してペルシャに反乱を起こした⁸⁷。

紀元前 334 年、マケドニアのアレキサンドロス大王による東方遠征が行われたが、バクトリアとソグディアナという概念は残り、中央アジア地域を示す重要な概念として長い歴史の中で使用されることになる。当時のソグド人の生活は遊牧民と変わらなかったようであるが、一方でアムダリヤ川以北およびザラフシャン川流域においては灌漑農業と都市建設も行われており、その中の一つに現在のサマルカンドに存在した都市マラカンダがあった⁸⁸。

⁸⁵ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、17 頁。

⁸⁶ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、18 頁。

⁸⁷ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、19 頁。

⁸⁸ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、22 頁。

一方アレキサンドロスに率いられたギリシャ人はバクトリアと言われた地域に入植し、中央アジアの地にギリシャ文化が流入する。シルダリヤ川にあった太古の都市はギリシャ人によってキュロポリスと呼ばれるようになり、当時の重要な地域の主要都市のひとつとなった⁸⁹。

大王の死後、アレキサンドロス大帝国はディアドコイ戦争を経て分裂、セレウコス朝の支配下に入り、紀元前 3 世紀にグレコ・バクトリア王国として独立する⁹⁰。この王国はギリシャ人によって作られたヘレニズム世界の王国であるが、ソグド人地域やインド方面にその領域を広げていった⁹¹。その結果、ギリシャ文字を利用して文字言語化された現地のバクトリア語の存在、ガンダーラ美術の開花など、インド・中央アジア世界の王国としての側面も持っていたと戸田は指摘している⁹²。一方で戸田（2005 年）は、グレコ・バクトリアの時代ギリシャ人政権が長く続いた結果、ギリシャ文化が現地の文化に埋もれることなく現地の民族に伝播していったと主張している。サカ、サルマート、スキタイといった遊牧民の攻撃⁹³により紀元前 145 年にグレコ・バクトリアが滅亡した後、スキタイがフン・トルコ系として初めて中央アジアを支配した。紀元前 2 世紀に中央アジアの大月氏に前漢の張騫が使者として派遣された話は有名であり、「シルクロード」という概念の始まりであるとも言われている。

その後、紀元 1 世紀にクシャーナ朝が中央アジアに成立した後も、中央アジアが西方のローマと関係のある世界であったことは、イタリアの火山災害で地中に埋まったポンペイの遺跡から見つかったクシャーナ・コインがそれを証明している。一方でクシャーナは仏教を国教としており、ウズベキスタンのテルメズには仏教寺院の壁画が残っている。のちの時代の遊牧国家エフタル、突厥などによって東西交易路はさらに発展し、現在のウズベキスタンのチャチ（現在のタシケント）、サマルカンド、ブハラといった貿易都市が、中華文明、インド、東ローマと結ばれ発展を遂げた⁹⁴。

■中華文明と接触する中央アジアとソグド人

中央アジア地域の平原部は、パミール高原から流れる雪解け水が作り出すオアシスが点在するも、多くの大地がステップ（基本的には乾燥しているが決まった時期になれば降雨で草が生える地域の事）で構成されている。これらの地域には、古来より様々な遊牧民族が暮らしていた。この遊牧民に大きな関心を持っていたのが中国の漢帝国である。彼らは匈奴と呼ばれた遊牧集団に対抗するため、同盟を結んでくれる遊牧集団を探していた⁹⁵。紀元前 2 世紀に中国人がフェルガナ地域と接触した際、この肥沃な地域は既に農耕地域となっていた。このフェルガナ地域の居住者は、バルトリド（1927 年）によればアレキサンドロス大王などのギリシャ文化とは接触していなかった⁹⁶。

一方でグレコ・バクトリアなどヘレニズム地域に組み込まれていたザラフシャン川一帯の農

⁸⁹ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、23 頁。

⁹⁰ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、24 頁。

⁹¹ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、24 頁。

⁹² 戸田敬「鑄造貨幣からみたグレコ・バクトリア王国の成立」『山形大学歴史・地理・人類学論集』第 6 号、2005 年（1-26 頁）1 頁。

⁹³ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、12 頁。

⁹⁴ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、14 頁。

⁹⁵ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、28 頁。

⁹⁶ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、29 頁。

耕に関する中国人の記述は少ない。そのような中で上記にあるようなウズベキスタンの歴史都市とされるサマルカンド、ブハラといった都市を拠点に、草原にいた遊牧民と隋や唐時代の中華文明との間に交易路を作り出したのが、アケメネス朝やギリシャ人の王朝時代においても中央アジアで主要な民族の一つであったイラン系のソグド人である。前述の通りソグド人はアケメネス朝時代のペルシャ以前から都市国家を作っていたが、一時期を除き異民族の王朝の下で交易ネットワークを拡充し、グレコ・バクトリア王国崩壊後は、中国との関係を強化する事で産業と交易の発展を促進させることができた。中国人の歴史に登場する時期において、ソグド人は月氏や匈奴といった政治的一体性を欠いた遊牧民の支配下にあったが、隊商路の拡充によってソグド語はサマルカンドから漢帝国に至るまで広がっていった⁹⁷。

このようにトルキスタン地域は遊牧民の活動によって一度はギリシャ・ローマ世界から切り離され、ソグド人の隊商貿易などを経て中国文明との関係を徐々に持つようになる。ただし 6 世紀にササン朝ペルシャが中央アジア地域を支配するにあたって状況が変化する。ヨーロッパで世界帝国となっていた東ローマ帝国をササン朝が圧迫するようになると、西方の文化の中心は欧州から中東地域に移り始める。その傾向はササン朝を通じて中央アジアにも広まり、ソグド人の隊商路とペルシャ人の海上交易が繋がった結果、中央アジア地域は再び西方世界とのつながりを回復していった。この傾向は、後のアラブ人の中央アジア征服、イスラーム化によってさらに進んでいくこととなる⁹⁸。

8 世紀のアラブ人の侵入（聖戦=ジハード）までの間、現在の中央アジア地域はゾロアスター教徒や仏教など様々な宗教が存在していた⁹⁹。そもそも現在の中央アジア地域はペルシャや中国など他の文明世界と切り離された独自の地域ではなく、後述するようにロシア帝国の進出と領有の確定によって、中央アジア地域という区分が図らずもできたと考えるのが自然である。

■アラブ人によるイスラーム化とテュルク系遊牧民

バルトリド（1927 年）は、「アラブ人が中央アジア地域に攻めて来た際、ソグド人は中国(唐)の軍隊がアラブ人を追い払ってくれる事を期待したが、751 年のタラス河畔の戦いで唐が敗北したため、以降はアラブ人の影響を受けるようになった」としている。アラブ人はまず南部のオアシス地域（アラブ人は「マワーラーアンナフル」つまり「アムダリヤ川」の流域に広がる土地と命名した）に根付かせた。小松（2004 年）は中央アジアにおけるイスラームは決してアッバース朝から見て辺境的なものであったわけではなく、中央アジア出身の学者が「ハディース」の集成を行い、それが現代に至るまでスンニ派イスラームで権威あるものとなっているハディースになるなど、中東を含めたイスラーム文明に大きな貢献をしていると指摘する¹⁰⁰。

一方でバルトリドによれば中央アジアにおいてアラブ化はほとんど進まなかったようである。タラス河畔の戦いから 1 世紀の後の中央アジアにはアッバース朝から独立を達成したサーマーン朝とそれを滅ぼしたカラ・ハン朝の 2 つのイスラーム王朝が存在した。しかしサーマーン朝はペルシャ系、カラ・ハン朝はテュルク系の王朝であった¹⁰¹。イスラームの教義ではクルアーン

⁹⁷ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、44 頁。

⁹⁸ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、52 頁。

⁹⁹ 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年（103-128 頁）103 頁。

¹⁰⁰ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年（1-26 頁）7 頁。

¹⁰¹ 丸山鋼二「カラハン王朝と新疆へのイスラーム教の流入—新疆イスラーム教小史①」『文教大学国際学部紀要』第 18 巻 2 号、2008 年（51-66 頁）55 頁。

ンはあくまでアラビア語で読まれなければいけないが、サーマーン朝時代の 10 世紀中央アジアにおいては行政文書や文学は再びペルシャ語化しており、クルアーンのペルシャ語翻訳さえ作られた¹⁰²。ただしアラビア語の影響は現代の中央アジアにおいていくつか残っており、例えば今日のウズベク語では「Assalom alaykum (こんにちは)」「kitob (本)」「talaba (学生)」などアラビア語源の単語がいくつか認められる。サーマーン朝はソグド人の交易路を使ってイスラーム教やその文化を広めた。イスラームを広める手段としてしばしば武力が使用されている¹⁰³。その対象となったのはテュルク人であった¹⁰⁴が、そのテュルクの側もサーマーン側からの徴税を免れる名目としてイスラーム教への義務を持ち出したとバルトリドは分析する。なおサーマーン朝は後述するイスラームの学派「ハナフィー派」を公式に支持している¹⁰⁵。つまり中央アジアではペルシャ人などの非アラブ系の王朝がイスラームの定着に多大な貢献をしたと言える。

結果的に中央アジア地域はイスラーム地域となりながらもアラブ化を免れ、ペルシャ文明とテュルク文明が複雑に融合した社会を形成したことは、現代中央アジア外交をコンストラクティヴィズム的視点で見た場合大きな意味を持つ。特にウズベキスタン独立後のカリモフ政権は、脱ソビエト政策を形にする上で「世俗主義」とともに「ウズベキスタンおよび中央アジア伝統社会の再評価」を「理念」として位置づけた。これは「ロシア進出前の中央アジア文明の独自性」が明確であったからこそ採用できた「理念」であると言える。

小松 (2004 年)¹⁰⁶は、6 世紀よりペルシャ系民族の都市国家がある中央アジア地域南部のオアシス地帯に北方のテュルク系騎馬民族が波及することでテュルク化が段階的に進んでいったとしている。中央アジアのテュルク系遊牧民族は軍事的な性格を維持しつつ支配者として振舞ったが、一方でその生活はオアシス地域に住むペルシャ系農耕民との貿易に依存していた。バルトリドによればテュルク系遊牧民は食料を、ペルシャ系農耕民は肉と毛皮を相手に依存していたが、それでもテュルク系遊牧民の方がよりペルシャ系農耕民を必要としていた¹⁰⁷。それを確定させたのが 11 世紀のセルジューク・トルコが中央アジアから中東の地中海沿岸を支配した出来事である。小松は前述の「中央アジア出身のイスラーム文明への貢献者」はあくまでテュルク文化ではなくイスラーム文化に属する人間であるとしており、トルコの文明がイスラームの文化、社会に大きな影響を与えたのは、この歴史的事実であるとしている¹⁰⁸。さらにモンゴル帝国の進出によって中央アジアのテュルク系民族の再編が行われることになる。

■モンゴル帝国のジュチとテュルク化するハン（アミール）国

モンゴル帝国時代、中央アジア北部のカザフスタンからウクライナに至るまで伸びる広大なキプチャク平原はチンギス・ハンの長男ジュチ、ジュチの次男バトゥによって征服され、ジュチ・ウルスが形成された¹⁰⁹。ジュチ・ウルスはモンゴルの軍事編成に端を発する両翼体制が採

¹⁰² V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、66 頁。

¹⁰³ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、171 頁。

¹⁰⁴ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、171 頁。

¹⁰⁵ V. V. バルトリド著、小松久男訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、163 頁。

¹⁰⁶ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004 年 (1-26 頁) 4 頁。

¹⁰⁷ V. V. バルトリド著 (小松久男訳)『トルキスタン文化史』平凡社、2011 年、166 頁。

¹⁰⁸ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004 年 (1-26 頁) 4 頁。

¹⁰⁹ 川口琢司「モンゴル帝国とその後—キプチャク草原時代—」『中央アジアを知るための 60 章』

用され、北から見た「右翼」のヴォルガ川下流域を中心とするバトゥ朝、「左翼」のシルダリヤ川中流域を中心とするオルダ朝（オルダはジュチの長男）に分裂した。

バトゥ朝の 14 世紀前半のウズベク・ハンはイスラームに改宗し、モスクワ大公国やマムルーク朝と交流、首都サライは貿易や手工業で栄えているとイブン・バトゥータが記述している。この時期にはテュルク系の居住地域に住んでいたモンゴル人たちはテュルク化が進んでおり、テュルク化したモンゴル人が使用する言語は「チャガタイ語」と呼称されるようになる¹¹⁰。14 世紀後半になると「左翼」のオロスが東西のジュチを統一するが、その後統一されたジュチで起こった激しい権力争いを経て権力を確立したトクタミッシュは、ティムール朝の遠征を受け弱体化する。

ティムール朝はイリ川流域のチャガタイ・アミール（チンギス・ハンの次男チャガタイが作り上げたチャガタイ・ウルスの有力部族の統率者）の一人であり、巧みにその権力闘争を制してサマルカンドに政権を打ち立てる。ティムールはモンゴル帝国とイスラームの 2 つの権力を巧みに利用することで支配の正当性を維持し、ジュチ・ウルスやホラズム、ダマスカス、アナトリアなど中央アジア・中近東に遠征を行い、アンカラの戦いではオスマン帝国にさえ勝利して中央・西アジアにまたがる大帝国を建設した。アミール・ティムールは現在のウズベキスタンでは国家的な英雄として認知され、「独立」を意味するムスタクリク広場と並んで）タシケント中心部の広場の名前にもなっている。実際に彼の帝国では君主でありながらサマルカンドに自ら天文台を作るなど科学者として活躍したウルグ・ベクの他、優れた文化人を出した。さらに隊商路の再整備も行われ、スペインやイギリスなどとも交流があったとされる¹¹¹。

しかしティムール大帝の死後、帝国は権力争いの中で分裂、衰退化し、1507 年に分裂したティムール朝の国家はムハンマド・シャイバーニー率いるウズベク集団（元々は彼の祖父であるアブール・ハイルが率いた遊牧集団の名称であった）に滅ぼされ、シャイバーニー朝の国家が成立する。当初はサマルカンドが首都であったが、ヨーロッパ世界が隊商貿易ではなく海路を使用した貿易を行うことで、中央アジアの都市が交易ルートから徐々にはずれ、それに伴い国家の分裂が進んでいく。1512 年にはヒヴァ・ハン国が分離独立し、半世紀後にシャイバーニー朝はブハラに首都を移しブハラ・ハン国が成立する¹¹²。ブハラ・ハン国はシャイバーニー朝、ジャーン朝、マンギト朝と変遷していくが¹¹³、19 世紀のロシア保護国化を経て 20 世紀前半にブハラ人民ソビエト共和国としてソ連に支配されるまで継続する。他にもホラズム地方にはムハンマド・シャイバーニーの祖父、アブール・ハイルの子孫によって作られたヒヴァ・ハン国が存在し、この国もソ連に組み込まれる 20 世紀まで存続する¹¹⁴。小松（2004 年）によるとこうしたウズベク系ハン国の君主たちは、チンギス・ハンの末裔という支配の正当性に頼らずに公正で理想的なイスラームの君主であると自己を位置づけることで、君主としての正当性を確保

明石書店、2003 年（29-33 頁）29 頁。

¹¹⁰ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、19 頁。

¹¹¹ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、21 頁。

¹¹² エルタザロフ・ジュリボイ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、23 頁。

¹¹³ 川口琢司「ティムール帝国 一栄光と崩壊―」『中央アジアを知るための 60 章』明石書店、2003 年（34-38 頁）37 頁。

¹¹⁴ 川口琢司「ティムール帝国 一栄光と崩壊―」『中央アジアを知るための 60 章』明石書店、2003 年（34-38 頁）38 頁。

した¹¹⁵。これによって中央アジアにおける政治面でのイスラーム化はさらに進んだ。

小松は中央アジアで普及したイスラームがハナフィー法学派による伝統的な解釈であったことにも言及している¹¹⁶。ハナフィー法学派は例え異教徒の支配する社会であろうとムスリムに忍耐を説き、さらにその社会の秩序や風習を尊ぶことを教えている。小松はこれをイスラーム国家の建設や異教徒に対する聖戦などの特徴が見られない独特のものであると指摘する。一橋大大学院教授の加藤博が2005年12月に社団法人如水会館で行った講演によると、イスラーム法にはクルアーン、預言者ムハンマドの言動を編纂したハディース、有力な法学者の合意（イジュマー）、法学者の類推、解釈（キヤース）の4つの要素を方言としている。その中でハナフィー学派はキヤースを重視していると加藤は指摘している¹¹⁷。

このような変遷を経て現在のウズベキスタン共和国地域におけるテュルク化とイスラーム化は完成したと言える。しかし、ウズベキスタンの言語、文化からペルシャ文明のそれが消えたわけではない。テュルク化の初期の段階では遊牧民がその軍事力で都市やオアシスを支配下においたとしても、その統治には文字が読めて行政やイスラーム法に通じたペルシャの知識人が必要不可欠であった¹¹⁸。小松によれば中央アジア南部のテュルク化が進んだ結果、テュルク系文章語チャガタイ語が成立するが、19世紀になるまでは文章語においてはペルシャ語の方が優勢だったという。テュルク語のウズベキスタンへの波及は6世紀から始まっていたがあくまで段階的であり、その動きは19世紀になるまで進行形であったと言えよう¹¹⁹。現在でもウズベク語はテュルク系に分類されつつもペルシャ語起源の単語、文章が数多く見られる。例えば曜日を表す単語は全てペルシャ語起源である。中央アジア五カ国で唯一ペルシャ系言語が公用語となっているタジキスタンの首都はドゥシャンベだが、これは「月曜日」という意味であり、ウズベク語における「月曜日」と同じである。

加えて押さえておくべき論点として、中央アジアにおいて「民族国家」なるものはソ連に組み込まれるまで成立しなかったという点を挙げるができる。マーチン（2001年）が指摘しているようにソ連は中央アジア地域において1920年代の初期においては民族ごとに共和国を作り、現地民の言葉をその共和国の公用語として普及させようとしていた¹²⁰。しかし中央アジアはテュルク系遊牧民と都市を建設し商業を営んでいたペルシャ系の人々が互いに対立しながらも支配・被支配の関係の中で文化を相互に浸透させ、互いに依存し合ってきた地域である。結果様々な民族がモザイク状に存在し、20世紀初頭のフェルガナ地域においては村単位においても多民族が共存するという資料も存在するという¹²¹。

115 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）9頁。

116 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社 2004年（1-26頁）9頁。

117 2005年12月6日 東京都千代田区如水会館「イスラムの統一性と多様性」加藤博氏講演による。

118 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）4頁。

119 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）4頁。

120 テリー・マーチン（半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）『アフターマティヴ・アクションと帝国・ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年』明石書店邦訳版、2011年。マーチンはこの著書の中でコレニザーティア政策について詳細に記述している。

121 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日

コンストラクティヴィズムという理論で中央アジア外交を検証する際、「近い他者」として中央アジア諸国同士を位置づける事が可能である。現代中央アジア諸国の信頼醸成の低さにも関わらず何故「近いのか」については、単に距離的な問題だけではなく、違う民族が複雑に混雑し、一つの「文明」として延々と連なる文化的な共通点が形成されたからに他ならない。こうした「文明」はその領域をロシア、イギリス、中国といった大国によって分割させられるが、分割された中でその共通点は深化し、「中央アジア地域」という概念の土台を作ったのである。

■帝政ロシアと中央アジア

帝政ロシアが中央アジアに最初に進出したのは 1552 年イヴァン 4 世の時代のカザン・ハン征服である。カザン・ハンはヴォルガ川中流域のムスリムであるテュルク系タタール人の国であったがチベット仏教のモンゴル系遊牧民族ジュンガルの侵攻を受け、そこから生き残るためにロシアに臣従した。しかし臣従はハンたちの考えるような安全保障を目的とした緩やかなものではなく、ロシア人による直接統治をもたらした¹²²。

続いてロシア人はインド・アフガニスタン方面から勢力を伸ばしつつあったイギリスに対抗するため、そして南北戦争で疲弊したアメリカに替わる一大綿花生産地として利用するため、フェルガナ地域を含む南部オアシスへの進出を開始した。1864 年にはフェルガナ地域に存在したコーカンド・ハン国への攻撃、商業都市タシケントの占領を行い、さらに 1868 年ブハラ・ハン国、1873 年ヒヴァ・ハン国を保護国化して帝国の一部にしている¹²³。ロシア帝国の目論見通り占領地のフェルガナ地域は一大綿花栽培地域となり、綿花はロシアやソ連、独立のウズベキスタンの経済において重要な産業となっていく（一方でソ連のスターリン時代の運河建設によってアラル海の水位が減少し、周辺地域に塩害などの多大な環境問題を引き起こすことになる）。

小松（2004 年）はこのロシアの中央アジア進出が、これまでアラブ世界、インド、中国と交流し続け、テュルク、ペルシャ、アラブ、モンゴルなど様々な言語や文明が交錯していた中央アジア地域に「トルキスタン」という明確な境界線をもった概念を作り出したと主張している¹²⁴。中央アジア世界の一部とも言えたパミール高原以東のムスリム地域は新疆という形で現在の中国に、ホラサーン地方は現在のイランに、アム川より南のオアシス地域はアフガニスタンの一部となり、後の時代では「中央アジア地域」とは分けて考えられるようになっていく。

ロシアは 1867 年にタシケントにトルキスタン総督府を置き¹²⁵、初代総督には軍人のカウフマンが就任した。高級将校が新設された州や郡部において行政を行う軍政を行う一方、地方行政の末端は現地有力部族に委ねられた。その為ムスリム社会への干渉は極力行われず、現地の社会システムは温存された¹²⁶。帯谷（2004 年）はロシアが中央アジアの歴史においてイスラ

本評論社、2004 年（1-26 頁）6 頁。

¹²² 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』総論、日本評論社、2004 年（1-26 頁）11 頁。

¹²³ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社（1-26 頁）13 頁。ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014 年、110 頁。

¹²⁴ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年（1-26 頁）13 頁。

¹²⁵ 「トルキスタン」という地方名はこの時ロシア人によって名付けられた。ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014 年、110 頁。

¹²⁶ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本

ームが重要な地位を占めていたことに警戒感を持ちつつも、イスラーム脱却のイデオロギーを掲げながら、実際は最上級の地位のイスラーム権力者を排除するにとどめたと述べている¹²⁷。教育に関しても、1884年にこれまで中央アジアにおいて「寺子屋」に相当するマクタブとイスラームに基づく高等教育マドラサという旧来の現地の教育システムを改革する形で、ロシア帝国はロシア語と現地語の2つの学校を設立している¹²⁸。ロシア語、現地語の学校は1911年の時点で89あったとされるが、現地語の学校では過度にロシア化を目的とした教育は行われず、アラビア文字の習得とイスラームに基づく教育が行われていたようである。ヒクマトラエフ（2014年）は、ロシア帝国は現地のマクタブを近代教育学に基づいて改良した教育システムを導入しようとしたが、伝統に基づくマクタブを変えることは現地人の賛同を得ることができなかったとされている¹²⁹。

宇山（2003年）によると、現地人とロシア人双方が支配・被支配において多面的な側面を持っていたようである。現地人の中にはハンの支配を脱してロシアの植民地行政機構の中で出世を目指す者も多く、一方でロシアの側も自らの力を見せつけるような軍事的儀式を行い、現地人に対して支配者として振舞う一方で、現地の習慣を一定の範囲で尊重する不干渉政策、さらにハンの圧政から人々を解放し文明をもたらす保護者として振舞おうとした¹³⁰。一方でロシアからの移民が多数流入するようになり、現地人との軋轢も増えていく¹³¹。

ロシア統治下において汚職や腐敗も絶えず発生し、1898年には腐敗したムスリム社会の是正とロシアからの農業移民の排斥を目的としたアンディジャン蜂起が発生する。ナクシュバンディー教団の導師イシャーン率いる2000人がロシア軍要塞に夜襲をかけたこの事件は即鎮圧された。小松（2003年）は、この事件は多くの同時代のムスリムによって「ハナフィー主義に反している」という理由から否定されていたと指摘している¹³²。

同時代、中央アジアに商業ネットワークを作り上げていたタタール人は、それを基盤としてブルジョワ階級を形成する。そして知識人層を生み出し伝統的なイスラーム社会にとらわれずロシア社会の中でムスリムとして生活を向上、イスラーム社会を発展させていくという方向性を歩みだした¹³³。タタールの思想家ガスプリンスキーはロシアの文化同化政策に対抗しながらも、ムスリムの子供たちに口語教育と世俗的な科目を重視する新方式（ジャディード）の学校を創設、タタールのブルジョワ階級の絶大な支持を得た。そしてこの動きは「ジャディード運動」としてタタール人のネットワークを通じて中央アジアの都市に波及していくことにな

評論社、2004年（1-26頁）13頁。

¹²⁷ 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（103-128頁）107頁。

¹²⁸ ジャスル・ヒクマトラエフ「近代トルキスタンにおけるジャディード運動-ベフブディーの教育論を中心に」『言語・地域文化研究』第20号、2014年（375-391頁）385頁。

¹²⁹ ジャスル・ヒクマトラエフ「近代トルキスタンにおけるジャディード運動-ベフブディーの教育論を中心に」『言語・地域文化研究』第20号、2014年（375-391頁）386頁。

¹³⁰ 宇山智彦「ロシア帝国の支配」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（55-59頁）56頁。

¹³¹ 宇山智彦「ロシア帝国の支配」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（55-59頁）56頁。

¹³² 小松久男「ロシア・ムスリムの改革と反乱」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（60-64頁）62頁。

¹³³ 小松久男「ロシア・ムスリムの改革と反乱」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（60-64頁）60頁。

る。

コンストラクティヴィズムという観点から見た場合、この時期は2つの意味で大きな意味を持つ。一つが「中央アジア」という地域の領域が確定したという点、もう一つがロシアの支配を受け入れその文明を受け入れつつも中央アジア元来の社会システムが維持され、その併用が始まったという点である。この時代の「領域」の確定と「社会構造の基本」の確定が、現代中央アジアにおける「世俗主義」のあり方の基礎となったことは間違いないと言えよう。

■ロシア革命とバスマチ運動

1917年にロシア革命が勃発すると中央アジアにおいても現地の青年ブハラ・ヒヴァ人や、トルキスタンの知識人で構成されたイスラーム評議会が社会改革や自治を目標とした政治運動を行うようになる。この帰結としてコーカンドでの民族会議（クリルタイ）によりトルキスタン自治政府の存在が宣言され、1917年10月にタシケントで国家建設宣言がされる。ただしこれらの運動はロシアからの完全な離脱は想定されず、民族主義的性格も帯びていなかったと小松は指摘する¹³⁴。

しかし、その後成立したソビエト政権はムスリム改革運動を脅威と考えるようになる。

ソビエト政権は革命後に成立したトルキスタン自治政府やアラシュ・オルダ自治政府（セミパラチンスク…つまり現在のカザフスタン共和国セメイを首都とするカザフ知識人を中心に構成された国家で、革命の際は帝政ロシア軍と手を組んでソビエトと戦っていた¹³⁵）を攻撃する。ソビエトはトルキスタン自治政府の首府コーカンド市を破壊¹³⁶し、住民を虐殺¹³⁷するという事件も引き起こした。こうしてトルキスタン自治政府は1918年にソビエト政権とアルメニア人部隊によって滅ぼされることになる¹³⁸が、この出来事がきっかけでフェルガナ地方一帯に「襲撃者」を意味するバスマチ運動が始まった。これは明確に反ソビエトという性質を持っていた。一方で帯谷（2003年）は「ソビエトからの独立」「ソビエトの一部として革命を推進する」という二つの勢力の内戦であったという点を強調、バスマチ運動に身を投じた者だけではなく鎮圧を行った側にもかなりの中央アジア人がいたという点を紹介している¹³⁹。

ソビエト政権は1918年にトルキスタン・ソビエト社会主義自治共和国を成立させ、さらに1920年ブハラ人民ソビエト共和国とホラズム人民ソビエト共和国が成立する。1922年ソビエト社会主義共和国連邦が成立する¹⁴⁰。

1924年のバスマチ運動の鎮圧後、民族対立を除去し民族ごとの発展を保障するという大義に

¹³⁴ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）16頁。

¹³⁵ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、41頁。

¹³⁶ 小松久男2004年「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社（1-26頁）16頁。

¹³⁷ 帯谷知可「ソビエト体制への抵抗と適応」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店 2003年（103-128頁）70頁。

¹³⁸ 宗野ふもと「現代中央アジアにおける女性の仕事:ウズベキスタン・ホラズム地方州ヒヴァ市の絨毯工房を取り上げて」『Kyoto Working Papers on Area Studies』57、2009年3月（1-69頁）13頁。

¹³⁹ 帯谷知可「ソビエト体制への抵抗と適応—バスマチ運動とファイズラ・ホジャエフ」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（69-73頁）70頁。

¹⁴⁰ ティムール・ダダバエフ2014年『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、111頁。

よって現地民族の反ソ連感情を封じ込めるため¹⁴¹、ソ連政府は帝政ロシアの行政区画に基づいていたブハラ、ビヴァ、トルキスタンのソビエト共和国を解体し、新しく民族社会主義共和国の境界線を策定する。ウズベク・ソビエト社会主義共和国はこうしたソ連による新しい境界線の策定によって成立した社会主義共和国のひとつである¹⁴²。一方で中央アジアの民族策定について、地田（2004年）はサルト、テュルク、キプチャク、クラマといったエスニック集団が存在し、ブハラリクなど住んでいる都市によって自らの民族を定義する集団もいたが¹⁴³、1939年には全てウズベク人に統合されたとしている。一方でカラカルパク人は民族自治区を付与され、現在のウズベキスタン共和国においてもカラカルパクス共和国を持っている¹⁴⁴。1924年に誕生したウズベク・ソビエト社会主義共和国は当初はタジク・ソビエト社会主義自治共和国を内包していたが、1929年タジク・ソビエト社会主義共和国としてウズベク共和国と同格の地位を与える形でウズベク共和国から分裂した¹⁴⁵。この境界線が現在のウズベキスタンの国境の基礎となっている。なお1924年トルクメン・ソビエト社会主義共和国が、1936年にカザフ・ソビエト社会主義共和国とキルギス社会主義共和国がロシア・ソビエト社会主義共和国から分裂する形で成立し、この1936年を以て、1991年に独立国家となるウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの国境の基本がほぼ確定されたことになる。

一方で、これまでの歴史の中でモザイク状に組み合わさっていた中央アジアの諸民族を2つに分ける結果となったことは、特にペルシャ系のタジク人に多くの不満を抱かせた¹⁴⁶。タジク人の共和国は貧しい山岳地帯に限定され、豊かなフェルガナ地域がウズベク社会主義共和国のものになったからである。小松は、この結果が現在の国境問題、水問題、国境問題に大きな影を落としていると指摘している¹⁴⁷。これはウズベキスタンが1991年に独立した直後に再燃し

¹⁴¹ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）18頁。一方で地田（2004年）は、ソ連邦の形成の基礎である「民族自決」の概念のためにはモザイク状に組み合わさった民族に領域を付与する際に、「民族そのもの」を策定する必要があったと分析している。地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）33頁。

¹⁴² 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）18頁。

¹⁴³ なおこの傾向は現在でも残っており、現在のウズベキスタン国民も自分の民族や言語よりも「どの都市の出身者であるか」という点を重視する。ただし現代のウズベキスタンにおいてこの傾向は自らの「ウズベキスタン国民」という概念と矛盾するものではなく、国内では出身都市にアイデンティティを国外ではウズベク族やウズベキスタン国民である事を強調する傾向にあるとダダバエフは指摘する。ダダバエフ・ティムール『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、59頁。

¹⁴⁴ 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）33頁。

¹⁴⁵ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、111頁。

¹⁴⁶ ペレストロイカの時期にウズベク人とタジク人の共産党員が文化、民族的に両者が混同しているサマルカンドとブハラの帰属について持論を衝突させるなどといった記録が存在する。ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、112頁。

¹⁴⁷ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）18頁。なおダダバエフはモスクワ中央の介入をしやすくするようにわざと各共和国の主要民族が共和国の外でディアスポラを作るように国境が策定された可能性を示唆している。ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014

た民族衝突の引き金になっていることは事実であり、ウズベキスタン国民が政府に「社会の安定」という規範を求め、それがカリモフの権力掌握を後押ししたと見る事が可能である。

ただしこの時点で中央アジアの各ソビエト共和国はソビエト社会主義共和国連邦という事実上のひとつの国家を構成する“一部”でしかなく、分離独立などは想定されていなかった¹⁴⁸。現にその後の工業化にともなう電力ネットワーク、鉄道整備等はほぼ国境を無視して建設されている（例えばウズベキスタンのタシケントとサマルカンドを最短距離で結ぶ鉄道路線は一部区間がカザフスタンと国境をまたいでいる）。これらは中央アジア諸国がソ連崩壊後に独立した後も、水問題や、国内鉄道輸送において目的地でもない隣国を經由しなければいけない事で国境を越える区間において隣国に高額の関税をかけられる、電力ネットワークの運用の問題などで、民族問題と並んで国家間の相互不信が醸成される結果を生んでいる。この点もウズベキスタン外交における一つの大きな「規範のための手段」である「インフラの自己完結」に結びついている。

2-2. ウズベキスタンの歴史ーソ連統治時代

■ソ連統治時代のコレニザーツィアと中央アジアの民族自治共和国

1920年代初頭、ソ連は中央アジア地域において現地民族語の普及を進めるという「コレニザーツィア（土着化）」政策を進めることになる¹⁴⁹。

ソ連はバスマチ運動前の1919年から中央アジアの社会主義共和国において現地のムスリムの党・組織への登用を進めていた¹⁵⁰。一方で現地のボリシェヴィキは「進んだ西（ロシア人、ベラルーシ人、ユダヤ人、グルジア人、アルメニア人など）と遅れた東（中央アジアおよび北方の少数民族）」という概念を提唱し、ソ連中央から継続的に資金の配分を受けようとした¹⁵¹。事実マーチンによれば「東方」の識字率は「西方」よりも低く、1926年のウズベク人の識字率は3.8%だったという。現地のソ連共和国を支える現地民族の教育、人材育成のため「文化基金」、現地企業において中心的役割を果たす「民族研修制度」という政策が提唱された。

だがこれらの政策はことごとく失敗している。マーチン（2011年）はその理由を、「コレニザーツィア達成」の為に現地組織のトップを現地民族にすげ替えたものの、ロシア人が「未練熟な現地民族の為に自分たちが職や革命で得るべき利益を奪われた」と感じるようになり、現地民族もこうした改革が「脱ロシア帝国植民地」であると考えてしまうという問題を指摘している¹⁵²。多くのウズベク人が「ロシア人はロシアに帰り、自分たちが工場や組織で働くのが当然」と考え、ロシア人と対立していた。ソ連政府派遣の役人（ロシア人）はウズベク人に優先的に仕事を与えようとして、ロシア人の反感を買っていた¹⁵³。1926年にはこうした無理をボ

年、112頁。

¹⁴⁸ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、112頁。

¹⁴⁹ 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）34頁。

¹⁵⁰ 小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（1-26頁）17頁。

¹⁵¹ テリー・マーチン著、半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳『アフーマティヴ・アクションと帝国』明石書店邦訳版、2011年、166頁。

¹⁵² テリー・マーチン著、半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳『アフーマティヴ・アクションの帝国ーソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年ー』明石書店、2011年、181頁。

¹⁵³ テリー・マーチン著、半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳『アフ

リシェヴィキも理解するようになり、民族研修制度の廃止や無理な管理職の現地民族へのすげ替えの停止が行われた¹⁵⁴。結果、中央官僚のコレニザーツィアはなかなか進展せず、ウズベク・ソビエト社会主義共和国の中央官僚のウズベク人に占める割合は1925年には19%だったのが、1928年には12.1%とむしろ後退していた¹⁵⁵。しかし1928年にウズベク政府は、村から共和国に至るまですべての事務仕事をウズベク語で行うように指示を出し、教育現場や企業においても1932年までにウズベク語化が達成されるよう期限が決められた¹⁵⁶。1930年に大国主義摘発キャンペーンが行われるようになり、非ロシア人労働者の労働条件悪化、労働搾取が糾弾されていく。その一環としてロシア人管理職や労働者への糾弾が行われるようになった¹⁵⁷。

スターリンによる大粛清や第二次世界大戦（独ソ戦）が始まる時期にはコレニザーツィア政策は見られなくはなるものの、戦後も社会主義共和国の民族自治の試みは続けられた。スターリンの大粛清では多くの民族エリートが抹殺されたものの、コレニザーツィアによってソ連時代の教育を受けた現地民族の「新しいエリート」の存在が台頭した。地田は、この「新しいエリート」がソ連時代に人為的に作られた共和国の境界線や民族の概念を当たり前ものとして受け入れることができた点を指摘する。さらに地田は独ソ戦においてスターリンはイスラームを含めた「民族文化への寛容」を前面に出しつつも、「多民族でナチスに対抗する」という建前によって、中央アジアを含めた共和国を構成する諸民族に「ソビエト市民」というアイデンティティも植え付けることに成功したと述べている¹⁵⁸。

この傾向は帯谷（2004年）も当時のソ連イスラーム政策という視点から指摘している。大戦前はソ連下の中央アジアではイスラーム文明は後進的（あるいは前近代的）とみなされ、共産主義を進めていく上で多くの現地民族に対し無神論者になることを是とする宣伝がなされた。これらの運動は1927年から始まり、婦人解放運動、シャリーアの完全な廃止、モスクの閉鎖、ムスリム指導者の大量逮捕などが行われた¹⁵⁹。この時期ウズベク語など中央アジアの言語もアラビア文字からラテン文字（後にキリル文字）に変えられた（ただし同じようにアラビア文字

ーマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年、192頁。

¹⁵⁴ テリー・マーチン（半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年、186頁。

¹⁵⁵ テリー・マーチン（半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年、218頁。

¹⁵⁶ テリー・マーチン（半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年、219頁。

¹⁵⁷ テリー・マーチン（半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳）『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年、201頁。

¹⁵⁸ 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）38頁。その一方でソ連国外に「祖国」を持つディアスポラである朝鮮人やドイツ人、ドイツへの外患を疑われたチェチェン人などが中央アジア地域に強制移住させられている。

¹⁵⁹ 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（103-128頁）107頁。

からラテン文字に変えられ誕生したトルコ語はアラビア語源の単語などの入れ替えなどを行ったが、ウズベク語においてそれは行われず、今日のテュルク語を基幹としながらもペルシャ語やアラビア語、ロシア語などが混じりあった言語が維持される結果となっている)。しかし戦中からは上述の通り、スターリンはムスリムの戦時動員という観点からモスクの再開を許可し、ムスリム宗務管理局を通じたイスラームの管理を行い、「寛容な中央の下でソビエトに協力するムスリム」という形でイスラームの存在を国内外に宣伝するようになった¹⁶⁰。

一方でソ連統治下でのウズベク共和国では「自らはムスリムである」というアイデンティティは徐々に薄まっていた。イスラームの教えに基づく伝統的街区コミュニティであるマハッラは公式な宗教行事は行うことはできなかったものの、断食や一日5回の礼拝など、ムスリムであるために必要とされる五行を行う教育は家庭内ではなされていた。ただしそのような家庭や地域社会が存在したとしても、社会的ステータスとされた共産党員になるためには無神論者であることが重要視され、学校教育も無神論に基づく教育が行われた。ウズベク人が「家庭の伝統的教育、地域社会の慣習」と「ソ連による近代化政策」の狭間で伝統・慣習と世俗・無神論を両立させようとする状況はソ連崩壊まで続いた¹⁶¹。そしてこのような社会構造は独立後のウズベキスタンの、中東のイスラーム教国とはまた別の「世俗的なムスリム社会」を形成する基礎にもなった。中央アジア政治をコンストラクティヴィズム的視点から見た場合、「世俗主義」の維持が重要な「規範」となっているが、そのあり方はこの時代にほぼ基本的な骨格が完成したと言える。

第二次大戦末期から民族文化への締めつけは厳しくなったが、中央アジアにおいてはカザフスタンを除き、民族社会主義共和国の人事においては現地基幹民族を登用する動きがあった。この動きはフルシチョフの時代においても継承され、さらに1950年代に現地の共産党中央委員会第一書記であったムヒディノフやラジドフはそれぞれモスクワのソ連共産党中央委員会第一書記、政治局員候補と重役に登用されている¹⁶²。言語のロシア化、民族融合を唱え「個人崇拜と縁故主義の傾向が強い」と後にゴルバチョフに批判されたブレジネフ時代においても、地田（2004年）は中央アジアの民族共和国においては事実上実務能力が重視されていたと指摘する。さらに地田はこの時代、共和国の要望がソ連中央に届くことが難しくなったこの時期こそ、民族共和国内での政治幹部の結束が固くなったと述べている¹⁶³。

■ソ連統治時代の工業化

コレニザーツィアなどの言語政策、共和国政治とは対照的に、工業化の面においてはソ連の「上からの革命」によるモノカルチャー経済政策が中央アジアにおいて行われた。帝政時代より主要産業となっていた綿花が農業の集団化とともにモノカルチャー経済の主産業として固定された。中央アジアの遊牧民は定住化と集団化を強制され、遊牧民の共同体の基幹となっていたアウルといった単位や部族共同体の解体も行われた¹⁶⁴。慣れない定住化、集団化、伝統的共

¹⁶⁰ 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（103-128頁）107頁。

¹⁶¹ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、57頁。

¹⁶² 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年、第1章、39頁。

¹⁶³ 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）43頁。

¹⁶⁴ 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』

同体の破壊はカザフスタンにおいて大規模な飢餓を引き起こし、餓死や逃亡によってカザフ人の人口が1926年の360万人から1939年の230万人に激減した¹⁶⁵。カザフではカザフ人の人口がロシア人の人口より少なくなっている。一方でウズベキスタンにおけるウズベク人の人口は1926年の340万人から1939年の400万人と増加している。ウズベキスタンは綿花栽培の中心地であり、1930年代前半には綿花生産量が3倍にもなっている¹⁶⁶。

ソ連の工業化は「社会主義的工業配置」と呼ばれる中央集権的な工業投資の配分によって行われた。岩崎（2003年）は中央アジア工業化には4つの時期があったと述べている¹⁶⁷。

第一の時期は共産党指導部の目標が重視され、中央アジア南部の紡績工業が拡大した1928年から1937年までの時期である。

第二期は第二次世界大戦における独ソ戦で、ソ連ヨーロッパ地域からの企業疎開などによる中央アジアでの工業化の促進である。この時期100社以上の企業が疎開してきたウズベキスタンの工業は驚異的な成長を遂げている。重工業の工業全般に占める比重は1940年代で少なくとも13%から49%に上昇し、生産そのものも5.7倍になっている¹⁶⁸。企業疎開によって首都タシケントはこれまで工業の中心地であったフェルガナ盆地からその地位を奪い、1945年には共和国全体の工業生産の47%を占めるに至っている¹⁶⁹。

第三期は1956年から10年間のフルシチョフによる東部開発政策による大規模インフラプロジェクトの発動（これは中央アジアの天然資源開発も兼ねていた）が行われた時期（この時期に重工業分野の多角化が進んだと岩崎は指摘している）である。この時期にソ連中央による中央アジアへの投資は増加したがカザフスタン重視であり、ウズベキスタンは住民ひとりあたりの投資額はソ連平均の7割程度であった¹⁷⁰。

第四期は1970年代からの地域社会独自の地場産業を考慮した複合型の産業発展モデルに基づく経済政策がなされた時期である¹⁷¹。中央アジアの工業化はソ連西部のヨーロッパ地域と比べると発展において格差があり、さらに綿花中心のモノカルチャー経済の進行、それによるアラル海の縮小といった負の側面が語られる事が多い。しかし岩崎はエネルギー、金属などの重工業を含む中央アジア工業がソ連において一定の重要度を保っていたと指摘している¹⁷²。例えばウズベキスタンはソ連領内で綿花の産出量は第1位であるが、それ以外でもトラクターで第

日本評論社、2004年（29-52頁）36頁。

¹⁶⁵ ソ連邦中央統計局・閣僚会議中央統計局による。地田哲郎「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）37頁。

¹⁶⁶ 中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（155-176頁）158頁。

¹⁶⁷ 岩崎一郎「ソ連計画経済体制下の工業開発——「社会主義的工業配置」の理念と成果——」宇山智彦編『中央アジアを知る60章』明石書店、2003年（82-86頁）84頁。

¹⁶⁸ 中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（155-176頁）159頁。

¹⁶⁹ 中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（155-176頁）164頁。

¹⁷⁰ 中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社 2004年（155-176頁）160頁。

¹⁷¹ 岩崎一郎「ソ連計画経済体制下の工業開発——「社会主義的工業配置」の理念と成果——」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（82-86頁）84頁。

¹⁷² 岩崎一郎「ソ連計画経済体制下の工業開発——「社会主義的工業配置」の理念と成果——」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（82-86頁）85頁。

5位¹⁷³、化学肥料では第4位、非鉄金属圧延材でも第4位となっている¹⁷⁴。

中村（2004年）は中央アジアにおけるソ連時代の社会的進歩として教育を挙げ、これがソ連崩壊・独立時に国家を安定させるエリートを育成させたとしている。一方で地元民族の工業労働者の育成には失敗していた。ただ中村は、中央アジアの民族は商業を好むといった傾向があり、工業化という一側面で現地の経済、社会の成熟度を測ることはできないとも指摘している¹⁷⁵。

またソ連の中央アジアの工業化、それに伴うインフラ整備の特徴として共和国が個々に発展するのではなく、それぞれの共和国に産業の役割分担をさせることとした。これは中央アジア諸国の独立後の経済だけでなく外交関係や社会などに3つの重大な影響を与えた。

第一の影響は一つの共和国において地方間の産業の結びつきが希薄になるという点である。カザフスタン为例に挙げれば、南部はウズベキスタンと密接な経済交流を行う一方、北部はロシアとの結びつきが強くなるという結果をもたらした¹⁷⁶。これは2014年にクリミア危機が発生した際に、「ロシア系住民が多くロシアと密接な経済交流を持つカザフスタン北部が分離独立しロシアに併合されるのではないか」という懸念をカザフスタンにもたらしている。またキルギスも鉄道が北部はカザフスタンと接続、南部はウズベキスタンのフェルガナ地方で結ばれ、キルギス国内ではつながっていないなど、共和国国内でインフラが分裂している状態となっている。

第二の影響は、交通インフラなどが国境をまたぐことにより、国内の短い距離を移動するにも関わらず他国との国境を越え無ければならず、高い関税を課される事例がある点である。ウズベキスタンでは首都タシケントと第二の都市サマルカンドを直線で結ぶ線路は短い距離においてカザフスタン国境を越えており、看板列車であるアフラシャブ号などはグリスタンやホボスなど南に迂回するルートを取っている。国内移動の貨物に経由国から関税を課される事態は、国家間の相互不信をもたらしている（この問題が顕著なのはウズベキスタンとトルクメニスタンの関係であるが後述する¹⁷⁷）。

第三の影響が、役割分担によって水力発電の運用や燃料の輸送に関して共和国同士の融通が必要になったという点である。結果ソ連という枠組みがなくなった場合、独立共和国が自国のエネルギー保障のために隣国の社会的安定を無視した水力発電運用、エネルギー輸出の停止などの行動を取ることで、隣国との間に武力衝突のリスクを伴う（第三国が仲介者になるのが難しいほどの）深刻な相互不信が中央アジア諸国間にもたらされている（ウズベキスタンとキルギス・タジキスタンの水問題を事例としてあげることができる。これについての詳細は後述する）。

173 ただしウズベキスタンの綿花栽培など農業部門の機械化は進まなかったと中村は指摘している。中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（155-176頁）160頁。

174 岩崎一郎「ソ連計画経済下の工業開発」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店 2003年（82-86頁）84頁。

175 中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（155-176頁）168頁。

176 岩崎一郎「体制移行期におけるロシア・中央アジア諸国間分業 関係の経路依存性:試論」『スラヴ研究』44、1997年（181-205頁）183頁。

177 笠井達彦「ロシア・トルクメニスタン関係」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年（57-71頁）。（2015年9月22日閲覧）。

https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h16_putin-asia/08_kasai.pdf

このようにウズベキスタンを含む中央アジア諸国は工業面において様々な矛盾やいびつな面を持ちつつも、経済、社会面において独立後の中央アジアの安定に貢献する程度の飛躍的な発展を遂げソビエト全体においても一定の重要度を保っていたと言える。

これに伴い首都タシケントを中心に都市も発展、近代化していった。ウズベク社会主義共和国の首都タシケントは 1966 年に大地震に見舞われたものの、その後は急速にソ連式の大都市として発展し、地下鉄も開通、ソ連領内で 4 番目の人口を持つ近代的な大都市となっている。なお、戦後に抑留されてきた日本兵がタシケントのナヴォイ劇場を作ったことは有名であるが、多くの日本人抑留者がウズベキスタンのインフラ整備に寄与しており、独立後の日本とウズベキスタンの外交関係において親日的な状況を作り出すという点で影響を与えている。

■ペレストロイカとウズベキスタンの独立

ブレジネフの死後、アンドロポフ、チェルネンコとソ連書記長が変わっていく中で、同時期に死去したラジドフの汚職が摘発され、その後ウズベキスタン共産党中央委員会のウスマンホジャエフも汚職が告発され失脚するといった事態が発生した。ゴルバチョフ政権時代には経済改革（農業の賃貸請負制度や協同組合法など）、グラスノスチ（情報公開）といった改革を中央アジアを含めたソ連領域の末端まで徹底する必要があったため、ソ連中央による人事の中央集権化が行われた。中央アジア民族共和国では政府の要職にモスクワから派遣された政治家が要職に就いた¹⁷⁸。カザフスタンのアルマ・アタ（現在のアルマトイ）ではこの決定に反対する大規模暴動が起り、軍が武力鎮圧する事態が発生した。

一方でペレストロイカのような急激な改革に民族共和国は混乱し、さらにゴルバチョフが共産党内の民主化を進めたことが逆に地方エリートの台頭、ソ連中央の政策への反抗をもたらすことになった¹⁷⁹。1989 年 6 月、ウズベク共和国第一書記にイスラム・カリモフが就任すると、彼はモスクワからの人事介入を排除、政治エリートの移動を行った。ただしカリモフは「ウズベキスタンはソ連邦の中で自治権を獲得すべきである」という考えであり、住民投票による民意も 9 割以上という高率でこれを反映していたとされる。しかしソ連の混乱によって発生した民族間の衝突にソ連は有効な対策を取ることができず（ウズベキスタンでは、1989 年にフェルガナ事件が発生しているほか、共和国独立前後にかけてキルギスのウズベク系市民が多く住むオシュ、フェルガナ地域のナマンガンなどで民族衝突が発生した）、これらの民族対立、それに伴う社会不安をどう沈静化させるかということが、中央アジア政治において大きな課題となっていく¹⁸⁰。1990 年 3 月カリモフは共和国第一書記からゴルバチョフにならって大統領に就任する。さらに 1990 年 6 月には共和国主権宣言を出した。だが、これは決してソ連邦からの自立をカリモフが模索していたことを表しているわけではない。自治共和国の主権をモスクワから確保しつつも、ソ連の枠組みの中でウズベキスタンを安定化させることをカリモフは考えていた¹⁸¹。

カリモフ就任から 2 年後には、モスクワで共産党保守派による八月クーデターが発生する。この事件はソ連体制下でのウズベク共和国の継続という状況を望んでいたカリモフが、最早ソ

178 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年（29-52 頁）47 頁。

179 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年（29-52 頁）47 頁。

180 ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014 年、28 頁。

181 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008 年、59 頁。

連崩壊は避けられないと見て、1991年9月のウズベキスタン共和国の独立へとつながっていくひとつの転機となった¹⁸²。クーデターに対し、カリモフ率いるウズベク共和国はソ連全土に広がる混乱を中央アジア地域の中でも特に憂慮しており、カリモフはモスクワで起こっていることは自治共和国とは関係ないという立場を鮮明にした。ダダバエフ（2008年）はクーデターの最中においてもカリモフはソ連下でのウズベキスタンの存続の可能性を捨てておらず、仮にモスクワで反乱者がクーデターに成功した場合、その政権が民族衝突を沈静化させ地域を安定させる能力があるならば、それに従うことも選択のうちに入れていたと述べている¹⁸³。一方でカリモフは安定した支持基盤を持たず、その権力は地域派閥の均衡の上に成り立っている面があり、ミルサイドフ副大統領や共産党第二書記のエフィーモフはクーデターの支持派だったとされる。カリモフはこの状況の中でクーデターに関する支持・不支持を明確にせず、クーデターが失敗に終わったと判明するとすぐに独立を宣言した¹⁸⁴。

ウズベキスタンの独立は民族運動の帰結ではなく、ソ連解体の潮流の中での共和国指導者の判断であったと宇山（2003年）は結論づけている。その上で独立におけるこうした側面によって、共和国指導者が「独立の貢献・成果」を独占する事になり、その結果ペレストロイカによって進むと期待された民主化が徐々に後退することとなったと宇山は指摘している¹⁸⁵。

一方でダダバエフ（2008年）は政治、経済、治安の安定を重視したウズベキスタンの人々がカリモフを支持した点を指摘する。独立後1991年12月29日にウズベキスタン共和国で大統領選挙が行われた¹⁸⁶。カリモフは「ソ連共産党の人間」というイメージが強く、ウズベク共和国の人々からも知名度は低く、本人も民衆の支持よりもソ連共産党との関係を重視していた¹⁸⁷。独立後の選挙の時期においてもウズベク人のアイデンティティの代表とは考えられていなかったが、それでもソ連崩壊による経済の混乱、民族衝突による社会の混乱を押さえ込む存在として支持され、86%近い得票率を得て当選した。つまりウズベキスタンの人々の政府に対するニーズに応えられる存在がカリモフしかいなかったという側面があったとダダバエフは述べている¹⁸⁸。もっと言えば、カリモフがコンストラクティヴィズムにおける民衆が示した「規範」を守る「理念」を提示したことが権力掌握における重要なポイントであったと言える。

2-3.独立後のウズベキスタン

■独立後のウズベキスタンの権威主義と世俗主義

182 地田徹朗「ソ連時代の共和国政治」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（29-52頁）49頁。

183 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、100頁。

184 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック 2009』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」、東京大学拠点、2009年、283頁。

185 宇山智彦「ペレストロイカ・ソ連崩壊と中央アジア—予期していなかった独立」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年（91-94）93頁。

186 ダダバエフはこの選挙をウズベキスタンの歴史で最も民主的な選挙であったと指摘する。ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、102頁。

187 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、98頁。

188 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、103頁。

前述の通りソ連統治下にあった共和国指導者が自ら独立を選択した結果、独立という成果を指導者が独占し、結果的に中央アジアの新しい独立国において民主主義は後退し「権威主義体制」が成立する。ウズベキスタンもその例外ではなく、2016年現在においても報道の自由度ランキングは166位と極めて低い水準である。中央アジアでもトルクメニスタンに次いで低い水準である¹⁸⁹。一方で、宇山（2004年）は、中央アジアの権威主義体制は（特に「権威主義体制」と言われたフルシチョフ以降の）ソ連時代の共産党のエリートがそのまま権威を引き継いでいるわけではないと主張している¹⁹⁰。

ソ連時代の体制は党が国家と一体化しており、書記長の権力もあくまで党の一部であったが、中央アジアの権威主義体制は大統領の強い権限を特徴としている¹⁹¹。

権威主義体制の定義について、宇山は以下の3つをあげている。つまり①政治的多元性の限定、②精巧なイデオロギーではなく、体系性を欠いたある種のメンタリティーによって動く政治、③大衆の政治的動員が行われず、国家と国民に距離がある点、である。宇山は中央アジアにおいてこの権威主義の条件が全て当てはまり、大統領が強い権限を持っていることを指摘する一方で、大統領の同郷や親族、友人などが政財界で要職についている縁故主義的という一面だけで中央アジアの権威主義を説明するのは適切ではないと述べ、むしろ社会構造が複雑で様々な利益集団が存在する市場経済途上の社会では、大統領の意向が完全に及ぶ範囲はむしろ限定されていると指摘している¹⁹²。

ただし、先程も述べたようにウズベク社会主義共和国第一書記となったカリモフはカザフスタンのナザルバエフ大統領やトルクメニスタンのニヤゾフ大統領のような確固たる権力基盤を持っていなかった。独立当初は議会の中にもカリモフの独裁体制を批判するグループが存在した¹⁹³。ウズベキスタンが独立宣言をする建前も、後述するように「ソビエトに抑圧されていた伝統、文化、宗教、言論の自由を取り戻す」というものであり、政府は民主化の必要性を訴えた¹⁹⁴。それに倣う形でカリモフは共産党を「人民民主党」に改称した¹⁹⁵。1991年12月29日の選挙（ダダバエフはウズベキスタンにおいて史上最も民主的な選挙であったとしている）ではカリモフが85%の得票によって当選し、対抗馬になり得た野党のサリーフは12%であった¹⁹⁶。

¹⁸⁹ Reporters Without Borders, “World press freedom index 2014,” 2014; . (2016年5月11日閲覧) <http://rsf.org/index2014/en-index2014.php>

¹⁹⁰ 宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（77-96頁）73頁。

¹⁹¹ 宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（77-96頁）71頁。

¹⁹² 宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（77-96頁）71頁。

¹⁹³ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック 2014』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点、2014年（73-100頁）81頁、84頁。

¹⁹⁴ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、96頁。

¹⁹⁵ 11月にカリモフは人民民主党の当主の座に収まっているがすぐに離脱し、その後は党員を要職に付けることもしていない。須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』明石書店、2011年、（424-457頁）435頁。

¹⁹⁶ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、102頁。

なおサリーフは1999年にカリモフ暗殺未遂テロに関与したと政府に逮捕され、懲役15年を宣告されている。

選挙に勝利したカリモフは議会内にいた反カリモフ派の排除に乗り出し、その主要人物であるとされたミルサイドフを副大統領の地位から解任し、副大統領制度そのものを排除した。自らの地位を派閥の均衡による不安定な状況から安定した中央集権体制に変革するため、選挙ではなく大統領が直接指名あるいは解任する権限を持つ地方長官制度を導入し、共産党エリートの方における権力を失墜させる¹⁹⁷。

こうした自らに権力が集中するようなシステムを整えたカリモフは、自らの地位を手放さないためにさらに強権的な一面を見せるようになる。1996年の大統領選挙を前にカリモフは国民投票による法律の改定を志向し、1995年の3月の国民投票では実際に自身の大統領任期を憲法の規定の例外とし、2000年まで延長させた（同じように独立の立役者であるという理由で憲法の三選禁止の例外となった例としてカザフスタンのナザルバエフ大統領を挙げることができる）。国民投票では99.6%が投票し、カリモフの大統領職任期延長に反対した国民は0.2%と、常識的に考えて公正な結果とは考えにくい数値が出ている。2000年1月の大統領選挙は予定通り行われたが、カリモフは91.9%の得票を得ており、カリモフに対する唯一の対立候補であるはずのジャラロフが、自分自身ではなくカリモフに投票したと公言するなど、選挙の意味を事実上成さない結果となっている。この2000年の選挙までにカリモフの権力基盤は一応の完成を見たといえよう。2007年の選挙は規定から11ヶ月遅れた12月に行われるといった事態が発生し、やはりその選挙でもカリモフは当選した。この選挙では「選挙民イニシアチブ・グループ」という政党からサイドフ国家人権センター代表が擁立されたが、大統領候補に推薦されるには最低8州・首都・共和国から5%の署名が必要で、さらに1つの州につき8%以上署名を集めることは禁じられた。こうした困難な条件の中でサイドフは90万人の得票数を得られたが、実際のサイドフへの投票者はその半分に過ぎなかったという。須田（2015年）は不在者投票や障害者への巡回投票を認める規定が曖昧であることが、選挙結果の不正操作の手段として利用されている可能性に言及している¹⁹⁸。

カリモフのこうした国内に自分に対抗しうる存在を警戒する傾向は、結果的に2016年に彼が死亡するまで続いており、インフラ整備プロジェクト以外の外国企業が進出しにくい状況となっていた。これはウズベキスタン日本センターにおける市場経済化支援にも大きな影響を与えている。

1992年1月に地方出身の学生が主体となって学生暴動がタシケントで発生し、それを沈静化させる目的で政府が地方に高等教育機関を作るという方針を固めると、ウズベキスタン政府の民主化に対する考えは変化し、政府の役割として秩序の維持を強調するようになる¹⁹⁹。

以上の点からカリモフ政権が権威主義体制としてウズベキスタンに存在し得た要素を2つ見ることができる。

第一に、カリモフが独立における絶対的な貢献者としての地位を獲得したことが挙げられる。カリモフは、ウズベキスタン独立の契機となったモスクワ八月クーデターにおいては態度を不鮮明にしつつも、モスクワの混乱がウズベキスタンの共和国に波及しないようにするという態

¹⁹⁷ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』明石書店、2011年、(424-457頁) 435頁。

¹⁹⁸ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』明石書店、2011年、(424-457頁) 441頁。

¹⁹⁹ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所 2008年、104頁。

度は明確にし²⁰⁰、クーデターを独立するうえで最大限に利用した（あるいはクーデターの状況を見て独立に向けて大きく舵を切った）事で、独立の貢献者としての地位を独占することになった。

第二に、前述したように、ウズベキスタンの政治、経済、社会の安定を人々が望み、「民主主義」「ウズベク人アイデンティティ」をある程度犠牲にしても）それを達成できるのがカリモフしかないと思われたという点である。カリモフは独立後に、体制転換期である今は政府が強い力で社会をリードして改革を行い、特定のイデオロギーに縛られない柔軟な政策の実行、（民主化よりも）経済発展・安定化の重視、一気に改革を進めて社会を混乱させるのではなく段階的な改革を行っていくことを、政策方針として明確化した²⁰¹。

独立後のウズベキスタン政治、社会を説明するもうひとつのキーワードが「世俗主義」である。中央アジアの人々はその大半がイスラームを宗教というよりも「伝統」と捉え、その中で自らをムスリムと定義している。ウズベキスタンは独立後にウズベク族の文化、伝統をナショナリズム的な形で国家理念として利用した²⁰²。それはイスラームという宗教だけではなくそれに基づいたウズベク人の伝統、文化の復活であった。

例えばイスラームに基づく街区生活共同体マハッラの公式化などがその一例である。独立後、ウズベキスタン政府はソ連時代には「保守的」「非公式」な社会組織であったマハッラを公式化し、事務所費、職員の給料など財源を注入、行政機関あるいは福祉機関の末端として位置づけるようになった²⁰³。

イスラームそのものについても、ソ連時代に進められた無神論に基づく社会の構築は撤廃され、モスクの建設が行われ、礼拝も（社会的成功を収める上で障壁とならないようになる程度に）自由となった。カリモフは大統領の宣誓式でウズベキスタン共和国憲法と同時にクルアーンにも手を置いて宣誓を行った²⁰⁴。これは政治経済社会の安定化を優先しつつもイスラームとウズベク族の文化伝統を重視する国民向けの「新しいアイデンティティ」の構築という側面もあった。

一方でイスラームはあくまで伝統の一部であり、新国家ウズベキスタンの世俗主義を犯すものであってはならず、国家ナショナリズムに符合する「正しいイスラーム」でなければいけなかった。そのため、ソ連時代の宗教局が温存され、世俗的なイスラーム研究や教育のためのイスラーム大学も作られた²⁰⁵。

なお、エルタザロフ（2010年）は、カリモフはウズベク民族の歴史観について過度に神話的な内容にすることで民族間の対立が発生することを憂慮し、ウズベク民族に偏った内容の歴史

200 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所 2008年、100頁。

201 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所 2008年、105頁。

202 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（103-128頁）108頁。

203 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所 2008年、76頁。ただし公式化された結果住民自治組織ではなく政府の末端組織という側面が強くなった点に懸念を示すウズベク人も少なくないとダダバエフは指摘している。

204 ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、59頁。

205 帯谷知可「宗教と政治-イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年（103-128頁）108頁。

的書物を作成しないという指針を示したと指摘する²⁰⁶。エルタザロフによれば、「大ウズベク主義」を警戒するタジキスタンの歴史家の評価に反して、ウズベキスタンの歴史家は歴史の流れやウズベク人の歴史的人物に対する評価など、比較的誇張は少なく、その信頼度は一定の評価がなされているという。エルタザロフは逆にタジキスタンの政府は、「ソビエトの国境画定によって現在のウズベキスタンがサマルカンド、ブハラといった本来タジキスタンが領有すべき歴史的都市を不法に占領し、ウズベキスタンによってタジキスタンは山岳地帯に追いやられている」というマソフなどの歴史家を支持していると指摘している²⁰⁷。

付け加えておくと、このエルタザロフのウズベキスタンの歴史認識の評価については彼がウズベキスタンの学者であり、ウズベキスタンの権威主義体制や自国の歴史認識に対するバイアスを考慮する必要があるという反証も考えられる。事実日本や韓国、中国でも自国の歴史認識の公平さ、相手国の歴史認識の不公平さを主張することは政府や大学研究者、作家などでも珍しくないことは一般常識と言える。だが、実際エルタザロフが述べていることに符合するようにカリモフは民族主義を押さえ込む動きを見せている。

宇山（2009年）によれば、ウズベキスタンは中央アジア諸国の例外に漏れず、その国の主要民族（ウズベキスタンの場合はウズベク族）が政治権力の重要ポストを占める一方で、少数民族はそれぞれ主要な産業を持ち、その産業分野を独占することによって共存しているとしている。その上でカリモフはタジキスタンやキルギス、アフガニスタンなどに住む少数者としてのウズベク系住民に対しては、政府が諸外国におけるウズベク族の地位向上や国外におけるウズベク系住民居住地域の併合を求めるといった行動はしておらず（宇山は「冷淡な態度」と表現している）、民族問題が拡大することをむしろ避けている²⁰⁸。これはカリモフが単純にソ連共産党時代の権力を継承したわけではなく、その権力の弱さを、民族衝突を押さえ込むという手腕、それによる民衆の支持によって克服し、権威主義体制を確立させたという背景を考慮に入れる必要があると考えられる。

ただし実際のところ、独立後のウズベキスタン社会はイスラーム過激派が醸成される危険要素が数多く存在している。宮田（2003年）は、ウズベキスタン独立直後のフェルガナ盆地は急速に社会のイスラーム化が進んだと指摘する。フェルガナ地域は人口密集地帯であり豊穡な農村地帯であったが、ソ連時代は開発が後回しにされ、インフラ整備も進んでいない。さらにウズベキスタン独立後はわずかな回廊でタシケントと繋がっている状態となった。そのような中でフェルガナ地域ではいくつものイスラーム政治組織が結成され——宮田はタヴバ（後悔）、イスロム・ラシュカルラリ（イスラームの戦士たち）、イスラーム復興党（IRP）、イスロム・マルカジ（イスラーム・センター）といった組織を例に挙げている——、これらの組織はカリモフによる独立政府はソ連の権力を引き継いだ存在でしかなく、イスラーム原理主義に基づく社会、政治システムの構築こそ独立の意義であると訴えるようになった。Snow（2015年）はソ連崩壊時のロシア、中国パワーが真空状態になった事で、こうした地方有力を地方政府が収集させるのが難しくなっていたと分析している²⁰⁹。

²⁰⁶ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、174頁。

²⁰⁷ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、138頁。

²⁰⁸ 宇山智彦「中央アジアを理解する6つの鍵」『外交フォーラム』都市出版、2009年（38-41頁）38頁。

²⁰⁹ Snow, Shawn, "ISIS Looks for Foothold in Central Asia," *The Diplomat*, 2015.1.18; (2015年9月4日閲覧)。

ウズベキスタン政府はこうした運動に関わった人物を徹底的に炙りだして逮捕し、結果的にイスラーム勢力はタジキスタンの同勢力とともにアフガニスタンに逃亡した。こうしたイスラーム勢力の大半はアフガニスタンでは北部同盟によって取り込まれたが、「ウズベキスタン・イスラーム運動 (IMU)」はタリバーンと連帯し、カリモフの世俗主義政府を倒す運動を行うようになった²¹⁰。しかしソ連崩壊の混乱は最小限に抑えたとはいえ、生活水準の悪化やキルギス、タジキスタンとの間の水問題における農民への影響など、イスラーム過激主義が醸成される根源となりうる政府社会に対する不満が払拭されたわけではない。2010年代においてはこうしたイスラーム過激派に感化された若者が IS に合流したり、2016年のイスタンブール空港などの国際的なテロの自爆要員となったりするなど、そのリスクはウズベキスタン国内のみの問題ではなくなっている。なお、IMUの主導者である Usmon Ghazi は2014年9月に IS 指導者であるアブー・バクル・アル・バグダーディーへの忠誠を誓っている²¹¹。さらにウズベキスタンの独立記念日の数日前にタシケント市内の橋に何者かによって IS の旗が掲げられる事件も発生している。

こうしたイスラーム過激派をカリモフは力で押さえつけるという手段を取る一方で、この訓練は外交上いくつかの影響をウズベキスタンにもたらした。第一にこうした過激派を押さえ込む為に、カリモフは大国の力を一定程度利用する必要に迫られた。そのためアメリカやロシア、上海協力機構といったアクターとの関係を一定程度重視するようになり、「いかに自国の自立を保持したまま大国の介入を利用するか」という事がウズベク外交の大きな課題となった。同時に「テロ対策」「安定化」が、諸外国 (特にアメリカやロシア) にとってウズベキスタンとの外交関係の重要なツールとなった。これは中国を筆頭とする上海協力機構の枠組みやインフラ整備を経済事業の中心とする日本にとっても無関係ではない。

■独立後の経済

こうしたカリモフの独立後の基本的な国策は、民族衝突の防止や世俗社会の維持、治安の安定、国家の独立、経済成長という意味では一定の評価を得ている。逆を言えばカリモフがウズベキスタンにおいて支持を得たのは社会の混乱の収集能力を国民が評価したからであり、カリモフは国民生活に直接関わる経済の面においても安定志向を顕著にした。カリモフはロシアやカザフスタンのような大規模な改革などを行わず、可能な限り旧ソ連時代のシステムを維持していくことを志向した。ウズベキスタンは国民の半分以上が 25 歳未満であり、カリモフは「急激な改革はこうした若者たちの社会不安を引き起こす」として、経済改革は後回しとし、医療、福祉分野の充実を国民に向かって宣言した²¹²。

ウズベキスタンの「漸進的市場経済化」を表す一つの例として、輸入品目への関税の強化を挙げることが出来るであろう。ウズベキスタンは食料品以外の輸入品目に対し、2002年現在で

<http://thediplomat.com/2015/01/isis-looks-for-foothold-in-central-asia/>

²¹⁰ 宮田律「中央アジア流動化の要因としてのイスラーム過激派—イスラーム過激派の活動の抑制を考える—」『中央アジアをめぐる新たな国勢情勢の展開』平成14年度外務省委託研究、2003年、4頁。(2015年10月3日閲覧)

http://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h14_c-asia/04_miyata.pdf

²¹¹ Snow, Shawn, “ISIS Looks for Foothold in Central Asia,” *The Diplomat*, 2015.1.18; (2015年10月4日閲覧)

<http://thediplomat.com/2015/01/isis-looks-for-foothold-in-central-asia/>

²¹² ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、148頁。

は通関価格の30%の追徴課税を課していた。さらに2003年10月現在ではキルギスから自国に入国する貨物列車やバスに対し、一両当たり300米ドルの入国トランジットの課金を行っている。1996年には(現物やサービスの取引を指す) 經常取引の支払いにおいて為替利用を制限する政策も実行されている²¹³。

なお後述するように、カリモフの経済改革による「漸進主義」はIMF主導による市場経済化に反感を持っていた日本の外交従事者の共感を呼ぶという結果も招いた。一方でウズベキスタンのこうした漸進主義とは相反的に、カザフスタンやキルギスなどはIMFの方針である市場経済改革を急進させている²¹⁴。

カリモフのこうした「漸進主義的市場経済化」が、成立直後のロシアの経済的混乱がウズベキスタンに波及することを抑える結果をもたらしたことは事実である。1990年12月を100としたウズベキスタンの実質工業生産は、1995年末の時点で115.8に達している。天然資源に恵まれたトルクメニスタンですら67.9(1995年3月)、カザフスタンが62.8(1995年末)となり、キルギスが57.0(1995年末)、タジキスタンに至っては31.7(1995年末)に留まっている。ちなみにロシアは47.4(1995年末)である²¹⁵。ただし岩崎(1997年)は、ウズベキスタンの工業生産合計額が独立後も維持されたのは、カリモフの手腕もさる事ながら、前述の通りソ連が計画し実行した生産工場の配置に恵まれた点が大いとしている。岩崎によるとウズベキスタンの重工業や建設資材などの分野の落ち込みが他の中央アジア諸国と同程度であり、それを補ったのは繊維産業や綿花加工などの軽工業や(人口の多さなどの長所を生かした)国内需要であったとしている。

世界銀行もウズベキスタン経済については、「独立当初は他の中央アジアと比較して綿花や金などの国際市場への輸出に成功したため経済の混乱は最小限に押さえ込むことに成功した」と評価している。エネルギーと穀物自給率に関しては(モスクワを中心とした他の共和国との「分業体制」の状態から独立したこともあって)大きな低下が見られたが、穀物自給率に関しては後述のように独立後自給率の達成が見られた。ただし金野(2006年)の指摘する通り、世界銀行も「1997年にウズベキスタンが經常収支取引を制限する政策を行った事は、外国為替および貿易そのものの自由に対する反動である」と評価している。なお、ウズベキスタンがこのような政策を採用した理由について、輸入代替産業を促進させて国内において外貨を備蓄することが目的だったと世界銀行は見ている。実際に筆者が2016年3月にウズベキスタンに行った際にも空港手続において外貨の申告は徹底されており、国内に持ち込む外貨よりも国外へ持ち出す外貨が多ければそれだけで問題になるという状況であった。世界銀行は現在のウズベキスタン経済について、「生産や流通において国家による介入が広く行われ、そのシステムはソ連の要素を強く残しており、民間企業の発達を阻害している」と評価している²¹⁶。

ウズベキスタン日本センター関係者(2016年3月 タシケント)によると、一つの企業が一つの生産分野で大きな力を持つと政府に睨まれる可能性があるため、市場経済化支援を目的と

²¹³ 金野雄五「CIS 経済統合の現状と展望」『みずほ総研論集』(2006年IV号)、2006年11月(1-31頁)12頁。

²¹⁴ 国際協力事業団『ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助 調査報告書』2003年、1頁。(2015年10月11日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

²¹⁵ 岩崎一郎「体制移行期におけるロシア・中央アジア諸国間分業 関係の経路依存性:試論」『スラヴ研究』44、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、1997年、181-205頁。

²¹⁶ The world bank, "UZBEKISTAN," CIS-7 Initiative. (2017年1月18日閲覧) <http://web.worldbank.org/archive/website00504/WEB/OTHER/85256C-6.HTM?Opendocument>

したビジネスコースでは多角的な事業の育成を行い、ウズベキスタン政府のニーズに合わせているという。

ただし、ウズベキスタンの漸進的市場経済化が、単純な「社会主義から市場経済主義」というひとつの線で語られるのは、必ずしも適当であるとは言えない。例えば樋渡（2004年）はウズベキスタンがこうした単純な移行にあるのではなく、共産主義であったソ連時代より前のマハッラなどの文化が「慣習経済」として、ウズベキスタン経済に影響を与えているとしており、現在のウズベキスタンで議論されていることは、「慣習経済をいかに市場経済と結びつけるか」であると論じている²¹⁷。樋渡は慣習経済を地域の伝統や文化によって形作られた慣習を基本としており、それが個人の利益の最大化を目指す市場経済と大きく異なっている点であると述べている。ダダバエフ（2004年）は、慣習経済の基本であるマハッラが個人ではなく共同体を主体としているもうひとつの例として、マハッラが個人のプライバシーに介入したり個人が生活支援など生きていくための糧を抑えられることになるため運営委員会に逆らえないといった負の側面が存在すること、その要素を中央政府が政府批判を押さえ込むための末端組織として利用する可能性を指摘している²¹⁸。さらに共産主義にあるような中央政府の指令によって経済が決定づけられる「上からの経済」である計画経済と比較して、慣習経済は、マハッラなどの個人や家族に直接関わるような地域共同体によって経済の方向性が決定づけられる「下からの経済」であるという点で、別分類に出来るだけの差異があると樋渡は述べている²¹⁹。樋渡は慣習経済を論じる上で重要視しているマハッラが、独立後脱ソ連を目指すカリモフ政権の中で公式化され、これまでの住民による草の根的な相互扶助組織から、政府の末端組織としての役割も与えられており、慣習経済を論じる際はその公的な部分にも注意する必要があるとしている。具体的には困窮者への支援や子育てへの金銭的支援はマハッラを通じて行われるようになった。

ただしマハッラが計画経済の末端として政府に管理されているかといえそうではなく、組織への寄進、労働奉仕、家族儀礼、ギャップと言われる金融システムなど、住民による相互扶助システムによる「下からの経済」は確実に存在し、それらは政府が完全にコントロールしているわけではない。その一方で樋渡は、今後ウズベキスタン政府によってマハッラの統制が強くなる可能性を指摘している²²⁰。

同時にマハッラの地域における相互扶助組織としての側面が、ウズベキスタンの低いままの1人当たりの所得に喘ぐ貧しい経済の中で社会的混乱を抑え、カリモフの漸進的市場経済化の負の側面を覆い隠す結果になったとも考えられる。樋渡はマハッラの所得の再分配機能が低迷するウズベキスタンの平均所得にあって、人々の生活水準を補填した点に言及している。カリモフが独立直後の社会的混乱を抑えられたのは、単にソ連の経済・社会システムを継承したからであると単純に言うことはできないであろう。

独立当初は経済の混乱を抑制する事に成功したウズベキスタンではあるが、独立から25年以上経った現在では、GDP（国内総生産）では天然資源を背景にダイナミックな成長を遂げて

²¹⁷ 樋渡渡人「ウズベキスタンの慣習経済—マハッラの共同体的機能の検討から—」『アジア研究』50、アジア政経学会、2004年（79-97頁）79頁。

²¹⁸ ティムール・ダダバエフ「ウズベキスタンの地域社会「マハッラ」からみた人権の保護・確保」『スラブ研究センター研究報告シリーズ』95（東欧・中央ユーラシアの近代とネイションⅢ）北海道大学スラブ研究センター、2004年（27-39頁）39頁。

²¹⁹ 樋渡雅人「ウズベキスタンの慣習経済—マハッラの共同体的機能の検討から—」『アジア研究』50、アジア政経学会、2004年（79-97頁）80頁。

²²⁰ 樋渡雅人「ウズベキスタンの慣習経済—マハッラの共同体的機能の検討から—」『アジア研究』50、一般財団法人アジア政経学会、2004年（79-97頁）94頁。

いるカザフスタンと比較するとその成長は大きく後れを取っている。ウズベキスタンの GDP (国内総生産) は 620.6 億ドル (IMF 2014 年)、一人当たりの GDP は 2045.9 ドル (IMF 暫定 2014 年) である。これは旧ソ連諸国ではタジキスタン、キルギスに次いで低い水準である (ただしこれでも急激な成長は見せており、2012 年の一人当たりの GDP は 1721 ドル、2013 年には 1890 ドルであった。つまり一人当たりの GDP が 2000 ドルを超えたのはごく最近の事である)。これに対して人口が約半分強 (1600 万人) のカザフスタンの GDP は 2160.0 億ドル (IMF 2014 年)、一人当たりの GDP は 1 万 2400.3 ドル (IMF 2014 年) となっている。ダダバエフ (2008 年) はウズベキスタン人の多くがソ連時代と比べて経済成長を実感していないとしている。漸進的とはいえ市場経済化によって水道料金が有料化され、雇用や教育、福祉などの公共サービスの質が低下、収入が増えないことなどに対して政府に不満を持ち、ソ連時代を懐かしむ国民が多いとされる。ただしダダバエフはウズベキスタン人の多くが社会主義に慣れてしまい、市場経済化に伴って当然発生する責任を政府に転換しているという点も指摘している²²¹。

またウズベキスタンの斬新的経済体制は決して孤立的・自己完結的なものではなく、海外からの投資は常に必要とされていると分析する声も多い。JETRO によるとウズベキスタン経済成長率は 2005 年からの 10 年間で 7% から 9.5% の成長を維持、2014 年 8.1% に達し、2015 年も 8.0%、2016 年には 7.8% と高水準で推移している。だがこれはインフレ率や公式レートとはかけ離れた闇レートの存在 (実際筆者がウズベキスタンのタシケントに行った 2016 年 3 月には、米ドルをスムに替える際、公式レートよりも夜の街角に立っている闇両替屋による非公式レートの方が 3 倍以上相場が良いものであった)、国家公務員の給料を全額払うことの困難さなどの不安要素も多いとされている²²²。ちなみにウズベキスタンのインフレ率は 1990 年から 1999 年の間に 293.0% にも達していたと言われる²²³。インフレ率の上昇による社会の不安定化はカリモフのような権威主義体制にとっては脅威になると考えられ、実際に 2010 年代の「アラブの春」における中東の世俗的な独裁政権の転覆劇は物価の上昇による民衆の生活の不安定化だったとする声もある。

もうひとつのウズベキスタンの経済状況を表す事例がロシアに対する出稼ぎ労働者の存在である。中央アジア諸国ではウズベキスタンと同じように国民の平均所得が低いキルギス、タジキスタンについては、統計を取ることの難しさから様々な説があるものの、雲 (2010 年) によればタジキスタンの場合、2007 年の統計から GDP に占める出稼ぎ労働者の送金の割合を 41% 以上と確定でき、50% を超えるという予想も可能であるとしている²²⁴。一方でウズベキスタンは統計を出すのはかなり難しいが、ウズベキスタンからロシアへの出稼ぎ労働者の仕送りのウズベキスタン GDP に占める割合について Ramani (2016 年) は 25% としている²²⁵。中央アジ

²²¹ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008 年、138 頁。

²²² Ramani. Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole.” *The Diplomat*, 2016.5.11; (2016 年 8 月 4 日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties>

²²³ 国際協力事業団『ウズベキスタン共和国 平成 14 年度食糧増産援助 調査報告書』2003 年 3 月。(2016 年 6 月 7 日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

²²⁴ 雲和広「中央アジア地域の人的資源と社会状況—ロシアとの経済連関—」堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010 年 (3-30 頁) 10 頁。

²²⁵ Ramani. Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By

ア諸国は大学進学率が40%前後という高水準であるなど教育水準が高く、しかも同じ旧ソ連でロシア語を理解できる者が多いため、成長を遂げたロシアやカザフスタンへの出稼ぎを選択しやすく受け入れ側にとっても都合が良いという側面もある²²⁶。ただし、ロシアのプーチン大統領は2015年にイスラーム過激派の流入を防ぐという名目で、ウズベキスタンを含める中央アジア諸国の労働移民を制限、150万人の移民が入国を拒否される事態になっている。結果的にウズベキスタンでは雇用機会が17%減少し、これが労働者の不満を増大させ宗教過激思想に走る可能性が考えられるなど、カリモフ政権にとってはかなり憂慮すべき事態になっている²²⁷。

カリモフ政権が漸進的市場経済化という政策を根本的に転換する動きは2016年の死去に至るまでほぼ見られなかった。ただし、ウズベキスタン政府の上層部が「政府が国内経済をコントロールする手段を保つことが社会の安定につながる」と盲信していると考えられるのは無理があると考えられる。国内経済の発展が阻害されるだけでなく、「ロシアへの出稼ぎ労働が国家経済において重要な地位を占める」ことが「外因的な理由で国家の安定が妨げられるリスクを負う」事になるという点は証明されているからである。ただし市場経済化を進め政府の経済統制をやめてしまえば、政権を揺るがしかねない社会の混乱が起こる懸念は歴然として存在する。

ウズベキスタン政府が望む「市場経済化支援」のあり方は以下のようなものが考えられる。第一に国内の鉄道といった交通インフラの整備、および電力の自給や発電効率の上昇などを含む発電施設の更新といったエネルギーインフラの整備を行い、経済発展の基盤を作り上げること、第二に経済大国が自国の市場経済化の過程をウズベキスタンに押し付けるのではなく、ウズベキスタンの統制経済の矛盾点を理解しつつもその体制の中で生産性を拡大し雇用を増大させていくというものである。ただしウズベキスタンにおける生産性の増大は時には「モノカルチャー化されたソ連経済からの脱却」という一種のナショナリズム的特徴が見られると指摘する声もあり、特に穀物分野では品質や国際市場における価格を度外視して生産増が図られる例もあるとされる。これについては後述する。

improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole.” *The Diplomat*, 2016.5.11;. (2016年8月4日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties>

²²⁶ 雲和広「中央アジア地域の人的資源と社会状況—ロシアとの経済連関—」堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010年(3-30頁)5頁。

²²⁷ Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole.” *The Diplomat*, 2016.5.11;. (2016年8月4日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties>

第三章：ウズベキスタンの全方位外交

3-1.理論的考察～ウズベキスタン外交の方向性を知るキーワード

ウズベキスタンの外交政策の変遷の理解のしにくさは多くの先行研究で指摘されている。例えば、湯浅（2004年）は後に述べるようなウズベキスタン外交の区分を提示しつつも、その変遷を理解することの困難を指摘している²²⁸。ただし宇山のこの認識は現実主義に基づいて「ウズベキスタンが大国のどの陣営との関係を重視しているか」という問いを重視した結果である。湯浅のこの明示した概念はウズベキスタン外交の変遷を極めて明快なものにしている秀逸なものであるが、ウズベキスタン外交をさら理解する上で、別のアプローチも必要なのではないかと考えられる。

そのアプローチとはカリモフ体制のウズベキスタンが抱える「現実」を他の中央アジア諸国と比較することと、それに伴いカリモフが外交上使用できる「外交カード」を認識することである。

ウズベキスタンが抱える「現実」はその社会構造や権威主義体制の変遷を含めて第2章で既述しているが詳細は述べない。だが「権威主義体制」「周辺諸国との信頼関係の欠如」「カリモフが権力基盤を確立する上での民衆に向けた明確な“規範”の必要性」「イスラーム原理主義の脅威」などは最低限挙げておく必要があるであろう。これらの問題はウズベキスタンが世俗主義国家として独立を維持していく上で頭の痛い問題ではあるが、逆の見方をすればアメリカ、ロシア、中国、そして日本といった大国に対するカードにも成りうる。

その一つが「地政学上の重要性」である。ウズベキスタンの面積はカザフスタンほど大きくはないが複雑に入り組んだフェルガナ地域からキルギス、タジキスタン、アフガニスタンと国境を接し、トルクメニスタンとも長大な国境を接している。ウズベキスタンは中国、ロシアと国境を接していないが、中央アジア全ての国とアフガニスタンと国境を接している。「二重内陸国」という状況は見方を変えればユーラシアの安全保障上重要な「内陸国」の多くと国境を接している（さらに言えばカスピ海より東のユーラシア内陸国でウズベキスタンと国境を接していない国はモンゴル、ネパール、ブータン、ラオスだけである）という事である。さらに中央アジア最大の都市タシケント、歴史的に重要な意味を持ちさらに多くの民族が共存するという意味で重要なサマルカンドなどを抱えている。最も重要な要素は総人口 3000 万人と中央アジアの人口の半分を占めているという事である。

ウズベキスタンはこの「地政学的重要性」を大国との外交上のカードとしてフルに機能させている。宇山（2009年）はウズベキスタンが特定の大国との外交関係を重視するという事をせず、時期によって重視する大国を変えるといった行動を取っているにも関わらず、地政学的重要性から欧米諸国やロシアもその行動を黙認せざるを得ないといった例を挙げている²²⁹。さらに地政学的重要性は、中国が上海協力機構を作り上げていく上で反対する他の中央アジア諸国を説得してウズベキスタンを加盟国に加えるといった行動を取らせる結果にもなっている。

外交カードとなりうるもうひとつの要素が「安全保障」である。これはテロとの戦いや過激なイスラーム原理主義の弊害がユーラシアに波及するリスクを押さえ込む事は欧米諸国や中国、ロシア、日本にとって共通の問題でもある。この問題を欧米諸国が認識しているからこそ、ウ

²²⁸ 湯浅剛「国際社会と安全保障」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004年（129-152頁）137頁。

²²⁹ 宇山智彦「中央アジアを理解する6つの鍵」『外交フォーラム』都市出版、2009年（38-41頁）38頁。

ズベキスタンはカリモフ権威主義体制の存続やアンディジャン事件における弾圧などを経ても欧米諸国と一定の外交の糸口を保つことが出来ている。ロシアも自立の動きを見せるウズベキスタンとの関係を保たざるを得ない。これは新疆の安定化を目指す中国にとっても同じである。

さらに「安全保障」のカードは西に拡大しつつある。これまでは中央ユーラシアにおいてウズベキスタンが抱える宗教的過激はアフガニスタンがその発信源であったが、近年ではISなどの問題も出てきている。これは一帯一路計画を進める中国に大きな影響をもたらす問題である。

その上、2014年のクリミア問題は宗教的過激とは全く別のベクトル（ある意味冷戦時代への回帰とも言える）の安全保障上の懸念をユーラシアやアメリカにもたらした。この懸念がさらにアメリカがウズベキスタンを重要視するきっかけとなる可能性はあり、既に後述するように両国間の外交事例を見てもこの動きが現実存在する。

ただし、こうした外交カードはウズベキスタンの安全保障上の懸念と表裏一体であり、ウズベキスタン一国では対応し難い過激なイスラーム原理主義の脅威と大国に独立を脅かされるリスク、さらにロシアへの出稼ぎ労働者の存在などといった要素もあって、ウズベキスタンが一方的に外交的優位に立っているわけではないという事である。ここで上げた外交カードはあくまでユーラシアの真ん中で複数の大国と多極外交を行うことができるという意味で有利であるという事である。ウズベキスタンはその有利を活用し、自国の独立を維持しようとしていると考えられる。

いずれにせよ、ウズベキスタンのカリモフのこれまでの外交政策の変遷は、ウズベキスタン自身の理念によって作られ、大国の理念を利用する形で成立してきた。その背景にはユーラシア全体の広範囲な国際情勢、中央アジア諸国における国際情勢、そして国内の社会構造が複雑に合わさって構築されている。このようなコンストラクティヴィズム的な理論によって構築された「規範の共有」という面からウズベキスタン外交を理解することが必要ではないかと考えられる。

次にウズベキスタン外交の全体的変遷を具体的な事例で検証していくが、次項目では簡単にその方針を明確化する。

3-2. 事例的考察～従来の「グレートゲーム観」の崩壊

独立後のウズベキスタンの外交政策について、湯浅は2003年の時点で3つの時期があるとしている。湯浅の規定する3つの時期とは、1992年から95年までの対ロシア外交を重視しつつも全方位外交（湯浅はカリモフがトルコを重視していたと指摘する）を進める第一期、1995年から2000年頃のタジキスタン内戦の処理をめぐるロシアと対立、ロシア中心にバルト三国を除く旧ソ連諸国で構成される集団安全保障条約から脱退する第二期、2000年頃から欧米接近を進めつつ中国主導の上海協力機構（SCO）への参加を決定する均衡外交を進める第三期である²³⁰。しかし湯浅のこの区分は、2005年に発生したアンディジャン事件以前になされたものである点に留意すべきであろう。さらにアンディジャン事件の際のウズベキスタンの外交政策の転換は「親米政策の見直し」および「対露関係強化」という二つの面を持っていることが事実であるが、これを以てその後のウズベキスタンの外交政策を「第四期」と定義する事は非常に難しいと言わざるを得ない。なぜならウズベキスタンは2008年には対露重視政策を見直すような動きを見せている²³¹。一方でロシアとの貿易額は年々増加しており、経済面でのロシア

²³⁰ 湯浅剛「国際社会と安全保障」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004年（129-152頁）137頁。

²³¹ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア』大阪大学出版会、2010年、185頁。

との関係は密接なものになるなど、一面的な見方で「時期」を定義することは困難となっている。さらに「時期」で対外関係の重心度を比較するという観点はリアリズム的な側面を持っている。つまり「大国間におけるグレートゲームの狭間で自国の独立を模索する為に所属する陣営を変えている」という視点になりやすいのである。

しかし、中央アジアにおける大国が小国に強制するグレートゲームの存在は河東などが既に否定している²³²。むしろカリモフは複数の大国と適度な関係を保つことによって特定の大国の影響力が自国の独立を脅かすことを防いでいるようにも見る事が出来る。例えばウズベキスタンはカザフスタンのナザルバエフ大統領が提唱したような中央アジアにおける連邦国家のような地域統合には反対しており、地域共同体の枠組みも基本的には経済協力が中心であった。しかしカリモフは1999年にはタシケントで爆弾テロが発生し、さらにウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)の驚異から世俗主義社会を守る必要性が出てきた。そしてその脅威は隣国でもあるアフガニスタンの混乱が関係しており、ウズベキスタン一カ国で対峙するのは不可能で、安全保障の手段としての地域協力の枠組みも必要であるとカリモフは考えるようになった²³³。つまりカリモフは自国の主権を制限しない形での二国間協力、多国間地域協力のあり方を模索していたと言えよう。現在の中央アジアにおける「新グレートゲーム」は一方的な支配というよりは大国の政治や経済における「陣取り合戦」であると多くの先行研究は見ており、中央アジアはこの「陣取り合戦」を自国の安定と自主性の為に機能させようとしていたと評価可能である。

その点を明らかにするには「時期による全般的な外交関係の変遷」という視点の他に「各国ごとのウズベキスタン外交の変遷」という視点で独立後のウズベキスタン外交を定義する必要があると考えられる。

そこで本章ではウズベキスタン外交について、対日本を中心に、対周辺国(中央アジア諸国)、対中国、対ロシア、対欧米諸国という形で二カ国間関係の変遷を記述していく。

3-3. ウズベキスタンの対日外交

■1990年代前半—日本の中央アジア概念の模索

ウズベキスタン独立直後の日本のウズベキスタンへの関心はそれほど高いものではなかった。直接的に国益に影響を与えるものとは考えられず、長年ソ連が統治していたためロシア文化圏の一部という程度の認識であった²³⁴。日本ではシベリア抑留や北方領土問題などからソ連への感情が良くなかったという側面もあった。さらにダダバエフ(2014年)は国境が直接接していないだけではなく、地域開発促進を外交の動機付けとする日本政府の消極的な態度、さらには日本外務省中央アジア地域という概念に対する認識不足、それに伴う明確な対中央アジア外交政策の欠如といった当時の状況を指摘している²³⁵。

ソ連崩壊直後の1992年2月、アメリカのジェームズ・ベーカー国務長官はCIS諸国を短期間で訪れ、国交樹立と支援を約束した。これは中央アジア諸国も例外ではなかった²³⁶。これは

²³² 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009年(23-38頁)35頁。

²³³ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、100頁。

²³⁴ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009年(23-38頁)23頁。

²³⁵ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、231頁。

²³⁶ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009年(23-38頁)24頁。

アメリカが旧ソ連諸国の民主化を支援し、アメリカ型の市場経済、民主主義国家として影響下に置こうという思惑があったと考えられる（後にアメリカはキルギスを中央アジアの民主化、市場経済化の優等生と位置づけ、ウズベキスタンとの関係が冷え込んだ時期があった）。このように流動的とは言えその時期においては確固たる外交政策があるアメリカと比較して、日本の中央アジアとの国交樹立は若干遅れた。中央アジアのうちウズベキスタンとカザフスタンに大使館が開かれたのは 1993 年の事である²³⁷。しかし大使館が開かれても日本と限られた予算では十分な人員、資金注入が現地の外交当事者に対して行われていなかった。人員、予算注入が十分に行われない背景には、中央アジア地域という概念だけではなく、その地域で得られる国益が具体化できなかった点をダダバエフは指摘する²³⁸。その中で日本は規模が小さくわずかな資金投入で大きな効果を得られ、さらに当時は改革への意欲が強いとされたアカエフ大統領が統治するキルギスに関心を持っていた。だが徐々に地政学的地歩や天然資源を重視するようになり²³⁹、人口が最も多いウズベキスタンや面積が最大で豊かな天然資源を持つカザフスタンを重視するようになった²⁴⁰。

ウズベキスタンのカリモフ大統領は 1994 年に日本を公式に訪問、5 億ドルの無償援助および円借款を受けることとなり、中央アジアの主要な ODA 受益国となった²⁴¹。河東（2009 年）は脚注 254 で示したデメリットが、中国の中央アジアの大規模プロジェクトとの競争において致命的とも成りうることを指摘する一方で、外務省中央アジア・コーカサス室は 2012 年の時点で「中国は中央アジアにおける競争相手ではなく安定化のパートナーになりうる」という認識を示し、宇山も日本と中国の両輪体制の可能性を指摘する²⁴²。

中央アジアへの関心は地政学的な重要性以外においても高まっていた。ウズベキスタンが歴史的遺産であるサマルカンドやブハラといった都市を持っていた事が、ある程度ではあるが日本人の中央アジアへの関心を高めるのに寄与した²⁴³。さらに経済においてもカリモフが IMF モデルの市場経済化に憂慮を示し、同じように IMF モデルへの反発を持っていた日本の官僚がウズベキスタンに注目した。外務省駐タシケント日本大使館の孫崎亨が「カリモフによる経済

²³⁷ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）24 頁。

²³⁸ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014 年、230 頁。

²³⁹ 日本の政界ではウズベキスタンに外交上の地歩を築くことで中国とロシアに対して力のバランスと地域安定の維持を保てると考えている者がいたと河東は述べている。河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）25 頁。

²⁴⁰ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）24 頁。

²⁴¹ なお、日本の ODA は円借款が大半で無償援助は少ない。理由としては返済義務があるならウズベキスタンもプロジェクトの必要性を十分に吟味するだろうという考えが日本側にあるからであると河東は指摘する。大規模なインフラプロジェクトを行いやすいというメリットもある一方で現地企業がプロジェクトに参入して利益を得ることが難しかったり着手に時間がかかったりするという問題も抱えている。河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年、第 2 章、28 頁。

²⁴² 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）90 頁。

²⁴³ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交一試される地域戦略一』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）24 頁。

改革の上では日本が一番のモデルと発言した」と紹介している²⁴⁴。

次に述べる橋本龍太郎の「シルクロード外交」に至るまで日本の中央アジア政策は「中央アジア地域」という概念が定まるまで時間がかかり、さらに具体的な基本政策が定まるのは 2003 年の「中央アジア+日本」外交まで待たなければならなかった。しかしこの「模索」の時期であった 1990 年代前半の日本の中央アジア外交は、アメリカ、中国、ロシアといった大国と比較した時の外交上の弱点ばかりではなく強みも明らかにした。具体的には、第一に、前述したように IMF の提唱するような急激な市場経済化モデルとはまた違った中央アジア諸国の現状に即した市場経済化モデルを日本が提示出来る可能性、第二に、日本外交は民主主義というイデオロギーを重視せず、欧米型の民主主義の導入に反発するウズベキスタンなどの権威主義国家の政府、社会からはイデオロギーを押し付けることなく善意で支援をしてくれる存在というイメージを得る事に貢献したという点の 2 つを挙げる事が可能である²⁴⁵。特にカザフスタンやトルクメニスタンのような資源大国だけではなくキルギス、タジキスタンのような貧しい山岳国に継続的に関与するなど、この時期の日本の中央アジア外交は後の外交政策を進める上での基盤を作り上げる事に成功した。これらの日本の「長所」は 21 世紀の外交プロジェクトで日本・ウズベキスタン双方が活用していくことになる。

■橋本「シルクロード外交」

中央アジア地域に対する日本の具体的な外交政策が定まるのは 1997 年の橋本龍太郎首相が提唱した「シルクロード外交」と言える。河東はこの時期を「日本のシルクロード外交」の第二期と定義し、ロシア、中国、および西アジア地域に対応できる外交カードを手に入れることができる事という点で外務省が中央アジアおよびコーカサス地域の地政学上の重要性に気づき、ソ連崩壊時にこの地域にできた「力の空白」に入り込むことを怠ってはならないという方向性を明確にしたと指摘する²⁴⁶。

最初に外交定義として使われた言葉は「ユーラシア外交」というものであり、使われたのは小渕恵三衆議院議員率いる 60 人の政財界・学界の重要人物で構成された代表団が（内戦中のタジキスタンを除く）中央アジア 4 カ国を訪問した 1997 年 6 月であった。7 月には政府は外務省に日本の中央アジア外交の原則を定義するように命令し、橋本龍太郎首相が 24 日の経済同友会でその時作られた原則（信頼醸成と相互理解のための政治対話、経済協力と資源開発協力、核不拡散と民主化、安定化の為の協力）を発表した。これが後に「シルクロード外交」と定義されることになる²⁴⁷。宇山は「シルクロード外交」という名称が「旧ソ連の一部としての中央アジア」ではなく「ロシアとは別のカテゴリーで外交政策を進めていく」という日本外交の方針を表しているとしている²⁴⁸。日本の中央アジア外交原則は下野した橋本から小渕新首相に引き継がれた。ウズベキスタンでは 1999 年に JICA 事務所がタシケントに開設され、ウズ

²⁴⁴ 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）90 頁。

²⁴⁵ 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）85 頁。

²⁴⁶ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）26 頁。

²⁴⁷ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）26 頁。

²⁴⁸ 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）82 頁。

ベキスタンの市場経済化協力の拠点となった。

■アメリカ同時多発テロと「地域安定への支援」

2001年9月11日のアメリカ同時多発テロは、大国にとって中央アジア地域に「アフガニスタンのタリバーン勢力への攻撃とアフガニスタン復興の拠点」「イスラーム過激派に対する防波堤」という2つの意味を作り出した。特にウズベキスタンは同時多発テロによって発生したこの2つの意味（特に前者）をイスラーム過激派対策と自国の安全保障パートナーの多極化に積極的に機能させるようになった。例えば、アメリカはこれまで権威主義体制であることを理由に反目し合っていたウズベキスタンに対し多額の軍事援助を見返りにウズベキスタン国内の空軍基地への駐留権を獲得した。

日本も同時多発テロの直後に2000万ドル以上の緊急支援をウズベキスタンとタジキスタンに行った²⁴⁹。これらの援助は農業機械の購入（タジキスタン）など、現地の政治的・社会的安定のための地域経済発展の資本財として使用された。日本は少なくともこの時期には「中央アジア諸国の地域の政治・社会的安定」の重要性を意識していたようである。2002年7月には杉浦正健外務副大臣がエネルギー・ミッションを率いて中央アジアおよびコーカサス地域のうち天然資源が豊富なウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンを訪問、日本企業の中央アジア進出を促そうとしたが、これは「中央アジア諸国が内陸国で輸送コストがかかる」「市場経済への移行が不十分である」という理由から芳しくない成果に終わった²⁵⁰。

日本の中央アジア外交の基本方針を決定する一つのきっかけとなったのは、ウズベキスタンからの働きかけであった。カリモフはアメリカと「戦略的パートナーシップ」を結び、これをイスラーム過激派対策に機能させていたが、一方でアメリカやロシアのような特定の大国が自国の安全保障に影響力を持つことを避けたいとも考えていた。河東（2009年）は、ウズベキスタンは日本がウズベキスタンを含めた中央アジア諸国を政治的、外交的に勢力下に置こうという野心（河東は「帝国主義的野心」と表現している）を持っていないと分析していたと考察している²⁵¹。その為、東京を訪問したカリモフはアメリカと結んだものと同じような「戦略的パートナーシップ」を日本とも結びたいと小泉純一郎政権時代の日本に強く求めた。日本はウズベキスタンの社会的安定に寄与するインフラ建設に関する文書に署名した。インフラ建設でウズベキスタンによって重視されたのは鉄道建設であり、カリモフは内陸国ウズベキスタンが恒常的に利用可能な外港を作り出す為、アフガニスタン領内を経由しペルシャ湾と自国を結ぶ鉄道建設構想を日本側に提示、支援を求めた²⁵²。ただし日本にとって鉄道建設は利益予想の算出は難しく、中央アジア外交従事者以外の日本の外務省ではウズベキスタンのような内陸の新興独立国に多額の支援を行うことに懐疑的な見方があった。日本がウズベキスタンの鉄道支援を

²⁴⁹ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年（23-38頁）28頁。

²⁵⁰ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年（23-38頁）29頁。河東によれば2003年の時点でも日本と中央アジアの貿易額は4億4600万米ドル（日本の貿易額全体の0.5%）にとどまっていたとされる。

²⁵¹ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年（23-38頁）29頁。

²⁵² 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009年（23-38頁）29頁。

164 億円という円借款という形で認めたのは、2 年以上経過した 2004 年 8 月の事であった²⁵³。

■「中央アジア+日本」外交

だが小泉政権時代、日本の中央アジア政策の枠組みを確固たる形にしようという試みは少しずつ成果を見せていた。日本は中央アジア諸国を「旧ソ連の一部」ではなく明確に一つの地域として認識し、「ASEAN+3」のような日本独自の多国間地域協力ドクトリンを中央アジアにおいても適用すべきという考えが外務省の外交従事者の中で共有されるようになった。その成果の帰結となるのが 2003 年 12 月にウズベキスタンの外相サディク・ラファエフが日本を訪問した際、日本の外務大臣川口順子がラファエフに伝える形で公式に明らかにした「中央アジア+日本」構想であろう²⁵⁴。

日本独自の地域協力の枠組みを中央アジアにおいても作ろうという試みが行われた背景は 2 つある。第一に、既に 2001 年 6 月に中国がイニシアチブを持つ中国、ロシアと中央アジア 4 カ国で構成される地域協力機構「上海協力機構 (SCO)」が結成されていた。この SCO に日本も加盟するという選択肢も存在した。外務省の中央アジア・コーカサス室室長の七澤淳氏によれば、上海協力機構や中国の中央アジアにおける大規模プロジェクトは日本の中央アジア進出を阻むものではなく、むしろ地域安定の促進という面で日本の国益に即したものであると日本の外務省は見ているという。ただし上海協力機構に加入した場合、中国のイニシアチブに沿った働きをすることとなり、資金提供などの面で利用されるだけ利用され、前述したような日本の中央アジアにおける強みを生かせなくなるという可能性があった²⁵⁵。第二に、中央アジアにおける地域協力機構が機能するかどうかという懸念である。中央アジア諸国はトルクメニスタンを除き多くの地域協力機構に関わっているものの、中央アジア諸国間では水問題や民族問題など多くの軋轢を抱えており、2004 年にアジア開発銀行は「中央アジア諸国は地域協力という概念に対して冷ややかな視線を持っている」と指摘している²⁵⁶。つまり既存の地域協力機構の実効性を利用するよりも、二国間交渉と多国間交渉における仲介役という 2 つのアクターとして地域協力において柔軟に日本のドクトリンを提示できる状況が、日本外交の中央アジア地域における価値であると日本政府は考え、その為には日本独自の地域協力イニシアチブを立ち上げることは不可欠だったのである²⁵⁷。

川口外相は 2004 年 8 月にウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスを訪問

²⁵³ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）29 頁。

²⁵⁴ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）30 頁。

²⁵⁵ 2015 年 6 月 1 日、筑波大学における外務省中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏の講演による。

²⁵⁶ クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与政策をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（39-54 頁）47 頁。

²⁵⁷ これはレン(クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与政策をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会、2009 年（39-54 頁）47 頁)や河東(河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）30 頁)といった研究者や日本外務省中央アジア・コーカサス室長七澤淳氏(2015 年 6 月 1 日、筑波大学講演)といった日本外務省の中央アジア外交従事者が指摘している。

した。この訪問は「中央アジア+日本」構想を現実のものとするためであり、川口は構想の基本方針をタシケントにおける演説という形で中央アジア諸国の政府要人、外交従事者に表明した²⁵⁸「中央アジア+日本」の基本原則として明らかにされた。原則は主に 3 つの柱、つまり①中央アジアにおける多様性の尊重、②中央アジア地域内での多国間協力の推進（競争と協調）、③日本、中央アジア諸国以外の第三国に対する「開かれた地域協力」、である²⁵⁹。さらにそれらを実行する手段として「政治的対話」「地域内協力」「ビジネス振興」「知的対話」「文化的・人的交流」が実務における基軸となっている²⁶⁰。

①の「中央アジア諸国の多様性の尊重」に関しては、日本の外交政策で比較的成功したとされる ASEAN の地域協力への関与が影響していると宇山は指摘する²⁶¹。②の「多国間協力」については前述したように二国間交渉や協力と多国間協力の 2 つを使い分けつつ、実効性を重視する日本側の姿勢を見ることができる。例えば「中央アジア+日本」に関するタシケントでの演説では川口はこれまでの日本の中央アジア政策の方針、つまり市場経済や民主化に向けた改革には言及しないという原則から外れ、「真の伝統と既得権益を明確に区別すべき」という趣旨の発言を行い、権威主義体制を批判した。日本は上海協力機構の多国間地域協力機構としての実効性に疑問を持っており、「中央アジア+日本」を中央アジア諸国の現状を追認するようなものではなく、民主化市場経済化の支援、水問題や防災問題などの国際問題における多国間協力の道筋をつける手段として立ち上げようとしていた。この姿勢が川口の率直ともいえる中央アジアの改革の遅さへの批判に繋がっていると宇山（2009 年）は分析している²⁶²。一方で水問題などにおけるウズベキスタンとキルギス、あるいはウズベキスタンとタジキスタンのように中央アジア諸国間における不信を日本が仲介によって払拭することは非常に難しいという事実もある。日本政府は 2000 年代から 2010 年代にかけて「中央アジア+日本」構想を進めていく上で、防災、農業など地域協力が可能な分野を模索しながら「競争と協調」の原則を推進しようとしていく事になる²⁶³。

■小泉中央アジア訪問と「自由と繁栄の弧」

2006 年 8 月、日本の小泉純一郎総理大臣が日本国首脳では初めて中央アジアを訪問した。訪問地はカザフスタンのアスタナ、ウズベキスタンのタシケント、サマルカンドのみであり、日程も 28 日から 30 日までと非常に短いものであった²⁶⁴。ただしこの訪問は 2 つの観点から重要な意味を持っていた。第一に、上海協力機構の首脳会合の 1 週間前に「中央アジア+日本」第 2

²⁵⁸ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）30 頁。

²⁵⁹ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）30 頁。

²⁶⁰ クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（39-54 頁）46 頁。

²⁶¹ 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）86 頁。

²⁶² 宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と傾向」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（77-96 頁）87 頁。

²⁶³ 日本外務省中央アジア・コーカサス室長七澤淳氏。2014 年 1 月 15 日および 2015 年 6 月 1 日、筑波大学における講演による。

²⁶⁴ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交―試される地域戦略―』北海道大学出版会、2009 年（23-38 頁）35 頁。

回外相会合が行われ、それから2ヶ月で小泉首相の中央アジア訪問が決定した点²⁶⁵、第二にイスラーム過激派対策などの面で協力関係にあったウズベキスタンと欧米諸国の関係が冷却するきっかけとなったアンディジャン事件が発生した2005年5月からわずか1年後の事であったという点である。当時ウズベキスタンは中国、そしてこれまでタジキスタン内戦をきっかけとして対立関係にあったロシアとの協力関係を強化する方針を鮮明にしていた²⁶⁶。

小泉の次に第一次安倍内閣を組閣した安倍晋三総理大臣の時代に当たる2006年秋にも日本の中央アジア外交において大きな節目となる出来事があった。麻生太郎外相によって「自由と繁栄の弧」構想が打ち上げられたのである。この「弧」とはユーラシアを南から俯瞰するように描くUの字の帯のことで、具体的には日本から東南アジア、南アジア、中近東、東欧からスカンジナビアに至るエリアが帯の中に含まれる。当時のアメリカのブッシュ大統領はこの「弧」の内側に相当する地域、つまり中国、中央アジアやコーカサスを含む旧ソ連地域、アフガニスタンを含む中近東などのユーラシア地域を「不安定の弧」と表現、ソ連崩壊後大国の力に空白が生じ、これらの地域が不安定化、テロの温床になる可能性について言及、これらの地域を注視する事が重要であるとした²⁶⁷。

一方で麻生太郎外相は、小泉が中央アジアを訪問する2ヶ月前の2006年6月に中央アジアに関する外交方針演説において「新グレートゲームの結果、中央アジア諸国が諸外国に翻弄され、服従を強いられることがあってはならない」という趣旨の演説を行い、安倍内閣が成立した後の11月には「自由と繁栄の弧」構想を明確にした²⁶⁸。この「弧構想」について、河東(2009年)は、欧米諸国のように性急な改革を求めないまでも、自由と民主主義とった価値観を中央アジアに定着することを目的とし、これによってアメリカに対する外交実績を作ることや中国との価値観の相違を明確化するといった目的があったと分析している²⁶⁹。麻生は「自由と繁栄の弧」構想において、自由、人権、法治主義、民主主義、市場経済といった「普遍的価値」を強調した²⁷⁰。

しかし2007年に安倍が内閣改造を行った結果麻生は閣僚を辞職することになる。後任となった町村信孝は「自由と繁栄の弧」という概念を前面に出すことは控えるようになり、麻生の構想は少なくとも対外的には一過性のものとなった。ただし麻生の構想は2010年代の日本の中央アジア政策に影響を与えたことは事実である。麻生は2007年3月の日本国際フォーラムにおける演説でも「自由と繁栄の弧」構想に言及、NATOと緊密に連携することを明言しながら

²⁶⁵ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(23-38頁)35頁。

²⁶⁶ ただし別章で述べるようにウズベキスタンとロシアとの緊密な協力体制はわずか数年で変化を見せる。また河東によれば欧米諸国もアメリカ国務次官補などの代表がウズベキスタンを訪問するなど、状況が好転する余地がある程度関係性は維持していたようである。河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(23-38頁)35頁。

²⁶⁷ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(23-38頁)35頁。

²⁶⁸ クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(39-54頁)48頁。

²⁶⁹ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(23-38頁)36頁。

²⁷⁰ 河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年(23-38頁)36頁。

らも、政策推進のために中国・ロシアともパートナーとして協力し合うことにも言及し、従来通り日本が中央アジアにおけるグレートゲームのアクターではなく中央アジアを含めたユーラシアの新興国や周辺の大国パートナーであるという事を強調した²⁷¹。これは現在の政策にも引き継がれており、中央アジア・コーカサス室長の七澤氏も「中国は中央アジアにおけるプロジェクトの競争相手ではない」と述べており²⁷²、レン（2009年）も日本のインフラプロジェクトは、同じように中央アジア諸国で大規模なプロジェクトを進めている中国やロシアも利用できる「公共財」と言及している²⁷³。さらに2018年5月の日中首脳会談で、安倍首相が李克強中国首相に対し、一帯一路への協力も視野に入れたアジアにおける日中インフラ協力について言及した²⁷⁴。この日中のアジアのインフラ整備における協力方針は、2010年代に入ってから日本の外務省において想定されていた事であり、むしろ日本が「中央アジア+日本」という枠組みを持っていたからこそなし得た方針であったと言える。

■「中央アジア+日本」における日本の模索

多くの日本の外交、民間企業双方の関係者によって、ウズベキスタンは親日的な国であると見なされている。一方で、2009年の時点ではウズベキスタン人が良い印象を持っている外国としてまず挙げられるのはロシア、その次が韓国である²⁷⁵。これはロシアへの出稼ぎ労働者の数が非常に多い点、中国とともに韓国企業のウズベキスタン進出が盛んであることも影響している。

2009年時点における日本の支援の内容やその傾向についてもダダバエフ（2009年）らが大きく2つの課題を指摘している。第一に、日本は支援において機材を現地調達ではなく日本から直接輸送するという方法を選択しているが、これは無駄なコストがかかり、さらにそれらを現地で保守点検できる人員が存在せず、稼働に支障をきたす状況を誘発した²⁷⁶。学校のパソコンや農業機械などの実例がダダバエフによって挙げられている。第二に、人材支援である。日本は中央アジア支援の一環として人材開発を行い、その中で人材開発センターなどにおいて日本語学習者を順調に増やしてきた。だがこうした日本語学習者、話者数を増やしたとしても、ウズベク人学習者がその特技を活かした職に就く機会は非常に限られている。日本政府は日本の大学に中央アジアの学生を留学させるという目標を立てたが、ダダバエフは日本が中央アジア現地における訓練、研修プログラムを強化し、中央アジア諸国間の研修生と一緒に学習させる事で、水問題、民族問題、中央アジア諸国間における信頼醸成などにおいて多国間協力によ

271 湯浅剛「ユーラシアへの「価値の外交」は定着するのか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年（55-76頁）59頁。

272 外務省中央アジア・コーカサス室長 七澤淳氏 2015年6月1日筑波大学における講演による。

273 クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年（39-54頁）49頁。

274 「安倍首相 日中協力しアジアのインフラ需要に対応」『NHK』2018年5月10日付（2018年5月13日閲覧）

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180510/k10011433531000.html?utm_int=detail_contents_news-related_002

275 ティムール・ダダバエフ「対中央アジア地域協力と課題」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年（97-114頁）109頁。

276 ティムール・ダダバエフ「対中央アジア地域協力と課題」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009年（97-114頁）105-107頁。

って問題を解決できる人材を育成する事を提言している²⁷⁷。一方、こうした問題は大量の労働者を投入し、現地人の雇用による地元への経済還元や技術蓄積をあまり行わないとされる中国の大規模プロジェクトにも弱点として指摘できることであった。

ウズベキスタンは支援だけではなく日本側からの投資も期待しており、日本側も 2009 年 8 月 25 日に「投資協定の効力発生のための外交上の公文交換」がタシケントにおいて平岡邁駐ウズベキスタン日本大使とアンバル・サリフバエフ外務次官との間で結ばれた²⁷⁸。

■安倍首相の中央アジア 5 カ国歴訪

2015 年 10 月に日本の安倍首相がウズベキスタンを訪問した際、カリモフ大統領は「ウズベキスタンに進出しようとしている国は沢山あるが、この中で一番良い影響を与えているのは日本だ」と首脳会談で述べている。2015 年の安倍・カリモフ首脳会談では「中国の進出に対する懸念」というもう一つ注目すべき内容が両国間で共有された。テレビ朝日の 10 月 26 日付の報道によればカリモフが「一方的な領海侵入や資源開発は憂慮すべき」という安倍の発言にカリモフが歩調を合わせた形だとされているが、ある日本の外交従事者が筆者に話したところによれば、カリモフはかなり中国への憂慮についてかなり積極的に発言していたという。

安倍が 2 回目の内閣を組閣した 2010 年代、日本がウズベキスタンをはじめとする中央アジア外交を重視するようになった理由として、対中国を睨んだ外交政策であり、中央アジア諸国にも中国の影響力に対してバランスを取れる国として日本を見るという、双方一致する動きがあった事は Ramani (2015 年) も指摘している。Ramani は、日本がロシアとの間に北方領土問題を抱え、さらにクリミア問題に関してはウクライナに対する 300 万ドルもの財政支援を行うことで明確にロシアのクリミア併合に反対の立場を示している点、さらに中国との間にも尖閣諸島における領土問題や中国の海洋進出といった問題を抱えている点を重視している。その上でウズベキスタンは、中国の一带一路政策が中央アジアの天然資源を独占し地域経済へ過度の影響力行使することを阻止し、さらにロシアの影響力も低下させることを目論んでいると指摘している²⁷⁹。Ramani の言う「ロシアの影響力低下」は、中央アジア諸国の外交的自立、市場経済化支援の事を指していると思われる。一方で筆者のインタビューに答えてくれた日本の外務省担当者の発言および宇山 (2009 年) などの先行研究では、日本の中央アジアにおけるインフラ支援は、既述の通り中国、ロシアを含めた地域の公共財としての役割も想定されていると述べられていることも重視すべきである。また日本はカザフスタンに対してウラン採掘および精製の支援を行う一方で、Ramani は福島第一原発事故から原子力以外のエネルギーを日本は求めるようになり、中央アジアのエネルギー分野に対する投資もその一環であると分析する。日本のこうした動きは、単に日本が反欧米の立場を明確にするロシアや、日本との間に政治的な対立がある中国の中央アジアにおける影響力拡大の阻止といった目的のみによって動かされているのではなく、むしろこうした大国の動きから自国の独立を維持したい中央アジア諸

²⁷⁷ ティムール・ダダバエフ「対中央アジア地域協力と課題」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会、2009 年 (97-114 頁) 107 頁。

²⁷⁸ 日本外務省「日・ウズベキスタン投資協定の効力発生のための外交上の公文交換」2009 年 8 月 25 日 (2015 年 1 月 27 日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/8/1195113_1104.html

²⁷⁹ Ramani, Samuel, “Japan’s Strategy for Central Asia – With a surprisingly proactive policy, Japan is a significant player in the region,” *The Diplomat*, 2015.5.7. (2016 年 11 月 3 日閲覧)。<http://thediplomat.com/2015/07/japans-strategy-for-central-asia/>

国の思惑によって動かされていると、Ramani は指摘している²⁸⁰。

詳細については後述するが、2010年代の日本のウズベキスタンにおける政策の特徴は大きく分けて3つ挙げることが出来る。第一に河東（2009年）やRamani（2015年）が指摘しているように日本は民主化を支援するとしながらも、あくまでその方針をインフラ支援の前提条件として提示することはしないという、前述した2000年代における外交方針を継承している。一方で日本とカザフスタンが核不拡散という共通の価値観を持ち、それを協力分野とするなど共有可能な価値観は共有していたという点も指摘する必要があると考えられる²⁸¹。第二に、経済的進出が現時点においてはインフラ整備など限られた分野に限られているという点である。第三に、資源開発やインフラ整備における効率性、採算性、抽出資源に付加価値を付ける製造などの分野も付随させるなどした技術蓄積などを行い、日本は資源の略奪者ではなく中央アジア国家の独立と発展に真の意味での貢献者であると現地政府権力者に意識させる政策を採用している点を挙げることができる。Ramani は日本の3つの方針について、日本が新しい帝国主義、覇権主義国家ではない事を中央アジア諸国に意識づけるため注意した結果であったと指摘している²⁸²。

2017年5月には日本の岸田文雄外相がアシガバードを訪問し、中央アジア五カ国の外相らとともに第6回「中央アジア+日本」の会議を開催した。ウズベキスタンからはカミロフ外相が参加し、農業、物流、環境保護、貿易、投資、人道面での地域協力の促進方法について議論がなされ、さらに地域安全保障における協力関係についても言及がなされたとされる²⁸³。岸田は中央アジア諸国が高い関心を示した運輸、物流強化の為に240億円の支援を行うことを発表した。さらに5年間で2000人の中央アジア諸国の人材を研修のため日本に招待すること、中央アジア諸国国民の日本入国のビザ発給要件を緩和することを明らかにした²⁸⁴。一方、日本と中央アジア諸国は北朝鮮のミサイル開発や実験、核開発を容認せず、国連の安保理事会の決定を確実に遵守するよう求める事で一致した。なおこの会議ではトルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領も参加しているが、大統領の出迎え要員として、岸田は1時間以上競馬場入口で整列させられ、大統領の権威付けに利用されるといった待遇を受けた²⁸⁵。

²⁸⁰ Ramani, Samuel, “Japan’s Strategy for Central Asia – With a surprisingly proactive policy, Japan is a significant player in the region,” *The Diplomat*, 2015.5.7;. (2016年11月3日閲覧)。

<http://thediplomat.com/2015/07/japans-strategy-for-central-asia/>

²⁸¹ Ramani, Samuel, “Japan’s Strategy for Central Asia – With a surprisingly proactive policy, Japan is a significant player in the region.” *The Diplomat*, 2015.5.7;. (2016年11月3日閲覧) <http://thediplomat.com/2015/07/japans-strategy-for-central-asia/>

²⁸² Ramani, Samuel, “Japan’s Strategy for Central Asia – With a surprisingly proactive policy, Japan is a significant player in the region.” *The Diplomat*, 2015.5.7;. (2016年11月3日閲覧)。

<http://thediplomat.com/2015/07/japans-strategy-for-central-asia/>

²⁸³ “6th Meeting of Central Asia + Japan Dialogue took place in Ashgabat” *The Tashkent Times*, 2017.5.1;. (2017年5月7日閲覧)。

<http://www.tashkenttimes.uz/world/879-6th-meeting-of-central-asia-japan-dialogue-took-place-in-ashgabat>

²⁸⁴ 「北朝鮮の核「容認せず」 日・中央アジア外相会合」『日本経済新聞』2017年5月2日付、4面。

²⁸⁵ 「岸田氏、1時間前から整列出迎え 中央アジアの独裁大統領を」『東京新聞』2017年5月

3-4.ウズベキスタンと他の中央アジア諸国との関係

ウズベキスタンと他の中央アジア諸国との関係性に言及することの必要性については以下のような点を挙げるができると思われる。

第一に、大国の中央アジアへの介入の状況に、ウズベキスタンの対中央アジア政策は大きな影響を与えるという点である。この点は既に先述したように、ロシア主導の中央アジア介入、中国がイニシアチブを持つ上海協力機構、そして日本の「中央アジア+日本」対話ですら例として挙げるができるであろう。ウズベキスタンが中央アジア最多の人口を持っていることが、大国の「地域協力政策」（あるいはその方向性の政策決定）への影響力を高める結果となっている。

第二に、ウズベキスタンの多極的で独立志向の強い外交と評価されることが多いウズベキスタンの外交政策の方向性を決定づける大きな要因になっている点である。ウズベキスタンと周辺の中央アジア諸国はかつて同じソ連という巨大な国家の一部だったのであり、独立後もインフラの共有、水問題において下流国として様々な制約やリスクを追わなければならない実態、産業のバランス、民族問題（あるいはイスラーム過激派への対処）など、かつて周辺国と同じ連邦内にあったからこそその問題が存在する。さらに周辺の中央アジア諸国に大国が影響力を及ぼした場合、その影響力がウズベキスタンに波及する可能性も大きくなる。それゆえにウズベキスタンにとっては「国家の独立を維持する」という目的達成のためには、いくら政治的対立や不信があったとしても、他の中央アジア諸国の動向への注視は必要となる。そしてこれは他の中央アジア諸国との直接的な対話ではなく、大国の仲介に対するウズベキスタンの態度にも影響を与えることになる。いずれにせよ、「独自性」という概念はウズベキスタン外交を事例から分析するうえでの重要なキーワードとして言及しておくべきと考えられる。

第三に、国際関係理論のコンストラクティヴィズム的視点に立ち、国家対国家だけではなく人々の関係やコミュニティー間における国境をまたいだ問題解決など、中央アジア諸国を構成する社会全般の「認識」からウズベキスタンと中央アジア諸国との関係性について言及する必要性が指摘できる。

■水問題

まず、キルギス、タジキスタンとの間にはシルダリヤ川、アムダリヤ川の水問題を抱えている。中央アジアの水問題については、ここではキルギスとのシルダリヤ川の水問題を例に説明する。中央アジアの気候は降水が山岳地帯に極端に集中するものとなっており²⁸⁶、加えてキルギスやタジキスタンに広がる天山山脈には巨大な氷河が存在、降雪が少ない時期でもそこから流れ出る水が中央アジアにおける重要な水供給源となっている²⁸⁷。

シルダリヤ川もこうした天山山脈の豊富な水が水源となっており、アラル海に流れるこの大河は乾燥している下流のウズベキスタンやカザフスタンにとっては貴重な水資源となっている。ソ連時代にはシルダリヤ川の水利用についてのプロトコルが作られ、ウズベキスタン 50.5%、カザフスタン 42%、タジキスタン 7%、キルギスは 0.5%となっている。ソ連からの独立後、1998

4 日付（2017 年 5 月 7 日閲覧）。

<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2017050401001190.html>

²⁸⁶ 国際協力機構「中央アジア・シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書」2010 年 4 月、20 頁（2015 年 5 月 27 日閲覧）。http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf

²⁸⁷ 国際協力機構「中央アジア・シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書」2010 年 4 月、20 頁。（2015 年 5 月 27 日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf

年には USAID の支援によってシルダリヤ川「水利用枠組み合意」がなされた。だがこうした枠組みも下記理由による政治的相互不信から実施はなされていない²⁸⁸。

キルギス領となっているシルダリヤ川の上流ナリン川にはソ連時代に建設されたトクトグルダムが存在する。一方でウズベキスタン側には火力発電所がある。キルギスは冬は首都ビシュケクでも氷点下になるほど寒く暖房が必要な状況であるが、夏に貯水し冬に放水する状況を繰り返しては下流国が夏には水不足、冬には洪水に見舞われることになる。

そこでソ連時代にはキルギスに冬には燃料と電力を供給し夏にはキルギスが下流国に水を流すという、もっと言えば水力発電を行う上流国、農業生産のための灌漑を行う下流国というように役割分担が維持されるようになった²⁸⁹。キルギスとタジキスタンは中央アジア 5 カ国の水資源の大半が国土から流れ出ている（水埋蔵量はキルギスが世界第 5 位、タジキスタンが同 8 位）が、キルギスの場合国内で消費するのは 2 割程度であり、水資源をより多く利用するのは人口が多く工業も発展しているウズベキスタン、カザフスタン、およびトルクメニスタンである。一方でキルギス、タジキスタンは天然ガスや石油といった燃料がほとんど採掘できず、暖房や工場の稼働などの燃料は下流の 3 カ国からの輸送に頼る事になる²⁹⁰。その為ソ連時代の「役割分担」は、シルダリヤ、アムダリヤ両河川の上流国にとっても下流国にとっても、自国の国民のライフラインを安定化させる上で極めて重要であった。

しかし、ソ連が崩壊すると燃料費の高騰から各国が自国の発電と水の確保に動き始め、冬季のエネルギー供給が保証されなくなったキルギスは、トクトグルダムを利用して夏には貯水を行ってウズベキスタンを水不足にし²⁹¹、冬には水門を開放して水力発電を行うことによって下流域であるカザフスタン、ウズベキスタンに洪水をもたらす結果となっている²⁹²。これはウズベキスタンとキルギスの間に深刻な政治不信を招いており、二国間の水資源利用調整、国際機関や第三国による仲介による持続可能な協定の締結は失敗に終わっている²⁹³。例えば 1993 年ウズベキスタンのヌクスで行われた「国家間での水資源の共同管理、利用、保護についての協力条約」に中央アジア 5 カ国の首脳が調印したが、効力のあるものとはなっていない²⁹⁴。

同じような対立構造はウズベキスタンとタジキスタンの間にも存在する。山岳国であるタジキスタンは中央アジアの水源の 55%を占めており、アムダリヤ川上流のヴァフシ川にソ連時代

²⁸⁸ 国際協力機構「中央アジア・シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書」2010 年 4 月、10 頁。（2015 年 5 月 27 日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf

²⁸⁹ 国際協力機構「中央アジア・シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書」2010 年 4 月、10 頁。（2015 年 5 月 27 日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf

²⁹⁰ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、182 頁。

²⁹¹ カザフスタンの 3 つの州、ウズベキスタンの 6 つの州が水不足となっている。シルダリヤ川の水の 85%が農業に使用されているため、水不足による農業被害が深刻である。ジュリボイ・エルタザロフ『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、180 頁。

²⁹² シャルダラダムから溢れ出た水がアルソナイ湖に流れ出る事で洪水範囲が広がっているとされている。ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、182 頁。

²⁹³ 国際協力機構「中央アジア・シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書」2010 年 4 月、10 頁。（2015 年 5 月 28 日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf

²⁹⁴ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、183 頁。

に建設されたヌレークダムはキルギスのトクトグルダムと同じ問題をウズベキスタンにもたらしている。さらにタジキスタンはヴァフシ川のヌレークダムのさらに上流に世界で最も高い堰堤高 335 メートルのログンダムの建設を進めている。このプログラムはアフガニスタンやパキスタンに電力を輸出するという計画「CASA1000」の一環であるが、ウズベキスタンは強く反対している²⁹⁵。エルタザエフ（2010 年）は仮にログンダムなどが稼働した場合アムダリヤ川最大の支流であるパンジダルヤ川の支流が最大 55 日間も水が遮断されることになり、農繁期の 4 月から 9 月にこのような事が起こると、ウズベキスタンおよびトルクメニスタンにおいて数百万人の農民の生活が立ち行かなくなるという認識を示している²⁹⁶。

その為ウズベキスタンは対抗処置として、送電網の遮断、貨物列車による輸送の停止、タジキスタンに輸出する天然ガスの値上げ、さらに供給の停止まで行っている²⁹⁷。

ウズベキスタンとタジキスタンの水問題に関しても、「CASA1000」を支援している世界銀行がウズベキスタンなどの下流国への影響を FS 調査²⁹⁸し、その間タジキスタンがログンダムの建設凍結を行っていた。さらに、キルギスの場合と同じように第三国が仲介に乗り出そうとしており、日本もその一つである。しかし JICA 関係者はウズベキスタンとキルギス・タジキスタンの水問題は政治的な問題に発展していると述べており、仲介は難しいという認識を持っている²⁹⁹。

キルギス、タジキスタンは自国を流れる水資源を人質に下流国であるウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンに対し石油や天然ガスを要求する事を基本政策とし、その達成のため中央アジアに影響力を持つロシアなどの大国や国際社会を機能させようとするようになった。だがウズベキスタンはこうした動きについては反対の立場を取り続けていた。2007 年にはカリモフが上海協力機構 (SCO) ビシユケク会議で水問題を意識させた。カリモフは演説で、流域国の全ての国家が水資源を平等に利用する権利があり、これに影響を与えるダム建設等を行う場合は、ある程度建設国が第三者である国際機関により「環境破壊や水利用の平等という

²⁹⁵ 稲垣文昭「連載-中央アジアと日本 第 5 回『タジキスタン—内戦から復興するシルクロードと水の山岳国家—』 貿易研修センター、2013 年 8 月 30 日。(2015 年 5 月 9 日閲覧)

<http://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0222-0902/>

²⁹⁶ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、181 頁。

²⁹⁷ 稲垣文昭「連載-中央アジアと日本 第 5 回『タジキスタン—内戦から復興するシルクロードと水の山岳国家—』 貿易研修センター、2013 年 8 月 30 日。(2015 年 5 月 9 日閲覧)

<http://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0222-0902/>

²⁹⁸ FS とは feasibility study の略であり、グローバル・マネージメント・スクールは、「事業の外部要因となりうる政治、法制、規制、経済、技術動向、自然環境、社会環境といったマクロ環境の他、業界の動向、市場調査、競合技術開発や販売計画、投資対効果、採算性、資金調達などの財務面も含めて調査する事で、プロジェクトの、事業化の可能性（実行可能性、採算性など）を調査すること」と説明している。グロービス経営大学院 HP (2016 年 4 月 8 日閲覧)。

<http://gms.globis.co.jp/dic/00888.php>

²⁹⁹ 2013 年 3 月 11 日、JICA キルギス事務所職員へのインタビューによる。また Mullojanov も「技術的には相互互恵的な水利用も難しくはないが、政治的な問題がある」としている。

Mullojanov, Parviz, “Tajik-Uzbek relations – development dynamics and prospects” *Central Asian Bureau for Analytical Reporting*, 2015.3.25; (2016 年 8 月 1 日閲覧)。

<http://cabar.asia/en/parviz-mullojanov-tajik-uzbek-relations-development-dynamics-and-prospects/>

下流国の権利を奪うものではないかどうか」という点で審査されるべきという趣旨の主張を行った。この主張は中国やロシアに支持された。中国はザラフシャン川におけるタジキスタンによるダム建設支援の為派遣していた会社を呼び戻し、ロシアは 2008 年にカリモフがモスクワを訪問した際に、「水資源の協調体制構築こそが中央アジアの水問題を解決する方法」とする共同声明を出している³⁰⁰。

ロシアでは、2002 年にシベリアの大河の水を運河で中央アジアに運ぶという計画に関する特別報告書がモスクワ市長ルジコフによって作成され、プーチンに渡された。具体的にはアブ川とイルティシュ川合流地点にダムを作り、ロシアからカザフスタン、ウズベキスタンを経由してトルクメニスタンに達する 2550km に及ぶものである。一方でエルタザロフ（2010 年）はこの運河は、中央アジアにおけるアメリカ、中国の影響力を低下させる目論見があると分析している³⁰¹。

2008 年には水問題解決に関して（エルタザロフは 1993 年以後の前進であったとしている）一定の成果が見られ、ビシュケクで中央アジア 5 ヶ国の首脳が会談した際にこの問題が取り上げられ、結果ウズベキスタンがキルギスに 1 億 5000 万平方メートルの天然ガスを輸送、タジキスタンにはトルクメニスタンからのエネルギーのウズベキスタン領内通過を認めると同時に、6 億キロワットの電力の供給がなされることとなった。その代わりにキルギスとタジキスタン両国は夏季に無条件でダムの水を無条件で放流することとなった。その他水問題に対する国際社会の反応としては、2002 年に国際危機委員会によって、中央アジアの水問題解決に関する報告と声明が出された事などが挙げられる³⁰²。

中央アジアの水問題の政治的解決は相互不信の為厳しい状況になっているが、一方で、非政府の国境付近の住民レベルでは国境を挟んだ水利用について合意が成立した事例も存在する。キルギス、タジキスタンの農民同士の水利用の合意締結が良い例であろう。水問題は政府間だけではなく国境をはさんで隣あった農民たちや国境警備隊との間でも発生しうる。2008 年 3 月にはタジキスタンの地区の指導者が武装した集団 150 人を率いて、自分の村（タジキスタン・イスファラ地区ホッジヤ・アラ村）への運河の水をせき止めていたキルギス・バケトン地区の堤防を重機で破壊し、キルギス国境警備隊と一触即発の状態となった。だが、キルギス側の地域の指導者とタジキスタンの農民との間に、キルギス側の堤防を開放してタジキスタン側に水を供給するという合意がなされた。この事件はキルギスがタジキスタン側に憂慮を示す事態となると同時に、（カリモフが提唱するような）国家間における明確な水利用のルールが存在しない場合、国家間衝突を介さない国境沿いの民間レベル衝突が軍事衝突に発展するというリスクを改めて周知させる結果となった。ペレストロイカの時代である 1989 年に発生した死者数十名の「ケトマン事件」は、水問題が民族衝突に発展したものであった³⁰³。

ドゥシャンベ大学の政治学者 Mullojanov が「キルギス・タジキスタンどちらが他方合意を得ずに現状を変化させた場合、国境の状況は制御不能となるだろう」と述べるなど、協定によ

³⁰⁰ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、185 頁。

³⁰¹ ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、188 頁。

³⁰² ジュリボイ・エルタザロフ著、藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、183 頁。

³⁰³ ジュリボイ・エルタザロフ、藤家洋昭著、小松格、吉村大樹訳『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010 年、186 頁。

る問題解決の必要性を訴える声は存在した³⁰⁴。2015年10月には国境における農民の対立を防ぐため、キルギス、タジキスタンの間で今後2年かけて国境線を引き直し、土地を交換し合うことが決められた³⁰⁵。

■タジキスタン内戦

加えて、ウズベキスタンとタジキスタンとの間にはタジキスタン内戦の戦後処理に端を発する対立がある。

前述のようにウズベキスタンとタジキスタンの国境は民族居住地域によって分けられるものではなく、結果多くのマイノリティーを国境付近に作り出した。そもそもウズベク族とタジク族の境界線自体が両者の混血や文化的混合（サマルカンドなどではタジク文化の影響が極めて強く、タジク語を話す市民も多い）などで曖昧である。ウズベキスタンとタジキスタンは既述の通りサマルカンドとブハラの帰属を巡ってソ連解体前から議論を戦わせていた。

加えてタジキスタンは1344 km³⁰⁶のアフガニスタンとの国境線を持っており、ソ連のアフガニスタン侵攻でアフガニスタンが不安定化する中で、麻薬とイスラーム原理主義の流入に晒された。ウズベキスタンはイスラーム原理主義のタジキスタンでの勢力拡大を自国の世俗主義社会への驚異と考えた³⁰⁷。

タジキスタン内戦はソ連共産党時代からの権力を継承する政治エリートと、ペレストロイカの機会を利用してこれらのエリートから権力を奪おうとする「ペレストロイカ派」およびペレストロイカ派と協力関係にあったイスラーム原理主義者（ソ連時代の中央アジア・ムスリム宗教局の現地下部組織、タジキスタン・カーディー庁により管轄されていた聖職者および新しく設立されたイスラーム復興党の若者で構成されていた）との衝突であった。ただしトシムハンマドフ（2005年）は、「この内戦は旧共産党勢力」対「改革勢力とイスラーム原理主義」という構図は諸外国のレッテルであり、地域主義という側面が内戦の最重要とも言えるポイントと論じている³⁰⁸。帯谷（2004年）もこの内戦の本質は地域主義による政府の人事が内戦のきっかけであったと指摘する。帯谷によれば、ラフモンを中心とするクロブ閥、ソ連時代のエリートであったフジャンド閥が独立後の政府エリート層を独占するようになり、これに反発した東部のガルム閥、山岳バタフシャン閥がタジキスタン民主党やタジキスタン・イスラーム復興党と合流する形で反政府勢力が形成されたという³⁰⁹。

1992年6月に戦闘が開始され、ペレストロイカ派とイスラーム原理主義者で構成される反政

³⁰⁴ “Kyrgyzstan-Tajikistan: What’s Next After Border Shootout?,” *EurasiaNet*, 2014.1.13;. (2015年8月2日閲覧) <http://www.eurasianet.org/node/67934>

³⁰⁵ “Tajikistan, Kyrgyzstan reportedly agree to exchange disputable border areas,” *Asia-Plus*, 2015.10.27;. (2016年1月13日閲覧) <http://news.tj/en/news/tajikistan-kyrgyzstan-reportedly-agree-exchange-disputable-border-areas>

³⁰⁶ 稲垣文昭「連載・中央アジアと日本 第5回『タジキスタン—内戦から復興するシルクロードと水の山岳国家—』」貿易研修センター、2013年8月30日。(2015年5月9日閲覧) <https://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0222-0902/>

³⁰⁷ メフラリ・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター、2005年8号（25-37頁）27頁。

³⁰⁸ メフラリ・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター、2005年8号（25-37頁）27頁。

³⁰⁹ 帯谷知可 2004年「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004年（103-128頁）121頁。

府側は東部からアフガニスタンに逃れ、そこからタジキスタン政府を攻撃するようになった。1993年にはタジキスタン・イスラーム復興党が様々な諸派を取り入れる形でタジキスタン・イスラーム復興運動に改称拡大し、ソ連時代からイスラーム運動に従事していたサイド・アブドゥッラー・ヌーリーが議長となる。さらに同年には反ラフモンを掲げるタジキスタン民主党などの諸派が統合し、ヌーリーを議長とするタジク反対派連合（UTO）が形成される。帯谷は反対派の有力派となったタジキスタン・イスラーム復興運動は兵力が1万人程度存在したが、実際は政府軍との戦いをジハードとして位置づけながらも、世俗主義者を含む反対派と統合する事を志向し、これらの勢力との調整がなされたと指摘する³¹⁰。

一方で政府軍側はアフガニスタン北部、マザリシャリフ周辺を世俗主義に基づいて統治するウズベク系のドストーム將軍率いる軍隊が合流した³¹¹。

この紛争の調停で主要な役割を果たしたのはCIS（独立国家共同体）であり、イニシアチブを握っていたのはロシアであった³¹²。1993年9月にはロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスの軍隊で構成されるCIS平和維持部隊が政府側を支援する人道支援を行い、さらに国連による調停（この際筑波大学教授で国連タジキスタン監視団に参加した秋野豊氏が殉職している）なども行われるようになった。

結果的に1997年6月27日、ラフモン大統領と反政府組織であったタジク反対派連合（UTO）のサイド・アブドゥッラー・ヌーリーによって、「タジキスタンにおける和平と国民の和解に関する包括協定」への調印が行われた³¹³。この包括協定の枠組みの一環として、反政府側の武装解除、双方の捕虜に対する恩赦、難民の帰還、様々な勢力が政治に参加する事が可能な開かれた形での憲法改正（改正によって反政府団体や野党、メディアの政府批判を制限する項目の撤廃が行われた）などが行われた。これらの枠組みを実行する主体となったのはタジキスタンの政府とタジク反対派連合からそれぞれ13人、合計26人によって構成された「国民和解委員会」であった。内戦後の政府改革の中で国民和解委員会の構成者は政府省庁や地方政府の幹部などに抜擢された。このような経緯を経てタジキスタンはイスラーム勢力が政治権力から排除されない、世俗主義国家が多い中央アジア諸国では極めて特殊な国となった³¹⁴。

この内戦はウズベキスタンとタジキスタンの間に（水問題と合わせて）深刻な政治不信を招く結果となっている。内戦が両国の外交関係に影響を与えた具体的事例としては、第一にタジキスタンは内戦終了後もイスラーム過激派の流入、麻薬、武器の密輸の問題が残っていること、特にウズベキスタンにイスラーム原理主義政権を打ち立てようと目論むIMU（ウズベキスタン・イスラーム運動）の活動拠点がタジキスタン国内にあり、1999年から2000年にかけて度々

³¹⁰ 帯谷知可「中央アジアの眺望」岩崎一郎 宇山智彦 小松久男編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004年（103-128頁）123頁。

³¹¹ 北川誠一「タジキスタンとウズベキスタンの政治的イスラーム」東北大学 北川誠一『ロシアにおけるイスラームと政治；多層的・比較的アプローチ』10 2004年（1-20頁）8頁。

³¹² メフラーリ・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター、2005年7月8号（25-37頁）31頁。

³¹³ メフラーリ・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター、2005年7月8号（25-37頁）32頁。

³¹⁴ ただしイスラーム勢力の排除は内戦終了後にラフモン大統領の強権的な政治によって行われ、2015年には「イスラーム復興党」の政治活動が禁止され、党のメンバーであったナザルソダ国防副大臣が武装蜂起して内務省を攻撃、政府軍の反撃により殺害される事件が発生している。駒木明義「タジキスタン国防副大臣、内務省機関を襲撃 22人死亡」『朝日新聞デジタル』2015年9月6日付、6面。

ウズベキスタンやキルギスに侵入している³¹⁵事、第二にウズベキスタンとの国境に布設された地雷の撤去が進んでいないこと³¹⁶、第三にウズベキスタン・タジキスタン双方が互いの反政府武装集団を支援していると批判し合っているという事が挙げられる。実際に湯浅（2004年）はウズベキスタンがタジキスタンのイスラーム指導者トゥラジャンザーデと関係があるとしている³¹⁷。一方カリモフは1999年自身の暗殺未遂事件が発生した際、その首謀者であるウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）が1997年内戦を経てタジキスタン政府と和解したタジキスタン反対派連合（UTO）とつながりがあるとし、タジキスタンとの国境を閉鎖した。

さらにロシアがイニシアチブをとるCISの軍事活動の中でタジキスタン政府を支援する方針にウズベキスタンが不信感を持った事から、タジキスタン内戦はウズベキスタンとロシアの関係が悪化するきっかけにもなった。内戦終了後もロシアは「第201軍事基地」よりタジキスタン・アフガニスタン国境の警備を担当しており、2012年に駐留期限を2014年から2042年まで延長する協定がタジキスタンとの間で結ばれた³¹⁸。このロシア軍の存在もウズベキスタンとタジキスタンの信頼醸成に悪影響を与えている。

1994年のタジキスタンにおける大統領選挙では、ウズベキスタン政府は元首相であるアブドゥマリク・アブドゥッラズハノフ（Abdumalik Abdullodzhanov）を支持、大統領のラフモンを支持したロシアと意見を異にしている³¹⁹。

■カザフスタンとの国際外交観の差異

急激な経済成長を遂げるカザフスタンとの間には中央アジアの盟主の座を巡る対立があるとされる。ただしウズベキスタンとカザフスタンの対立は「他の中央アジア諸国への影響を強める」というような形で「盟主の座を争っている」訳ではないと言える。

両国の外交政策に関して湯浅（2004年）は2つの点を指摘する。第一に中央アジアの2つの大国であるウズベキスタンとカザフスタンは、ともに全方位外交を進めることにより複数の大国との関係の中で巧妙に独立を達成している点では共通している。一方で、第二に湯浅はウズベキスタンとカザフスタンの間では地域協力のあり方についてその認識に大きな隔たりがある点を指摘する³²⁰。

³¹⁵ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、118頁。これに関連して1999年にキルギス国内でJICA日本人技師がIMUに拉致される事件も発生している。

³¹⁶ メフラーリ・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター、2005年8号（25-37頁）34頁。

³¹⁷ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策——9.11事件後のロシア、米国との関係を中心に——」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所2004年、第4章（31-45頁）35頁。

³¹⁸ 稲垣文昭「連載 中央アジアと日本 第5回『タジキスタン—内戦から復興するシルクロードと水の山岳国家—』貿易研修センター、2013年8月30日（2015年5月19日閲覧）。

<http://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0222-0902/>。この協定の批准はタジキスタンが国の経済の中心となっているロシアへの出稼ぎ労働者の地位保全を理由にタジキスタン議会が批准を遅らせた。

³¹⁹ Mullojanov, Parviz, “Tajik-Uzbek relations – development dynamics and prospects”

Central Asian Bureau for Analytical Reporting, 2015.3.25;. (2016年1月4日閲覧)

<http://cabar.asia/en/parviz-mullojanov-tajik-uzbek-relations-development-dynamics-and-prospects/>

³²⁰ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11事件後のロシア、米国との関係

カザフスタンはロシアと長大な国境を接し、経済や社会などの影響力をより直接的に受ける地域であり（特に北部の住民の大半はロシア人）、ロシアと中国の影響をより直接的に受ける形で、両国のパワーの中で独立を維持するという考えを採用した（湯浅はこれを「現実主義的選択」と定義づけている）。一方ロシア、中国と国境を接していない代わりにアフガニスタンなどイスラーム原理主義の影響を直接受ける地域に国境を接しているウズベキスタンは「特定の大国と接近するのではなく特定の問題（第一に考えられるのが原理主義勢力対策）において大国（アメリカ、ロシア、中国）と協調する」という方針を採用していると湯浅は指摘する。その為ウズベキスタンはアメリカの対テロ対策をアフガニスタン攻撃だけではなくイラク戦争も含めて、ほぼ全面的に賛同した。ただしこれはロシア離れと指摘出来るというよりはウズベキスタンは特定の大国の影響を受けるのではなく、個々の問題において大国のパワーを機能させるという外交政策に則ったものであると理解する必要があると考えられる。

ウズベキスタンにはカザフスタンのある程度のロシアなどの影響力が中央アジアにもたらされることを可とする方針への懸念があると考えられる。また湯浅はアフガニスタンの原理主義組織がウズベキスタンに侵攻してくる危機の中でのロシアの支援の少なさに、ウズベキスタンが不満を持っていたことも政策に影響していると指摘する³²¹。

■トルクメニスタン—国境と関税問題

トルクメニスタンとの間には 2002 年にトルクメニスタン大統領のニヤゾフ暗殺未遂を幫助したとしてウズベキスタン大使が国外追放されるという外交的緊張が生じたほか、ウズベキスタンの鉄道貨物が現状ではトルクメニスタン領内を通らなければならない地点があり、国内輸送であるにも関わらずトルクメニスタンが高い関税をかけているといった懸案材料がある³²²。

■中央アジア諸国独自の地域協力機構（中央アジア協力機構 CACO）

上海協力機構（SCO）や独立国家共同体（CIS）といった大国主導の地域協力機構は、強大な軍力で地域の不安定情勢に対処できることや、巨額の資金注入によってパイプラインや鉄道、道路、発電所などのインフラ整備が可能となるなどのメリットがある。

一方でロシアや中国主体の地域協力機構は、相互信頼の不足といった中央アジア諸国間の問題を解決する事を必ずしも目的とはしていない。

袴田（2005 年）は、ロシアにとっては中央アジア諸国が対立関係にある事をむしろ望ましいと考えていると指摘する³²³。袴田によれば、ロシアには中央アジア地域が「イスラーム圏」という形で強調してまとまる事に関する警戒感があるという³²⁴。

を中心に—」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（31-45 頁）35 頁。

³²¹ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策——9.11 事件後のロシア、米国との関係を中心に——」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（31-45 頁）35 頁。

³²² 笠井達彦「ロシア・トルクメニスタン関係」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（57-71 頁）58 頁。

³²³ 袴田茂樹「中露を警戒する中央アジア諸国の日本への期待は大きい」『産経新聞コラム—正論』2005 年 10 月 23 日付。（2015 年 3 月 7 日閲覧）

<http://www.sankei.com/column/news/151023/clm1510230001-n2.html>

³²⁴ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第 647 号、日本国際問題研究所、2015 年（28-38 頁）36 頁。

中国主導の上海協力機構も、中央アジア国内に存在する水問題、民族対立（国境問題）、これらの問題が爆発し中央アジア地域への安全保障に波及するリスクへの対処のために中央アジア諸国の仲介役となる事は少ない。JICA 現地職員の話によれば、中国は大量の労働者を送り込む巨大プロジェクト支援が中心であり、中央アジア諸国の二カ国間協力の仲介をするような事はほとんど行っていないという³²⁵。

一方で、アフガニスタンからのテロ、原理主義の波及を防ぐ上で特定の大国（ロシア）の軍隊が中央アジア諸国に駐留すると、大国の影響が必要以上に大きくなる。実際にロシア軍を国内に駐留させているキルギスやタジキスタンは、自国の外交的自立において国内のロシア軍をどう扱うかが課題となっている。特にキルギスは国内にアメリカ軍の基地とロシア軍の基地の2つがあったが、ロシアの圧力や国内の混乱を収めるためのロシアの軍事支援に伴い、2014年にアメリカ軍を国内から撤退させた³²⁶。この出来事は実際にロシア軍を駐留させているキルギス、タジキスタンだけではなく、ロシアからの自立を模索するウズベキスタン、ロシアとの経済統合を進めているカザフスタンにとっても「中央アジアにおけるロシアの宗主国化」という懸念をもたらした事は間違いない。だが現状ではイスラーム原理主義を押さえ込むには一定程度の国際協調や大国への依存はやむを得ない面もある。2010年代以降はISなどの原理主義勢力のリスクはこれまでとは違った形で中央アジアの世俗主義社会を脅かしつつある。袴田はIS問題などに関して、中央アジア諸国は同じリスクや問題を抱えているロシアと連帯したいという思惑を抱えているという点を指摘する³²⁷。中央アジア諸国は自立を望みながらも一定程度国際社会や大国の力も必要とするジレンマを抱えている。

こうしたジレンマを解消する方法として考えられる解決法としては、中央アジア諸国が独自に地域協力機構を立ち上げるという方法が考えられる。前述の通り中央アジア諸国間の信頼醸成の不足は深刻であったが、中央アジア独自の地域協力機構のあり方を模索する必要性を中央アジア諸国の指導者が感じていなかったわけでは決してない。

こうした中で中央アジア諸国自身による地域協力機構構想の代表的な存在となったのが中央アジア協力機構（CACO）である。中央アジア協力機構の構想は、元々ロシアの中央アジアに対する抑圧的な（銀行システムが未発達で経済安定のためにルーブル圏に残ろうとした中央アジア諸国に対し、その利益を制限するような条件をロシアが提示した事³²⁸）経済政策からの自立が動機となっている。ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国は経済的にロシアからの自立を目指し、影響力を少なくしようとするようになった³²⁹。

1993年1月にタシケントで中央アジア5カ国による共同市場構築に関する議定書が作成されたことを皮切りに、翌年にはやはりタシケントで人と物の国境通過を容易にすることを目的

³²⁵ 2013年3月11日 キルギス JICA 事務所 JICA キルギス事務所職員三島健史氏による。なお、三島氏によればこれは第三国の仲介が難しいとされる水問題に限らないとされる（例えば防災問題などでもその傾向が見られる）。

³²⁶ ティムール・ダダバエフ、2014年『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、64頁。

³²⁷ 袴田茂樹「中露を警戒する中央アジア諸国の日本への期待は大きい」『産経新聞コラム—正論』2005年10月23日（2015年3月7日閲覧）。

<http://www.sankei.com/column/news/151023/clm1510230001-n2.html>

³²⁸ 具体的には貿易相当量の外貨両替可能な通貨をロシア中央銀行に預けること、新しいルーブル通貨は古いルーブル通貨の3分の1しか価値がないものとするなど。森繁祥成「中央アジアの経済改革の動向～ウズベキスタンを中心に～」『開発援助研究1995年』2, No.1（特集：市場経済への移行と開発の課題）、JICA 研究所、1995年（77-108頁）98頁。

³²⁹ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、88頁。

にウズベキスタン、カザフスタンが提案した中央アジア共同経済圏（CES）の会議が開かれた（後にキルギスも参加している）。1994年キルギスのイシククル州チョルボン・アタで開かれた会議では経済分野を中心に政治、文化の分野でも協力していく事、CISのように第三国の加盟も歓迎する機構にすることが目標として決められ、続くアルマトイでの会合ではウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの大統領が経済と軍事力の統合という目標を設定し、外相、国防相による会合の場を作ることが宣言された。1994年8月のビシュケク会議では中央アジア協力銀行（CABCD）が設立され、実際に融資なども行われていた。1998年にはタジキスタンが加盟している³³⁰。

一方でこうした枠組みの形成について、宣言のみで実効性が伴っていないとする声は当初からあった。CESはCACを経て2002年のアルマトイ会議で中央アジア地域協力機構（CACO）に変更されたが、ダダバエフ（2014年）は、これは「発展」ではなく「連合」から「協力」というように枠組みが「格下げ」され続けた結果であると分析している。カザフスタンのナザルバエフは中央アジアの国家統合に積極的な意志を示しているが、ウズベキスタンのカリモフは中央アジアの国家間での経済成長の差異などからそれを拒否している³³¹。なおCACOは2004年ロシアが加盟し、事実上中央アジアのロシアからの経済的自立という設立目的は失われた。中央アジア地域統合に対してウズベキスタンが消極的な態度をとったため、カザフスタンはロシア・カザフスタン・ベラルーシで構成されるユーラシア連合構想と中央アジア地域統合の共存を強調している³³²。

農業分野における協力体制においても、JICA筑波で2017年10月9日に開催された各国農業セクター関係者の研修会合でも、比較的経済改革・農業改革を進めているカザフスタンやキルギスは、ロシア主導のユーラシア連合を中央アジア諸国間における農業協力の重要なツールと見なしているが、ウズベキスタンはそのような態度を鮮明にはしていなかった。

3-5. 对中国関係

■上海ファイブと上海協力機構

独立後のウズベキスタンと中国の外交関係は、ロシアや欧米との関係とは違い、明確に悪化した時期が存在しない。その理由として、中国は2000年代頃まで中央アジア諸国との外交政策の核心は「国境における信頼醸成」に留まっていたこと（その為国境を接していないウズベキスタンへの影響力は限定的であった）、ロシアのように「かつての影響力を保持する」という目的がなかった事が挙げられる。一方でウズベキスタンは中国を（特にエネルギーの分野において）ロシアの影響力を緩和するアクターとして見るようになっていた。一方で中国の積極的な進出への警戒感も増している事も事実である。ここでは2カ国の外交関係を1991年の独立時から現在に至るまで記述する。

ソ連が崩壊し、中央アジア5カ国が独立した際、中国はカザフスタン、キルギス、タジキスタンと国境を接することとなった。中国はアメリカや日本と対峙する事に集中するため、突如出現した西方の独立国家とは手早く善隣友好関係を結ぶことを第一目標とした。中国の当初の政策は信頼醸成が中心であった³³³。1997年にはロシア、カザフスタン、タジキスタン、キル

³³⁰ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、90-92頁。

³³¹ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、93頁。

³³² ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、94頁。

³³³ エルタザロフは2000年代までは中国は中央アジアとアフガニスタンへの関心は「二次的」だったと指摘している。ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、152頁。

ギスといった中国と国境を接する4カ国で「上海ファイブ」が提示される。具体的には国境100km以内に配置される軍人の削減、国境付近に展開する軍の相互視察などを行い、中国と周辺国の国境における信頼醸成を目的としていた。逆を言えば「上海ファイブ」は中国と国境を接する国家間の間での信頼醸成システムであり、中国と国境を接していないウズベキスタンは入っていなかった。

しかし中国はウズベキスタン独立から早い時期にウズベキスタンとの外交関係を重視していたようである。中国の外務次官によるウズベキスタン訪問は1992年に行われた。これは中央アジア諸国で最も早い時期である。さらに1994年に李鵬首相、1996年に江沢民国家主席がウズベキスタンを訪問するなどしている。

2001年、中国は「上海ファイブ」を地域における宗教的過激、分離独立、テロリズム（これらを中国は「三悪」と呼んでいる）への共同対処組織として発展させる形で「上海協力機構（SCO）」を発足させる³³⁴。この時上海協力機構には中国、ロシアと国境を接していないウズベキスタンが加入をしている。ウズベキスタンの加入に対してはカザフスタン、キルギス、タジキスタンが反対の意思を表明した。岩下（2003年）によれば、ウズベキスタンはこれらの国（国境付近）にディアスポラを持っており、カザフスタン、キルギス、タジキスタンには、ウズベキスタンが上海協力機構の枠組みの中でこれらのウズベク系住民の居住地域をウズベキスタンに併合する大ウズベク主義を掲げるのではないかという不安があったとされる³³⁵。しかし中国は上海協力機構が地域安定の手段として十分に機能するには、中央アジア最大の人口を持つウズベキスタンの加盟は不可欠であるとして、これら3カ国を説得³³⁶、ウズベキスタンの加盟が認められたという経緯がある³³⁷。

エルタザロフ（2010年）は2005年アンディジャン事件が発生した後、上海協力機構はアメリカの中央アジアに対する民主化・安定化政策に中国とロシアが一致団結して打撃を与えた点を強調している³³⁸。

■上海協力機構の枠組みの中のウズベキスタン

中国は、ウズベキスタンとの二国間交渉を重視しているが、一方で首脳会談のたびに上海協力機構の枠組みの中でウズベキスタンが果たす役割について期待する発言を繰り返している。2013年11月の李克強のウズベキスタン訪問の際にもこの傾向が見られた。李首相は中国とウズベキスタンがエネルギー開発の分野で相互互恵的な関係を持っていることを強調した。その上で上海協力機構ビシュケクサミットにウズベキスタンが参加することを歓迎し、安全保障と経済、文化、人的協力を推進していくと発言した³³⁹。2016年6月に習近平がタシケントでカ

³³⁴ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、173頁。

³³⁵ 岩下明裕「国境問題」木村汎、石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版、2003年（84-106頁）92頁。

³³⁶ この際に上海協力機構では「国内の民族分離主義への共同対処」という要請が明確化された。岩下明裕「国境問題」木村汎、石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版、2003年（84-106頁）92頁。

³³⁷ 帯谷知可「ウズベキスタン—ブッシュ政権との危うい関係」木村汎、石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版、2003年（259-279頁）267頁。

³³⁸ ジュリボイ・エルタザロフ（藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、174頁。

³³⁹ 「李克強総理がウズベキスタン大統領と会談」『人民網日本語版』2016年6月29日。（2015

リモフと会談した際にも、習が経済、貿易、製造、エネルギー分野における緊密な連帯を強調する一方で、カリモフは「重大な地域および国際問題に対して中国と緊密な意思疎通を図る事、それを上海協力機構の枠組みの中で行うことに言及した³⁴⁰。

なお、人民網の記事によると、この際カリモフは「台湾・チベット問題において中国の立場を支持する」と述べているが、2015年10月の日本の安倍首相との首脳会談では南シナ海における中国の海洋進出への懸念を表明している事は既述の通りである。ただし2016年の習近平との会談では安倍-カリモフ会談で言及された尖閣諸島や南シナ海については言及はなされてはいない。この点から、中国の進出への懸念を日本と共有することでリスクを低減させつつも、中国のプロジェクトが自国の周辺国に影響されない安定性をもたらし、テロおよび宗教原理主義対策においてもプラスとなることを見越してそれを機能させようとするカリモフの外交方針を見て取ることが可能である。

日本外務省関係者は上海協力機構の多国間交渉の場では中国の方針を中央アジアが追認するのみであると評価している³⁴¹。前述のようにウズベキスタンは周辺の中央アジア諸国との間に深刻な政治的不信や火種を抱えている為、中国は中央アジアの多国間信頼醸成にはあまり力を入れず、中央アジア諸国との個別の二国間交渉によってインフラ整備やテロ対策を進めている。日本のJICA職員も中国は大量の自国労働者を動員するプロジェクトを進めており、中央アジア諸国間の仲裁には力を入れていないという認識を示している。

カリモフとの会談の2日後に習近平はキルギスを訪問し、アタンバエフ大統領と会談しているが、ここでも習近平は二国間経済協力、鉄道、道路網、農業灌漑施設の整備における協力の推進を強調した³⁴²。

習近平はその2年前の2014年にタジキスタンでラフモン大統領と会談し、両国が2013年に結んだ戦略的パートナーシップの締結が順調であることを強調した。また会談で両国首脳は石油ガス、電力エネルギー、経済交易、交通インフラ整備、通信ネットワークの相互接続の充実、中国と中央アジアを結ぶ天然ガスパイプラインを着実に建設する事、今後5年のうちに両国間の貿易額を30億ドルにまで引き上げる事といった協力目標が明確化した³⁴³。

さらに習近平は、2016年6月23日のタシケントでのカリモフとの首脳会談と同日に、上海協力機構首脳会談に参加するためにタシケントを訪れていたラフモンと会談し、タジキスタンの安全保障協力に対して協力密度をさらに高めることを明言した。協力分野は中国、タジキスタンの国境を越える麻薬密輸の撲滅である。上海協力機構の枠組みでドゥシャンベに共同テロ対策センターを置く計画が明らかにされたが、こうした枠組みに関しても、防衛強化の為の中国タジキスタン両国の数ヶ月におよぶ二国間交渉があったとRamani(2016年)は指摘する³⁴⁴。

年3月14日閲覧) <http://j.people.com.cn/94474/8470373.html>

³⁴⁰ 「習近平主席とウズベキスタン大統領が会談」『人民網日本語版』2016年6月23日。(2016年10月9日閲覧)

<http://j.people.com.cn/n3/2016/0623/c94474-9076333.html>

³⁴¹ 2015年6月1日、筑波大学、日本外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏講演による。

³⁴² 吳寒冰「習近平主席、キルギス大統領と会談」『新華網』2016年6月24日。(2016年6月29日閲覧) http://jp.xinhuanet.com/2016-06/25/c_135464902.htm

³⁴³ 「習近平主席、タジキスタンのラフモン大統領と会談」『人民網日本語版』2014年9月14日。(2016年6月29日閲覧) <http://j.people.com.cn/n/2014/0914/c94474-8782356.html>

³⁴⁴ Ramani, Samuel, "China's Expanding Security Cooperation With Tajikistan," *The Diplomat*, 2016.7.16;. (2016年9月11日閲覧)。

中国領とドゥシャンベを結ぶ幹線道路が完成し、中国は麻薬対策にますます力を入れる必要に迫られ、タジキスタンにおける政治的・法的な脆弱性を克服する支援が行われ、取締が強化された。タジキスタンの国境警備はロシア軍の支援を受けていたが、駐留するロシア軍の削減が行われており、今回の中国の支援はタジキスタンにとっては非常に重要であったと Ramani は指摘する。

■テロ対策と中国の対ウズベキスタン外交

既述したようにウズベキスタンはアフガニスタンのタリバーン勢力や IMU などのイスラーム原理主義過激派により自らが権力を持つ世俗主義国家の安定が損なわれるのを防ぐため、大国の力を必要としていると言えるが、その「大国」は中国も例外ではない。既に上海協力機構では宗教的過激は三悪の一角と位置づけられており、加盟国がそれに共同で対処することは加盟国の国益に合致している（ただしウズベキスタンとタジキスタンは互いに反政府勢力を匿っていると批判し合っている）。さらに 2010 年代になってからは中東の IS 勢力の勃興によりウズベキスタンは西方の脅威にも対抗する必要に迫られた。中国との対テロ協力に関しても IS の脅威を想定した広範囲なものに変わりつつある。

2016 年習近平がウズベキスタンを訪問、カリモフと会談した際にも対テロに対する協力に関しての言及がなされた。この会談で中国が重視したのは新疆ウイグル自治区の分離独立の阻止と、地域を不安定化させる過激派が新疆に波及しないようウズベキスタンとの間にテロに対する懸念を共有し、上海協力機構の枠内でウズベキスタンが分離主義対策とセットで宗教的過激に対応することを期待するものであった³⁴⁵。中国側の安全保障担当者は、ウズベキスタンとの関係強化はグローバル化するテロリズムに対抗する上で意義があることを強調した。この会談では中国とウズベキスタン両首脳との間に麻薬密売組織への対処、そして国境を越えたパイプラインをテロから防衛する為の協力の 2 点について協定が結ばれた。

上海協力機構の枠組みで、あるいは中国・ウズベキスタンの二カ国間会議において強調する国家間協力によってなされるテロ対策において、中国が新疆のみを重視し「近い脅威」のみを想定しているという理解は妥当ではない。Qureshi (2015 年) は、そもそも IS が将来占領すべきとしている地域に中国の新疆ウイグル自治区が含まれている点、中国が一帶一路政策を進め、西方と自国を繋ぐ様々なプロジェクトを実行する中で IS の脅威は中国にとっても切実であると分析している³⁴⁶。中国は漢民族の流入によって不安定化が指摘されているウイグル地域において、インフラ整備や紛争の仲介を行い、ウイグル人のムスリムに宗教文化レベルにおいて自治権を与えることで対外的なアピールを行っているが、こうすることによってウイグル人が IS や、東トルキスタンイスラム運動 (ETIM)、IMU などの過激派テロ集団に参加する要素を減らしていると Qureshi は分析している。

■中国のエネルギー分野の進出

一方、国家安全保障としての上海ファイブ、上海協力機構と並行して、中国中心の中央アジアのインフラ開発、地域協力の枠組みも徐々に進められていた。

<http://thediplomat.com/2016/07/chinas-expanding-security-cooperation-with-tajikistan/>

³⁴⁵ Li, Xiaokun, "China, Uzbekistan elevate ties," *Xinhua-China Daily Asia*, 2016.6.23;. (2016 年 8 月 1 日閲覧)。

http://www.chinadailyasia.com/nation/2016-06/23/content_15452903.html

³⁴⁶ Qureshi, Aurangzeb, "China's March Westward and the ISIS Challenge," *Global Risk Insights*, 2015.3.22;. (2015 年 3 月 27 日閲覧)。

<http://intpolicydigest.org/2015/03/22/china-s-march-westward-and-the-isis-challenge/>

一つの例が中央アジア地域経済協力（CAREC）であろう。この組織は上海ファイブが成立した 1997 年から始動し始めた。まず中国、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンの 4 カ国がインフラ建設における協力し合うべきプロジェクトの重点を定める作業を行った。この時 4 カ国を主導したのは日本が主導で成立され、アメリカも関わっているアジア開発銀行（ADB）であった。この構想を元に 1999 年から枠組みと重点領域が形作られていき、2006 年の「ウルムチ宣言」では①地域インフラの中央アジアにおけるネットワークの拡充、②知識とキャパシティ・ビルディング、③貿易や投資などのビジネスの発展、④知的公共財という 4 つの分野が中央アジアにおける重点領域と確定した。CAREC は現在、中国の他、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンといった中央アジア 5 カ国、アフガニスタン、パキスタンといった西・南アジア、アゼルバイジャン、モンゴルなどの国々も参加している³⁴⁷。

中国はエネルギー分野においても中央アジア進出を目指している。2013 年 3 月に筆者がキルギスでキルギス大使館書記官にインタビューしたところによれば、中国は中央アジアに対して新疆ウイグル自治区の発展のための電力、資源などのエネルギー基地としての価値を見出している。中国の主要エネルギー産業への進出は 2003 年から本格化しており、カザフスタンのカシャガン油田を購入している。さらに中国はカスピ海沿岸の油田に注目している。2003 年アゼルバイジャンのピルサガト油田を購入すると、カザフスタンにあるカスピ海沿岸のアトラウから中国の阿拉山口までパイプラインを繋げるため、2004 年から 2007 年にかけてアタスー阿拉山口、クルコムーケンキャック間の未開通だったパイプラインを完成させ、カスピ海の原油が中国新疆ウイグル自治区にパイプラインで輸送することが可能になった³⁴⁸。中国は原油だけではなくトルクメニスタンを富ませている天然ガスをウズベキスタン、カザフスタンを經由して中国に運ぶパイプラインの建設に 2006 年着手、2009 年に完成させた。このパイプラインはトルクメニスタンだけではなく経由地であるウズベキスタンやカザフスタンの天然ガスも中国に運ぶ事になる³⁴⁹。

これらのプロジェクトは中国が全て資金を提供して行われた。中央アジア諸国はこうした中国のプロジェクトに対し歓迎する姿勢を見せている。これまでロシアは中央アジアの天然ガスの輸出先の地位を独占し、その地位を活かして中央アジアから安く石油を買ってヨーロッパ諸国に高い値段で輸出している。ロシアにとって天然ガスの輸出はヨーロッパ諸国に対して外交上優位に立つ切り札でもある。中央アジア諸国がロシア以外の国に天然ガスを輸出するにしてもパイプラインが繋がっているのはロシアだけであるため高額な通過費用を取られることになっていた。その為今回の中国のプロジェクトは、これまでロシアに阻まれていた中央アジアの天然ガス市場への自由なアクセスに、輸出の多角化という形である程度貢献することになり、ロシアの外交的影響力のある程度下げる効果があるとされる。廣瀬(2015 年)は下記にあるように中央アジア諸国は中国の進出を警戒しているという学者の議論を認識しつつも、資源輸出の多角化とそれに伴うロシアの影響力の抑制は代え難いメリットであるとしている³⁵⁰。中国にと

³⁴⁷ 青山瑠妙『中国のアジア外交』東大出版会、2013 年、192 頁。

³⁴⁸ 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2016 年（92-132 頁）119 頁。

³⁴⁹ 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2016 年（92-132 頁）119 頁。

³⁵⁰ 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、

っても中央アジアのエネルギーは有事の際アメリカ軍に封鎖される可能性があるマラッカ海峡経由で中東から石油の40%を輸入する現状を変化させ、多様なエネルギー供給ルートを構築する上で注目すべき存在である。さらに中国のエネルギー消費の4%は天然ガスが占めているが、その半分を中央アジアから輸入している³⁵¹。

一方で、中国の上海協力機構による大規模プロジェクトについて多くの専門家は、中央アジア諸国の資源などを使って中国に利益をもたらすものの、中央アジアの成長への貢献は部分的なものになるという見方を示している。ダダバエフ（2014年）は中国が進める交通インフラ整備は中央アジアの天然資源を中国へ移動させる働きをする一方、中国政府が安価な商品を中央アジアにリリースし、中央アジアの商品生産を成長させることに繋がらないという見方を紹介している³⁵²。さらに中央アジア諸国は中国人の労働者の進出を警戒している。中国の中央アジアにおけるプロジェクトは基本的に自国の労働者を大量に送り込むというものであり³⁵³、在ウズベキスタン日本大使によれば、ウズベキスタンの政府高官と会談した際、「ウズベキスタン政府は中国がウズベキスタン国内で大規模プロジェクトを行う際には、ある程度の割合でウズベキスタン人の労働者を雇用させるようにする」と述べていたと語っている³⁵⁴。

上海協力機構の地域共同体としてのあり方にも問題があるとされる。上海協力機構において中央アジア諸国は中国やロシアの提案に対し肯定するだけで、中央アジア諸国から積極的な案を出すことはほとんどないとされている。日本政府が上海協力機構に参加しなかったのは、中国が主導する中で資金だけ負担させられて、日本側が建設的な提案を行う機会を与えられないのではという懸念があったからだとされている³⁵⁵。

さらに中国の中央アジア進出の動きは上海協力機構における中国とロシアの主導権争いという側面も見せるようになってきている。例えばインドとパキスタンは国境付近で何度も武力衝突し、核武装競争をするほど対立しているが、これらの国が上海協力機構に加盟する際ロシアがインドの、中国がパキスタンの加盟を支持して双方が対立する事態となった。

ウズベキスタンが影響を受ける形となった上海協力機構における中国とロシアの対立は、アフガニスタンからのアメリカ軍撤退に伴うアフガニスタンの平和維持である。ロシアとウズベキスタンは両国大統領の合意でアフガニスタンの共同平和維持を行うとしていたが、中国の胡錦濤がアフガニスタンの平和維持は上海協力機構で行うと宣言し、プーチンを苛立たせる結果となっている³⁵⁶。

2014年3月のクリミア問題に関して、上海協力機構や中国がどのような動きを見せるかについて、中央アジアは大きな関心を持っていたことは容易に推測可能である。廣瀬や名越（2014

鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2016年（92-132頁）121頁。

³⁵¹ Qureshi, Aurangzeb, “China’s March Westward and the ISIS Challenge,” *Global Risk Insights* 2015.3.22; (2015年3月27日閲覧)。

<http://intpolicydigest.org/2015/03/22/china-s-march-westward-and-the-isis-challenge/>

³⁵² ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、214頁。

³⁵³ 2013年3月11日、JICAキルギス事務所 JICAキルギス事務所職員三島健史氏による。

³⁵⁴ 2016年3月10日、在ウズベキスタン日本国大使館 特命全権大使・加藤文彦氏による。

³⁵⁵ 2015年6月1日、筑波大学、日本外務省中央アジア・コーカサス室長七澤淳氏の講演による。

³⁵⁶ 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2016年（92-132頁）121頁。

年)は中国とウクライナ政府の関係が深化していた事を指摘する。中国はウクライナを通じてロシア製の武器を輸入し(なお、廣瀬はロシアは中国への武器輸出を控えていたと指摘する)、さらにウクライナの穀倉地帯に目を付け、穀物自給率が100%を切っている中国の食料庫として利用しようとウクライナの国土の買収まで行っている。さらに中国は一帶一路構想の中でウクライナを物流のハブとして位置づけ、クリミアにおいても大型貨物港の整備などに対し10億ドルの融資を決定した。名越は中国とウクライナとの間に「核の脅威に対する安全保障を中国が担う」という文言もあったと指摘する³⁵⁷。中国が軍事的交流を持ち、大規模プロジェクトという形で進出しようとしていたウクライナがロシアによってクリミアを奪われたこと、そしてその事に対して中国が表立ってロシアに対して抗議や憂慮を示さなかったことは、中央アジア諸国の中国への見方を変える可能性も出てくると思われる。

日本外務省の中央アジア・コーカサス室長の七澤淳氏によれば、中央アジア諸国は自国のロシアの影響力を考慮して表には出さないものの、実際にはロシアのクリミア併合という行動に賛同は出来ないと考えられるという。さらにカザフスタンではロシア系住民の割合が多いカザフスタン北部をロシアに併合されることを懸念したグループがデモを行っている。もっとも岡(2014年)はナザルバエフの巧みな寛容・懐柔政策やロシア系住民自体に自らに対してロシア連邦内に居住するロシア人との差異を認めるアイデンティティがあることなどから、カザフスタン北部のロシア人がカザフスタンからの独立とロシアへの編入を求める可能性は低いと分析している³⁵⁸。

2016年6月10日のアスタナ・タイムズの報道によると、上海協力機構加盟国の国防相会議がアスタナで開催された。これは上海協力機構会議の中で定期的に行われている定例会ではあるが、上海協力機構加盟国はロシアのシリアに対するテロリストへの攻撃、並びにシリア人への人道支援を評価する声明を出した。これは上海協力機構が掲げる「過激主義・分離主義の打破に適ったものである」と声明では表現されている³⁵⁹。

さらにその2週間後、2016年6月22日には中国の習近平国家主席がタシケントを訪問し、カリモフと会談した。カリモフは中国との戦略的パートナーシップの共同文書に署名した。会談では2012年に結ばれたパートナーシップ協定の元、中国とウズベキスタンとの協力関係は順調である事が確認され、さらに中国はシルクロード経済構想を提示すると同時に、政治における相互信頼、地域安全保障、文化・人的交流の分野においての二国間協力をさらに進めていくことが確認された。さらに二国間協力の具体的なプロジェクトとしてハイテク、貿易、投資、エネルギー、交通、農業、金融などの分野が挙げられ、その推進を進めることで合意がなされた。

この会談でカリモフは中国鉄道トンネルグループによって2013年から建設が進められていたタシケントとナマンガンを結ぶカムキック(Qamchiq)鉄道トンネルの開業を称え、2人の首脳はその開通式に臨んだ。この鉄道トンネルはQurama山脈を通過する中央アジアで最も長い19.2kmの鉄道トンネルで、タシケントとウズベキスタンの東部、フェルガナ地域を結ぶ鉄

³⁵⁷ 名越健郎「クリミア併合」の裏側—「中国」「ウクライナ」の接近を恐れたロシア—『新潮社フォーサイト』2014年5月27日。(2017年1月22日閲覧) <http://www.fsight.jp/26904>

³⁵⁸ 岡奈津子「ロシアによるクリミア併合のインパクト：カザフスタンの対応と「ロシア人問題」」国際貿易経済振興機構・アジア経済研究所、2014年。(2015年3月4日閲覧) http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Mid_e/Radar/Kazakhstan/20140327.html

³⁵⁹ Orazgaliyeva, Malika, "SCO Defence Ministers Meet in Astana" *The Astana Times*, 2016.6.10. (2016年11月20日閲覧) <http://astanatimes.com/2016/06/sco-defence-ministers-meet-in-astana/>

道プロジェクトの核となる事業と新華社は報じている³⁶⁰。

このトンネル事業に関して、注目すべき点は2点ある。

第一にこのプロジェクトは中国とウズベキスタンの二カ国協定で行われたということである。中国は中央アジア諸国で大規模なプロジェクトを第三国などと共有することは少なく、二カ国間交渉の末に決定している。中国が選んだこの「厳選されたパートナー」として、Bhadrakumar (2016年) はイラン、パキスタン、カザフスタン、そしてウズベキスタンを挙げている。このトンネルプロジェクトも中国とカリモフ政権との密接なやり取りの下で行われた³⁶¹。

第二にこのトンネルはアルグレンとパプルートというタシケントとフェルガナ地域を結ぶウズベキスタン領土の回廊というべきルートを通る鉄道だという点が挙げられる。この「回廊」地帯は山岳地帯であり、鉄道線路はタジキスタンのホジャンドを経由してタシケントとフェルガナを結んでいた。「回廊」を経由する交通ルートとして道路は存在したものの、摩擦の少ない鉄道を走る鉄道は勾配やカーブには不向きであり、この峠を越えるには長大トンネルや高架橋を建設するなど、大規模プロジェクトが不可欠であった。中央アジア諸国が一つの国家であったソ連時代、鉄道路線計画が山岳地帯を避けてタジキスタン北部を経由することは、極めて自然な流れであったといえよう。今回開通したカムキックトンネルによってウズベキスタンの鉄道は自国領内を完結する形で首都タシケントと人口密集地帯フェルガナ地域を結ぶ事となった。これは中央アジア諸国間の信頼醸成不足から鉄道路線が他国を経由することをリスク要因と考えたカリモフの意向を汲んだものであり、中国の二国間交渉政策の一端を見て取ることが出来る。さらに新路線は単線ではあるものの電化されている。後述する日本のカルシ-テルメズ間山岳路線電化プロジェクトにおける JICA 報告書でも、複線化が不可能な状況でも電化による輸送容量増加が認められると報告されており、輸送容量は従来のもものと比べて格段に上がるものと考えられる。

■一帯一路サミットと中国と日本の協力関係

2017年5月14日に中国は「一帯一路サミット」を開催した。これは中国が2017年で最も重要な国際会議として位置づけているものであり、130カ国・地域が参加し、ウズベキスタンからはシャフカト・ミルジヨエフ大統領が出席した。CGTNによれば、ミルジヨエフは北京訪問中に習近平と首脳会談を行い、200億ドルの貿易取引協定を締結する予定であるとされる。2016年の両国の貿易額は40億ドル以上であったが、この協定によって5倍以上に貿易額は増える事になると考えられる³⁶²。ミルジヨエフはベトナム首脳と同時に会議が始まる3日前と最も早く北京入りしている³⁶³。中央アジアではキルギスのアタンバエフ大統領、カザフスタ

³⁶⁰ Xu, Zhang, “Xi's State Visit Upgrades China-Uzbekistan Relations” *CRJEnglish*, 2016.6.23;. (2016年9月4日閲覧)。

<http://english.cri.cn/12394/2016/06/23/2021s931712.htm>

“Backgrounder: Qamchiq Tunnel, longest railway tunnel in Central Asia” *Global Times*, 2016.6.22;. (2016年9月4日閲覧)。

<http://www.xinhuanet.com/english/asiapacific/index.htm>

³⁶¹ Bhadrakumar, Melkulangara. K, “Russia-China entente: Lofty rhetoric, shifty discourse” *Asia Times*, 2016.7.15;. (2016年9月4日閲覧)

<http://atimes.com/2016/07/russia-china-lofty-rhetoric-shifty-discourse/>

³⁶² Li, Qian, “Uzbek president arrives in Beijing for Belt and Road Forum” *CGTN* 2017.5.11;. (2017年5月22日閲覧)

https://news.cgtn.com/news/3d517a4e7a677a4d/share_p.html

³⁶³ 「「一帯一路」初の国際会議 あさってから北京で開催」『NHK ニュース』2017年5月2日

ンのナザルバエフ大統領も参加する。なお日本も自民党の二階幹事長が出席している。

これに先立つ5月6日、日本の横浜ではアジア開発銀行（ADB）の年次総会に中国の肖捷財政部長が参加、肖はアジア開発銀行に対し、中国が進める一帯一路構想を支持し、アジア開発銀行と中国の一帯一路構想のプログラムをリンクさせるよう求めた³⁶⁴。

前述のように日本は中央アジア外交におけるプロジェクトの自立性を守るために「中央アジア+日本」という形で上海協力機構などとは別の組織で中央アジアにおけるプロジェクトを進めているが、外務省は中国を明確なライバルとは位置づけず、中央アジア安定と発展の為にそれぞれのプロジェクトを公共財として生かすという趣旨の方針を採用しているとされる。一方で中国はアジア開発銀行と一帯一路のプロジェクトを密なものにする事を提案している。

一方で2017年6月に安倍首相自らが、アジア諸国の政治経済分野の代表者が出席した国際会議における講演の中で、中国の一帯一路政策を「洋の東西、そして、その間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想だ」と評価³⁶⁵、協力するという内容の言及を行った。これに関しては多くのマスコミが「中国との関係改善を模索した結果である」という報道を行う一方で、産経新聞によると菅官房長官は「従来、地域の持続的な発展や安定の観点からどのように具体化されていくかを注視してきており、このような立場はまったく変わっていない」と述べたとされる³⁶⁶。実際に、日本が中央アジアにおける中国のインフラ整備事業などに関しては、2012年に外務省関係者が講演活動で述べているように、日本は独自の枠組みで主体性を維持しつつも、中国の中央アジア進出自体をライバル視するのではなく、地域安定のパートナーとして位置づけるという姿勢は大きな変化はないと考えられる。

NHKによると中国は翌日に早速、外務省報道官の華春瑩が「我々は、日本が中国とともに一帯一路という枠組みの下での協力を検討する事を歓迎する」「一帯一路は、日中両国にとって相互に利益のある協力を実現させ、共に発展する為の新たなプラットフォームやモデルケースになると考えている」との声明を出し、安倍首相の発言を歓迎するという素早い対応を取った³⁶⁷。ただしNHKのコメントを見る限り、中国は可能であれば一帯一路構想の枠組みの下でインフラ整備や大規模プロジェクトにおける技術分野における日本の貢献などを望んでいるようにも見える。

ただし一帯一路政策が佳境を迎えることとなった2017年に、中国が日本の協力を強く呼びかけたことは、中国も日本のプロジェクトを公共財として利用するという協力関係を模索していると分析することが可能であると言える。

付（2017年5月22日閲覧）。

http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170512/k10010978951000.html?utm_int=news-international_contents_list-items_035

³⁶⁴ 梅川崇「中国財政部長、「一帯一路」構想に支持求める ADB総会で」*Reuters*、2017年5月16日。（2017年5月22日閲覧）

<https://jp.reuters.com/article/adb-china-idJPKBN182061>

³⁶⁵ 「中国 安倍首相の一帯一路発言を歓迎」『NHKニュース』2017年6月6日。（2017年6月7日閲覧）<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170606/k10011008711000.html>

³⁶⁶ 「安倍晋三首相の「一帯一路」協力、菅義偉官房長官「立場は変わっていない」」『産経ニュース』2017年6月6日。（2017年6月7日閲覧）

<http://www.sankei.com/politics/news/170606/pl1706060022-n1.html>

³⁶⁷ 「中国 安倍首相の一帯一路発言を歓迎」『NHKニュース』2017年6月6日。（2017年6月7日閲覧）<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170606/k10011008711000.html>

3-6.対ロシア関係

■第一期——ウズベキスタン独立時のロシアとの関係

ウズベキスタンが独立および外交的自立を目指す中で、最もその外交的距離の判断が重視されるのはやはり「旧宗主国」であったロシアであろう。

ウズベキスタンとロシアとの外交関係が結ばれたのは1992年3月20日であり、独立から7ヶ月後の事である。この4日前にタシケントにアメリカ大使館が完成している事を考えれば、外交関係の樹立は特段に早いわけではない。

1991年独立当時、ウズベキスタンはウズベク・ソビエト社会主義共和国政府を継承する形で独立国家としてスタートした。テレビチャンネルなどもロシアと共有していた他、軍や治安組織はソ連時代のシステムを継承する形となり、ウズベキスタンの場合士官の90%以上がロシア人だった。ソ連で教育を受けたエリートが独立後の政府構築に貢献し、ウズベキスタン政府の安定につながった。

こうした安定は逆を言えばウズベキスタンがソ連時代の中核であるロシア共和国などと一体化した社会システムを運用しているという事であり、独立後はウズベキスタンとして独立した社会システムを整備する必要があるという事も表していた。カリモフはこの課題に早急に取り組むことになる。

まず軍であるが、ウズベキスタンは独立から5年で士官の8割をウズベキスタン人にする事に成功した³⁶⁸。テレビシステムも1994年にはロシアのテレビ放送が国内で停止するなどしている（一方でトルコの放送を受信するようになっている）。カリモフはソ連崩壊に伴い、旧ソ連各国が経済や生産の分野で混乱する中で、その混乱を抑える必要に迫られていたが、社会システムの自立はそういった側面でも重要であった。またウズベキスタンはロシアと国境を接しておらず、これもロシア離れを進める必要性が生じる要因となったと湯浅は指摘する³⁶⁹。ただし湯浅によれば、この時期のウズベキスタン外交は、新しい外交権を持つ国として、トルコ接近を中心とした全方位外交を進めていたが、必ずしもロシアとの関係が悪化していたわけではなく、ロシアとの協調関係は外交の基本であったと述べている。

この独立移行期について、国家主体のリアリズム的な視点だけではなく、国民生活に直接影響を与える「中央アジアにおける社会福祉」というシステムから見てみよう。というのも、中央アジアの福祉システムはソ連時代にその秩序の下で形成されていたからである。大谷（2010年）によれば、ソ連時代軍人や危険な職場での労働に従事した者やその遺族には年金が支給され、社会保障システムは総合的な形で存在したが、中央アジア諸国にとってこうした年金制度や社会保障システムを独立後に維持するのは困難であり、福祉システムの崩壊の危機に見舞われた。しかし、ウズベキスタンは漸進的な社会福祉改革を進め、年金改革は2005年になるまで行われなかった³⁷⁰。1991年から95年のGDP低下も、キルギス45%、カザフスタン31%、タジキスタン59%に対し、ウズベキスタンはわずか18%であった。ロシアとの貿易を重視し、ウズベキスタンにとってロシアは第一の貿易相手国ではあるが、経済そのものの統合において

³⁶⁸ 湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア概論』（129-152頁）日本評論社、2004年、132頁。

³⁶⁹ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11事件後のロシア、米国との関係を中心に—」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年（31-45頁）34頁。

³⁷⁰ 大谷順子「中央アジア諸国の社会開発と国際保健・人口学—人間開発指標（HDI）としてのHIV感染率および喫煙率—」『九州大学アジア総合政策センター紀要』第2号、2007年（43-56頁）44頁。

はロシアと距離を取る外交を続けている。漸進的経済改革という理念とその一定の成功が「ソ連の方法を継承しつつもロシアと適度な距離を取る」という方針に影響を与えていると言える。この方針は基本的に独立直後からミルジヨエフ政権に至るまで継承されていくことになる。

■第二期——タジキスタン内戦とロシアとの対立

ウズベキスタンは独立当初、ロシアからの自立を模索しつつもその関係性は重要視していた。しかし、湯浅によるとその関係を悪化させたのは 1995 年頃、タジキスタン内戦集結後の対応を巡るロシアとの軋轢であると述べている。

前述の通りタジキスタンは 1992 年から 1998 年まで世俗主義の政府軍とイスラーム勢力が内戦をしており、ウズベキスタンはロシアとともにタジキスタン政府側を支援した。これはタジキスタンにおいて世俗主義権力が権力を握った方が、ウズベキスタン社会を現在と同じ形で安定させられるからである。しかしロシアとウズベキスタンにはタジキスタンがどのように安定するかという構想に大きな隔たりがあり、ウズベキスタンはロシアが中央アジアに影響力を伸ばす事を懸念した³⁷¹。湯浅（2004 年）によればタジキスタン軍はソ連軍時代のシステムを継承し、ロシア軍との関係も深いとされる。これは内戦を経験し戦後復興の過程での混乱を收拾し、アフガニスタンからのテロリズムの抑止を重要な課題とする上で、ロシア軍の力を借りる必要があったと考えられる。タジキスタンのラフモン大統領はロシアの支援を受ける一方でウズベキスタンと関係のある人物を政府から排除した³⁷²。湯浅によればウズベキスタンにとって、タジキスタン領内に住む 100 万人のウズベク系タジキスタン人の存在は無視できるものではなく³⁷³、ウズベキスタンと関係のある存在がタジキスタンの政治中枢から排斥される事も、ウズベキスタンにとっては良い事ではなかった。さらに、ロシア軍の影響力が近隣諸国で高まることをウズベキスタンは良しとはしなかった。カリモフは 1990 年代後半には、近隣の中央アジア諸国がロシア軍を駐留させたり、その影響力を認めたりする事を、「本当の意味で独立していない」と非難していた³⁷⁴。Pannier（2005 年）はタジキスタン内戦が 1990 年代におけるウズベキスタンのロシアへの不信感が醸成されるに至ったと分析している。

ここで指摘しておくべきは、ウズベキスタンとタジキスタンとの対立にはイスラーム過激派の問題意識が存在していたという点である。湯浅は、カリモフは国境を接するアフガニスタンのイスラーム過激派、特にタリバーン勢力との間に、対話を含めた「切実な」選択を迫られていたと指摘する。事実ウズベキスタンはタジキスタンのイスラーム勢力指導者トゥラジャンザーデヤアフガニスタンのマザリシャリフ周辺を支配する世俗主義的な軍閥指導者ドストームとの間にパイプを持ち、カリモフ自身タリバーンを評価するとも取れる発言があったという³⁷⁵。

³⁷¹ Pannier, Bruce, “Uzbekistan: Military Exercises With Russia Timely For Tashkent” *Radio Free Europe*, 2005.9.3;. (2017 年 9 月 13 日閲覧) <https://www.rferl.org/a/1061630.html>

³⁷² 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11 事件後のロシア、米国との関係を中心に—」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（31-45 頁）35 頁。

³⁷³ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11 事件後のロシア、米国との関係を中心に—」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（31-45 頁）35 頁。

³⁷⁴ Pannier, Bruce, “Uzbekistan: Military Exercises With Russia Timely For Tashkent” *Radio Free Europe*, 2005.9.3;. (2017 年 9 月 13 日閲覧) <https://www.rferl.org/a/1061630.html>

³⁷⁵ 湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11 事件後のロシア、米国との関係

一方でウズベキスタン・イスラーム運動（IMU）が首謀者とされる 1999 年のカリモフ暗殺未遂事件直後には、カリモフは IMU と関係があるという理由でタジキスタンとの国境を閉鎖した。ウズベキスタンにとっては世俗主義を維持する上で驚異と成りうるイスラーム過激派に対してどう振舞うか、その方針を決定する時期であったと言える。

だがアメリカが 2001 年の 911 同時多発テロをきっかけにアフガニスタン攻撃を本格化させると、ウズベキスタンはアメリカ軍に軍事基地の使用を許可し、大国の力を借りてイスラーム過激派に対抗する方針を確定させる。しかし、これは同時に、自国の独立の為、その関係性や大国主導の地域秩序との距離感をどのように維持していくかが、今後のウズベキスタン外交の大きな課題となる事を意味した。

■第三期—地域安定の為のロシアの機能

ウズベキスタンとロシアの関係に改善の動きが見られるのは、アメリカとの強固な軍事協定が結ばれた 2001 年から遅くとも 2002 年の事である。アンディジャン事件以前に書かれた研究論文（Abdullaev 2004 年など）においても、ウズベキスタンとアメリカとの間の不和、およびロシアとの関係を重視しつつあるウズベキスタンの外交方針を記述したのが見られ、当時の研究者もその傾向に気づいていたようである³⁷⁶。

前述のように当時ウズベキスタンはアフガニスタン攻撃を行うアメリカに対し軍事基地を提供、多額の軍事援助を受けていたが、アンディジャン事件のようにアメリカとの関係が決定的に悪化するような事件は発生していなかった。しかしアメリカの金銭的な支援に対する不満などからロシア重視の動きは着実に見られた。2002 年 6 月にウズベキスタンは上海協力機構の首脳会談に参加、この時ウズベキスタンがロシアとの関係を重視する事が強調された。同時期にグルジア（ジョージア）で行われた NATO の訓練にウズベキスタンは参加しなかった。カミロフ外相は GUUAM（これは CIS のロシア覇権に対抗する目的で設立されたと Abdullaev は述べている）の脱退を表明し、その後再加入するという動きを見せる³⁷⁷。ウズベキスタンがロシアとの関係を重視するようになったのはアンディジャン事件がきっかけという認識が強いが、実際はその前から傾向は見られていたのである。

2003 年、上海協力機構を介してウズベキスタンのカリモフとロシアのプーチンとの会談が行われ、その中で二国間協力と上海協力機構を通じた多国間協力について話し合いが行われた³⁷⁸。当時、ロシアはエリツィンからプーチンへ権力が移行し、プーチンが「ロシア的価値観」のもと中央アジアへの介入を本格化させようとした時期でもあった。

2005 年 5 月にアンディジャン事件が発生すると、ロシアは中国とともにウズベキスタン指導部を支持し、住民への武力鎮圧の正当性を認めた国となった。ロシア軍とウズベキスタン軍はこれまで一度も合同軍事演習は行っていなかったが、2005 年 9 月に合同軍事演習をウズベキス

を中心に」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（31-45 頁）35 頁。

³⁷⁶ Abdullaev, Timur, “Uzbekistan Maneubers,” *Perspective* Volume XIV Number 4 (June-July 2004), Boston University, Boston, 2004;. (2017 年 1 月 15 日閲覧)
<https://www.bu.edu/iscip/vol14/Abdullaev.html>

³⁷⁷ Abdullaev, Timur, “Uzbekistan Maneubers” *Perspective* Volume XIV Number 4 (June-July 2004), Boston University, Boston, 2004;. (2017 年 1 月 16 日閲覧)
<https://www.bu.edu/iscip/vol14/Abdullaev.html>

³⁷⁸ 湯浅剛「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要』第 16 巻第 2 号、2014 年 2 月（53-72 頁）55 頁。

タンで行うという形で調整が進められたとされる³⁷⁹。当時多くの専門家が、カリモフのウズベキスタンの自立を進め、ロシアの影響力を排除するという政策の転換点となると指摘した。さらにイギリスのガーディアン紙の記事によると、海外に亡命したウズベキスタンの難民のうち、2012年スウェーデンに亡命した Obidkhon Qori Nazarov 暗殺未遂事件、カリモフ政権の批判者であったトルコに亡命中の Abdullah Bukhari 殺害事件について、両国当局者はウズベキスタン政府の意向を汲んだロシア情報諜報部隊が襲撃に関与したと見ているという³⁸⁰。

この時期のウズベキスタンにとってのロシアの役割について、理念的な観点から説明したのが河東（2009年）である。河東は中央アジア国民にとって欧米型民主主義はそれほど価値のあるものではない一方、若者にとってはソ連崩壊後も依然ロシアが文明の中心であるとする。つまり、ウズベキスタン政府のやり方を支持しつつ、ウズベキスタン社会の理念に沿った形での「庇護者」として、ロシアはその価値観を提示することに成功したというのである³⁸¹。ウズベキスタンが、民主主義や人権をそれほど問題にしないロシアや中国といった大国を当時必要としていた点は、Abdullaev（2004年）、Pannier（2005年）なども指摘している³⁸²。Pannierはニューメキシコ大学の Gleason の話として、カリモフのロシア排除とロシアからの自立といった考えが2000年代初頭まで存在した事を強調し、ソ連崩壊の混乱を乗り越えたロシアが中央アジアに価値を認めると同時期に、ウズベキスタンがロシアの提供する人権抑圧を問題としない形でアメリカに代わる支援者としての「価値」を受け入れた事が、カリモフの政策の転換点となったとしている。（この事件が決定的となったとは言え）アンディジャン事件が起こる以前からのウズベキスタンのアメリカからロシアへ関係重視の対象がシフトしていく背景には、こうしたウズベキスタンの政治社会の「理念」が関わっているという点も無視できないであろう。

だがアンディジャン事件は、ウズベキスタンがロシアとの蜜月関係を恒久的なものにする事はなかった。ウズベキスタンは数年後にはロシア主導の中央アジア地域秩序体制からも距離を取る動きを見せ、2010年代にはアメリカと再び接近する動きさえ見せる。

ただしこれは中央アジアに影響力を伸ばすロシア主導の地域協力機構や共同体に対する警戒感によるものであり、ロシアの影響力に警戒しつつもロシアとの関係はウズベキスタンも必要としていると言える。事実タス通信によれば、2017年10月にウズベキスタンとロシアの合同軍事演習が行われることがロシアの中央軍事区のヤロスラフ・ロシュフプキン大佐によって発表されたとされる³⁸³。共同訓練はタシケントから250km離れた場所にある Nuratau 丘陵で行われる。内容はウズベキスタンの森林地帯を想定したものであり、既にウズベキスタンの国防相カブル・ベルディエフとロシアの中央軍区司令官がタシケントで調整作業を進めているという。ウズベキスタンはロシア主体の地域協力機構とは距離を取っているものの、ミルジョエ

³⁷⁹ Pannier, Bruce, “Uzbekistan: Military Exercises With Russia Timely For Tashkent,” *Radio Free Europe*, 2005.9.3;. (2017年9月13日閲覧) <https://www.rferl.org/a/1061630.html>

³⁸⁰ Cox, Dean, “10 years after Andijan massacre, Uzbek refugees remain silenced by fear,” *Guardian News*, 2015.5.13;. (2017年8月24日閲覧) <https://www.theguardian.com/world/2015/may/13/andijan-massacre-uzbekistan-sweden-refugees>

³⁸¹ 河東哲夫 2009年「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会（23-38頁）。

³⁸² Abdullaev, Timur, “Uzbekistan Maneubers” *Perspective* Volume XIV Number 4 (June-July 2004), Boston University, Boston, 2004 ;.

³⁸³ “Russia and Uzbekistan to hold joint military drills in Central Asia” *TASS*, 2017.7.3;. (2017年9月4日閲覧) <http://tass.com/defense/954422>

フ政権下でロシアの士官学校にウズベキスタンの候補生が送られることが再開されるなど、軍事的交流は2010年代のクリミア危機以降にはむしろ増えている。

では、ウズベキスタンはロシア主導の地域協力機構に対して、どのような距離感を保ってきたのであろうか。2000年代後半から2010年代のウズベキスタンとロシアとの関係について、ロシア主導の中央アジアを含めた旧ソ連領域の地域秩序から説明しつつ述べて行く事とする。

■CISにおける主権重視とウズベキスタンの独立志向

ロシア主導の中央アジアに影響すると思われる地域協力機構としては独立国家共同体（CIS）、ユーラシア関税同盟などを挙げることができる。

1991年、ソビエト連邦の崩壊が最早避けられなくなると、ゴルバチョフは外交、金融、防衛、国境警備と管理以外の権限以外は中央アジアを含めた共和国に明け渡す案を提出したが、この案は各共和国指導者にとっては「現在持っている権利以上のものは認められない」というものでしかなかった。さらに同年9月にクーデターが起こるとカリモフ大統領はソビエト枠内での繁栄ではなく、ウズベキスタンを完全な独立国とする事を志向するようになり、ソ連中央にそれを止める力は残っていなかった。11月にノボオガリリョボで行われた7共和国代表による会議で、ソ連の次の国家連邦は「あくまで関係国の自発的な参加によって成立し、参加国が旧ソ連の枠内と一致しないことも想定する」という「連邦」のように中央政府を持たない「共同体」と呼ぶべきものであった³⁸⁴。

CIS基本理念は1991年12月、11カ国のCIS構成国が参加したアルマアタ宣言で明確化されているが、この中で「共同体の主体となるのは独立国家である」という文言がある。さらに1993年1月のミンスクで採択されたCIS憲章にもこの点は継承され、CISの超国家性の否定と独立国の主体性、加盟国の平等が明記された³⁸⁵。

このような形で結成されたCISは国家主権を重視し、経済的な統合によってソ連崩壊後の混乱を乗り越え発展するという側面が強くなった。事実バルト三国などのように旧西側諸国との関係を重視する国や、ウズベキスタンをはじめグルジア、モルドヴァ、トルクメニスタン、そして近年のウクライナなどロシアの影響力から脱することを旨とする国なども存在した。ただしMiller（2006年）は、独立直後の時点ではウズベキスタンはCISの枠組みの中でアフガニスタンの国境を共同で管理するという構想を持っていたとしている。ただしウズベキスタンはロシアではなく自国がイニシアチブを握ることを望んでいた³⁸⁶。

CIS創設の最初期においては、CISは地域経済統合の中核となることが想定されていたと言える。1993年3月に「経済同盟創設条約」が締結され、これはCIS諸国間での経済関係をより密接にしていく事が確認された。それに実効性を与える第一段階として、1994年4月、CIS12カ国の間で「自由貿易地域創設協定」が結ばれた。

この協定にはウズベキスタンを含む6カ国は批准したものの、ロシアを含む6カ国は批准を行わなかった。その理由について小泉（2011年）は「自由貿易地域創設協定」で採用された関税システムを挙げている。国際経済における主権国家の関税の原則は輸入国が国内産業を守るために課税する「仕向地主義」である。しかし小泉によると旧ソ連地域は元々国が同一であったため、生産・輸出国がその品目に関税をかける「原産地主義」が主流となっていた。しかし

³⁸⁴ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、42-43頁。

³⁸⁵ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第647号、日本国際問題研究所、2015年12月（28-37頁）33頁。

³⁸⁶ Miller, Erick. A, "To balance or not to balance-Alignment theory and Commonwealth of Independent States," Ringgold, Portland, 2006; P.51.

「自由貿易地域創設協定」の関税システムでは仕向地主義が採用された。これは輸出国に対して輸入国が税金を収めなければならないという不公平な状況をなくすため、国境で輸出国・輸入国と二重に関税を徴収されることを防ぐ仕向地主義を採用している国際的な慣例に法ったためである。だがロシア、ベラルーシを含めた 6 カ国は税収の減少を懸念して自由貿易地域創設協定の批准を見送った一方で、中央アジア諸国やウクライナなどの国が仕向地主義を採用、主張したことで自由貿易地域創設協定の加盟国同士に関税原則に齟齬が生じてしまい、結果的に協定の形骸化という結果がもたらされる事となった³⁸⁷。

ソ連崩壊後のロシアは旧ソ連地域との経済統合を進めていたが、こうした関税における問題から CIS を基軸とする経済統合は断念し、特定の国々と CIS とは別枠で経済統合を行うことを志向するようになった。この傾向は 2000 年代に入ってからウクライナやジョージアが欧米重視の政策を進めたため、さらに強化される。

■ユーラシア関税同盟とユーラシア経済共同体

ロシアが経済において CIS とは別枠の関税同盟による地域統合を志向した最初の事例は 1995 年 1 月である。ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの指導者によって（提唱者はカザフスタンのナザルバエフ大統領であり、1992 年と独立後比較的早い段階でのことである。しかし主権への影響を危惧する多くの旧ソ連共和国指導者によって否定された）関税同盟が設立された。1996 年にキルギス、1999 年にはタジキスタンが加盟した。この同盟は加盟国内での関税の撤廃、第三国との国境では加盟国共通の関税制度を採用することとなった。当然原産地主義を採用するロシア、ベラルーシ、仕向地主義を採用するカザフスタン、キルギス、タジキスタンの間で方針を巡って対立が再発した。ロシアはベラルーシとの間の貿易をロシア国内と同等として扱うこととし、中央アジア諸国に対しては天然資源を除く貿易品目に関しては仕向地主義とする妥協案を提示し、概ね合意がなされることとなった³⁸⁸。

1999 年に合意に基づき「関税と共通経済空間に関する条約」が締結され、関税の共通化や労働・資本移動の自由化による市場の同一化を目指すことが新たに確認された。この確認を実行に移す共同体として「ユーラシア経済共同体」が設置された³⁸⁹。

ユーラシア経済共同体にウズベキスタンは 2006 年 1 月のサミットで参加を表明した。しかしウズベキスタンの参加は経済的な統合を志向したというよりも、前年のアンディジャン事件によりアメリカとの対立が決定的になり、ロシアとの関係修復を志向した政治的な選択という見通しが当時存在したと言われている。ウズベキスタンはユーラシア経済共同体に加入することで、ロシアに水問題などの仲介を期待し、さらに加工産業の発展や資源開発、農業セクターの充実といった分野での投資を期待していたとされる。しかし前者に対してはカリモフの強権的な支配体制による統制経済が危険要素をはらんでいるとして、ロシアからの投資の拡大に対しては懐疑的な見方が多かったとされる³⁹⁰。なおウズベキスタンはロシア重視政策を転換した

387 小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第 250 号、2011 年（183-192 頁）184 頁。

388 小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第 250 号、2011 年（183-192 頁）184 頁。

389 小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第 250 号、2011 年（183-192 頁）185 頁。

390 日本貿易振興機構海外調査部「旧ソ連における地域協力の展望と現状—中央アジアを中心に—」2006 年 6 月、25 頁。（2014 年 5 月 9 日閲覧）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001263/05001263_001_BUP_0.pdf

2008年に事実上ユーラシア経済共同体から脱退している³⁹¹。

2010年代ようやくユーラシア経済共同体が実効性を帯びてきた。これはユーラシア関税同盟が本格運用された事によって定義されるであろう。翌年にかけてこれらの国々では税関業務が廃止された³⁹²。

ユーラシア関税同盟を核とするユーラシア連合は2015年1月に設立される³⁹³。だが指導者は何度も「この連合はソ連方式の連邦国家の再生ではなく、各国が主権を放棄するものではない」と説明した³⁹⁴。

一方でCIS憲章は決議を守らない加盟国への制裁の他、枠組み内にある集団防衛条約(CST)への参加国に関しては共同で防衛と国境警備を行うようになった³⁹⁵。タジキスタン内戦はCISがこうした枠組み内で平和維持活動を行った重要な事例であるといえよう。

一方でCIS諸国には、自国の安定に貢献してくれる重要な存在としてCISを見る国と、CISは自国に対するロシアの影響力を増大させるとして、枠組みに参加しつつも警戒する国があると多くの専門家が指摘する(Spryut、ダダバエフなど)。そしてタジキスタンは前者であり、ウズベキスタンは後者であるとされる³⁹⁶。タジキスタン内戦ではウズベキスタンとタジキスタンの(特に自国の独立にどのような影響を与えるかという点での)CISに対する視線の違いが、ウズベキスタンとタジキスタン、ウズベキスタンとロシアの対立を生み出すことになった。均衡・独自外交を志向するウズベキスタンではあるが、アフガニスタン国内やタジキスタン、キルギス国内のイスラーム原理主義勢力対策を一カ国で行うのは難しいという側面もある。ウズベキスタンは2005年のアンディジャン事件による欧米諸国との対立の後³⁹⁷、2006年にCIS枠組み内の集団安全保障条約機構(CSTO、2002年にCSTから発展)に参加した。

だが2012年頃にはウズベキスタンはアメリカとの関係改善を重視するようになり、またCSTOには参加国で問題が発生した場合平和維持部隊を派遣する事が可能というウズベキスタンの主権を犯しかねない要素が存在することもあって、カリモフはCSTOへの参加を停止することとなる³⁹⁸。

自由貿易圏創設協定については2011年10月サンクトペテルブルグでロシア、ウクライナ、ベラルーシなど8カ国が最初に調印したが、この時ウズベキスタンは参加を見送っていた³⁹⁹。

³⁹¹ 小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第250号、国立国会図書館調査及び立法考査局、2011年(183-192頁)185頁。

³⁹² 小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第250号、国立国会図書館調査及び立法考査局、2011年(183-192頁)188頁。

³⁹³ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第647号、日本国際問題研究所、2015年12月(28-38頁)34頁。

³⁹⁴ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、44頁。

³⁹⁵ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、49頁。

³⁹⁶ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、60頁。

³⁹⁷ この際同じようにNATOのウズベキスタン駐留をテロ、原理主義を抑制する要素として見ていた中国はその態度を変え、2005年7月にウズベキスタンとキルギスに駐留するアメリカ軍の撤退を求めた。ジュリポイ・エルタザロフ(藤家洋昭監訳、小松格、吉村大樹訳)『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、173頁。

³⁹⁸ ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年、66頁。

³⁹⁹ 「旧ソ連8カ国、自由貿易圏創設に調印 ロシア求心力回復か」『日本経済新聞』2011年10月19日付(2015年1月4日閲覧)。

https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM18069_Z11C11A0EB1000/

ロシアはこうした地域統合の枠組みの中枢に「ユーラシア関税同盟（ロシア、カザフスタン、ベラルーシ）」を据えているが、これは前述の通り、主権の維持を志向する中央アジア・カザフスタンのナザルバエフ大統領が提唱したもの⁴⁰⁰である点に注目する必要があるであろう。

CIS 自由貿易圏創設協定を主導することでロシアは中央アジアを含めた CIS 諸国への影響力を回復する狙いがあるとされており、逆を言えば CIS でありながら自由貿易圏創設協定に参加しない国（アゼルバイジャンとトルクメニスタンなど）はロシアとの間に一定の距離を置こうとする国とされている⁴⁰¹。さらに前述の通り多くの先行研究者はウズベキスタンもロシアから距離を置こうとする国の一つと考えていた。

ウズベキスタンのこうした方針はロシアの提唱する経済共同体への中央アジアへの波及にも影響を与えている。廣瀬(2013年)はウズベキスタンの保護主義で統制された経済体制であり、タジキスタンに対しても(具体的には鉄道貨物による燃料供給停止が挙げられるであろう)「敵対的な通商」を行っているため、旧ソ連諸国であるにも関わらず国境の問題からタジキスタンのユーラシア関税同盟への加盟によって国益を維持する事を懸念する研究者もいるとしている⁴⁰²。

以上、CIS とユーラシア関税同盟という 2 つのロシア主体の地域協力機構について説明した。一方で後述するように中央アジア諸国は、具体的な地域協力機構とは別に、中央アジア諸国に対する「プーチンの帝国主義」という概念を敏感に感じ取っていたとする研究結果も存在する。この傾向は 2010 年代より顕著になり、ウズベキスタンを含めた中央アジア諸国はこの「帝国主義」といかに関わっていくかという課題を突きつけられる事となった。

■プーチンの「帝国主義」

袴田(2015年)は当時のロシア大統領プーチンはソ連に代わる新たな統一的な枠組みを旧ソ連地域に構築し、ロシアがその中心になろうとするという意図を、ウズベキスタンに限らず中央アジア諸国は感じていたと分析している。その例としてプーチンがクリミア併合(2014年3月18日)の際にソ連の崩壊を「悲劇だった」とし、加盟各国の平等な主権を主体とする CIS に代わるロシア中心の統一共同体こそが理想的な地域秩序であったと明確に述べた事を挙げる事が出来るとしている。プーチンは演説の中で、「CIS は統一通貨、統一経済圏、統一軍を確立することをかつての旧ソ連地域の人々に約束する為に結成されたものである」と、CIS が超国家的なシステムを否定し旧ソ連の独立国家を安定させる事を目的とした枠組みではなく、将来的な統合を目的とした共同体であるという認識を示した⁴⁰³。

プーチンのこうした傾向に影響を受けた中央アジアの国々としてはカザフスタン、タジキスタン、キルギスを挙げる事が出来る。

カザフスタンに関して言えばクリミア併合から 5 ヶ月たった 2014 年 8 月に、プーチンが青年フォーラムで「ナザルバエフ大統領は本来国家が存在しなかった場所に独立国家を建国した」

⁴⁰⁰ 湯浅剛「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要第 16 巻』第 2 号、2014 年(53-72 頁) 53 頁。

⁴⁰¹ 金野雄五「ウクライナ問題とガス供給停止の論点整理 ～CIS 経済統合の観点から～」貿易研修センター、第 138 回中央ユーラシア調査会、2014 年。

⁴⁰² 廣瀬陽子「ユーラシア統合の理想と現実—思惑が交錯する中でのナショナリズムとリージョナリズムの相克—」『提言事業 地域統合の現在と未来』日本国際問題研究所、2013 年 4 月、(95-108 頁) 102 頁。

⁴⁰³ 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第 647 号、日本国際問題研究所、2015 年 12 月(28-38 頁) 33 頁。

と述べた事が挙げられる⁴⁰⁴。前述のように、カザフスタン北部にはクリミア半島と同じようにロシア系住民が多数居住し、さらにロシアとのユーラシア関税同盟の締結国であった（しかもその枠組みの中での主権の維持を強調していた）ナザルバエフを憂慮させるものであった事は間違いないだろう。2015年1月にユーラシア関税同盟を核とするユーラシア同盟が設立されたが、その存在感は低下した⁴⁰⁵。

キルギスには2002年にロシアのイワノフ外相がビシュケクを訪問、キルギスにおけるロシア軍基地の維持を確認し、協定に調印した。キルギスはウズベキスタンとともにアメリカ軍の軍事基地を受け入れていた国であり、ロシアとしてはキルギスに軍事基地を置くことは中央アジアの影響力を維持する上で重要な意味を持っていたと湯浅（2014年）は考察している⁴⁰⁶。これはプーチンの中央アジア重視の一步であったと言える。さらに12月にはCSTOが緊急時に中央アジア全域で展開することを想定したカント空軍基地を2003年に設置することでも合意があった⁴⁰⁷。アメリカ軍のマナス空軍基地とはビシュケク市街を挟んで20km程度の距離にあるロシア軍基地である。

一方でMiller（2006年）は、カリモフはCISの枠組みにおいて軍事的な部分には警戒しつつも、経済的な側面については一定の評価をしていたと指摘する⁴⁰⁸。ウズベキスタンは2013年5月にCIS枠組み内の自由貿易圏創設協定に参加するなど経済的な結びつきは強まっている⁴⁰⁹。

ではここで、Pannierらが指摘する「ロシアにとっての中央アジアの価値」はどのように変遷してきたのであろうか。それを今度はロシアの側から時系列的に簡単にまとめたい。

■ロシアの中央アジア政策の歴史

ソ連崩壊後ロシア大統領となったボリス・エリツィンは欧米型の民主主義、人権、市場経済を価値とする社会への移行を目指した。その過程でロシアは基本的に中央アジア諸国と距離を置くようになったと袴田（2015年）は分析している⁴¹⁰。エリツィンは1996年に外相を欧米主義だったコジレフから全方位外交主義でユーラシアを重視していたプリマコフに変えるなど政策の変化は見られる。一方ロシアはタジキスタン内戦の混乱を抑制するための平和維持部隊をCISの枠組みとしてタジキスタンに派遣したものの、経済的混乱が続いていたため中央アジア諸国との実効的な協力体制の構築は不可能であった。実際当時のウズベキスタンはタジキスタ

404 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』No.647、日本国際問題研究所、2015年12月（28-38頁）30頁。

405 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』No.647、日本国際問題研究所、2015年12月（28-38頁）34頁。

406 湯浅剛「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要』第16巻、第2号、2014年（53-72頁）54頁。

407 湯浅剛2014年「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要』第16巻、第2号、2014年（53-72頁）54頁。

408 Miller, Erick. A, "To balance or not to balance-Alignment theory and Commonwealth of Independent States," Ringgold, Portland, 2006, P.51.

409 金野雄五「ウクライナ問題とガス供給停止の論点整理 ～CIS経済統合の観点から～」貿易研修センターHP（第138回中央ユーラシア調査会）2014年。（2015年11月2日閲覧）

<https://www.iist.or.jp/2014/h26-eurasia-0902-1/>

410 袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第647号、日本国際問題研究所、2015年12月（28-38頁）34頁。

ン内戦の処理でロシアと対立しており、全方位外交を模索していた。

ロシアが中央アジア諸国を明確に重視するようになったのは 2000 年より大統領となったプーチン政権の時代からであったと袴田は分析する。それによるとプーチンはエリツィンの「欧米諸国との価値観の共有」という路線を明確に転換、「ロシア的価値」を前面に押し出すようになり、「帝国主義路線」を半ば公然化するようになったという。袴田はその事例として 2008 年にメドベージェフ大統領がジョージアとの戦争の際に「ロシア特殊権益権」という帝国主義的な概念を公にした事を挙げている。

ロシアはキルギスとタジキスタンに軍事基地を設置し、カザフスタンとはベラルーシとともにユーラシア関税同盟を締結するなど一定の影響力を持っている。ウズベキスタンを含め中央アジア諸国がロシアのクリミア併合に対して明確に反対を表明できなかった事について、日本の外交従事者は中央アジア諸国においてやはりロシアの影響力は排除できないという現状を指摘している⁴¹¹。

一方で後述するようにロシアの中央アジアの天然ガス市場を支配できる立場が中国の台頭によって過去のものになりつつあり、中央アジア諸国の主要貿易国も中国がロシアの地位を奪いつつあるなど、ロシアの帝国主義、覇権主義は中央アジアにおいては必ずしも達成されているとは言えない。

クリミア問題を経て欧州やトルコとの対立が強まり、経済面でも中国とウズベキスタンの関係が進化する中で、ロシアはウズベキスタンとの関係改善に乗り出した。中央アジアで最も豊富な天然ガスを埋蔵する国家はウズベキスタンよりもトルクメニスタンであり、ロシアの天然ガス経済においては非常に重要な国家であるが、2008 年にトルクメニスタンがロシアとのエネルギー流通をストップし、ロシアとの間にあるパイプラインの解体を発表するなど、政治不信が高まっていた事も指摘する必要があると思われる。そのリスク回避の手段としてやはり天然ガス輸出国であるウズベキスタンとの関係進化の価値が高まった事も、ウズベキスタンとの外交関係改善を後押しした⁴¹²。なおトルクメニスタンの「永世中立」はロシア離れを考えたものであるという向きもあり、実際にトルクメニスタンは料金設定に伴う対立から 1993 年にロシアへ通じるパイプラインの輸送を拒否され、中央銀行の為替交換が停止したほか、国内の天然ガス生産、工業生産も赤字になるなど、経済におけるロシアの影響力は非常に大きかった⁴¹³。

プーチンがウズベキスタンとの外交関係改善の手段として用いたのが債務免除である。

2014 年 12 月にプーチンはタシケントを訪問し、カリモフとの首脳会談でウズベキスタンの 8 億 6000 万ドルの債務を免除することで合意がなされた。免除されるのはウズベキスタンが通貨スムを採用したことで経済的に分離独立した後も商品や技術を輸入する上でロシアに対して生じた債務であるとされている⁴¹⁴。

さらに、2016 年 3 月タス通信はロシアがウズベキスタンに対し、95%もの債務免除を行った

⁴¹¹ 2015 年 6 月 1 日、筑波大学、日本外務省中央アジア・コーカサス室長七澤淳氏による。

⁴¹² Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole,” *The Diplomat*, 2016.5.11. (2016 年 5 月 13 日閲覧)。

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties/>

⁴¹³ 笠井達彦「ロシア・トルクメニスタン関係」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（57-71 頁）63 頁。

https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h16_putin-asia/08_kasai.pdf

⁴¹⁴ ユーレイ・シャモニャン「プーチン大統領がウズベキスタンを訪問」『ロシア NOW』2014 年 12 月 12 日。(2015 年 9 月 1 日閲覧) <https://jp.rbth.com/politics/2014/12/12/51431>

と報じた。これらの債務はソ連時代のものであり、その返還についてのロシアとウズベキスタン両国の交渉はウズベキスタンの統制経済の不透明性などから 20 年以上停止していた。Ramani (2016 年) はロシアがウズベキスタンの債務のほぼ全額免除を決定した背景について、2 つの目的を持つと述べている。第一に、(IS を含むイスラーム過激派といった不安要素を抱える) ユーラシアの安定化において、ウズベキスタンをそのパートナーに加える為である。第二に、中国の進出が進む中央アジア地域においてロシアの影響力が排除されずに残る為、あるいは中国の中央アジアにおける経済的活動の中にロシアが排除されず位置づけられる為である⁴¹⁵。第一の目的について、中央アジアの不安定化が IS の驚異と繋がるというリスクは既に現実のものとなっている。例えば 2016 年 6 月 30 日にトルコ当局はイスタンブール・アタチュルク空港の自爆テロ実行犯はウズベキスタン人やキルギス人、ロシア南部の出身者であると発表している⁴¹⁶。

一方でロシアと欧米の対立といった国際情勢の流れは、ウズベキスタンに対してもロシアとの関係強化を促す結果となった。ロシアと欧米の対立による経済関係の停滞はウズベキスタンをはじめとする中央アジアにおいても大きな影響を与える結果となった。特に影響が大きかったのは製造業の分野である。ウズベキスタン国内の GM 自動車の輸出は、2016 年 1 月の時点で 2012 年の 6 分の 1 まで低下したとされる⁴¹⁷。Ramani は債務免除によって投資が促進される事が、ロシアとの関係改善をさらに進めるとしている。さらに 2016 年 9 月のカリモフの死去に伴うミルジヨエフ政権の外交方針の転換にも注目すべきであろう。ウズベキスタンはこれまでユーラシア経済連合をはじめとする大国主導の経済協力機構への参加を、自国の統制経済およびその自立性保持のために見合わせてきたが、今回のロシアとの経済関係の進化次第によっては、その方針も見直される可能性についても言及している⁴¹⁸。

■ロシアと中国との利害対立と相互互惠

中国が中央アジアにおいてパイプラインの大規模プロジェクトなどの形でエネルギー分野における進出を進めていくことは、ロシアにとって 3 つの懸念材料があると廣瀬 (2015 年) は指摘する。第一に中央アジアにおける石油の輸出ツールの独占という地位を失うという点である。これはロシアが中央アジアにおいて天然ガスを安価で買い取ることが出来なくなるということであり、ロシアにとっては間接的にヨーロッパに対する外交的優位となる材料を失う可能性がある。これはロシアにとって、クリミア危機で欧州と孤立している現在においては大きなデメリットである。第二に、これまで旧ソ連という形でロシアの影響力が強い (ロシアにとっては

⁴¹⁵ Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole,” *The Diplomat*, 2016 .5.11;. (2016 年 5 月 13 日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties/>

⁴¹⁶ 「トルコ イスタンブール空港テロ 死者 43 人に」『NHK ニュース』 2016 年 6 月 30 日付。(2016 年 7 月 11 日閲覧) <http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160630/k10010578641000.html>

⁴¹⁷ Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole.” *The Diplomat*, 2016 .5.11;. (2016 年 5 月 13 日閲覧)。

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties/>

⁴¹⁸ Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole,” *The Diplomat*, 2016 .5.11;. (2016 年 5 月 13 日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties/>

ある意味「裏庭」であった)中央アジアにおいて、中国の影響力が政治経済的に強くなるという点を挙げる事が出来る。第三に、中露の直接的な二カ国関係において、これまで重要な要素だったロシア(特にシベリア)からの中国への天然ガスの輸出への影響である。シベリアの重要な産業である天然ガスが、その価格などからトルクメニスタンから輸出される天然ガスに駆逐され、中国の需要から追い出される可能性をロシアは恐れている。つまり中央アジア諸国自身がロシアの産業の脅威となる可能性があるのである⁴¹⁹。それでもアメリカと西ヨーロッパに対抗するため、ロシアは中国に対して警戒心を持ちつつもエネルギー分野での協力も含めて相互互惠的な関係を進めていくであろうと廣瀬は予測している。2014年にロシアはクリミア危機の中で経済制裁を課され、天然ガスを安価で買って高価な値段で売るという従来の利益を諦める選択をした。その上で東シベリアから中国に天然ガスを輸出することで、ヨーロッパへの輸出に依存しない新しい形でのエネルギー経済を志向する変革を行った。これは習近平の一带一路構想とリンクする形になっていると廣瀬は分析する⁴²⁰。

ロシアは中央アジアにおける影響力を保つことが重要であり、上海協力機構などの中央アジアにおける枠組みにおいて、中国から見て「小国扱い」されない事を目指している⁴²¹。

一方でいくら中央アジアがロシアの影響力を排除出来ないとは言っても、現代の中央アジアにおいてロシアが「帝国」として振舞う事は必ずしも成功しているとは言えず、中央アジア諸国が持っている独立と世俗主義的安定という「理念」「規範」を共有するかが、その影響力の行使において重要となっていると言える。

■本論文におけるロシアの位置づけ

本論文では、3つの事例研究において日本と中国、あるいは日本とイスラエルの比較を行い、ロシアのプレゼンスはそれ程重要視しない。確かにロシアは旧ソ連諸国のインフラ規格の中心であり、ウズベキスタンでも鉄道規格などは全てロシアに準じている。さらにミルジヨエフ政権になってから、ロシアはウズベキスタンの新政権の「承認者」として振舞おうとしている。にも関わらずロシアのプレゼンスを比較対象としない理由は、以下の3点を上げる事が出来る。

第一に、ウズベキスタンにおけるインフラ整備が「旧ソ連時代の遺産からの脱却」という側面を有しているからである。これは設備の老朽化もそうであるが、ウズベキスタンが独立国である事を前提とした設備配分になっていないという点も挙げられる。ウズベキスタンは自国の独立を維持する為に大国の支援を機能させようとしている。ただし「旧宗主国」であるロシアはウズベキスタンにも影響力を保とうとしている。中央アジアに影響力を保ちたいと考えている点では中国も同じであるが、中国は経済重視であり、またウズベキスタンは現在「かつて存在したロシアの影響力から脱却する」段階にあると考えられる為、ウズベキスタン側から見たロシアの位置づけも考慮すると、プロジェクトにおける日中との単純な比較は難しいと考えら

419 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2015年(93-132頁)122頁。

420 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2015年(93-132頁)126頁。

421 廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所、2015年(93-132頁)131頁。

れる。

第二に、ロシアとの関係は軍事的なバランスを考慮する必要があるという点が挙げられる。ロシアはキルギス・タジキスタンに軍を展開させており、地理的な要素もあって中央アジアに直接的な軍事的影響力を及ぼしている。ロシアのウズベキスタンへのプレゼンツを比較対象に入れる場合、こうした軍事的側面も考慮しなければならず、現段階では支援現場における日本と中国との比較を軍事的な側面とは別の「理念の共有」の観点から体系化し、ロシアとの比較は今後の課題としたい。

第三に、鉄道インフラ支援などにおいて特に言えることであるが、ロシアのインフラは老朽化しており、日本の技術支援・蓄積においてシステムの更新は大きなウエイトを占めている以上、その比較対象としてロシアを扱うよりは、中国やイスラエルなどを比較対象にするのが適当であると言える。

3-7.アメリカ・ヨーロッパ

■外交関係の変遷

ソ連崩壊後突然中央アジアに生じた「大国の力の空白」に、アメリカは自由、民主主義、市場経済を定着させようとした。

だが中央アジアの人々にとってアメリカは、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロが発生するまでは決して身近な存在ではなかったと宮田（2004年）は指摘する⁴²²。宮田はソ連が崩壊して資本主義社会となり、国が豊かになると期待した国民が実際はそうはならなかった為に、資本主義陣営の中心的存在だったアメリカへの失望した事、さらに元々ソ連時代のプロパガンダでアメリカのイメージが悪く表現され、それが国民に浸透していた可能性を指摘する⁴²³。

ウズベキスタンとアメリカ・ヨーロッパ（以下「欧米」）との関係で重要なキーワードとなる要素として、①地域の安定、②人権、市場経済化、の2つを挙げることが出来る。この2つの要素がウズベキスタンと欧米諸国の外交関係を深化させ、そして悪化させた。

それを如実に表しているのが、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロの後、アメリカがウズベキスタンのカルシ・ハナバード空軍基地を使用する代わりにアメリカから多大な軍事支援を受けたことであろう。

アメリカがアフガニスタンにおける作戦においてウズベキスタンを中継基地とした理由について、2011年ワシントン・ポストがコラムにおいて分析を行っている。内陸国であるアフガニスタンは面積も広大で多数の国家と国境を接しているが、Kucera（2011年）によれば国境を接している国々にそれぞれ問題があるとされる。まずイランは1979年のイスラーム革命以降アメリカと対立関係に有り、テロ支援国家、核開発疑惑などで経済制裁を受けている。ウズベキスタンと同じ中央アジアであるトルクメニスタンは永世中立を宣言しており、アメリカが軍を駐留させることは不可能に近い。パキスタンは比較的アメリカとの関係を重視しており、NATOの物資も多数パキスタンを經由してアフガニスタンに移送されている。一方でパキスタン軍兵士24人がアメリカ軍機の誤爆を受けて死亡した事件は、パキスタン政府内での親米路線を見直す動きを生み出し、アメリカに米軍がアフガニスタンを攻撃するにあたってパキスタンを作戦の拠点とした場合のリスクを認知させる事となった。

なお、この出来事はこれまで欧米諸国との外交関係に進展が見られなかったウズベキスタン

⁴²² 宮田律「中央アジアにおけるイスラム勢力の台頭と米国日本国際問題研究所」『イラク戦争後のブーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年（47-57頁）48頁。

⁴²³ 宮田律「中央アジアにおけるイスラム勢力の台頭と米国日本国際問題研究所」『イラク戦争後のブーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年（47-57頁）50頁。

にとっては外交史上大きな契機であった事は間違いないものの、それが直ちに「ウズベキスタンがロシア離れを行い、その結果アメリカ陣営に入った」事を意味するとは必ずしも言えない。松井（2003年）によれば、当時のアメリカとロシアは対テロ対策において利害の一致が有り、アメリカのウズベキスタンにおける基地使用に関しても、ロシアによる容認があったという。確かにアメリカがアフガニスタン攻撃のため中央アジアに展開することに関して、ロシア政府内では懸念の声もあった。松井はその理由として中央アジアの不安定化、難民の増加、地上戦が泥沼化する可能性を挙げている。特に地上戦の泥沼化は実際にアフガニスタン侵攻で多大な犠牲を払ったソ連時代の経験から、ロシアにとっては切実な問題であったと思われる。しかし一方でロシアには、アメリカの存在がロシアがアフガニスタンやタジキスタンのタリバーン勢力と対峙するリスクを減らすという考えがあったと松井は指摘している⁴²⁴。

しかしその後、イラク戦争が始まりアメリカ軍の作戦がイラク中心にシフトした 2003 年頃からアメリカのウズベキスタンへの支援が滞るようになった。また 2003 年頃から再びアメリカはウズベキスタンの人権状況を批判するようになった⁴²⁵。さらに当時はウクライナ、ジョージアで「色の革命」が勃発し、欧米諸国との関係改善を求める政権が成立したことを、カリモフは憂慮していた⁴²⁶。ウズベキスタンとアメリカの対立が決定づけられたのは 2005 年のアンディジャン事件とされることが多いが、実際はその前から両国の対立は進んでいたと言える。

2016 年現在の「地域の安定」についてであるが、ウズベキスタン政府外務省はアメリカ政府との外交関係の深化を、国境を超える形で展開される地域安全保障への驚異に対処する上で重要なパートナーになりうると公式に位置づけている。その具体的な事例はアフガニスタン復興支援であるとしている⁴²⁷。アメリカも人口が中央アジア最大であるウズベキスタンが中央アジア地域の安定、安全保障の上で重要な鍵となることを認識している。2009 年 7 月にアメリカ国務長官バーンズがウズベキスタンを訪問し、テロ、麻薬拡散を防ぐ国境警備を行うウズベキスタンに対し期待する発言をしている。両国政府の公式サイトを見る限りは、中央アジアの安全保障の為に、アメリカ・ウズベキスタン両国が政治的・経済的・インフラ・人道支援といった多面的な関係の深化が重要であるという認識では一致している。またアメリカにとって対アフガニスタン対策におけるウズベキスタンの重要度は変化しないとされている⁴²⁸。

一方で、欧米諸国のウズベキスタンとの外交および支援は、欧米型の市場経済社会、民主主義国家の構築を目的としていた。そしてウズベキスタンの「漸進的市場経済」は欧米諸国を失望させてきた。2001 年 9 月 11 日アメリカ同時多発テロが発生し、それによってアフガニスタン攻撃のためアメリカはウズベキスタンとの関係を改善し、軍事支援を行った際にも、ウズベ

⁴²⁴ 松井弘明「米ロ関係と中央アジア」『平成 14 年度 外務省委託研究「中央アジアをめぐる新たな国勢情勢の展開」』日本国際問題研究所、2003 年 3 月 31 日（46-58 頁）。（2014 年 7 月 14 日閲覧）

⁴²⁵ 宮田律「中央アジアにおけるイスラーム勢力の台頭と米国」『イラク戦争後のブーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年（47-55 頁）50 頁。

⁴²⁶ 湯浅剛「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要第 16 巻』第 2 号、2014 年（53-72 頁）55 頁。

⁴²⁷ Embassy of Uzbekistan to the United States, “Bilateral relations of the Republic of Uzbekistan with American countries”, (2016 年 1 月 4 日閲覧)

https://mfa.uz/en/cooperation/countries/378/?sphrase_id=6437848

⁴²⁸ Kucera, Joshua, “America’s Uzbekistan Problem,” *New York Times*-The Opinion Pages, 2011.12.28. (2015 年 1 月 4 日閲覧)

http://www.nytimes.com/2011/12/29/opinion/americas-uzbekistan-problem.html?_r=0

キスタンへの支援は「民主化」を目的としたものが重視された。その進展の遅さや 2005 年アンディジャン事件などから支援は縮小を迫られた。2004 年のウズベキスタンに対するアメリカの軍事支援の削減も、ウズベキスタンの人権状況が劣悪であるという理由から軍事支援に使用する国防予算を議会が承認しなかったのが主な理由である。ウズベキスタンではアンディジャン事件以外にも平和的集会の関係者の抑留、移動の自由の制限・監視、さらに学生などを国家的な産業である綿花の収穫に駆り出す強制労働などが問題視されていた⁴²⁹。

ただし最近では再びウズベキスタンと欧米諸国は歩み寄りを見せるようになった⁴³⁰。その兆候は 2008 年頃から見られるとされ、カリモフはテルメズにあるドイツ軍基地に NATO に所属するアメリカ軍人が入るため入国することを部分的に認めた。2008 年 4 月にはカリモフはルーマニアのブカレストで開催された NATO 最高会議に参加した。ここでウズベキスタンによって、NATO が敵への非殺傷目的の物資や機器をウズベキスタン経由でアフガニスタンに輸送する可能性について言及がなされた⁴³¹。2009 年には実際にアフガニスタンにおける NATO 軍の物資搬入において、ウズベキスタンはアフガニスタンの北側の国境からその物流を支えるネットワークへの関与を行うようになった⁴³²。アメリカ軍の非殺傷物資の輸送はラトビアから鉄道を通じてロシア、カザフスタン、ウズベキスタンを通じてアフガニスタンに入るようになった。さらに NATO はナヴォイ空港を使用することが認められるようになった。

2009 年 8 月にはアメリカ中央軍司令官デヴィット・ペトレイアスがウズベキスタンを訪問した。ペトレイアスとカリモフは会談でアメリカ・ウズベキスタンの関係の深化を確認し、軍事交流などの実施についての協定が結ばれ、さらにアフガニスタンに武器を運ぶアメリカ軍機のウズベキスタン領空通過が認められることとなった。2009 年 11 月にロバート・ブレイク国務次官補がウズベキスタンを訪問し、オバマ大統領とヒラリー・クリントン国務長官のウズベキスタンとの関係強化の意思を伝えた。さらにブレイクは貿易開発、国境警備、麻薬に関する協力、市民社会の発展、さらに貿易の拡大といった地域社会におけるハイレベルな協力を提案した。アメリカとウズベキスタンの年次二国間会議も開催されるようになり、その最初の会合は 2009 年 12 月下旬、ウズベキスタンのウラジミール・ノロフ外相率いる訪問団をアメリカ訪問に合わせる形で行われた⁴³³。2010 年 11 月にも新しいアメリカ中央軍司令官ジェームズ・マティス（後にトランプ政権で国防長官となる）がウズベキスタンを訪問した。彼はウズベキスタン国防大臣カブル・ベルディエフとの間に軍事協定を結んだ。その内容は 2009 年 8 月の軍

⁴²⁹ Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411).

⁴³⁰ 二瓶直樹、飯尾彰敏、齋藤竜太「日本による中央アジア地域支援の展望 - 安倍首相中央アジア訪問に寄せて -」 *The Povertist*、2015 年 10 月 15 日、4 頁。(2016 年 3 月 9 日閲覧)
<http://www.sankei.com/column/news/151023/clm1510230001-n2.html>

⁴³¹ Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411), 2013.

⁴³² Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411), 2013;.

⁴³³ Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411),2013;.

事協定を強化するものであるとされる⁴³⁴。

Kucera (2011年) は2011年12月のニューヨークタイムズのコラムにおいて、アメリカは安全保障における協力と政治的な関与は同時に行うのが効果的と見ていると分析している。Kuceraがその根拠としてあげているのは2011年12月19日オバマ政権下で国務長官を務めたジョン・ケリーによる上院における外交についての報告である。ケリーは「戦争に対応する短期的なニーズ」と「中央アジアにおける安定的繁栄と民主主義の促進という長期的な利益」の2つが中央アジア諸国において存在し、アメリカが中央アジア外交を行う上でこの2つのバランスをとっていくかが重要となると報告している。ブレイク国務次官補がウズベキスタンに提案した協力分野はテロ対策と市民社会の発展という分野を併存させているが、これもアメリカの対ウズベキスタン外交方針に則ったものであると分析出来る。2011年2月にブレイクはアメリカ・ウズベキスタン年次二国間会議の一環として訪問団を率いてウズベキスタンを訪問した。この際にアメリカ・ウズベキスタンの貿易関係の発展についての会議が行われた。ブレイクはここでも安全保障、麻薬対策と併用して市民社会の発展と基本的人権を協力の主要分野に挙げた。他の協力分野としては科学技術と貿易開発などが挙げられている⁴³⁵。

しかしウズベキスタンの場合はアメリカのこうした外交方針に成果は見られず、ウズベキスタンの政治経済体制、人権状況の変化は期待できないとして、アメリカ政府は妥協を余儀なくされるであろうという分析がなされている⁴³⁶。一方で後述するウズベキスタンに対する支援総額の割合を見てもわかる通り、テロ対策における両国の利害の一致はアメリカがウズベキスタンに対して変革を促す貴重なツールであり続けているという事も事実である。

■ドナーとして

ヨーロッパが関与するウズベキスタンへの支援ドナーとしては欧州復興開発銀行 (EBRD) を挙げることができる。欧州復興開発銀行の支援は1997年から2003年の間に①中小企業、および起業家精神の支援 (これは日本のウズベキスタンへの支援と共通する。日本がウズベキスタンで中小企業起業家を支援する理由については後述する)、②金融機関の強化支援、③道路を中心とするインフラ整備、といった支援が行われている。実際には2004年の時点で以上3つの他、地域協力および地方自治体の公共事業への支援を重点分野とする事が明らかにされている。しかし、2004年4月欧州復興開発銀行側はウズベキスタンの権威主義体制や人権状況が改められる様子が見られないこと、ウズベキスタンの漸進的市場主義経済について市場経済化の進歩状況が満足いくものではないことから、上記の支援のうち中小企業育成支援、海外からの直接投資の誘致支援、直接国民へ貢献し成果も大きい水道整備支援、中央アジア地域協力への支援といった分野を除く支援を打ち切ることを発表した⁴³⁷。

⁴³⁴ Nichol, Jim, "Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests," *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411), 2013;

⁴³⁵ Nichol, Jim, "Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests," *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411)2013;

⁴³⁶ Kucera, Joshua, "America's Uzbekistan Problem" *New York Times*-The Opinion Pages 2011.12.28;. (2015年12月15日閲覧)

http://www.nytimes.com/2011/12/29/opinion/americas-uzbekistan-problem.html?_r=0

⁴³⁷ 外務省「ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書」2005年3月。(2015年12月29日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ux_kz/kn04_01_index.h

アメリカ政府の中央アジア支援の方針はアメリカ国際開発庁（USAID）が 2006 年に明らかにしており、①中小企業の育成支援、②民主化強化支援、③医療を中心とする保健の改善支援、④天然資源のマネージメント支援、⑤グッドガバナンスの 5 つが戦略目標として挙げられている。そのうちウズベキスタンに関しては経済改革（市場経済化）、感染症対策や地方中心の医療システムの構築などの保健医療支援、灌漑などの水利用支援を重視している。アメリカ国際開発庁はウズベキスタンの人口の多さに注目し、中央アジアの安定と民主的な発展の為には重視すべきだとしている⁴³⁸。なおアメリカ国際開発庁の支援は二国間支援が多いのが特徴であり、ウズベキスタンも例外ではない⁴³⁹。

ウズベキスタンが独立を達成しアメリカと国交を正常化させた 1992 年から 2010 年にかけて、アメリカが行ったウズベキスタンへの経済支援は 971 億 3600 万米ドルにも達する。その内訳は 40%が軍事支援であり、アメリカの最新鋭の兵器を供給するというよりは、大量破壊兵器対策や麻薬対策、その他犯罪対策への支援が中核となっている⁴⁴⁰。この点からもアメリカにとっては、アフガニスタンの混乱を中央アジアに波及させないことがユーラシアの安定にとって重要であり、ウズベキスタンも自国の安定のためにはアメリカの方針を利用することも十分選択肢となり得た事を見て取ることが出来る。一方で福祉や人道支援は 25%である。内訳は食料や健康（保健）に関するものが中心である。また民主化支援のための予算も特別に組まれており、2011 年には 1 億 1300 万米ドル、2012 年度には 1 億 6700 万米ドルであった⁴⁴¹。

しかし欧州復興開発銀行や日本センターの市場経済化支援と同じく、ウズベキスタン政府の漸進的市場経済の成果を疑問視した結果、市場経済化支援に関しては中小企業育成支援を除きほとんど行われていない。一方で 2001 年（同時多発テロによりが発生し、アメリカがウズベキスタンの軍事基地利用の見返りに多額の軍事援助を行うよう政策転換した年でもある）には民主化支援が重要視されるようになり、NGO 人権活動家の育成やマハッラなどの地域住民共同体を支援、連携する形での人権状況の改善計画への予算が倍増した⁴⁴²。現在ではフェルガナにおける農業技術支援（ウズベキスタンの人口の半分以上が農村に住み、農村の貧困の削減は重視している）、結核に対応する看護師の育成支援などが行われている。民主化支援において重要視されているのは司法改革および人身売買対策であり、ウズベキスタン政府との連帯が中心のよ

tml

⁴³⁸ USAID “Uzbekistan”（2016 年 3 月 3 日閲覧） <https://www.usaid.gov/uzbekistan>

⁴³⁹ 海外職業訓練協会報告書「米国における ODA 戦略の概要」『人材育成に関する調査研究（アメリカ合衆国編）』、2006 年（1・15 頁）12 頁。（2015 年 11 月 14 日閲覧）

http://www.ovta.or.jp/info/investigation/america/pdf/america_chapter1.pdf。二瓶直樹、飯尾彰敏、齋藤竜太「日本による中央アジア地域支援の展望 - 安倍首相中央アジア訪問に寄せて -」 *The Povertist*、2015 年 10 月 15 日、4 頁。（2016 年 3 月 9 日閲覧）

<http://www.sankei.com/column/news/151023/clm1510230001-n2.html>

⁴⁴⁰ Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411) 2013;.

⁴⁴¹ Nichol, Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and Economics of Russia and Eastan Europe*, Nova Science Publisher, Hauppauge (pp.405-411) 2013;.

⁴⁴² 外務省国際協力 HP「第三者評価ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書」2005 年 3 月。（2016 年 1 月 3 日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/ux_kz/kn04_01_index.html

うである⁴⁴³。

技術支援においてはドイツが、ドイツ国際技術協力公社（GTZ）による支援を 1993 年に行っている。当初は農業が支援分野の中心であったが、国営企業の民営化、土地登記システム支援、職業訓練支援、女性の性的搾取からの解放と自己決定権・社会的地位の上昇の為の教育（リプロダクティブ・ヘルス）支援など、社会事情に合わせる形での市場経済化・社会改革支援を行うようになった。しかし資金不足やウズベキスタン側から歓迎されないプロジェクトの存在などの問題を抱えているとされる⁴⁴⁴。

一方でミルジヨエフ政権になって以降、ウズベキスタンは「マハツラをはじめとする市民社会の成熟」を掲げており、ミルジヨエフ大統領の“改革”による「開かれたウズベキスタン」をアピールしている⁴⁴⁵。2018 年 5 月にはウズベキスタン市民社会研究所と欧州安全保障協力機構大使が日本の筑波大学でラウンドセッションを行うなどしている。

3-8.カリモフ死去後のウズベキスタン外交の変化

■カリモフ死亡後のウズベキスタン情勢

2016 年 9 月 2 日、カリモフは大統領任期中に死去した。死因は脳溢血と発表されている。カリモフが脳溢血で重体という報道は存在していたが、9 月 1 日の独立記念日の前日にはカリモフが文章を通じて全国民へのメッセージを表明し、その内容は経済発展、国民生活の向上と教育の充実、自立外交、リオデジャネイロオリンピックにおけるメダルの獲得を祝福するものであった⁴⁴⁶。9 月 2 日、複数の政府外交関係者からカリモフの死去についての情報がロイター通信に流れ、さらにフェルガナのメディアは政府が公式発表を行う前にカリモフの死去を報じた⁴⁴⁷。同時にカリモフの故郷サマルカンド中心部では大規模な清掃が行われ、葬儀に向けた準備が行われているという見方が高まっていた⁴⁴⁸。さらにトルコのエルドゥルム首相やグルジアのマルグヴェラシヴィリ大統領がウズベキスタン政府による公式発表より前にカリモフに対して哀悼の意を評した。このような状況下でウズベキスタン政府はカリモフの死亡を隠すことが出来なくなったという見方が存在する⁴⁴⁹。

NHK は 8 月末にカリモフが危篤状態になったと報じた際、カリモフの強権的な政治に対する批判の存在を報じつつも、アフガニスタンのイスラーム過激派を封じ込める上でカリモフが

⁴⁴³ USAID, “Uzbekistan” .(2016 年 3 月 3 日閲覧) <https://www.usaid.gov/uzbekistan>

⁴⁴⁴ 外務省国際協力 HP、「第三者評価ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書」2005 年 3 月。(2016 年 1 月 3 日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ux_kz/kn04_01_index.html

⁴⁴⁵ 2018 年 5 月 23 日、筑波大学、「ウズベキスタン市民社会研究所ラウンドテーブル」駐日ウズベキスタン大使ガイラット・ファジーロフ氏による挨拶。

⁴⁴⁶ “Islam Karimov congratulates people of Uzbekistan on Independence Day” *Uz report*, 2016.8.31;. (2016 年 9 月 14 日閲覧)

http://politics.uzreport.uz/news_e_144311.html

⁴⁴⁷ 遠藤良介「四半世紀にわたる“独裁者”に「死亡」報道 ウズベク、内紛や過激派台頭の恐れも」『産経新聞』2016 年 8 月 30 日付。(2016 年 9 月 2 日閲覧)

<http://www.sankei.com/world/news/160830/wor1608300061-n1.html>

⁴⁴⁸ 「カリモフ大統領死去 ロイター通信報道」『毎日新聞』2016 年 9 月 3 日付、8 面。

⁴⁴⁹ Orozobekova Cholpon, “A Post-Karimov Uzbekistan” *The Diplomat*, 2016.9.3;. (2016 年 9 月 7 日閲覧) <http://thediplomat.com/2016/09/a-post-karimov-uzbekistan/>

担ってきた役割とカリモフ不在のウズベキスタンで混乱が発生する可能性について言及した。

NHK は報道でカリモフ死去後に地方派閥による後継者争いの懸念についても言及した。今回のカリモフの死による懸念はイスラーム過激派対策だけではなく、権力抗争による社会の不安定化という観点からも懸念が存在する。Orozobekova (2016年) は隣国(キルギス)のジェクシェンクロフ外相の話として、タシケント閥とサマルカンド閥の抗争がウズベキスタンの次期政権を決定するという見方を紹介している⁴⁵⁰。9月上旬の時点ではウズベキスタン国内において目立った混乱はなく、BBCによればカリモフの死亡が発表された翌日において、ウズベキスタン国民はカリモフの死について話したがらず、BBCが取材したウズベク人の多くが収監を恐れてカリモフの死亡について言及することを避けるといった現状が見られたという⁴⁵¹。

カリモフは存命中に後継者を指名しておらず、これが外国のメディアに「ウズベキスタンにおける派閥争い」「内紛の可能性」「イスラーム過激派が勃興する恐れ」などと報道される結果となった。ただし宇山(2016年)によると中央アジアの指導者が後継者を指名しないまま死去するという事は特異な事ではなく、むしろ一般的な事だという。それは後継者を指名した場合、大統領自身の権威が弱くなるためであるという⁴⁵²。

前述の通りカリモフはソ連時代の権力基盤をそのまま単純に引き継いだわけではなく、一度ある程度公正な選挙を経て、国民が民族紛争の抑え込みとソ連崩壊時の経済社会の抑制をもたらすカリモフを選択したという側面がある。さらに宇山はウズベキスタンをはじめとする中央アジアの国民の間にも、欧米型の民主主義を広めるアメリカの動きを「押しつけ」と考える心理が存在しているとし、キルギスを除く中央アジア諸国の民主主義の定着に懐疑的な見方を示している。これはカリモフ政権の権威主義による社会の安定を支えることとなり、国民にとっても、研究者にとってもポスト・カリモフ体制をイメージしにくい状況を作った。中央アジアの権威主義は国民と政治に距離を置く傾向が強いこともここに作用している。これは結果的に「地方閥同士の後継者争いから次の権威主義体制の権力者を予測する」という分析が行われることが多くなるきっかけとなった。

ここで簡単に中央アジアにおける派閥について述べる。中央アジアは伝統的に部族社会であり、それは現代でも変わらない。ただし中央アジアの部族社会は単なる血統ではなく「連帯」を意味することがある。特に定住民族であったウズベク族やタジク族は、キルギスやカザフ、トルクメン族のような遊牧民をルーツとする民族と比較すると、血統よりも同じ地域に住んでいる人間の連帯を重視する地域相互扶助的な価値観が強い⁴⁵³。マハッラはこうした価値観によって成立したものであることは明白であるし、ソ連以前の中央アジア人の中でもサマルカンドのような都市社会では民族や国よりも都市に自己アイデンティティを見出す傾向が強いことも、こうした価値観が礎になっていることは明白である。いずれにせよ、多くの中央アジア人は部族社会の価値観と現代社会の価値観を融合させる形で世俗的な社会を形成している。こうした

⁴⁵⁰ Orozobekova, Cholpon, “A Post-Karimov Uzbekistan” *The Diplomat*, 2016.9.3;. (2016年9月7日閲覧) <http://thediplomat.com/2016/09/a-post-karimov-uzbekistan/>

⁴⁵¹ “Islam Karimov: Uzbekistan holds funeral for president” *BBC*, 2016.9.3;. (2016年9月14日閲覧) <http://www.bbc.com/news/world-asia-37262972>

⁴⁵² 宇山智彦(談)「ウズベクの後継大統領は「露の圧力かわせるか」 宇山智彦・北海道大スラブ・ユーラシア研究センター教授」『産経ニュース』2016年9月6日付(2016年9月9日閲覧) <http://www.sankei.com/world/news/160906/wor1609060049-n1.html>

⁴⁵³ 河野明日香「中央アジア諸国の社会開発と地域コミュニティー—ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンにおけるコミュニティー観と地域社会教育の観点から—」大杉卓三 大谷順子編『比較社会文化叢書 XVIII/人間の安全保障と中央アジア』2010年(100-128頁) 122頁。

縁故的な価値観は政治や経済においても大きな影響を持っており、特にウズベキスタンでは政治家や閣僚が出身地方ごとに派閥を形成している。主要な派閥はタシケント閥、サマルカンド閥、フェルガナ閥であり、それぞれ経済、政治、宗教において影響力を持っていることから「施政のサマルカンド、金勘定のタシケント、祈祷のフェルガナ」と呼ばれている⁴⁵⁴。産経新聞によればフェルガナ閥が「負け組」と見なされているが、これはアンディジャン事件によってフェルガナ地方にはカリモフに対する恐怖が存在していること⁴⁵⁵と、カリモフが政治権力と宗教を分離し、東部のイスラーム過激派を押さえつけている事が国民の理解を一定程度得られているという事情が影響していると考えられる。

敢えてウズベキスタン国内の派閥別から見た次期指導者像について記述すると、ウズベキスタンの次期大統領候補として最有力候補となっているシャフカト・ミルジヨエフ首相はサマルカンド閥であり、カリモフの出身地であるサマルカンドから列車で1時間足らずの場所にあるジザフ出身である。ミルジヨエフはジザフ州やサマルカンド州といったカリモフの出身地を含む州の知事を任され、2003年から13年にも渡って首相の地位にあった。しかし Ibragimova (2016年) が「彼は13年間メディアにおいて無視されていた」というように⁴⁵⁶、ミルジヨエフの事が「カリモフの右腕」というイメージで外国のメディアに認知されることはほとんどなかった。カリモフ死去後にその葬儀委員長を務めることによって、急に諸外国に認知されるようになったという印象が強い。これについて Farchy (2016年) はカリモフに睨まれることを恐れて敢えて自らのメディア露出を抑制した可能性を指摘する⁴⁵⁷。現に Ibragimova は Sattarov⁴⁵⁸の言葉を借り、多くのウズベキスタン人が、カリモフの葬儀の際初めてミルジヨエフの存在を認知したと指摘している⁴⁵⁹。

単に「どの派閥に属しているか」ではなく、カリモフ死去後のウズベキスタン政府内でのミルジヨエフの権力についても分析する必要がある。ワシントン・ポストは、ミルジヨエフはカリモフの妻子、特にカリモフの娘であるタチアナ・カリモヴァや国家安全保障会議のルスタム・

⁴⁵⁴ 「ミルジヨエフ氏が候補に ウズベキスタン大統領選」『産経ニュース』2016年9月16日付(2016年9月11日閲覧)。

<http://www.sankei.com/world/news/160916/wor1609160034-n1.html>

⁴⁵⁵ “Uzbekistan plunged into uncertainty by death of dictator Islam Karimov” *The Guardian News*, 2016.9.2. (2016年9月10日閲覧)

<https://www.theguardian.com/world/2016/sep/02/uzbekistan-uncertainty-death-dictator-islam-karimov>

⁴⁵⁶ Ibragimova, Galiya, “Post-Karimov Uzbekistan: Future scenarios,” *Russian Direct*, 2016.9.13. (2016年9月16日閲覧)。

<http://www.russia-direct.org/analysis/post-karimov-uzbekistan-future-scenarios>

⁴⁵⁷ Farchy, Jack, “Meet the new (and tougher) Uzbek boss: Shavkat Mirziyoyev – Country has new president for the first time in its short history,” *The Financial Times*, 2016.9.13; (2016年9月18日閲覧)。

<https://www.ft.com/content/d1cd5bbe-78b8-11e6-97ae-647294649b28>

⁴⁵⁸ 政治アナリスト。タシケント世界経済外交大学を卒業し、モスクワの National Research University Higher School of Economics で博士号を取得している。“Rafael Sattarov profile” *Russian Direct*, (2016年9月16日閲覧)。

<http://www.russia-direct.org/profile/rafael-sattarov>

⁴⁵⁹ Ibragimova, Galiya, “Post-Karimov Uzbekistan: Future scenarios” *Russian Direct*, 2016.9.13. (2016年9月16日閲覧)

<http://www.russia-direct.org/analysis/post-karimov-uzbekistan-future-scenarios>

イノヤトフとの関係性が強く、後継者争いにおいて大きなメリットになるという Fergana.r 紙のダニール・キシロフの証言を紹介している。Orozobekova (2016 年) もミルジヨエフはカリモフの家族との間に強いパイプを持っていると述べている⁴⁶⁰。イギリスのガーディアン紙もミルジヨエフはイノヤトフの支持を得ることで権力を掌握しようとしていると分析している⁴⁶¹。またロシアのプーチン大統領が、カリモフ死去後にカリモフに献花するためにウズベキスタンのサマルカンドを訪れている。この際プーチンとカリモフの遺族であるタチアナ夫人と次女のローラと面談しているが、その場所にもミルジヨエフが控えている。さらにその後はカリモフの 2 人の遺族と巨大なカリモフの遺影を背景にプーチンと並んで歩くミルジヨエフの姿があり、ミルジヨエフが次のウズベキスタンの指導者であることがプーチンに公認されるという形でマスメディアを通じ国際社会に印象づけるものとなった⁴⁶²。

タシケント閥にも有力者と見られる人物はおり、その代表的な存在がウズベキスタン財務長官で、カリモフの外交政策や外交政策に対する顧問をしていたとされるロスタム・アジモフである。この人物は対外政策の場において姿を見せることが多く、ワシントン・ポストはミルジヨエフよりも政治経験を積んでいる⁴⁶³とウズベキスタンから亡命した政治学者の Rabbimov の証言を下に示唆している。アジモフは 2015 年に東京で開催された 12 回目の日本ウズベキスタン経済合同会議に参加している。さらに会議期間中に三菱日立パワーシステムズ (MHPS) がウズベクエネルギーとの間で「発電オペレーション・メンテナンス (O&M)」に関する覚書を締結した際、その立ち会いを務めるなどしている⁴⁶⁴。

なお、Rabbimov はカリモフの後継者がミルジヨエフになろうともアジモフになろうとも、カリモフの政策を継承するしか社会の安定を保つ方法はなく、カリモフの政策は次期大統領の時代においても継承されていくであろうと指摘している⁴⁶⁵。なお、Roth (2016 年) は汚職などで軟禁されるなどしているカリモフの娘グリナラ、もうひとりの娘ローラが後継者になる可

⁴⁶⁰ Orozobekova, Cholpon, “A Post-Karimov Uzbekistan” *The Diplomat*, 2016.9.3;. (2016 年 9 月 16 日閲覧) <http://thediplomat.com/2016/09/a-post-karimov-uzbekistan/>

⁴⁶¹ “Uzbekistan plunged into uncertainty by death of dictator Islam Karimov” *The Guardian News*, 2016.9.2;. (2016 年 9 月 16 日閲覧)。
<https://www.theguardian.com/world/2016/sep/02/uzbekistan-uncertainty-death-dictator-islam-karimov>

⁴⁶² “Putin Visits Karimov's Grave, Meets Uzbek PM” *Radio Free Europe, Based on reporting by Interfax and TASS*, 2016.9.6;. (2016 年 9 月 11 日閲覧)

<http://www.rferl.org/a/uzbekistan-russia-putin-visits-karimov-grave/27969685.html>

⁴⁶³ Roth, Andrew, “Uncertainty over President Islam Karimov’s condition roils Uzbekistan” *Washington post*, 2016.9.6;. (2016 年 9 月 22 日閲覧)

https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/succession-looms-in-uzbekistan-amid-uncertainty-over-leaders-condition/2016/08/30/974d7e86-6e24-11e6-993f-73c693a89820_story.html

⁴⁶⁴ 三菱日立パワーシステムズ「発電オペレーション・メンテナンス (O&M) に関する覚書を締結 ウズベキスタンの国営電力会社ウズベクエネルギー」2015 年 2 月 22 日。(2016 年 4 月 5 日閲覧) <https://www.mhps.com/news/20150202.html>

⁴⁶⁵ Roth, Andrew, “Uncertainty over President Islam Karimov’s condition roils Uzbekistan” *Washington post*, 2016.9.6;. (2016 年 9 月 16 日閲覧)。

https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/succession-looms-in-uzbekistan-amid-uncertainty-over-leaders-condition/2016/08/30/974d7e86-6e24-11e6-993f-73c693a89820_story.html

能性はほぼないと断言している。産経新聞もカリモフの後継者候補としてミルジヨエフや国家安全局長のイノヤトフとともにアジモフを挙げている⁴⁶⁶。ただし前述したとおり 2016 年 9 月 8 日、3 ヶ月後の大統領選を待たずに大統領代行がユルダシェフからミルジヨエフに移行しており、この時点で選挙はミルジヨエフへの権力継承追認の為のものになるという見方が強まっていた。なお、ミルジヨエフが大統領代行となることは上下両院の全会一致で決定されており、さらにウズベキスタンの選挙管理委員会は、大統領選候補としてミルジヨエフが正式に推薦されたと発表した。さらにミルジヨエフはカリモフ路線を継承していくことを表明している⁴⁶⁷。なお産経新聞によるとミルジヨエフを推薦したのはカリモフが所属していた議会第一党の自由民主党であるとされる。

ただしカリモフは生前に自らの政権において極端にタシケント閥を排斥するような行動はとっていない。例えばアジモフはタシケント閥であるが、かなり長期間閣僚としてカリモフに仕えている。また外務大臣であるカミロフもタシケント州ヤンギイル出身である⁴⁶⁸。既述したが、須田（2015 年）は、カリモフは国内の派閥の均等の上に立って権力の座についており、異なる派閥を肅清するような選択はしていないと分析している⁴⁶⁹。産経新聞によれば、カリモフは部族主義や派閥よりも治安機関や情報組織といった力を重視していたとされる。カリモフは自身のサマルカント閥を含め特定の派閥の力が強くなる事は、権力が特定派閥に寡占化される結果をもたらし、排斥された派閥やその地方の不満を引き起こすことは確実であると考えていたと考えられ、彼はそれを避けるために有力派閥から満遍なく閣僚を登用するという方針を採用しているとも見ることが出来る⁴⁷⁰。一方須田は、派閥は対外的には結束をするが政府内部では個人的利益を巡って常に対立関係にあり、それをカリモフは利用していたと分析している⁴⁷¹。例えば 2012 年にガニエフが外務大臣から対外経済関係大臣となったのは、財務大臣で第一副首相アジモフとのライバル関係をカリモフは利用した可能性を須田は指摘している。その為、カリモフ亡き後、特定の派閥が別の派閥出身者を政府から追い出すような事が発生した場合、派閥争いが本格化するリスクは確かに存在していると言える。

⁴⁶⁶ 遠藤良介「四半世紀にわたる“独裁者”に「死亡」報道 ウズベク、内紛や過激派台頭の恐れも」『産経新聞』2016 年 8 月 30 日（2016 年 9 月 9 日閲覧）。

<http://www.sankei.com/world/news/160830/wor1608300061-n1.html>

⁴⁶⁷ 「ミルジヨエフ氏が候補に ウズベキスタン大統領選」『産経ニュース』2016 年 9 月 16 日付。（2016 年 9 月 16 日閲覧）

<http://www.sankei.com/world/news/160916/wor1609160034-n1.html>

⁴⁶⁸ 外務省「カミロフ、アブドゥラジズ・ハフィゾヴィチ・ウズベキスタン共和国外務大臣略歴（KAMILOV, Abdulaziz Khafizovich）（Minister of Foreign Affairs of the Republic of Uzbekistan）」2012 年。（2016 年 9 月 16 日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/cv/r_kamilov.html

⁴⁶⁹ 須田将「ウズベキスタン・民主化の経緯」NHU プログラム・イスラーム地域研究『中東・イスラーム諸国の民主化』東京大学拠点、2015 年、80 頁。（2016 年 3 月 13 日閲覧）。

<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/index.html>

⁴⁷⁰ 遠藤良介「四半世紀の独裁者が退場 ウズベクでカリモフ大統領の葬儀 鍵握る「氏族」、イスラーム過激派台頭の懸念も」『産経新聞』2016 年 9 月 3 日付。（2016 年 9 月 16 日閲覧）

<http://www.sankei.com/life/news/160903/lif1609030031-n1.html>

⁴⁷¹ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民民主化ハンドブック 2014』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点（73-100 頁）2014 年、81 頁。

派閥争いという観点の他に、ウズベキスタンの未来を予測する方法として、他の中央アジア諸国の事例を分析するというものが考えられる。中央アジア諸国にとってウズベキスタンは「近い他者」であり、キルギスを除いてはウズベキスタン同様大統領の権力の強い権威主義体制であり⁴⁷²、さらにウズベキスタンが混乱した場合イスラーム過激派が活動を活発化させるというリスクなど、カリモフの死去によって引き起こされる様々な懸念が直接波及するという問題意識がある。

中央アジアの指導者の急死の後、権威主義体制が維持されたまま次期大統領への権力の移行が行われた事例としてはトルクメニスタンの例がある。ただしトルクメニスタンは天然ガスなどの資源に恵まれたレンティア国家であり、ウズベキスタンは資源には恵まれているものの人口が多く、1人あたりのGDPは低い。さらにカザフスタンが経済改革などにより飛躍的な急成長を遂げているのに対し、カリモフ政権は経済統制を行い、飛躍的な成長よりもソ連の崩壊という混乱の中で社会を安定させるという点で国民に支持されていた。だが近年ではカザフスタンとの間に経済的な差を見せつけられている。カリモフ政権は形の上では権威主義独裁体制ではあるが、その政策決定はウズベキスタン国家を構成する地政学的、社会的、外交的、民族的その他さまざまな要素によって決められている。コンストラクティヴィズムにおいて重要視される「規範」がウズベキスタンにおいては「社会の安定」とする事は十分可能であり、その「規範」を次の指導者が引き継ぐ形で、権威主義体制の中で権力の移行が行われる可能性がある。つまりウズベキスタンと、トルクメニスタンやカザフスタンとは、権威主義体制を裏付ける「規範」が似て非なるものであり、単純に比較はできない。ただし独立直後ウズベキスタン社会の安定を達成した「規範」が、カザフスタンの発展と差をつけられる現在でも普遍的なものかどうかは考慮する必要があると考えられる。さらにウズベキスタンのカリモフの死がカザフスタンやタジキスタンに対して「一人の大統領による国家体制維持」という状況の危うさを突きつけることになったのは事実であると Orozobekova (2016年) は述べている。Orozobekovaによると、カザフスタンの政治学者 Aidos Sarym はカリモフの死を教訓とし、一人の大統領の健康状態に依存する体制の危険性を認識すべきと政府に提言したとされる⁴⁷³。ナザルバエフは娘のダリガに政治経験を積ませ、現在は副首相の座につけて最終的には大統領として後継者にしようとしているとされている。カザフスタンではカリム・マシモフがナザルバエフ大統領によって首相の座から解任され、保安当局の責任者になっている。ナザルバエフは公式には後継者を決める動きはないと述べているが、Farchy (2016年) は、中央アジアを専門とするリスクコンサルタント会社の GFW リビア・バッジ氏の話として「マシモフを解任する事でダリガに権力が移行する上での障害が発生しないようにした結果」という見方を紹介した⁴⁷⁴。Farchyの分析が正しければ、マシモフが解任されたのはミルジヨエフが大統領代行になった2016年9

⁴⁷² 産経新聞モスクワ支局の黒川は、中央アジアの権威主義体制国家が「アラブの春」と同じ事態が発生する懸念を持っていると指摘する。黒川信雄「中央アジアで進む大統領終身化、親族への権力委譲準備の動き」『産経ニュース』2016年9月29日付。(2016年9月16日閲覧)
<http://www.sankei.com/world/news/160929/wor1609290046-n1.htm>

⁴⁷³ Orozobekova, Cholpon, “A Post-Karimov Uzbekistan” *The Diplomat*, 2016.9.3;. (2016年9月5日閲覧)

<http://thediplomat.com/2016/09/a-post-karimov-uzbekistan/>

⁴⁷⁴ Farchy, Jack, 「ウズベクなど中央アジアの指導体制、大変動期に」『日本経済新聞』、2016年9月9日。(2016年9月9日閲覧)

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZ007055770Z00C16A9000000/>

月 8 日であり⁴⁷⁵、表向きは国内で起こったテロ事件などを受けての治安対策強化であると言われるが、カリモフの娘を差し置いてミルジヨエフが政治権力を握っていく過程に影響を受けている可能性はあると考えられる。ダリガは 9 月 13 日にナザルバエフ自らの任命によって上院議員に任命され、16 日に上院の国際関係・国防委員会の委員長に任命された⁴⁷⁶。なお黒川 (2016 年) は、9 月 29 日の時点でウズベキスタン以外の中央アジア諸国において自らの権力の強化と世襲化へ向けての動きが加速したとしている。黒川はその実例として、上記のナザルバエフの長女ダリガへの権力移譲へ向けた動きの他に、トルクメニスタンのベルドイムハメドフ大統領自らが率いる委員会が、(初代大統領ニヤゾフのみ終身大統領となることが認められていたとは言え) 憲法で規定されていた大統領の就任年齢を 70 歳までとする制限を撤廃するため、9 月 14 日にトルクメニスタンで憲法改正が行われた点や、タジキスタンでも 9 月 5 日に憲法が急遽改正され、ラフモン大統領が無期限に大統領選挙に出馬できるように変更がなされた点を指摘している。さらにタジキスタンでは憲法改正時に大統領立候補可能な最低年齢が 35 歳から 30 歳に引き下げられている。タジキスタンの次期大統領選挙は 2020 年であるが、その時 32 歳前後になっている大統領の息子であるムスタム・ラフモンが立候補できるようにすることで、世襲による権力の維持と安定化が図られていると分析されている⁴⁷⁷。

ウズベキスタンの体制をソ連の体制になぞらえ、その伝統から次期体制を予測する試みもなされている。9 月 3 日にウズベキスタン国営放送はカリモフの死亡を公式に認めた。ウズベキスタンは 3 日喪に服すこととなり、葬儀はカリモフの生まれ故郷であるサマルカンドで行われる。日本のメディアは葬儀委員長をミルジヨエフ首相が務めることから、彼が後継者となるという予想を強調している。その理由はソ連時代において指導者が死亡した場合、その権力を継承する者が葬儀委員長を務めるという伝統がある為であるとされている。国外からはウズベキスタンは改革が遅れており、政治経済においてソ連的なシステムが多く残っていると評価されており、そのような予想が立てられる原因にもなっている。少なくともミルジヨエフがカリモフの後継者としてその存在感を国内と国外に示すという試みは成功したと言え、ミルジヨエフは葬儀のわずか数日後に議会によって大統領代行に推薦された。派閥争いによる社会不安を阻止する上で、このスムーズな流れは非常に大きな役割を果たしたと評価できる。

筆者は権力継承における派閥争いによるウズベキスタンの混乱は、それほど深刻なものにはならないと予測する。ウズベキスタンの派閥の中で、世俗主義を否定し、イスラーム過激派に共感するような原理主義的な派閥は確認されず、さらに世俗社会の維持と安定化を国民が望んでいるのは自明の理である。さらにアフガニスタンやシリア、リビアの例を見れば社会の混乱に乗じて原理主義テログループが勃興する恐れがあることは、派閥権力者でも当然知っていることであり、そのリスクから権力争いは抑制され、かつてのトルクメニスタンのように早急な権力移譲が行われる可能性は十分あると考えられる。現にロシアの専門家は「ウズベキスタン政府上層部は混乱を望んでおらず、早期に後継者問題においては妥協がなされる」という見方

⁴⁷⁵ 「カザフスタン大統領、マシモフ首相を解任」 *NNAASIA*、2016 年 9 月 9 日。(2016 年 10 月 9 日閲覧)

<http://www.nna.jp/articles/show/1505433>

⁴⁷⁶ 黒川信雄「中央アジアで進む大統領終身化、親族への権力委譲準備の動き」『産経ニュース』2016 年 9 月 29 日付。(2016 年 10 月 3 日閲覧)

<http://www.sankei.com/world/news/160929/wor1609290046-n1.html>

⁴⁷⁷ 黒川信雄「中央アジアで進む大統領終身化、親族への権力委譲準備の動き」『産経ニュース』2016 年 9 月 29 日付。(2016 年 10 月 9 日閲覧)

<http://www.sankei.com/world/news/160929/wor1609290046-n1.html>

をしている。さらに言えば、新しい指導者が生前のカリモフの権威を利用して「その後継者」として政権運営をする上で正当性を得ようとし、カリモフの世俗主義社会、権威主義による経済と社会の安定、外交における独立性保持のための全方位外交などが、イデオロギーとして新しい政権によって体系化される可能性もある。

なお法律に基づき大統領が行われる3ヶ月以内の間は上院議長であるユルダシェフが大統領の代行を行うことになっているが、わずか数日でミルジヨエフが大統領代行になった。またカリモフは社会における脱ロシアを勧めており、(それは多分に権力者によって作られたものであったが)独立国家におけるウズベク文化の復興が進められた。葬儀委員長を務めたミルジヨエフが、「次期権力者は前の指導者の葬儀委員長を務める」というソ連の文化を、カリモフの権威を継承する場所で発露するか否かは注目すべき点であろう。

いずれにせよ、中央アジアの権威主義体制にはそれを支える「規範」があり、新政権はその規範を国民に保障し続ける必要があると言える。

■カリモフ死去に伴うウズベキスタンと中央アジア外交関係

サマルカンドで行われたカリモフの葬儀には一般的に対立関係にあるとされるタジキスタンのラフモン大統領など中央アジア諸国の首脳が参加した。なお、カリモフの死亡が公式に伝えられる前からカザフスタンのナザルバエフ大統領が中国訪問日程を短縮し、ウズベキスタン入りの準備を始めたと毎日新聞が報じている⁴⁷⁸。そもそも外国メディアがカリモフの葬儀日程を3日と推定したのは、重病という情報が流れているとは言え、まだカリモフの死去が公にはなっていない状況でナザルバエフが3日にウズベキスタンを訪問するとロイター通信が発表したからである⁴⁷⁹。AFP通信によるとメディアの見通し通りに3日、カリモフの葬儀はサマルカンドで行われており、タジキスタンのラフモン、キルギスのソーロンバイ・ジェーンベコフ首相、アフガニスタンのアシュラフ・ガニ大統領、ロシアのメドベージェフの参列が確認された。しかし実際のナザルバエフの参列は確認されていない⁴⁸⁰。カザフスタンの首相であるマシモフがカリモフの葬儀に参列しているが、「私はカザフスタンの国家を代表して葬儀に参加する」とウズベク国民と悲しみを共有するコメントとともにTwitterに書いていることから、ナザルバエフは参加しなかったものと考えられる。アスタナ・タイムズ英語版によると、ナザルバエフはカリモフの死について「ともに大統領として働いてきた友人を失った」「ウズベキスタン国民の悲しみを共有する」「カリモフ大統領はウズベキスタンの国民の福祉を向上させた」「カリモフ大統領はカザフスタンとウズベキスタンの国民間の友好に多大な貢献をした」という哀悼のメッセージを送ったとされる⁴⁸¹。一方KazWorld.infoは9月12日にナザルバエフがサマルカンドを訪問し、ミルジヨエフと会談したことを報じている⁴⁸²。

478 「カリモフ大統領死去 ロイター通信報道」『毎日新聞』2016年9月2日付(2016年9月8日閲覧)。<http://mainichi.jp/articles/20160903/k00/00m/030/012000c>

479 遠藤良介「ウズベク政府「カリモフ大統領、危篤」発表 3日にも葬儀 後継者に注目」『産経ニュース』2016年9月2日付。(2016年9月7日閲覧)
<http://www.sankei.com/world/news/160902/wor1609020049-n1.html>

480 「「最も残酷な独裁者の一人」カリモフ大統領、埋葬される ウズベク」『AFP』2016年9月4日付。(2016年9月7日閲覧) <http://www.afpbb.com/articles/-/3099710>

481 “Nazarbayev Expresses Condolences over Death of Uzbek Leader, Farewell Ceremony Attended by Kazakh PM,” *The Astana Times*, 2016.9.6;. (2016年9月8日閲覧)。
<http://astanatimes.com/2016/09/nazarbayev-expresses-condolences-over-death-of-uzbek-leader-farewell-ceremony-attended-by-kazakh-pm/>

482 “Uzbekistan, Kazakhstan Expect To Increase Trade Up To \$ 5 Billion,” *KazWorld.info*,

それ程良好な関係にないと考えられるタジキスタンの首脳やカザフスタン、キルギスの首相が葬儀に参加した、あるいは検討した理由を分析する上で、ウズベキスタン側から見て彼らが「近い他者」である事が大きな意味を持つてくる。自らの（ウズベキスタンと同じように世俗主義で民族対立やイスラーム過激派を大統領の権威で押さえつけていた）権威主義体制の維持と国家の安定のためには、ウズベキスタンにおける権力の平穏な形での順調な移譲が大きな意味を持つからであると考えられる。仮に権力移譲時において暴力的な混乱が見られたり、民衆が民主化を求めたりするような事があれば「大統領死去後に国家が不安定になるリスク」が現実のものとなり、大統領の権力集中を中央アジア社会において容認させる「社会の安定化」という規範が現実的なものではなくなる可能性がある。中央アジアの社会が不安定化する危険因子が実際に増大しているという見方も存在する。アンセスチ（グラスゴー大学講師、中央アジア研究専門）は2016年8月から9月にかけて中央アジア諸国において「ソ連崩壊後最大規模となる」政治的変動を示す兆候が多く見られたと述べており、Farchy（2016年）はその背景にロシアの景気後退があると述べている。FarchyはIMFの予測として中央アジア諸国の2000年から2014年の平均経済成長率が8%を超えていたのに対し、2016年は1.2%にまで落ち込むというデータを紹介しており、前述のカザフスタンの首相交代やアルメニアにおける首相交代など、その影響は形となって現れていると分析している⁴⁸³。その為ナザルバエフとラフモンはおそらくカリモフ路線を継承するであろう新政権に対し、カリモフへの弔慰を示すことである程度の信頼醸成をしておき、ウズベキスタンの不安定化に対する対処へのアクセスを確保しようという目論見があったと分析することが可能である。カリモフの死去に関連してカザフスタン、キルギス、ベラルーシが代表団を派遣する事を発表している⁴⁸⁴。

一方でミルジヨエフは議会演説で「隣人との関係強化」を外交政策における最重要事項として明確に打ち出している。ミルジヨエフは「今後キルギス、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタンとの外交関係を開放的、友好的、実用的なものにしていく」と述べた。

この発言が最初に具体的な形で実行されたのが対タジキスタン関係であった。9月29日にウズベキスタンの外相アブドラアミズ・カミロフがタジキスタンを訪問、ラフモン大統領と会談している⁴⁸⁵。KazWorld.infoの報道では今回死亡したカリモフとラフモンの間には個人的な敵意があるとされている。両者はお互いの政府が自国内で活動する反政府勢力を支援していると非難し合ってきており、さらにタジキスタンのダム建設、運用に伴うウズベキスタンとの水問題は、日本のJICAや外務省でも仲介による信頼醸成は難しいという結論にほぼ達していると言える。しかし9月29日の会談の内容に関してはタジキスタン政府によって統制された状況下で徐々に明らかになっているが、交易の拡大や経済協力、定期的な最高レベルでの政治的対話の重要性について話し合われたとされている。KazWorld.infoが「注目に値する」と記述している通り、中央アジア域内におけるウズベキスタンの外交政策の一つの転換点になる可能

2016.9.25: (2016年10月3日閲覧)。 <http://kazworld.info/?p=57072>

⁴⁸³ Farchy, Jack, 「ウズベクなど中央アジアの指導体制、大変動期に」 *The Financial Times* 『日本経済新聞』2016年9月9日付。(2016年9月17日閲覧)

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO07055770Z00C16A9000000/>

⁴⁸⁴ “Uzbekistan plunged into uncertainty by death of dictator Islam Karimov,” *The Guardian News*, 2016.9.2: (2016年9月7日閲覧)

<https://www.theguardian.com/world/2016/sep/02/uzbekistan-uncertainty-death-dictator-islam-karimov>

⁴⁸⁵ “Uzbekistan vs Kazakhstan: Mirziyoyev Flirting With Regional Reset?,”

KazWorld.info, 2016.10.2: (2016年10月9日閲覧) <http://kazworld.info/?p=57303>

性がある。

カザフスタンとの間にも進展が見られた。9月12日、カザフスタンのナザルバエフ大統領がサマルカンドを訪問し、ミルジヨエフとの間で相互利益になる貿易、経済協力との拡大について対話が行われた。さらにミルジヨエフは9月22日にカザフスタンのアスカル・マミン副首相との間で二国間貿易の促進について会談している。これはミルジヨエフとナザルバエフとの間の会談で決定された項目を実現するためのより実務的な内容であったとされる⁴⁸⁶。具体的には、二国間貿易の上で懸案事項となっているウズベキスタンの北方への野菜の輸出に関する障壁問題⁴⁸⁷解決に向けて交渉が行われるものとされている。25日の報道では「競争力のある工業製品生産を促進するための共同取引所の設立、国家中央銀行や金融機関による相互に有益なプロジェクトの支援、税関分野における積極的な協力関係の構築など」が合意されたとされている。2015年末にはウズベキスタンとカザフスタンの二国間貿易は30億ドルであったが、将来的には50億ドルにまで高めるという構想も明らかにされた⁴⁸⁸。

さらに2016年11月3日、ナザルバエフはミルジヨエフと電話で会談し、ミルジヨエフが12月の大統領選挙候補者に指名されたことを祝福するメッセージを送り、両国間の関係改善や貿易、経済関係の深化について話し合ったとされる⁴⁸⁹。

キルギスとの関係（KazWorld.infoでは「最も厄介な問題であった」と表現されている）においてもカリモフの死後に劇的な改善があったとされる。9月中旬にウズベキスタン当局は封鎖されていたキルギスとの国境ゲートを解放した。

さらに10月26日、キルギス大統領のアルmazベク・アタンバエフがミルジヨエフと電話で会談し、ウズベキスタン・キルギス間の包括的な協力関係の可能性、展望について話し合いが行われたと報道された。アタンバエフはミルジヨエフに対して両国間の協力関係構築の為に行われるあらゆる措置に対し支援を行うことを述べ、ウズベキスタン市民の繁栄を願うメッセージを送ったとされる⁴⁹⁰。アタンバエフはキルギスの憲法に従い、大統領の任期が終了する2017年に退任することになっている。中央アジアの民主化を進め、その民主化がキルギスの安定化における「規範」となっている現状では、アタンバエフの来年の退任はほぼ確実であると言え、事実アタンバエフは2017年11月に退任し、首相を勤めていたソーロンバイ・ジェーンベコフがキルギスの大統領を引き継いだ。選挙は非常に平穏な形で行われたとされる⁴⁹¹。

⁴⁸⁶ “Uzbekistan vs Kazakhstan: Mirziyoyev Flirting With Regional Reset?,”

KazWorld.info, 2016.10.2;. (2016年10月9日閲覧) <http://kazworld.info/?p=57303>

⁴⁸⁷ ユーラシア経済共同体に加盟しているカザフスタンを通過しなければウズベキスタンの野菜は輸出できず、カザフスタンの仲介業者への依存が強まっている問題。

“Uzbekistan vs Kazakhstan: Mirziyoyev Flirting With Regional Reset?,” *KazWorld.info*, 2016.10.2;. (2016年10月9日閲覧) <http://kazworld.info/?p=57303>

⁴⁸⁸ “Uzbekistan, Kazakhstan Expect To Increase Trade Up To \$ 5 Billion,” *KazWorld.info*, 2016.9.25;. (2016年10月9日閲覧) <http://kazworld.info/?p=57072>

⁴⁸⁹ “Nazarbayev, Mirziyoyev discuss Kazakh-Uzbek coop prospects,” *Kazinform*, 2016.11.3;. (2016年11月9日閲覧)

http://www.inform.kz/en/nazarbayev-mirziyoyev-discuss-kazakh-uzbek-coop-prospects_a2965986

⁴⁹⁰ “Almazbek Atambayev discuss with Shavkat Mirziyoyev by phone the state and prospects of comprehensive Kyrgyz-Uzbek cooperation,” *Kabar National News Agency*, 2016.10.26;. (2016年11月19日閲覧) <http://kabar.kg/eng/politics/full/17321>

⁴⁹¹ 河東哲夫「中口の裏庭に変化あり 中央アジア「共同体」の現実味」*Newsweek*, 2017年11月18日。(2018年4月18日閲覧)

キルギスにとっても権力の移行が行われる時期に中央アジアの周辺国が安定していることは不可欠であり、ウズベキスタンの政権移行が混乱もなく行われることは重要であると言える。さらにアタンバエフがカリモフの死から 20 日後、9 月 20 日にニューヨークへ向かう途中トルコ・イスタンブールの空港で胸の痛みを訴え、イズミエルで療養した後、23 日急遽モスクワの病院に入院するという事態も発生している⁴⁹²。キルギス政府は大統領の健康上の問題は完全に解消されたと声明を発表しているが、職務再開は 10 月 2 日にまでずれ込んだ。トルコ・メディアは不整脈であったと報道している⁴⁹³。過去の流血を伴う革命、民族紛争によって政情が不安定になった過去（さらに民族紛争の当事者がウズベク系民族であった点）を考えれば、ウズベキスタンとの信頼醸成の必要性は過去と比較しても高まっていると言える。

2016 年 12 月 24 日にアタンバエフはウズベキスタンを訪問、ミルジヨエフと会談した。両者は相互互恵的な二国間協力を推進し、両国外交関係の懸案となっていた問題を解決するために両国国家機関が短時間で責任を持って行動することなどが確認された⁴⁹⁴。

KazWorld.info は Gleason (2001 年) の論文“Inter-State Cooperation in Central Asia from the CIS to the Shanghai Forum,” から引用する形で、「中央アジア諸国がある程度自国の主張に関して譲歩することで、テロ、人身売買、武器、麻薬の波及や国境紛争などの問題が解決し、貿易や共同インフラが整備され、却って中央アジア諸国の国家の自立性が保たれる」可能性について言及している⁴⁹⁵。今回ウズベキスタンが周辺の中央アジア諸国との協力関係を構築しようと考えた理由は、指導者の急死という危機的状況において治安の悪化やイスラーム過激派を押さえ込むための必要措置という短期的な理由がまず考えられる。一方でこうした相互協力体制が一時的ではなく継続的な拡充が行われるとするならば、Gleason が提唱した「中央アジア諸国間協力による自立」という概念が実現する可能性がある。河東 (2017 年) もミルジヨエフが中央アジア諸国への善隣外交を進めた結果、将来的に中央アジア地域経済協力を柱とした中央アジア協力機構 (OCAC) の復活につながる可能性について言及している⁴⁹⁶。

■カリモフ死去後の「遠い他者」大国との外交

次にカリモフの死去に伴う「遠い他者」である大国の動きを分析する。

・ロシア

大国と言え国々でカリモフの死去に最も大きな反応を示したのはロシアである。カリモフ

https://www.newsweekjapan.jp/kawato/2017/11/post-5_2.php

⁴⁹² “Kyrgyzstan’s Atambayev returns home after heart treatment” *Daily Saban*, 2016.10.1;. (2016 年 10 月 9 日閲覧)。

<http://www.dailysabah.com/asia/2016/10/01/kyrgyzstans-atambayev-returns-home-after-heart-treatment>

⁴⁹³ 「キルギス大統領が業務を再開」『TRT』2016 年 10 月 3 日付。(2016 年 10 月 7 日閲覧)

<http://www.trt.net.tr/japanese/shi-jie/2016/10/03/kirugisuda-tong-ling-gaye-wu-wozai-kai-582043>

⁴⁹⁴ “Atambaev: Kyrgyzstan set to further strengthen relations with Uzbekistan,” *UzDaily*, 2016.10.26;. (2016 年 10 月 28 日閲覧) <https://uzdaily.com/articles-id-38018.htm>

⁴⁹⁵ “Uzbekistan vs Kazakhstan: Mirziyoyev Flirting With Regional Reset?,”

KazWorld.info, 2016.10.2;. (2016 年 10 月 21 日閲覧) <http://kazworld.info/?p=57303>

⁴⁹⁶ 河東哲夫「中口の裏庭に変化あり 中央アジア「共同体」の現実味」*Newsweek*、2017 年 11 月 18 日。(2018 年 4 月 18 日閲覧)

https://www.newsweekjapan.jp/kawato/2017/11/post-5_2.php

の葬儀にはロシアからはメドベージェフ首相が葬儀に参加した。9月6日にはプーチン大統領が中国杭州で行われたG20から帰国する途中でサマルカンドを訪問した。プーチンは葬儀委員長であるミルジヨエフ首相と会談した。また現地メディアによるとプーチンはカリモフの未亡人と娘ローラと会談しているが、マスコミを排除して行われた面談の様子を撮影した写真には家族とともにミルジヨエフが座っているのが確認できる⁴⁹⁷。さらに、前述したように別の写真では、喪に服すカリモフの未亡人タチアナと娘のローラが後方に写っている状態で、プーチンとミルジヨエフが並んで歩いている写真も公開されており、プーチンはカリモフの家族との間に強いパイプを持ちながらも、その介入を受けることなく次の実質的の最高権力者になりうるであろう存在としてミルジヨエフを認めたと分析することが可能である⁴⁹⁸。マスコミの写真撮影を徹底的にコントロールしてカリモフの遺族とミルジヨエフとの会談は行われたため、撮影された写真の構図は大きな意味を持つ。プーチンはカリモフの家族とミルジヨエフとの「三者会談」で両者の権力のバランスを確認した可能性がある。これらの動きはプーチンが葬儀委員長であるミルジヨエフがカリモフの後継者になるであろうと考えたから成立したとも考えられ（同時にカリモフの家族とミルジヨエフの関係を表すものであったとも言える）、ミルジヨエフへの権力移行を事実上支持するものであったと言えよう。事実ミルジヨエフはプーチンとの会談後わずか2日で議会によって大統領代行に指名されている。日本経済新聞によるとプーチンは「ロシアを最も信頼できる友人として、全面的に頼りにしてほしい」「ロシアとしても相互発展を目指しウズベキスタン国民と指導部を支えるためにできることは全てやる」と述べ、ミルジヨエフは「両国の戦略的パートナーシップを強化したい」と述べたとされる。日本経済新聞によれば、ロシアにはこれまで自国に対し独自外交を行ってきたウズベキスタンの新政権との関係を強化することで、人口最大のウズベキスタンを起点に中央アジア諸国への影響力を取り戻し、アメリカや中国を牽制しようという狙いがあるとされる⁴⁹⁹。さらに言えばカリモフの死後、ウズベキスタン国内でイスラーム過激派が活動を活発化させるなどの社会不安が高まる中で、ロシアの存在をアピールすることは、ロシアの影響力を強める上で効果が高いであろうとプーチンは考えたと言える。

さらにプーチンがミルジヨエフとの関係を改善することは、ウズベキスタンがソ連以来の統制経済というカリモフの遺産を捨て、ロシアおよび中国と密接に関係した経済統合が中央アジアに生まれるきっかけとなるという予測もなされている⁵⁰⁰。だがミルジヨエフがカリモフ政権の方針を変更するという意思表示は現在のところなく、プーチンがウズベキスタンの方針に関係悪化を覚悟で反対する可能性は低いと考えられる。既に記述したが、ロシアや中国は欧米諸国のように民主主義や市場経済化を求めないことで、中央アジア諸国の権威主義体制との関係

⁴⁹⁷ “Putin Islom Karimov qabri oldida tiz cho‘kib, gul qo‘ydi,” *Sputnik Uzbekistan*, 2016.9.6;. (2016年9月9日閲覧)
<http://oz.sputniknews-uz.com/world/20160906/3659162/Putin-Islom-Karimov-qabriga-tiz-hokdi.html>

⁴⁹⁸ “Putin Visits Karimov's Grave, Meets Uzbek PM,” *Radio Free Europe Based on reporting by Interfax and TASS*, 2016.9.6;. (2016年9月12日閲覧)
<http://www.rferl.org/a/uzbekistan-russia-putin-visits-karimov-grave/27969685.html>

⁴⁹⁹ 「プーチン大統領、ウズベキスタンを訪問」『日本経済新聞』2016年9月7日（2016年9月11日閲覧）。

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM07H13_X00C16A9000000/

⁵⁰⁰ Mercouris, Alexander, “Mirziyoyev is Uzbekistan’s new leader; relations with Russia set to grow closer” *The Duran*, 2016.9.8;. (2016年9月11日閲覧）。

<http://theduran.com/mirziyoyev-uzbekistans-new-leader-relations-russia-set-grow-closer/>



(図1) 2016年9月6日、カリモフの写真の前でシャフカト・ミルジヨエフ(左)と並んで歩くウラジミール・プーチン・ロシア大統領。後方にいるのはカリモフの次女ローラとタチアナ夫人。カリモフの葬儀委員長を務めたミルジヨエフは、この2日後ウズベキスタン大統領代行となった。

[画像引用] “Putin Islom Karimov qabri oldida tiz cho‘kib, gul qo‘ydi,” *Sputnik Uzbekistan*, 2016.9.6; (2016年9月9日閲覧)

<http://oz.sputniknews-uz.com/world/20160906/3659162/Putin-Islom-Karimov-qabriga-tiz-c-hokdi.html>

を強固にしてきた側面もあるからである。

その一方でカリモフの死去後、ウズベキスタンはロシアとの軍事的協力を密にする動きを見せている。2016年11月29日モスクワで、ウズベキスタンとロシアの両国防相は二国間の防衛協力に関する協定を締結した。協定の内容は、安全保障の強化、軍人の訓練、軍事能力の強化といった分野での二国間の協力が主要なものになっている。具体的な内容として2012年以降途絶えていたロシアの軍事教育機関におけるウズベキスタンの士官候補生の受け入れの再開や、両国の共同軍事活動を2017年に前年の二倍にするといった内容が含まれる。ウズベキスタンのメディアによると、ウズベキスタンの国防相カブール・ベルディエフは、ロシアがウズベキスタンにとって重要なパートナーであるという点を強調したとされる⁵⁰¹。カリモフの死去後、ウズベキスタンとロシアとの軍事面における関係は飛躍的に改善されたと言える。さらにウズベキスタン国内におけるロシアとの合同軍事演習についても言及がなされた。

・日本

次に日本の動きについて述べる。日本は滝沢求外務大臣政務官がカリモフの葬儀に出席した。滝沢政務官はカリモフが重病になったあと大統領代行を務めるユルダシェフ、そしてミルジヨエフと外相のカミロフと会談して、安倍首相からの弔意を伝えた⁵⁰²。また日本政府はユルダシェフ代行に対し、「カリモフ大統領が強いリーダーシップによってウズベキスタンに豊かな発展をもたらした」と評価した⁵⁰³。

ロシアと違い日本はカリモフ死去後数日の時点では、(情勢的に予測自体は出来ていたと考えられるが)誰がウズベキスタンの次期指導者になるかを見極めた外交行動は採らずに静観する構えを見せた。日本がこのような選択をした理由について、日本の外交従事者のカリモフ政権の閣僚に対する見方から分析することが可能である。在ウズベキスタン日本大使の加藤文彦氏によれば、ミルジヨエフ、アジモフ、ガニエフ対外経済大臣はいずれも親日的であり、カリモフの方針で長期間政権の主要ポスト座にいたとされる⁵⁰⁴。その為ウズベキスタンの対日政策、特にウズベキスタンが日本に求めるニーズには今後大きな変化はないと予測する事が可能である。前述のように、議会の推薦を受けて大統領代行となったミルジヨエフがカリモフの諸政策の継承を表明したことも、この見通しを補完するものとなっている。つまり日本側からすれば、カリモフの有力後継者がこれまでの対日協力関係を変化させる可能性が低い以上、敢えてウズベキスタンの新しい指導者が誰であるかを予測し、それに沿った外交を展開するリスクを冒す必要性は低かったものと分析可能である。この点が指導者交代に伴い、権力移譲の混乱を押さえ込む立役者となることで、ウズベキスタンの外交方針をロシア寄りにシフトさせようとする

⁵⁰¹ “Uzbekistan, Russia to expand military and technical cooperation,” *Gazeta.uz*, 2016.11.30. (2016年9月11日閲覧)。<https://www.gazeta.uz/en/2016/11/30/mil/>

⁵⁰² 日本外務省「カリモフ・ウズベキスタン大統領告別式への滝沢外務大臣政務官の出席」2016年9月6日。(2016年10月9日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/uz/page4_002317.html

⁵⁰³ 日本外務省「カリモフ・ウズベキスタン大統領の逝去に際する安倍総理大臣発ユルダシェフ上院議長宛メッセージ」2016年9月3日。(2016年10月9日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000118.html

⁵⁰⁴ なお、加藤氏は「長く要職につけることで大統領に逆らわせないようにする思惑がある」という声がある事を紹介している。加藤文彦「内側から見たウズベキスタン—ビジネスの魅力とリスク—」『e-NEXI 2013年9月号』株式会社日本貿易保険、2013年、6頁。(2016年9月9日閲覧) http://www.nexi.go.jp/webmagazine/mt_file/201309_01.pdf

プーチンの対ウズベキスタン外交との明確な違いとなって現れていると考えられる。

河東（2016年）は11月4日の対外文化研究会での講演で、日本政府はアジモフを支持していたが、アジモフはイヤナトフ諜報長官の支持を得たミルジョエフには対抗できず、大統領選挙出馬を断念したと述べている⁵⁰⁵。また河東は、ミルジョエフはカリモフとは違ってソ連的な傾向は強くなく、カリモフと比較して現代的でリベラルな考えを持っているが、それを前面に出した場合ウズベキスタンが不安定化するため、自らのリベラル的な面を直ちに政策に反映させるかどうかは未知数であると述べている。ただし日本の対中央アジア外交における「民主化と市場経済化を支援しつつもその進捗は中央アジア諸国の志向に委ねる」というこれまでの原則を維持する限り、ミルジョエフ政権との関係が悪化する可能性は極めて低いと考えられる。事実ミルジョエフは大統領代行就任時にはカリモフの内政、外交政策を引き継ぐことを宣言しつつ、大統領に正式に就任するまでの間に脱カリモフとも取れる動きをいくつか見せている。こうしたミルジョエフの政策は常に国内の不安定化のリスクを見ながら慎重に行われていくものであり、過度な期待を表明せずに関係維持を表明しながら静観するという日本の方針はミルジョエフにとってもメリットのあることであると考えられる。

カリモフの死去から2週間近く経った9月15日、駐日ウズベキスタン大使であるファルフ・トゥルスノフがカリモフの葬儀に参加した滝沢外務大臣政務官を表敬訪問し、外務省によれば「ウズベキスタンにとって日本は戦略的に重要な友好国であり、引き続き日本と協力関係を発展させていきたい」という主旨の発言がなされ、引き続き様々な分野における相互協力を行っていくことが確認された⁵⁰⁶。

10月30日には1年前のタシケントで行われた安倍・カリモフ首脳会談で「認識の一致」が見られた「日本と中央アジア諸国が国境管理による麻薬密輸の撲滅の分野で協力していくべき」という内容に基づき、今年着任した伊藤伸彰駐ウズベキスタン大使とタシケントにある国連薬物犯罪事務所（UNODC）中央アジア地域事務所地域代表ミッターとの間で、日本が2億6000万円の無償援助協力を行うという書簡が交わされた。この無償援助は、ウズベキスタン国内を通るとされているアフガニスタンから中央アジアを経由してロシアに至る主要麻薬密輸ルート、通称「北方ルート」の遮断を目的とした「省庁間の機動的なチーム設置を通じたウズベキスタンにおけるアフガニスタン産麻薬取引防止計画」の一環として行われるものである。安倍は先の首脳会談でカリモフに表明したテロ麻薬対策における国際機関との連携を重要視する姿勢を実行に移す形となった⁵⁰⁷。なおミッターはUNODC中央アジア地域事務所地域代表として2016年3月にキルギス・ビシュケクにおいても「中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画」の締結を日本側の原田和哉在キルギス臨時代理大使との間で行っている。ただしこの時の支援（無償資金援助約3億円）の内容はキルギスに対してのみの支援ではなく、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンを対象として

⁵⁰⁵ 河東哲夫「トランプとロシア、そして日ロ関係 講演記録」*Japan-World Trends*、2016年。（2017年1月18日閲覧）http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-40/post_1554.php

⁵⁰⁶ 外務省「トゥルスノフ駐日ウズベキスタン大使による滝沢外務大臣政務官表敬」2016年9月16日。（2016年10月9日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/uz/page23_001643.html

⁵⁰⁷ 外務省在ウズベキスタン日本大使館「ウズベキスタンに対する無償資金協力「省庁間の機動的なチーム設置を通じたウズベキスタンにおけるアフガニスタン産麻薬取引防止計画」に関する書簡の交換」2016年10月20日。（2016年10月22日閲覧）

http://www.uz.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000043.html

おり、域内協力の推進の目的が明確化されていた⁵⁰⁸。中央アジア諸国間の信頼醸成の為には、水問題など難しい分野ではなく、農業、防災など「期待ができる分野」で域内協力を推進していこうとするのが日本政府の外交方針であり、3月の3億円無償資金支援に対しても（中央アジア諸国は国境管理強化によるテロ、麻薬ルートへの遮断という点では利害は一致している）そのような姿勢を見ることが出来る。一方でカリモフ死去後の10月の2億円の資金援助はウズベキスタンのみに対するものであり、ウズベキスタンの安定をアピールし続けたいミルジヨエフ新体制に配慮をすれば表立って理由とすることは難しいが、カリモフ死去後のウズベキスタンの社会的安定、および中央アジア諸国への混乱の波及の阻止を暗に目的としたものであるとも推測可能である。

・中国

中国の習近平国家主席はウズベキスタンを訪問はしていないが、9月3日にウズベキスタン大統領代行であるユルダシェフ上院議長に弔電を送った⁵⁰⁹。また李克強首相はミルジヨエフに弔電を送っている。習近平はカリモフの死去に伴いその功績を「歴史的な功績」と評価し、「中国は真の友人を失った」と哀悼の意を表した⁵¹⁰。しかし中国の首脳や政府高官はウズベキスタンを訪問するという動きは10月の時点では見られなかった。中国の王毅外相がウズベキスタンを訪問し、ミルジヨエフと会談したのは11月になってからである。11月12日にタシケントを訪問した王毅に対し、ミルジヨエフは「肝心な時にウズベキスタンを支えてくれた中国に感謝し、一帯一路構想を基軸とする形で中国との間に全面的な協力関係を推進することを希望した。王毅外相は戦略的パートナーシップをより多くの利益を得られる形で推進していくと返答している⁵¹¹。またミルジヨエフが正式に大統領として当選した翌日の12月5日、習近平はミルジヨエフに祝福の書簡を送り、全面的な戦略的パートナーシップの堅持が強調された⁵¹²。

ウズベキスタンと中国の関係性について、ミルジヨエフ政権において継承されるかどうかという点で疑問視する分析も存在する。Ramani (2016年) はカリモフの中国との関係性はアンディジャン事件において中国がカリモフの鎮圧行為を擁護したことが大きな影響を与えていると分析している。ミルジヨエフがロシアとの関係改善を進めるという兆候はプーチンのカリモフ死去後の電撃訪問と首脳会談にも現れており、カリモフとの個人的な関係が大きなウエイトを占めている中国との関係がロシアと比較して相対的に減少するという見方も存在する。

⁵⁰⁸ 外務省「ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス及びタジキスタンに対する無償資金協力「中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画」に関する書簡の交換」2016年3月。(2016年10月9日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_003075.html

⁵⁰⁹ 王珊寧「習近平主席、ウズベク大統領死去で弔電」『新華網』2016年9月3日付。(2016年10月9日閲覧)。http://jp.xinhuanet.com/2016-09/03/c_135656882.htm

⁵¹⁰ “Uzbek president Islam Karimov dies, Xi Jinping says has lost a good friend” *The Indian Express*, 2016.9.2. (2016年9月9日閲覧)

<http://indianexpress.com/article/world/world-news/uzbek-president-dies-chinas-xi-says-has-lost-a-good-friend-3011080/>

⁵¹¹ 郭丹「王毅外交部長はウズベキスタンを公式訪問する」『新華網』2016年11月4日付。(2016年10月9日閲覧)

http://jp.xinhuanet.com/2016-11/14/c_135827544.htm

⁵¹² 薛天依「習近平主席、ミルジヨエフ氏に書簡を送り彼のウズベキスタン大統領当選を祝う」『新華網』2016年12月7日付。(2017年1月9日閲覧)

http://jp.xinhuanet.com/2016-12/06/c_135884452.htm

Ramani は、中国政府は指導者の死去後の安定化のためミルジヨエフがこれまでの均等外交の方針を転換し、ロシアとのパートナーシップを強化して中国の影響力が侵食されることを憂慮しているとしている。この分析を補完すると地政学的な要因も考慮する必要があると考えられる。ウズベキスタンは中国と国境を接していない一方で、ウズベキスタンと中国の間にある国、キルギス、カザフスタン、タジキスタンは安全保障や関税同盟という形でロシアとの結びつきが非常に強いことが挙げられる。同じく国境を接するアフガニスタンからカリモフ死去に乗じたテロという形で混乱が波及した場合、中国が上海協力機構というアクターを使ってどの程度平和と安定のためにその存在感を見せ付けられるかは不透明であると言える。

Ramani によれば、ウズベキスタンにおけるカリモフの絶対的な権力は、中国にとって一帯一路構想の計画を立てる上でカリモフの承認さえ得られれば計画が順調に進むという点で非常に好都合であった。しかしミルジヨエフ政権が派閥争いを収められない場合、あるいは派閥によって政策を左右されるような事態になった時に、中央アジア最大の大国における進出計画を立てにくくなるという悪影響がもたらされると述べている⁵¹³。逆を言えばミルジヨエフがカリモフ政策の継承を強調するのは、ウズベキスタンの価値や安定性の存続を憂慮する中国などの大国へ向けてのメッセージであるという見方も可能である。中国が高官をミルジヨエフの元に送ったのが 11 月とずれ込んだのは、ミルジヨエフに対して安定した形で権力が継承されるかどうか静観していたとも推測可能である。ミルジヨエフと王毅が 11 月に会い、一帯一路構想を規範とした戦略的パートナーシップの継続、拡大を高いレベルで確認し合ったことも、こうした背景があると考えられる。

中国は 2016 年 11 月に王毅外相をウズベキスタンに派遣した。ウズベキスタンを訪問した王毅はわざわざサマルカンドまで行ってカリモフの墓所を弔問⁵¹⁴、カリモフの追悼が今回の訪問の主要な目的であると明言した。これは中国がウズベキスタンに対し、中国との関係を重視したカリモフの政策をミルジヨエフに継承するよう求めるメッセージであったと見ることができる。王毅はミルジヨエフとの会談でも、カリモフ政権時代にウズベキスタンが中国と行った協定の履行を確認⁵¹⁵、一帯一路政策について議題にしつつ⁵¹⁶、二国間協力と多国間協力を併用させる外交政策を継続していくことが確認された⁵¹⁷。王毅はミルジヨエフとの会談中にも、カリモフの功績を強調していたとされる⁵¹⁸。大統領代行であったミルジヨエフはカリモフに対する

⁵¹³ Ramani, Samuel, “Are Uzbekistan's Ties With China Headed For A Change?,” *Radio Free Europe/Radio Liberty*, 2016.9.12;. (2016 年 10 月 9 日閲覧)
<http://www.rferl.org/a/qishloq-ovozi-uzbekistan-china-relations-change-karimov-death/27982369.html>

⁵¹⁴ Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China, “Acting President Shavkat Mirziyoyev of Uzbekistan Meets with Wang Yi,” 2016.11.13;. (2017 年 1 月 23 日閲覧)
http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1415590.shtml

⁵¹⁵ 郭丹「王毅外交部長はウズベキスタンを公式訪問する」『新華社』2016 年 11 月 4 日付。
(2017 年 1 月 9 日閲覧)
http://jp.xinhuanet.com/2016-11/14/c_135827544.htm

⁵¹⁶ 「最有力候補に米中ロ接触＝ウズベク大統領選まで 1 週間」『時事通信』2016 年 11 月 29 日。
(2016 年 12 月 1 日閲覧)
<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016112600130&g=use>

⁵¹⁷ Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China, “Acting President Shavkat Mirziyoyev of Uzbekistan Meets with Wang Yi,” 2016.11.13;. (2016 年 12 月 1 日閲覧)
http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1415590.shtml

⁵¹⁸ Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China, “Acting President Shavkat

追悼に謝意を表明し、中国との関係においてカリモフ時代と変わらない協力関係を進めていくことを事実上表明した。

一方で、中国にとっては新疆ウイグル自治区の安定の為には中央アジアにおけるイスラーム原理主義の勃興を阻止する必要があり、その為にはウズベキスタンにおける安定した権力の移譲が不可欠であると Ramani は述べている。さらにイスラーム原理主義の勃興はウズベキスタンの中国への天然資源の輸出にとって大きな脅威となるという側面も無視できない⁵¹⁹。

・中央アジアの安定と大国の動き

河東（2016年）はカリモフ死去後、中央アジアにおいては中露のグレートゲームやアフガニスタンのような混乱は起きないと推定している。河東によるとロシアは中央アジアを影響下とするほどの経済力はなく、中国も中央アジアの安全保障を肩代わりする意思は持っていないとされる（河東は一带一路構想においても、中央アジアにおいては、需要や期待と比較して中国経済に貢献するような合理性のあるプロジェクトはそれ程多くはないと分析している）。河東の予測によれば中国とロシアにとって主たる競争相手はアメリカであり、中露は互いに中央アジアにおける決定的な対立を避けるであろうと予測している。その上で河東は日本がカリモフ路線を尊重する態度を見せつつ、特定の大国への依存を嫌う中央アジアのニーズを満たす外交を継続することが中央アジアの安定に寄与すると述べている⁵²⁰。河東の予想は11月にウズベキスタンが投資フォーラムを実施し、そのニーズを日本、中国、韓国、アメリカ、インドなど多角的な方向に明らかにするという形で現れた。

ただしこれはアメリカが「世界の警察」という立場を維持し続けるとした場合の予想である。2016年11月にはモンロー主義に近い軍事政策を標榜するドナルド・トランプが当選している。トランプはアジアにおける中国やロシアの影響力拡大を容認するような考えを示しており、中国、ロシアにとっては河東が指摘するような「競争相手」がいなくなるということになり、実際に中央アジアにおける中露対立が表面化するという予測も存在する。トランプが就任後に政権運営の為に共和党主流派に合わせた政策転換を見せる可能性もあるが、アメリカの新政権時代にアジアの軍事バランスが変革した場合、中国とロシアの中央アジア政策にどのような影響を与えるかは未知数である。後述するように中央アジア諸国にとってみれば、独立を維持する上で不安材料となる可能性はある。

また河東はカザフスタンにおけるイスラーム過激派による襲撃事件は、実際は裏社会も絡んだ権力闘争という見方も示し、中央アジア最高齢の権力者となったナザルバエフが急死した場合の混乱の激化の可能性を指摘している。

■ミルジヨエフ外交小結

カリモフの政策を継承することを明言していたウズベキスタンのミルジヨエフ大統領代行が、周囲の中央アジア諸国との関係改善を模索し始めた背景には、ロシアおよび中国の影響力が今

Mirziyoyev of Uzbekistan Meets with Wang Yi,” 2016.11.13;. (2016年12月1日閲覧)

http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1415590.shtml

⁵¹⁹ Ramani, Samuel, “Are Uzbekistan's Ties With China Headed For A Change?,” *Radio Free Europe/Radio Liberty*, 2016.9.12;. (2016年9月16日閲覧)

<http://www.rferl.org/a/qishloq-ovozi-uzbekistan-china-relations-change-karimov-death/27982369.html>

⁵²⁰ 河東哲夫「ウズベキスタン独裁者の死はグレート・ゲームの導火線か」*Newsweek*, 2016年9月13日。(2016年9月22日閲覧)

<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/09/post-5818.php>

まで以上に増す中で「近い他者との信頼醸成による自立」という可能性を重視する必要に迫られたからであるという見方も可能である。

これはミルジヨエフが政治権力を獲得するにあたって、カリモフの政策を転換したものであるというようにも見える。ここで注意すべきは、コンストラクティヴィズムという視点から見て、カリモフが作り上げた理念のうち重要なものがウズベキスタンの大国からの自立であり、その規範はミルジヨエフの時代になっても変化する可能性は低いという点である。ただしカリモフの死去とアメリカのトランプ政権の確定によって、中央アジアにおけるパワーバランスが大きく変化する可能性もある。ミルジヨエフ政権になったウズベキスタンにおいて、権威主義体制を成立させている「規範」を守るために「手段」が変更されたと見るべきである。「規範」が変わらない以上ウズベキスタンにおける日本の支援の地位が変化することは考え難く、むしろ重要度は高まっていくと考えられる。

なお「規範」を守るためにミルジヨエフが「手段」を変更するという動きは外交面だけではなく経済政策にも及んでいる。

例えば、2016年11月6日にウズベキスタンは首都タシケントで国際投資フォーラムを行った。このフォーラムには日本、中国、韓国、インド、アメリカなど30カ国の政府、企業関係者500人が参加し、ウズベク側が、ウズベク国営の農業、天然ガス、建設業、インフラ整備などの関連企業60社を紹介するというものであった。この中で第一副首相のアジモフは「ウズベキスタンは過去9年間に渡って平均経済成長率8%を維持しており、人口も3000万人を超えている魅力的な市場である」と述べており、これまで統制経済を行っていたカリモフ大統領からミルジヨエフが権力を移譲される中で、開放的な経済政策が行われていくというアピールをする為に行われたとされる⁵²¹。産経新聞など海外のメディアはフォーラムの開催については、ロシア経済の後退によって出稼ぎ労働者による外貨獲得が困難になり、当面の間外貨を獲得する手段として海外の企業が進出する必要性が高まったという分析がなされている。

ただし、もうひとつの側面として、中国とロシアがウズベキスタンへの影響力を強めることを狙って様々な動きを見せてくる中でウズベキスタンが「開放的」イメージを作る事は、複数の国家の企業を呼び込むことで、中国やロシアの影響力を抑制しようという狙いもあるのではないかと考えられる。例えば、ウズベキスタンに進出している日本企業も、アジモフが強調する「人口の多さ」を、事業を行う上で重視する発言を行っている。さらにフォーラムにおいてウズベキスタンが紹介した事業に関しては、いずれも日本がウズベキスタンを支援する上で重視し、大規模プロジェクトや技術蓄積の分野で貢献してきた分野である。ウズベキスタンが出来るだけ複数の経済大国の進出を求めてくる以上、日本の役割はウズベキスタンにおける中国、ロシアの影響力を緩和する存在として、今後より一層拡大する可能性はある。

ミルジヨエフは2016年12月の大統領選挙においても、特定の大国の影響力が増すことを防ぐ独立・全方位外交というカリモフの方針を堅持するとしつつも、経済の分野においては開かれた投資環境の整備を行って外交企業の進出を促すというように、カリモフの方針を修正する考えを明確にした⁵²²。産経新聞の報道によれば、大統領選挙の候補者はミルジヨエフの他にはサルワル・オルムラトフ、ハダムジョン・ケトモノフ、ナリマン・ウマロフの3人おり、いず

⁵²¹ 「ウズベキスタンで国際投資フォーラム 閉鎖的なイメージ打破、「開国」アピール」『産経ニュース』2016年11月6日付。(2016年12月3日閲覧)

<http://www.sankei.com/world/news/151106/wor1511060068-n1.html>

⁵²² 「カリモフ氏後継のシャフカト・ミルジヨエフ氏が優勢 ウズベク大統領選」『産経デジタル』2016年12月4日付。(2016年12月22日閲覧)

<http://www.iza.ne.jp/kiji/world/news/161204/wor16120409180005-n1.html>

れも下院の副議長で野党の党首である。しかし、選挙において具体的な討論などは行われていないようであり、欧州安全保障協力機構理事長は「選挙において重要視されているのは、この権力移譲が安定した形で行われるかどうかのみである」という見方を示している⁵²³。産経ニュースなどもミルジヨエフ以外の3人の候補は形式的な存在であり、社会の混乱を嫌った支配層がミルジヨエフへの確実な権力移譲を願った結果であると報道している⁵²⁴。

なおウズベキスタンの選挙の事実上の形骸化はカリモフの時代から続いていたことである。前回の2015年3月の大統領選挙においても、ウズベキスタン合法政党である自由民主党、人民民主党、民主党、社会民主党が候補を立てることを表明したが、いずれもカリモフの支持政党であり、実際にカリモフと意見を戦わせ、その政策継続を阻止しようとする候補者は存在しなかった。事実、カリモフの対抗馬となった候補者はカリモフの政策を賛美する事しかしていない。中馬（2015年）は、事実上カリモフ以外の候補者に入れるという選択肢を無くし、カリモフへの投票率を上げることによってカリモフ政権の正当性を高める事が選挙の目的であると分析している⁵²⁵。一方で中馬は2015年の選挙の際に在日ウズベキスタン大使館で留学生など日本滞在のウズベキスタン人への投票機会を増やす（具体的には大使館のある東京だけではなく、ウズベキスタン人が多い新潟や大阪においても投票が可能なシステム作りに言及する）ことに積極的であるという点に言及している。結果的に2015年3月の選挙の際のカリモフの得票率は90.39%となった。2016年12月の選挙においても「ミルジヨエフの対抗馬となる候補者は野党の党首であり、ほとんど無名の存在である」という共通点が見られ、やはり「ミルジヨエフの権力に正当性を持たせる」という性格を帯びた選挙であると言える。

事実上ミルジヨエフの当選が確実視される形で行われた選挙であるが、産経新聞の黒川（2016年）は、ミルジヨエフの改革案は社会不安や支配層の不満を招きかねず、こうした不安定要素がイスラーム過激派に力を盛り返す隙を与えるリスクがあるというロシアの専門家の意見を紹介している。黒川が指摘するように、仮にミルジヨエフが当選したとしてもそれは民意を確実に反映したものであるという確証はない。ただし、ウズベキスタンの人々の民主化への関心は低く、社会の安定化のためにミルジヨエフが次期大統領になる事を受け入れる国民は多いという点は考えられる。また上記のロシア経済の不安定さなどから、宇山（2016年）が定義するこれまでのような「閉塞的な安定」⁵²⁶が今後とも継続可能かどうかは不透明である。

ウズベキスタンの外交的自立、社会の安定という「規範」を守るための、独立の英雄で四半世紀にもわたって権威主義を維持したカリモフの方針の修正が、国民と社会に受け入れられ、成功するかどうか注目される。

2016年12月4日のウズベキスタン大統領選挙の結果は、海外メディアの予想通り、シャフカト・ミルジヨエフの圧倒的な勝利となった。12月6日に仮集計が発表され、AFP通信によ

⁵²³ Reporting by Auyezov, Olzhas, Editing by Heinrich, Mark, "Uzbekistan PM Mirziyoyev poised to win presidential election" *Reuters*, 2016.12.1; (2016年12月3日閲覧) <http://www.reuters.com/article/us-uzbekistan-election-idUSKBN13R180>

⁵²⁴ 黒川信雄「カリモフ氏後継候補の勝利、確実視 ウズベキスタンで大統領選」『産経ニュース』2016年12月4日付。(2016年12月16日閲覧) <http://www.sankei.com/world/news/161204/wor1612040034-n1.html>

⁵²⁵ 中馬瑞貴「ウズベキスタンとカザフスタンの大統領選挙—世界有数の長期政権となるか?—」『ロシアNIS調査月報』2015年6月号(34-41頁)35頁。

⁵²⁶ 宇山智彦(談)「「ウズベクの後継大統領は露の圧力かわせるか」宇山智彦・北海道大スラブ・ユーラシア研究センター教授」『産経ニュース』2016年9月6日付。(2016年9月11日閲覧) <http://www.sankei.com/world/news/160906/wor1609060049-n1.html>

れば、ミルジヨエフの得票率は 88.6%に達したとされる⁵²⁷。ミルジヨエフは集計前から得票率 80%以上の獲得に自信を見せていた。

3-9.小結

本章ではウズベキスタンの外交政策を、日本、近隣の中央アジア諸国、中国、ロシア、欧米諸国に分けてそれぞれコンストラクティヴィズム的視点から体系化した。さらにカリモフ死去後、ミルジヨエフ政権になったウズベキスタンにおいて、その外交政策がどのように変遷したのかをまとめた。

この章の目的は、ウズベキスタンが自国の独立の為に「近い隣人」である近隣中央アジア諸国、「近い大国」である中国とロシア、「遠い大国」である日本と欧米諸国をそれぞれどのように機能させてきたかという問いを解き明かすために、独立後 2018 年現在に至るまでの二国間外交の変遷を体系化する事である。この試みによってウズベキスタンの外交政策にはいくつかの特徴を見て取ることができる。

第一に、ウズベキスタンにとって自国の独立を脅かす危険要素として「ロシアや中国などの大国の影響力の増大」と「イスラーム原理主義の浸透による社会の安定の破壊」の 2 つを挙げる事が出来るという点である。この 2 つの問題はウズベキスタン建国の「理念」に直接関わってくるというコンストラクティヴィズム的な要素と、「イスラーム原理主義を押さえ込む為には本来独立を維持する上で懸案事項である『大国の力が自国に影響する事』がどうしても必要になってくる」という矛盾をはらんだ要素が存在することを意味する。

第二に、ウズベキスタンは上記の「理念」と「矛盾」を共存させる為に「全方位外交を展開し、様々な理念を大国や周辺国と共有することで、相対的に特定の大国の影響力を軽減し、なおかつ自国の理念を保守する」という手段を採用している点である。つまり「地域の世俗的な形での安定」という理念を相手国とどのような形で共有するかが重要になっているという点である。

しかし、この結論は外交事例という点を繋いで導き出された曖昧なものであり、この結論をさらに明確化する為には、政治的な「点」だけではなく、支援の現場における「理念・規範の共有」というコンストラクティヴィズムにおける重要な要素を「線」として発見し明示しなければならない。何故なら現実の人間の営みであるウズベキスタンの漸進的な市場経済化という手段は、日本を含めた大国が経済的に進出する上で「共有した理念」になりにくいと言う特徴があるからである。

また「他国との比較」の方法論的にも不十分であると考えられる。例えばウズベキスタンは上海協力機構や中国の AIIB に加入し、さらに中国との一帯一路構想にも強い関心を持っている事は事実である。その外交事例のみを見れば「中国の中央アジアでの影響力が高まっている」といった「事実」を見る事は出来るであろうが、その影響力をウズベキスタンや日本がどのように「咀嚼」しているかは見えてこない。この「事実」を認めた上でそれでもコンストラクティヴィズム的視点からウズベキスタンと日本を含めた大国の外交を論じるのであれば、外交事例のみを検証するのではなく、外交によって実現したプロジェクトの現場における「理念・規範の共有」の重要性を明示しなければならない。

「他国との比較」という概念に関しては、本章で提示したのは「影響力の拡大における大国間の比較」が中心である。そして「ウズベキスタンは全方位外交という手段でその影響力拡大競争をうまく機能させて独立と安定を達成する」という結論を出す事には成功しているが、こ

⁵²⁷ 「ウズベキスタン大統領選、ミルジヨエフ大統領代行が圧倒的勝利」『AFP』2016年12月5日付。(2016年12月8日閲覧) <http://www.afpb.com/articles/-/3110280>

の見方だと「ウズベキスタンにとって大国の価値とは“インフラ充実”“安全保障”“独立経済”においてそれを起動させるスイッチに過ぎず、そのスイッチをそれぞれ適度に ON にする事によって特定の大国の影響力拡大を防ぐ」という一元的な事実証明に過ぎない。しかし地政学的位置、政治体制、経済システムなどが違う大国の「自らの価値提示」が同じであるはずはなく、さらにインフラ支援などの高度な技術を必要とする分野では、当然技術規格や技術方針について差異が存在する。もっと言えば大国間でも「ウズベキスタンの市場経済化、民主化、自立性をどのように高めていくか」という方針に差異がある。つまり「提示できる価値」に差異があるのである。もっと言えば大国間が「自分たちのスイッチをどれだけ長く押してもらえるか」ではなく「役割を分担する」という側面からも本章の小結を論じなければならない。これは政府間外交事例を時系列化するだけでは見えてこないであろう。この問題解決の方法論として最も適切だと考えられるのは「ひとつの懸案事項に対する日本とそれ以外の大国とのアプローチの比較」である。

そこで、次の四章、五章、六章では、日本のウズベキスタンへの技術支援の現場を、「鉄道支援」「農業支援」「発電所支援」の3つの観点からそれぞれ論じる。本章においてはウズベキスタンと周辺国や大国との関係を「安全保障」「独立の維持」という観点を中心に論じていたが、「鉄道支援」「農業支援」「発電所支援」は「日本のウズベキスタンにおける支援」の視点からウズベキスタンの「安全保障」「独立の維持」における実務的な方針を見ることが出来、さらに「ひとつの懸案事項に対する他国の支援方針との比較」が可能である。事例研究においてこの3つの支援事例を選んだ理由は、第一にウズベキスタンの外交的自主性の為には、インフラと食料安全保障における自主性は不可欠である事、第二に日本の支援方針である「技術蓄積によるインフラ・食料安全保障の自主性の達成」を最も明白な形で観察できる分野で、かつ「ウズベキスタンの自立性の達成」という価値観の共有が重要であると見て取れる事、第三に中国やイスラエルといった比較対象となる同分野の支援国が存在する事である。

比較対象として、四章、六章では中国、五章ではイスラエルのプロジェクトを比較対象とする。第四章、六章で中国を比較対象とする理由は、中央アジアで大規模な鉄道建設、発電所建設を行っている国として中国が挙げられるからである。一帯一路構想などと合わせて、日本が中央アジアで大規模なプロジェクトを行う際には「中国とは違う価値」を提示する必要に迫られる。その点から比較対象として適切であると考えられる。一方で単なる「進出競争」だけではなく、その理念の共有可能性については、日本外務省対中央アジア関係者も示唆している。そして第五章でイスラエルを比較対象とする理由は、イスラエルは日本の外交従事者が中央アジアで農業支援を行う上で、技術協力分野において注目している存在だからである。農業支援の分野において、イスラエルは日本と同じ「市場経済と民主化が進んだ経済・技術先進国」と言える存在である。そしてやはり日本が農業支援を中央アジアで行うにあたって、当然イスラエルの技術の存在は注目すべき存在となる。さらに物理的な技術面だけではなく、その支援における理念は日本の農業支援において共有すべき要素があり、実際日本の外交当事者はそれを意識しており、日本とイスラエルとの間に農業支援技術における相互支援を目的とした外交上の動きも見られる。

この2つの支援国を比較対象とする事で、ウズベキスタンは大国や先進国の支援をどのように機能させようとしているか、技術支援の現場を通してその全貌を掴むことが出来ると考えられる。なお、ロシアに関してはそもそも中央アジアのインフラがロシアを中心に建設されている為独立後の需要に必ずしも合致していないという点などから、今回は比較対象とはしない。

第四章:ウズベキスタンの鉄道における技術蓄積の現状と JICA ウズベキスタン鉄道整備支援

ウズベキスタンは二重内陸国であり、カスピ海とも国境を接していない。交通インフラの悪さ、とりわけ外港とのアクセスの悪さは大きな課題であった。海に面していれば公海を通して世界中の多数の国々と直接アクセスが可能であるが、内陸国ウズベキスタンでは国境を通じて直接交易が出来る国々は限られてくる。かつてはシルクロードという東西文明の中継地点として重要な要であったウズベキスタンは、現在では国境という壁に阻まれ、アジアやヨーロッパとのアクセスが遠い地域と化してしまった。

とは言え、ウズベキスタン国内の都市は鉄道でカバーされており、これらの鉄道は国境を接しているカザフスタン、アフガニスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンと直接つながっている。ウズベキスタンの鉄道軌間はロシアと同じであり、理論上は旧ソ連の国々やフィンランドと列車を直通させ、バルト海や日本海ともアクセスが可能である。ただし、中央アジアの隣国との外交関係には不安材料が有り、さらに鉄道を通じてより外の世界と繋がる為にはロシアやイスラーム原理主義の影響を受けるリスクが課題となっている。さらにソ連時代に作られた鉄道自体が、後述するよう現在の国境を考慮しないものであり、老朽化、技術不足、線路容量の問題のリスクを抱えている。これらはウズベキスタンの多面的外交政策、外交的独立の方針にとって大きな障壁と成りうるものである。

ウズベキスタンは鉄道に限らず、様々な輸送ルートを通じて外港と繋がることで、特定の国家との外交情勢に左右されない経済関係の多様化を目指していた。例えば石油を輸送するパイプラインを通じてペルシャ湾の港とアクセスするという動きに、近年大きな進歩が見られた。2014年10月ウズベキスタンはトルクメニスタン、イラン、オマーンを經由してカタールを結ぶ輸送回廊に関する協定を結び、カリモフ自ら覚書を確認した。この輸送回廊（パイプライン）は既に開通している鉄道の横を通してイランまで行き、イランのバンダル・アッパース港とチャーバハール港から対岸のアラビア半島にあるオマーンに向かって海中を通る区間もあるという大規模なプロジェクトである⁵²⁸。これが完成すれば、必ずロシアや中国を通じて資源の輸送が行われるという現状が打開され、ウズベキスタンの経済面での大国に対する独立性が高まると考えられる。

それでもウズベキスタンにとって（モノカルチャーではない）経済的な独立を確立する上で必要な「産業の多角化」には液体以外の部品や商品を運ぶことが可能な鉄道や道路の整備が不可欠であり、これらの整備、運用、通行容量の確保が行われることによって、ウズベキスタンは日本や韓国、ヨーロッパ、南アジア、中東といった多方面の文明世界と経済的にアクセスすることができる。この章では陸上交通において最も大量輸送に適した鉄道という分野における日本の支援の現状を分析し、ウズベキスタンがそれをいかにして自国の独立の糧としているのかを解明、研究仮定を実証する事例としたい。

4-1.ウズベキスタンの鉄道の現状と貨物輸送における鉄道の役割

ウズベキスタンの鉄道はウズベキスタン鉄道（Uzbekistan Temir Yullari）によって運用されているが元々はソビエト連邦時代にモスクワの方針で建設されたものであり、線路の幅は

⁵²⁸ ROTOBO（一般財団法人 ロシア NIS 貿易会、日本ウ投資環境整備ネットワーク）『ウズベキスタン NOW【第 33 号：2014 年 9 月－11 月期】』2014 年、4 頁。※協力する現地専門家による個人的見解とされている。（2014 年 11 月 14 日閲覧）

<http://www.jp-ca.org/data/uzbeknow/uzbeknow33.pdf>

1520mm とソ連構成国と統一基準となっている⁵²⁹。

中央アジアにおいて、ソ連の鉄道網として鉄道の接続整備が本格的になされたのは、1920年代である。1400km のトルキスタン-シベリア鉄道は、ソ連の南シベリアにあるアルタイ、クズネツといった地域からカザフ共和国を経て、キルギス、ウズベク、トルキスタン各共和国を結ぶ役割が与えられた⁵³⁰。

鉄道は資源や農作物の供給地である中央アジアからソ連各地にそれらを輸送するという前提で整備されていた。京城日報（1928年2月23日）によれば、「棉、牧畜、木材、穀類、石炭、鉛、亜鉛その他鉱物が殆ど無尽蔵⁵³¹」に存在する中央アジアにおいて、それらの資源をソ連各国に輸送するうえで、鉄道がなかった時代は多大な不便が存在したとされる⁵³²。逆を言えば共和国内における輸送に関しては、その国が独立国になるという前提での路線決定がなされていないので、中央アジアにおいてソ連を構成する共和国が独立した際、隣国を経由しなければ国内の貨物輸送ができないという状況が各地で見られるようになった⁵³³。ウズベキスタンの国内輸送に使用可能な鉄道路線で他国を通過している区間は、大きく3つの区間を挙げることができる。第一にタシケントと第二の都市サマルカンドを結ぶ短絡線のチナズ〜ガガーリン間（カザフスタン領を通過）⁵³⁴、第二にサマルカンドやジザフ東方にあるベガバードからタジキスタンのホジャンドを通過してウズベキスタン領土のベシャリク、さらにコーカンドなどフェルガナ地域を結ぶ路線、第三にブハラから南下し、トルクメニスタンのトルクメナバード、ガザドザークを通過してウズベキスタン領土のウルグンチ、そこから再びトルクメニスタンのタシャウスを経由してウズベキスタン・カラカルパクスタン共和国のヌクスを結ぶ路線である⁵³⁵。こ

⁵²⁹ 国際的な標準軌間は鉄道発祥の地イギリスの1435mmと見なされており、スペインを除くヨーロッパ諸国や中国、韓国、アメリカ、オーストラリアなどがこの軌間を採用している。日本はJR在来線が1067mmであるが新幹線は1435mmである。

⁵³⁰ 「トルキスタンとシベリア間鉄道開通期を早める模様-有利な線が発見さる」『京城日報』神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫所蔵、1928年2月23日付（2017年1月23日閲覧）。
http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00102131&TYPE=HTML_FILE&POS=1

⁵³¹ 「トルキスタンとシベリア間鉄道開通期を早める模様-有利な線が発見さる」『京城日報』神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫所蔵、1928年2月23日付（抜粋）。（2017年1月23日閲覧）。

http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00102131&TYPE=HTML_FILE&POS=1

⁵³² 「トルキスタンとシベリア間鉄道開通期を早める模様-有利な線が発見さる」『京城日報』神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫所蔵、1928年2月23日付。（2017年1月23日閲覧）

http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00102131&TYPE=HTML_FILE&POS=1

⁵³³ 高橋久恵「タシゲザール・クムクルガン鉄道新線建設事業」JICA（外部評価—EY新日本サステナビリティ株式会社）2013年、2頁。（2015年5月4日閲覧）

http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_UZB-P8_4_f.pdf

⁵³⁴ Advantour, “Uzbekistan Railways”（2015年11月22日閲覧）。

http://www.advantour.com/uzbekistan/uzbekistan_railways.htm

タシケント〜サマルカンドを結ぶ高速特急アフラシャブ号などは、大きく南（ジザフ）に迂回するコースを走行する。

⁵³⁵ この路線は中国からカザフスタンのアクタウを経由して、鉄道フェリーでカスピ海を横断し、アゼルバイジャンのバクーを結ぶ「カスピ海横断・国際輸送ルート」とは別である。

これらの「国内路線であるにも関わらず隣国を經由する」鉄道網は、関税問題という形で国際問題を引き起こした。また国境通過手続きの煩わしさも存在し、中国とトルコを結ぶコンテナ輸送鉄道網「カスピ海横断・国際輸送ルート」は、中央アジアではカザフスタンのみ通過するルートとなっている⁵³⁶。

2011年度のウズベキスタンの貨物輸送における交通手段の割合は、パイプライン 38.2%、道路 33.1%、鉄道 28.5%となっている⁵³⁷。一方で平均貨物輸送キロは、道路 22.6km、鉄道 379.9km、パイプライン 755.0km、航空 5293.2 kmとなっている⁵³⁸。

貨物輸送量全体ではウズベキスタンにおいてもトラック輸送の割合が増えてきているが、長距離輸送の分野においては鉄道がその役割の中心にあると言える（パイプラインで輸送できるものは液体化された天然資源のみである）。このようにウズベキスタンは中央アジア諸国においては物流における鉄道のウエイトは大きい。タシケント～サマルカンド間は複線⁵³⁹となっており、電化区間も従来のサマルカンド～ブハラ間、ホボスからタジキスタン領内を經由してフェルガナ地域を結ぶ路線⁵⁴⁰、さらに新しく開業したタシケントとフェルガナを直接結ぶ山岳路線、カルシ-テルメズ間の山岳路線も電化ネットワークに組み込まれる。電化ネットワークは東部を中心にウズベキスタン領内で急速に拡大している。旧ソ連諸国の鉄道電化率は同じく国土が広大なアメリカ、カナダ、オーストラリア、ブラジルと比較して高い傾向にあると言われ、カザフスタンにおいても、アルマトイからアスタナを經由してロシアの国境を越えてシベリア鉄道に接続するルートは全て複線電化されている⁵⁴¹。また南部のシュから分岐してタシケントに至るルートも複線電化されており、つまりタシケントはシベリア鉄道から全線複線電化された状態で繋がっていることになる。ただし、キルギスにおける鉄道路線は全線が単線非電化である。キルギス国内の路線はカザフスタン国境からビシュケク、バリクチまでを結ぶ路線と、ウズベキスタン国内とオシュを結ぶ路線があるだけで本数も少なく、国内交通として、あるいは主要な物流ルートとしては確立されていない。タジキスタンはウズベキスタンのホボスとフェルガナを結ぶルートのみ電化されているが、ドゥシャンベなどの首都を含めた鉄道路線は単線非電

「中国からバクー港に初の鉄道コンテナ、欧州アジア貿易を変える」『共同通信』2015年8月5日付。(2015年12月2日閲覧)

<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201508052521/>

なお、北側（ウチュドゥク）に大きく迂回するコースを取れば、ウズベキスタン国内のみでタシケントとウルゲンチはアクセス可能である。

⁵³⁶ 「中国からバクー港に初の鉄道コンテナ、欧州アジア貿易を変える」『共同通信』2015年8月5日付。(2015年12月2日閲覧) <http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201508052521/>

⁵³⁷ 国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年、35頁。(2015年12月11日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵³⁸ 同上

⁵³⁹ タシケント～サマルカンド間走行の特急列車に乗車しながらの筆者の目視による。実際は通行方向が決められている狭い意味での複線ではなく、遅い列車（貨物列車）などを別線に走らせ、駅ではない区間で走りながら追い抜く単線並列という運行も確認された。

⁵⁴⁰ 藤原浩、船木勝雄「ウズベキスタン」一般社団法人海外鉄道研究会『世界の鉄道』ダイヤモンド社、2015年（281-283頁）282頁。

⁵⁴¹ 藤原浩「カザフスタン」一般社団法人海外鉄道研究会『世界の鉄道』ダイヤモンド社、2015年、279頁。一方で中国国境を結ぶルートは非電化単線で、さらに線路の幅も違う（カザフスタンおよび旧ソ連諸国 1520mm、中国は欧州やアメリカ、オーストラリアと同じ 1435mm）。

化、トルクメニスタンも領内は全て単線非電化である。

国際貿易の観点からも、鉄道の整備は重要であると考えられる。ウズベキスタンは二重内陸国であり、物資の運輸においては非常にコストがかかるという制約が存在する。ウズベキスタンの貿易国としては、ロシア、中国、カザフスタンが輸出額の49%を占めており、輸入額も44%が上記3カ国で占められている⁵⁴²。さらにウズベキスタンは外港を保有しておらず、船舶による国外からの大量輸送は不可能である。船舶に匹敵する大量輸送をなし得る輸送交通は、貨物列車による鉄道輸送のみである。

ただし鉄道による国際的な物流には、隣国や経由国の鉄道輸送における運賃や線路の容量、車両数による輸送力の問題が発生する。例えばGMウズベキスタンは韓国から鉄道輸送で組立部品を輸入していたが、中国とカザフスタンが鉄道利用運賃を2011年に30%値上げたため、同社は輸送ルートを生ベリア鉄道経由とした。生ベリア鉄道と中央アジアの鉄道は軌間が同じであり、直通運転がしやすいことも後述する滞貨リスクを減らしやすい要素になっているが、距離は北回りになってしまい、最短ルートとは言えなくなっている。この中国とカザフスタンの運賃値上げの背景には、カザフスタンがロシアから貸し出されていたコンテナ輸送用貨車3000両をロシアに返還した事が挙げられる。その為、中国のウルムチやカザフスタン国境の阿拉山口などで、貨車不足のためコンテナが一万以上滞留する事態となり、それをこれ以上防ぐためカザフスタンは中国に便乗する形で運賃を値上げした。コンテナの滞留問題は数回に渡って現地鉄道を操業停止に追い込んでいる。カザフスタンはその後中国から屋根のない貨車である無蓋車⁵⁴³を3000両輸入しており（広軌であるカザフスタンは国際標準軌の中国とは軌間が違うため、国境で一度貨物を貨車から貨車へ積み替える必要がある）、これによって中国～カザフスタンルートでコンテナの滞留は解消された⁵⁴⁴。だがこれはウズベキスタンの国際貿易において重要な地位を占める鉄道輸送のリスクを意識させる出来事であり、後述するように「ウズベキスタン国内における鉄道インフラの自己完結」だけでは解決できない問題であるといえよう。特にJETROは日本や韓国とウズベキスタンを結ぶ大量輸送ルートとして、日本から海上輸送によって中国の連雲港港、天津新港、青島港から中国国鉄隴海線、蘭新線、北疆線を経由し、カザフスタン入国後ウズベキスタンに入るというChina Land Bridge(CLB)あるいはTrans China Railway(TCR)という名称のルートを挙げており、日本とウズベキスタンの経済関係強化の上での主要ルートとして位置づけている。周辺諸国の鉄道整備は、ウズベキスタンの多面的な全方位外交および経済関係の進化を左右するという点も重要なポイントとして理解する必要があると考えられる⁵⁴⁵。

⁵⁴² 国際協力機構『ウズベキスタン国鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート』2013年、28-29頁。(2015年4月15日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁴³ この無蓋車は本来は石炭輸送等に使用されるタイプでありコンテナ輸送用ではないが、中国国内ではコンテナを乗せて運用することが可能である。ただし旧ソ連諸国の規定ではそれは不可能であるため、カザフスタンは輸入した貨車をコンテナ輸送に使用できるよう規定を変更している。

⁵⁴⁴ 日本貿易振興機構(JETRO)2013年『ウズベキスタンの物流事情』海外調査部欧州 ロシア・CIS課(タシケント事務所)、4頁。(2015年2月9日閲覧)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001204/uz_logistics.pdf

⁵⁴⁵ 日本貿易振興機構(JETRO)2013年『ウズベキスタンの物流事情』海外調査部欧州 ロシア・CIS課(タシケント事務所)、4頁。(2015年2月9日閲覧)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001204/uz_logistics.pdf

ウズベキスタンでは2010年に大統領令1446において「インフラ、通信、交通の分野における開発促進」がなされ、鉄道の開発と近代化が優先すべき10項目の中に含まれた⁵⁴⁶。政府は国家戦略の一つとして2012年から2015年の「福祉改善戦略」が挙げられるが、その中でウズベキスタン南部の開発、国民生活の向上として鉄道インフラの充実（具体的には近代化、機能向上）が重要であると位置づけられている。

一方でウズベキスタン国外においても同国の鉄道のインフラの重要性は認識されている。これはウズベキスタンへの物流アクセスルートの確立という意味だけではなく、ウズベキスタン鉄道が中央アジアおよび周辺地域への物流ルートとして活用するという意味も兼ねている。例えば日本のJICAはアフガニスタン復興支援において、ウズベキスタン南部の鉄道インフラの電化、複線化による強化が重要であるとしている⁵⁴⁷。同じような発想は習近平が掲げる中国の一路構想にもあると考えられる。一方で鉄道分野においては、後述するように中国はウズベキスタンの鉄道輸送ルートの国内完結という目標を支援しており、タシケント～フェルガナ間をタジキスタンを経由せずに直接アクセスする山岳路線の建設がそれを象徴していると言える。

日本のウズベキスタン南部への鉄道支援の具体例として、JICAはカルシ～テルメズ間において、第一に国境の通過によって輸送の効率化に支障をきたし、物流の安定・信頼にも問題があるトルクメニスタンを経由しないこと、第二にソ連時代に整備されて以降老朽化が進んだ旧来の線路や鉄道設備を更新し、輸送効率、線路容量を上げることがプロジェクトの目標として示された。その上で、具体的に事業としては第一に山岳地帯で鉄道が未開通となっていたタシクザール～クムクルガン間に鉄道新線を開業させる、第二にカルシ～タシクザール間に開通済みの路線の改修、設備の更新などを行うという2点が明示された⁵⁴⁸。このプロジェクトのために163億5900万円の円借款の公文が2004年に交換、締結がなされた。貸付期限は40年であり2012年に貸付を完了するものとされた。関連事業として新規開通や設備更新が行われた路線を電化する事業も行われることとなり、カルシからテルメズまでの区間が電化ネットワークに組み込まれることとなった。

4-2. 具体的事例と意義

本論文作成に当たっては、JICAによるカルシ～テルメズ間の鉄道電化支援を事例として取り上げる。

JICAの2012年12月のプレスリリースによると、カルシ～テルメズ間の電化による鉄道整備は、ウズベキスタンが他国を経由せずにアフガニスタンに至る唯一の鉄道インフラを整備するという重要なものであるとしている⁵⁴⁹。なお、他国（この場合はトルクメニスタン）を経由

⁵⁴⁶ 高橋久恵『タシクザール・クムクルガン鉄道新線建設事業』JICA（外部評価—EY新日本サステナビリティ株式会社）2013年、5頁。（2015年2月14日閲覧）

http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_UZB-P8_4_f.pdf

⁵⁴⁷ 国際協力機構「ウズベキスタン国鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年、17頁。（2015年2月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁴⁸ 高橋久恵「タシクザール・クムクルガン鉄道新線建設事業」JICA（外部評価—EY新日本サステナビリティ株式会社）2013年、2頁。（2015年2月18日閲覧）。

http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_UZB-P8_4_f.pdf

⁵⁴⁹ 国際協力機構「ウズベキスタン共和国向け円借款契約の調印」2012年02月28日。（2015年3月4日閲覧）http://www.jica.go.jp/press/2011/20120228_01.html

しない鉄道インフラの整備について、JICA は 8 年前の 2004 年 10 月のプレスリリースにおいて、輸送コストの削減、輸送距離及び国境通過に伴う手続きに要する時間の短縮、輸送量増強への対応の他に、輸送信頼性の確保などの効果が期待できるとしている⁵⁵⁰。

本論でこの事例を取り上げる理由としては、第一に、「変化する国際関係の中でウズベキスタンの独立を維持する上で」および「国際社会への影響力」という 2 つのコンストラクティヴィズム的観点から論じることが出来るという点、第二に、同じくウズベキスタンに対して鉄道を含めたインフラ整備を行っている中国と日本の支援の差異を分析することが可能であるという点という二点を挙げる事が出来る。

第一の要素であるが、また具体的な事実としてウズベキスタンにおける他国を経由しない鉄道網の整備や鉄道技術蓄積は、「周辺諸国の影響力を減らすことが出来る」「ロシアや中国などの大国の影響力を抑制でき、逆に大国やその秩序に対して影響力を行使できる」という面があると仮定する事が出来る。具体例を挙げるとすれば、前者の場合、ウズベキスタンの国内路線網にあるタジキスタンやトルクメニスタンが領内を通過するウズベキスタンの貨物に多額の関税をかける現実の問題の解決や、国境を封鎖してウズベキスタンの物流が滞るリスクを低下させられるという事実を挙げる事が出来る。また後者の例としては、鉄道面におけるロシアの影響力を低下させる上でも重要であるが、一方でロシアの影響を受けずに主体的にロシアとの関係を密接なものとする上でも役立つと考える向きもあるという事が指摘できる。2014 年のウクライナ危機において欧州からの制裁によってロシア経済は低迷、中央アジア諸国の経済成長も鈍化しているが、ウズベキスタンなどは欧州のロシアへの輸出停止の合間を縫うように農作物や天然資源を輸出し、自国へのウクライナ情勢による経済的影響を最小限のものとしようとしている⁵⁵¹。ロシアとウズベキスタン間の運輸・流通網の整備はウズベキスタンにとって「大国の影響」とは違う形での関係強化に繋がる可能性があると同時に、アフガニスタン復興支援と合わせて国際社会全体の情勢にも潜在的に影響を与えうると考えられる⁵⁵²。これは単なるリアリズム的な観点だけではなく、ロシアという「近い大国」や「遠い欧州」などとの間に、アフガニスタンや中央アジア社会の安定という新しい「理念」を共有できる可能性があるという点で、鉄道整備は「大国からの自立」「世俗主義社会の安定」というウズベキスタンの一貫された「規範」を充実させる「手段」であると言える。

第二の要素であるが、これは「日本の技術蓄積」を中国との比較の中で取り上げることが可能である。詳細は後述するが、日本の JICA はウズベキスタンの鉄道整備に資金を注入したり労働者を送り込んだりするのではなく、ウズベキスタンに技術を蓄積させることで自国での機関車整備や列車運転制御システムの運用などを行うことが出来るようにする事を目的としてい

⁵⁵⁰ 国際協力機構「ウズベキスタン共和国政府向け円借款契約の調印について」2004年10月15日。(2015年3月4日閲覧)

<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/autocontents/japanese/news/2004/000091/index.html>。

⁵⁵¹ 柳沢香枝「中央アジアにおけるロシア及び中国の影響」『第140回 中央ユーラシア調査会』貿易研修センター、2014年。(2015年7月18日閲覧)

<http://www.iist.or.jp/2014/h26-eurasia-1127-1/>

⁵⁵² 日本の外務省はカルシ-テルメズ間の鉄道電化支援事業を「計画の実施により、同国内の物流能力が増強され、アフガニスタンを含む地域の安定に貢献することが期待される」と明確化している。日本外務省「ウズベキスタンに対する円借款（カルシ-テルメズ鉄道電化計画）に関する書簡の交換」2012年。(2015年3月4日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0228_02.html

る。日本は多くの先行研究で言及されてきた、外交の場における「支援の合意」だけではなく、「技術蓄積」という現場における「問題意識と理念の共有」を行っていると言える。これらの日本の支援の特徴を中国の鉄道支援の状況と比較することで、各国のインフラ支援の現状において、ウズベキスタンは自国の独立の維持をもたらす「手段における理念」をどのように支援国と共有しようとしているのかを、コンストラクティヴィズムの観点から分析することが可能であると考えられる。

4-3. 鉄道支援ドナー—国際協力・地域イニシアチブとしてのウズベキスタン鉄道整備—

ウズベキスタンの鉄道インフラ整備計画としては、ウズベキスタン大統領令と CAREC (Central Asia Regional Economic Cooperation) による交通および経済回廊の充実を目的としたアジェンダ、そして TRACECA (Transport Corridor Europe-Caucasus-Asia) を挙げることができる⁵⁵³。

鉄道分野における大統領令において投資に占める割合で一番大きいのは電化 (39%) である。ウズベキスタンの鉄道はソ連の技術を引き継いでおり、鉄道の高速化の分野においてはロシアより技術の蓄積を行った。一方、大統領令において投資分野における優先事項とされる電化については中国による建設が行われたが、中国は自国企業および労働者による建設にこだわり、ウズベキスタンは技術の蓄積を行うことはできなかった⁵⁵⁴。

中国とウズベキスタンは国境を接してはいないものの、中国は新疆ウイグル自治区だけではなく中国西部全体の物流を変える中国～西アジア～南ヨーロッパを結ぶ新たな物流回廊を鉄道によって作り上げようとしている。具体的には南疆線が既に開通している中国のカシュガル地区からキルギスを通じてウズベキスタンを結ぶ全長 504km の区間であり、ウズベキスタン領内は 50km となっている。プロジェクトは少なくとも 200 億元となると中国政府は推定しているが、資金不足などもあり、着工や開通は遅れている。2012 年中国側の工事が着工されることが 2011 年 12 月に発表されたが、2016 年現在全線開通はなされていない。中国国営メディアである新華通信社は⁵⁵⁵、中国商務部の話として、この鉄道建設計画はロシア・ベラルーシ・カザフスタンの「ユーラシア関税同盟」を意識したものであると明言している。さらに新華社は、中国政府が「これまでは中央アジア諸国は中国との交通の便が良くなかった為 (特に中央アジアの南側は山岳地帯に阻まれて交通ルートが限られていた)、中国との関税同盟を結ぶことができず、中央アジア諸国にとって関税同盟を結ぶ価値のあるユーラシアの大国は現状ではロシアだけである」とし、「このような状況を解消する為に、カザフスタンだけではなく中央アジアの南側の国々と鉄道でアクセスする新しいルートが必要である」という見解を持っていると報道している。キルギス政府は中国の鉄道建設を歓迎する意向を示している⁵⁵⁶。

⁵⁵³ 国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年7月、39頁。(2014年7月14日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁵⁴ 国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年7月、83頁。(2014年7月14日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁵⁵ 「中国区間来年着工 中国～キルギス～ウズベキスタン国際鉄道」『新華通信社』2011年12月1日付。(2015年5月3日閲覧) http://jp.xinhuanet.com/2011-12/01/c_131280919.htm

⁵⁵⁶ 『キルギス政治・経済レポート 新キルギス NOW』第8号、2012年7月-8月。(2014年9月4日閲覧) <http://www.jp-kg.org/general/kyrgyznow/kyrgyznow.12.7-8.pdf>



(図2) サマルカンド駅に停車するウズベキスタン鉄道アフラシャブ号。
2016年3月12日 筆者撮影。



(図3) ウズベキスタンの鉄道網
[引用] *O'zbekiston Temir Yo'llari* "The scheme of railways of the Republic of Uzbekistan"
(2018年5月9日閲覧)
http://railway.uz/en/interaktivnye_uslugi/skhema_dorog/



(図4) 図3のカルシ(Карши)～テルメズ(Термез)間拡大図。左上がウズベキスタン、右上がタジキスタン、左下がトルクメニスタン、右下がアフガニスタン。

[引用] O'zbekiston Temir Yo'llari "The scheme of railways of the Republic of Uzbekistan"

(2018年5月9日閲覧)

http://railway.uz/en/interaktivnye_uslugi/skhema_dorog/



(図5) 図3のタシケント～フェルガナ間拡大。ХавастからКокандまでのタジキстанを経由するのが従来の路線。АнгренからПапまでが2016年中国の支援で作られた新線。

[引用] O'zbekiston Temir Yo'llari "The scheme of railways of the Republic of Uzbekistan"

(2018年5月9日閲覧)

http://railway.uz/en/interaktivnye_uslugi/skhema_dorog/

CAREC はアジア開発銀行（事務局を務める）、世界銀行、国際通貨基金、欧州復興開発銀行、イスラーム開発銀行、国連開発計画をパートナーとし、中央アジアにおける地域協力による開発イニシアチブとされる⁵⁵⁷。中央アジア五カ国（2010年にトルクメニスタンが加盟）をはじめ、アフガニスタン、パキスタン、モンゴル、アゼルバイジャン、中国が加盟している。ウズベキスタンでは新型車両の導入、カルシ〜テルメズ間などアフガニスタン国境付近の路線の電化、カラカルパクスタン方面の新線の建設などを進めている。

TRACECA は、ヨーロッパ、コーカサス地方、中央アジアを結ぶ国際交通回廊の設立および開発を目的とする多国間協定により、1993年に設立された旧ソ連、東欧、イランなど14カ国が加盟する政府間委員会（事務局はアゼルバイジャンのバクー）である⁵⁵⁸。ただしこの委員会においては、実際には鉄道は優先事項ではないと言われている。

ウズベキスタン鉄道における課題は大きく2つに分けられる。第一に、ウズベキスタンの鉄道は複線化率が低く、需要に線路容量が限界に達している区間も多く、今後の経済発展の為には複線化が急務となっている⁵⁵⁹。もう一つが先述するように技術の蓄積である。ウズベキスタンが鉄道技術の蓄積をロシアのみから行うという状況は、中央アジアの物流においてロシアの影響が強くなるということであり、「中央アジアの大国としてのウズベキスタン」という現状からすれば好ましいことではないと仮定できる⁵⁶⁰。そこで本章では、日本のJICAによる鉄道電化および保安システム支援におけるウズベキスタンの動きを、「技術蓄積」（これは日本の技術支援だけでなく、他国の技術支援がウズベキスタンに蓄積されるよう日本がその仲介者となることも含む）という視点から分析することで、設定した仮定を実証していく。

4-4.日本の鉄道分野における海外展開の方針

日本政府は2010年、「パッケージ型インフラ海外展開大臣会合」を開催している⁵⁶¹。これはその技術力と安全性の高さといった面で評価がなされている鉄道を海外に売り込むことが目的とされている。外務省、経済産業省、国土交通省が体制を整え、国際協力銀行が都市鉄道や都市間の高速鉄道⁵⁶²への金融部門での輸出が行われる事となった。さらに民間の部門でも2011年に「日本コンサルタンツ」が設立され、技術やノウハウを中心に輸出を行うため、新幹

⁵⁵⁷ 国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年7月、41頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁵⁸ 国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年7月、44頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁵⁹ 国際協力機構『ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート』2013年7月、71頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf

⁵⁶⁰ マラカンド〜ブハラ電化事業において、日本が円借款でプロジェクトを行う場合、電化施設だけでなく電力指令や運行指令システムといった技術協力がパッケージの一つとして重視されると日本側も認識している。国際協力機構「ウズベキスタン国 鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」2013年、158-159頁。（2014年7月14日閲覧）

⁵⁶¹ 首相官邸政策会議「パッケージ型インフラ海外展開大臣会合」。（2015年2月9日閲覧）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/package/index.html>

⁵⁶² これは整備新幹線の建設だけではなく、在来線の線路容量、運行環境の改善などによる高速化なども含まれる。

線を保有する JR 東日本、JR 西日本、JR 九州、都市鉄道である東京メトロ、大阪市交通局、東急、京阪、西武、京王、さらに JR 貨物が参加して共同出資を行い⁵⁶³、2012年4月に本格的に事業が開始された。この会社のホームページでは、マスタープランだけではなく設計、経営やメンテナンスにおけるノウハウの提供、従業員教育および訓練計画といった技術蓄積を行うという説明がある。

なお、多くのドナー国鉄道の海外展開には「パッケージ型輸出」「インテグレーションシステム輸出」「オペレーター形態の輸出」の3つのパターンがあるとされる。「パッケージ型輸出」は路線建設計画から実際の運行、運営までをパッケージで輸出するもの、「インテグレーションシステムの輸出」は車両や優れた信号システム⁵⁶⁴の設置し、そのメンテナンスを行うもの、「オペレーター形態の輸出」は運営、管理組織を設立し、運行やメンテナンスを行うものである⁵⁶⁵。日本が重視しているとされるのは「パッケージ型輸出」であり、円借款の有効性を発揮でき、なおかつ事業開始後安全性や円滑な運営が出来るためとされている。日本は長距離特急列車においても動力分散式の車両が多いなどの特徴があるが、JICA は各国の鉄道支援のニーズを的確に把握しつつ、その需要を満たす手段として日本の方式や基準を売り込むとしている。JICA は日本の鉄道技術者を介して技術蓄積を行い、日本の鉄道システムの優秀性を現場から浸透させていくことを重視していくとされている⁵⁶⁶。この事例として挙げられるのが新日鉄の鉄道レールであり、ロシアのシベリア鉄道の重荷重鉄道レールにも使用されている。新日鉄のレールは高価であり、円高でさらにその傾向が強まっているが、新日鉄は現地に技術者を派遣して広大な路線を歩いて設置状況を検査する。シベリア鉄道は永久凍土が広がる厳しいタイガの大地を走っており、さらにユーラシアを横断する電気機関車（動力集中型列車の方が鉄道の摩耗が激しいとされる）に牽引された長大編成の貨物列車が多数利用している為、レールの摩耗や内部からひび割れるといったリスクが高い。しかし新日鉄のレールは摩耗や内部披露損傷への耐久度が従来のレールの1.5倍であるとされ、保守費用などを含めると却って経済的であるとされている⁵⁶⁷。シベリア鉄道は全線電化され、複線化率もかなり高いのでレールの改良は大幅な高速化、線路容量の増大に繋がる。

ただし、日本の鉄道技術の海外展開における障壁も存在し、その中でも第一に挙げられるの

⁵⁶³ 日本コンサルタンツ株式会社（2016年12月1日閲覧）。

<http://www.jictransport.co.jp/jp/aboutus/fundingcompanies/>

⁵⁶⁴ 例えば欧州の鉄道と違い、日本の信号システムは線路上の無線機同士を通信ケーブルで繋ぐ必要はなく無線化した状態で運用することが可能であり、設置費用の安さや障害後のシステム復旧後、列車の位置を自動的に把握することが可能になっている。大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）41頁。

⁵⁶⁵ 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）57頁。

⁵⁶⁶ 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）39頁。

⁵⁶⁷ 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）43頁。

が、新幹線を除き電化方式など鉄道関連規格が欧州のそれと違っていることなどである⁵⁶⁸。日本の技術蓄積は中国などの巨大プロジェクトとは別の価値を持つ為の手段という側面だけではなく、日本のシステム規格を多くの国に浸透させるという機能もあると考えられる。日本国内では鉄道建設がほぼ完成してしまい（大都市での新線建設や複線化は行われているが距離は非常に短い）、地方では廃止も進んでいる現状では、日本の鉄道建設技術は海外での展開が中心となる⁵⁶⁹。特にアジアの都市交通の建設や路線改良（電化・複線化）などは重要な開拓分野である。先に挙げた新日鉄のレールの需要も、現在では7割が海外輸出需要を満たすために制作されている⁵⁷⁰。

4-5.日本のウズベキスタン鉄道電化・技術の蓄積支援の現状

ウズベキスタン鉄道における日本の円借款におけるこれまでの主要なものとしては2004年に締結された「タシグザール〜クムクルガン鉄道新線建設事業に係る実施機関能力向上のための専門家派遣業務」などが挙げられる。ウズベキスタン鉄道路線網はソ連が建設した路線を引き継いでいるため、いくつかの場所で鉄道路線が隣国をまたいでいる場所がある。その状況を打開する事をウズベキスタン政府は望んだため、上記プロジェクトが行われ、既存の路線ではトルクメニスタンを跨いでいた鉄道路線が、2010年の新線開業によってウズベキスタン領内で完結するようになった⁵⁷¹。

一方でカルシ〜テルメズ間の鉄道路線は、ウズベキスタンでも（2016年にタシケントとフェルガナを結ぶ山岳路線が開業するまでは）比較的珍しい山岳路線であり、単なる鉄道路線開業だけではなくウズベキスタンのこれまでの鉄道技術になかった山岳路線独自の整備、運行システムの作成が必要になった。そこで日本は同区間を含めた「カルシ〜テルメズ鉄道電化事業」と同時に「山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクト」という形で技術蓄積を行うこととなった⁵⁷²。このプロジェクトにおいては、山岳国でありながら世界的な鉄道大国である日本の技術が大いに役立つ余地があると考えられる。

具体的な技術蓄積の内容は以下のとおりである。日本のソフトウェアを使った効率的かつ安全なダイヤの作成⁵⁷³、鉄道の保線などの現場や鉄道車両整備基地、保線車両等の視察や技術

568 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）57頁。

569 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）51頁。

570 大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』2月25日号、2012年2月（32-115頁）43頁。

571 国際協力機構「ウズベキスタン国山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクトファイナルレポート概要」2013年7月、1頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/1000012463.pdf

572 国際協力機構「ウズベキスタン国山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクトファイナルレポート概要」2013年7月、1頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/1000012463.pdf

573 当初はロシア製のソフトウェアを使用する予定だったが、ウズベキスタン国鉄では使われていないことが判明し、急遽日本製のソフトウェアを使用することとしたとされる。国際協力

研修会、電化工事における電気機関車の自力での整備の技術の獲得である⁵⁷⁴。

特に日本はウズベキスタンの鉄道の現状として以下の2点を問題とし、支援を行っていくとしている。

第一に最新鋭の電気機関車の整備を自力で行う技術を習得させることである。ウズベキスタンの最新鋭電気機関車「ウズベキスタン型」は、車両は中国製であるが電子部品はドイツ製であり、全てドイツに整備を委託している状況であり、検査期間中は電気機関車部品管理を全て外国（ドイツ）の業者が行っている状況である。ウズベキスタン鉄道関係者はその点に大きな危機感を持っていた⁵⁷⁵。日本も支援の方針として、ウズベキスタンが独自に機関車を整備できるようにすることが急務であるとしている。

第二にウズベキスタン国鉄の路線開発、路線整備の手法が一世代前の技術であり、現場がその方法に固執しているという点である。具体的には、測量において計算機による手計算によって結果を導き出しそれを手書きで記入するという状況、地図作成の基本理論を理解していないという状況、曲線要素計算ソフトに1991年版ロシア製の「RIXT」を使用している状況などが挙げられる。また鉄道関係省庁が現場の保守状況を把握していない状況も改善する必要があるとJICAは認識している。

4-6. アジアインフラ投資銀行の中央アジア物流支援とウズベキスタン

中国は自国の主導によるアジアインフラ投資銀行を設立し、その中でユーラシアにおける鉄道、道路などの交通インフラの整備を骨子とする「一帯一路」「新シルクロード構想」を掲げている。2015年4月16日に中国中央放送がイメージ地図を発表し、その中で中央アジアはロシア、欧州と中国を結ぶ物流の中間点になるだけではなく、南アジア、西アジアを結ぶ物流ルートの起点になるとされている⁵⁷⁶。このアジアインフラ投資銀行にウズベキスタンは設立当初からの参加を表明している。中央アジアの鉄道は、ソ連時代は中央アジア諸国とモスクワ方面を結ぶ流れがその中心であったが、現在ではかつてのシルクロードのように東西を結ぶ物流が重要視されていると言われる⁵⁷⁷。中国の一帯一路構想はこうした中央アジア諸国のニーズと中国を起点とした物流を確立したい中国の思惑に合致するものであると言える。中野（2016年）によると中国の鉄道分野における一帯一路構想は、現在存在するウラジオストク～モスクワのシベリア横断鉄道に加えて、中国の連雲港を起点とする「第二ブリッジ」、深センから南アジアを経由する形でユーラシアを横断する「第三ブリッジ」という3つのユーラシア横断鉄道を

機構「ウズベキスタン国山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクトファイナルレポート概要」2013年7月、43頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/1000012463.pdf

⁵⁷⁴ 国際協力機構「ウズベキスタン国山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクトファイナルレポート概要」2013年7月、38頁。（2014年7月14日閲覧）

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/1000012463.pdf

⁵⁷⁵ 国際協力機構「ウズベキスタン国山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクトファイナルレポート概要」2013年7月、39頁。（2014年7月14日閲覧）

⁵⁷⁶ 河崎真澄「どこまで膨張する？ 中国の「新シルクロード構想」 南太平洋からアフリカまで… 国営メディアが地図公表」『産経ニュース』2015年4月16日。（2016年2月17日閲覧）<http://www.sankei.com/world/news/150416/wor1504160043-n1.html>

⁵⁷⁷ 川崎製鉄株式会社「カザフスタン共和国 鉄道プロジェクト完工」2001年10月15日。（2017年1月17日閲覧）

http://www.jfe-holdings.co.jp/release/ksc/01_10/1015.pdf

建設するものであるとしている⁵⁷⁸。一方で新田（2016年）は、中国がユーラシアにおいて構築しようとしている回廊を、①中国～モンゴル～ロシア経済回廊、②新ユーラシア・ランドブリッジ⁵⁷⁹、③中国～中央アジア～西アジア経済回廊、④中国～インドシナ半島経済回廊、⑤中国～パキスタン経済回廊、⑥バングラデシュ～中国～インド～ミャンマー経済回廊⁵⁸⁰、の6つであるとしており、中央アジアが関わる「鉄道回廊建設」プロジェクトとしては、②の東西だけではなく、③「中国～中央アジア～西アジア経済回廊」における「南北の回廊」の存在についても言及している。この「中国・中央アジア・西アジア経済回廊」は、ウズベキスタン全土を隣国に出ずに国内のみの鉄道路線でカバーするための新線建設と、ウズベキスタンとキルギスを鉄道で結び、さらにこの2カ国と中国を結ぶという⁵⁸¹、「国内化」と「国際化」2つの手段を併用するものになるとされる。

その一方で中国は、ただ中央アジア諸国と中国を連結するだけでなく、ウズベキスタンが国際貨物の鉄道輸送において、隣国を通らないルートを通る鉄道新線の建設工事を行っている。例としては、中国は前述の通り2016年8月にタシケントとフェルガナ地域をタジキスタンとの国境を通らないで直接結ぶ山岳路線の建設を行った。その工事には全長19kmの長大トンネルも含まれる。これはウズベキスタン国内の全ての地域を信頼醸成が不足する近隣諸国を経由せず鉄道路線で結びたいというニーズに合わせたものであると言える⁵⁸²。一方で中国も中央アジア諸国間における信頼醸成の不足は認識しており、ウズベキスタンにおいて経済的な進出の基盤を作るためには、中央アジア諸国間の外交情勢によって国境が封鎖され、商品が滞留する事態は避けなければならない⁵⁸³。中国にとってもウズベキスタン国内の主要都市が国境を通過せずにタシケントと結ばれることは大きな利益になると考えられる。

ただしウズベキスタンは、中央アジアの交通インフラ整備の分野で中国が必要以上にその存

⁵⁷⁸ 中野剛志『富国と強兵：地政経済学序説』東洋経済新報社、2016年、41頁。

⁵⁷⁹ これは中国とヨーロッパを結ぶ列車「中欧班列」を常時運行可能なものとし、路線を2016年時点でさらに13路線建設（これまでに39路線開業）し、貨物列車を2015年から年間2.5倍程度に増やすという形で、東西の鉄道の物流を発展させるというもの。新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路～3年間で獲得された成果と今後の展望」『海外経済－新興国経済』大和総研リサーチ、2016年9月26日、5頁。（2017年1月17日閲覧）

http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

⁵⁸⁰ 新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路～3年間で獲得された成果と今後の展望」『海外経済－新興国経済』大和総研リサーチ、2016年9月26日、2頁。（2017年1月17日閲覧）http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

⁵⁸¹ 新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路～3年間で獲得された成果と今後の展望」『海外経済－新興国経済』大和総研リサーチ、2016年9月26日、5頁。（2017年1月17日閲覧）http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

⁵⁸² ただし新田はこのプロジェクトは、将来的にはウズベキスタンとキルギスを鉄道でつなげることも構想したものであると示唆しており、このプロジェクトが単なる「国内化」プロジェクトではない可能性について留意する必要があると考えられる。

新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路～3年間で獲得された成果と今後の展望」『海外経済－新興国経済』大和総研リサーチ、2016年9月26日、5頁。（2017年1月17日閲覧）http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

⁵⁸³ 一帯一路構想ではウズベキスタンの鉄道路線は支線扱いで、欧州への主要コンテナルートがカザフスタンを経由しているのは、ウズベキスタン経由だと路線がトルクメニスタンとの国境を何度か通過しているためと考えられる。

在を占めることを望んでいるわけではないとも考えられる。2015年5月に日本の次世代の党が中山恭子参議院会長を団長とする訪問団を結成、ウズベキスタンを訪問したが、この時に会談したアジモフ第一副首相兼財務大臣は、日本にアジアインフラ投資銀行に参加することを求め、さらにウズベキスタンはアジア開発銀行とアジアインフラ投資銀行双方から協調融資を含めた支援を受け開発を進めていくとしている⁵⁸⁴。ウズベキスタンは自国に対する中国の投資の割合が増え、日本企業がそれに押されていることを認知しており、2015年8月の安倍首相のウズベキスタン訪問を求めることで、日本からの経済的な進出も求める目論見があると考えられる。

ただし中国の一带一路構想によって中央アジアの鉄道の線路容量が増えることは、日本が中央アジアにアクセスする上で利益になることでもある。海洋に面していない中央アジアに日本がアクセスする手段は、輸送量とコストに問題がある飛行機は別として、鉄道が大きな意味を持つことは明白だからである。日本は川崎製鉄主体によるカザフスタンにおける鉄道輸送力増強支援を行うなど⁵⁸⁵、独自性を持ちながらも中国の一带一路に対して協調するような支援も行っている。例えば日本はカルシ〜テルメズの鉄道電化支援事業について、国際輸送能力の向上を目的としている事を明言している⁵⁸⁶。カルシ〜テルメズの電化事業はウズベキスタンおよびユーラシアの南北の輸送ルートを実質させる試みであり、中国が東西輸送ルートの中核としてカザフスタンを重視しているのに対し、日本の支援はウズベキスタンの鉄道路線の価値を上げるといふ側面も存在すると分析可能である。

一带一路構想においては、東西の鉄道回廊はカザフスタン重視であるが、一方で中国は「南北の経済回廊」についての構想を、一带一路の枠組みで持っている⁵⁸⁷。具体的には中央アジアとパキスタン、イランの港湾を結ぶプロジェクトである。この中央アジアと南西アジアを結ぶ南北の経済回廊については、日本のウズベキスタンへの鉄道支援が大きな意味を持つと考えられる。アフガニスタンの安定化という課題はあるものの、中央アジアと（パキスタンを含む）西アジアが繋がれば、海洋国日本にとっては南西アジアの港を利用することで中央アジアに進出しやすくなるため、南北の回廊の整備は日本の中央アジア進出にとってには大きな意味を持つと言える。

2017年6月に安倍首相が一带一路に協力する可能性について言及したが、中央アジアにおける日本のプロジェクトが中国も利用可能な公共財となる可能性がある事例は、鉄道分野においても既に存在している。ウズベキスタンは、こうした「鉄道の価値」をうまく機能させることによって、中央アジアにおける大規模プロジェクトに、日本と中国の双方を参加させ、特定

⁵⁸⁴ 次世代の党公式ブログ「ウズベキスタン報告」2015年5月12日。(2016年5月4日閲覧)
<http://jisedai-party.blogspot.jp/2015/05/blog-post.html>

⁵⁸⁵ 川崎製鉄株式会社「カザフスタン共和国 鉄道プロジェクト完工」2001年10月15日(2017年1月17日閲覧)。鉄道通信施設の更新、軌道(線路)更新、線路の幅が異なる中国との国境にあるドルーバ駅における貨物積み替え設備の提供などが挙げられる。これらの技術的な更新によって、同じ単線でありながら線路容量を400万トンから1000万トンに増強するなど、日本の技術提供における「効率性重視」の方針をここでも見ることができる。
http://www.jfe-holdings.co.jp/release/ksc/01_10/1015.pdf

⁵⁸⁶ 外務省国別援助方針「対ウズベキスタン共和国 事業展開計画」2016年4月。(2017年1月16日閲覧) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072280.pdf>

⁵⁸⁷ 新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一带一路～3年間で獲得された成果と今後の展望」『海外経済－新興国経済』大和総研リサーチ、2016年9月26日、2頁(2017年1月17日閲覧)。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

の大国のインフラ面での影響力が拡大することを防いでいると言える。

ウズベキスタンは日本と中国それぞれに対して「異なる問題意識」を共有した。しかしその基本は「ウズベキスタンの自己完結的な鉄道網の構築」であったと言える。日本は中国の一路構想やアジアインフラ投資銀行に参加せず、日中両者の間には信頼醸成といった面で多くの課題がある。だがウズベキスタンは鉄道分野において日中それぞれと「規範」の共有を行ったため、双方のプロジェクトがウズベキスタンはもちろん、日本や中国にとっても公共財になる可能性が出てきた。これは国際関係における「規範の共有」が、国家間の信頼醸成不足が存在する状況において、重要な意味になり得ることを示す事例であると言える。

4-7.小結

このようにウズベキスタンにとって、日本の鉄道インフラ支援は技術蓄積という一面によって重要なものになっていると言える。それは外国に頼らずに鉄道インフラの運用を行えるようになることで、自国の独立をより確固たるものにする目的を達することが可能になるからである。

ウズベキスタンは、他国を経由しない自国領内で鉄道インフラを整備する必要に迫られた。ウズベキスタンはその課題を達成するため中国などの大国の支援を機能させてきた。一方でただインフラを整備するだけではなく、それが自国の独立にかなった形であるように常に考え選択をしてきた。その結果ウズベキスタンは、中国の支援をただ重視するのではなく、中国が行わない技術を注入し定着させる日本の支援も同時に重要視するという選択を行うこととなった。そしてその方針が、現在ウズベキスタンを含む中央アジアの物流に大きな影響を与えると考えられるアジアインフラ投資銀行への参加というウズベキスタンの方針と、同時に日本に対し政治と経済を分けて考えアジアインフラ投資銀行への参加あるいは協調融資を求めるというウズベキスタンのパフォーマンスに繋がっていると考えられる。

ここで注目すべきは、日本と中国はウズベキスタンの鉄道が抱える問題点をいち早く認識し、その解決が必要であるという「共通の規範」を提示した事である。日本は施設整備と技術蓄積への課題、中国は国境を越える鉄道経路の課題である。その上で両国はウズベキスタンにその解決手段をそれぞれ提示した。日本は山岳国で単線区間が多く、JRの採算性の問題(会社自体の財政難というよりも、物流の観点からスピードアップを求められる単線区間は、基本的に元々旅客輸送が多くはないという問題)などもあって、複線化よりも電化をその手段とした。こうした事情が、日本がウズベキスタンに「認識」「手段」の両面において「規範の共有」を進める材料になったと分析可能である。

宇山(2009年)が指摘し、日本の中央アジア外交従事者も指摘している通り、中央アジアにおいて日本と中国は権益を争う立場ではなく、むしろ互いのプロジェクトを公共財として機能させる事を想定している。一方で公共財がその機能を果たす為には、鉄道分野における大国間の「規範の共有」が重要になってくると言える。安倍首相が一路に一定の評価を行い、中国も日本の役割を期待するような発言をしているが、両者の間には明らかに「規範の共有」に課題があると言える。今後両者のプロジェクトの「規範の共有」が求められる事態も増えてくるであろう⁵⁸⁸。その一方で、現在のところ鉄道分野においては、2つの大国はウズベキスタン

⁵⁸⁸ 2018年5月の日中首脳会談で、安倍首相は「日中協力のもとアジアのインフラ支援を行っていく」と明言した。「安倍首相 日中協力シアジアのインフラ需要に対応」『NHK』2018年5月10日。(2018年5月13日閲覧)

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180510/k10011433531000.html?utm_int=detail_contents_news-related_002

と「規範の共有」をしており、その衝突は発生する様相を見せていない。

第五章：ウズベキスタン農業支援—独立志向と地域協力

国家の独立において農業分野における自立は大きな役割を担っている。日本の食料自給率は4割と言われているが、日本は四方を海に囲まれ、多くの作物や魚介類、食肉などを海外から輸送する事は可能である。しかしウズベキスタンは二重内陸国であり、周辺は相互信頼に問題を持つ他の中央アジア諸国か政情不安定なアフガニスタンのみである。さらにその外側には中国やロシアといったユーラシアの大国が控えており、この二カ国はウズベキスタンの政治・外交・経済的な安定においては必要なパートナーである一方で、その自立においては懸案となってきた国家でもある。さらに中央アジアにおけるインフラはまだ不安要素などもあり、「農業分野における自立」は重要な課題となってくる。

ウズベキスタンの「農業分野における自立」は以下のような意味を持つ。第一、に単純な食料自給率の向上である。第二に、生産農業品目の多様化である。第三に、周辺国と水問題を抱える中で「いかに周辺国との信頼醸成に頼らずに農業の安定的な収穫を実現するか」という課題である。

本章はまずウズベキスタンの農業がいかに上記3つの課題に取り組んできたかを記述する。次にこれら3つの課題を克服する為に「ウズベキスタンが日本の支援をどのように機能させてきたか」という現状を外交事例や支援の現場から分析する。最後に日本の支援とイスラエルや中国の支援を比較して、「ウズベキスタンが他国の農業支援を自国の自立においてどのように機能させようとしているか」という分析の結果をよりの確なものにする。

なお国家間の支援の比較分析において今回重視するのは、第三の課題として挙げた「いかに周辺国との信頼醸成に頼らずに農業の安定的な収穫を実現するか」という点である。ミルジョエフ政権になって以降、ウズベキスタンは農作物分野における周辺諸国との交易拡大を志向している一方で、水問題に関しては周辺国との信頼醸成は未完成である。ウズベキスタンにおいて隣国に影響されない食料の確保は重要な課題である事には変わらないが、この「規範」を支援国とどのように共有しているのかといった視点から、事例研究という形で分析を行っていく。

5-1.ウズベキスタン農業の現状

ウズベキスタンの農業は国内でも最大規模の産業分野である。GDPに占める農業分野の割合は2002年の時点で34.6%、また2001年の時点で農業就労者は国民総人口に対して25%に達する⁵⁸⁹。

ウズベキスタン農業の現状について言及する場合、3つのキーワードを抑えておく必要があると考えられる。3つのキーワードとは「古代より中央アジアの穀倉地帯であったウズベキスタン」「ソ連時代において綿花の生産地としてモノカルチャー化するウズベキスタン農業」「独立後、綿花中心の農業体制から脱し、穀物自給率の上昇を目指すウズベキスタン農業」である。

ウズベキスタンがその大半を領内に保有しているフェルガナ盆地は、山岳地帯の豊かな雪解け水が流れ込んでいたため、乾燥した中央アジア地域において最も規模の大きい穀倉地帯であった。フェルガナ盆地だけではなくより乾燥したホラズム地域においても古来より灌漑農業が行われており、Baboev, Morgounov, Muminjanov (2015年)がTolstov (1948年)より引用したところによると、紀元前2000年頃にはホラズム地域において小麦生産のために作られ

⁵⁸⁹ 人海外農業開発コンサルタント協会 (ADCA) 「ウズベキスタン共和国フェルガナ盆地灌漑用水有効利用計画—プロジェクトファイナディング調査報告書」2004年、5頁。
http://www.adca.or.jp/page/pf/info_PF_H16/16PF01.pdf

た複雑な用水路や灌漑が存在し、その遺構が発見されたという⁵⁹⁰。こうした大規模な灌漑農業はウズベキスタンの乾燥地域においてもオアシス都市を生み出し、隊商貿易や草原の遊牧民とはまた別の「農耕民」の存在を作り出しそれを育む事となった。Baboev、Morgounov、Muminjanov（2015年）はこうした数千年に渡る小麦の農耕の歴史が、小麦の品種改良につながったと指摘している。つまり中央アジアの過酷な自然環境が、ウズベキスタンで作られる小麦に少ない降水量や冬の極寒に強く、塩分に対しても耐性がある方向への進化をもたらしたのである。またこれらの小麦は過酷な環境で生育していたため、降水量が多い地域的小麦と比較しても害虫や病気に対して高い耐性を示した。ただし自然環境において耐性を発揮しつつも自らを地上で支える能力は低く、単位面積を上げすぎると倒れてしまうという欠点も持っていた⁵⁹¹。このようにウズベキスタンはロシア人が大規模な運河を建設し、近代的な綿花生産を中心とした農業を導入する前から一定の穀物を生産していた。独立後のウズベキスタンが穀物自給を達成し、野部（2010年）が「ナショナリズムに基づく農業政策」と呼ぶような事態となった背景には、元々ウズベキスタンが「農耕民」を古来より存在させる事が出来るほどの農業地帯であったという背景を考慮する必要がある。

中央アジアがロシア帝国によって支配され、その後のソ連時代にかけてウズベキスタンでは綿花栽培地域に特化した開発が行われた。野部によれば中央アジアでは工業化も遅れ（ただし第二次世界大戦における企業疎開で工業化はかなり進むことになる）、食料自給率も低いものとなった⁵⁹²。

ソ連統治下のウズベキスタンの農業が食料自給率を考慮したものではなかった点に関しては間違いない。ウズベキスタンでは食料の3分の1がカザフスタンなどから搬入されており、穀物や牛乳などに至っては9割が輸入に頼っている状態であった⁵⁹³。このような状況になった背景について、ウズベキスタンとカザフスタンを比較する形でもう少し詳しく記述したい。

ソ連中央は中央アジアにおいても農場の集団化を進めた。1929年には遊牧民を定住化し、集団農場（コルホーズ）に集約するために、定住化に応じない遊牧民から財産を取り上げるなどの強硬手段に訴えた。遊牧民の多いカザフスタンではそれが遊牧民の抵抗や混乱をもたらし、それがカザフスタンに大飢饉をもたらした。当時のカザフスタンの人口減は激しく、1931年から1933年においては145万～175万人のカザフ人が餓死したとも言われている⁵⁹⁴。これは当時のカザフの人口の4割に達するとされている。

ソ連中央はカザフスタンにおけるこの事態を重く受け止め、集団農場と土着の氏族制度の融

⁵⁹⁰ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov. “National survey, collection, and conservation 2010-2015” *Food and Agriculture Organization of the United Nations*, 2015; P.1. (2016年3月9日閲覧)
<http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

⁵⁹¹ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov, “National survey, collection, and conservation 2010-2015” *Food and Agriculture Organization of the United Nations*, 2015; P.1. (2016年3月9日閲覧)
<http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

⁵⁹² 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1』2010年（47-63頁）52頁。

⁵⁹³ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1,』2010年（47-63頁）51頁。

⁵⁹⁴ 野部公一「遊牧地域からソ連の食料庫へ」宇山智彦・藤本透子編『現代カザフスタンを知るための60章』明石書店、2015年（132-136頁）133頁。

合をある程度認めた他、スターリンの死後は処女地開拓が積極的に行われるようになった。この処女地開拓について、ソ連共和国内では1956年までに3200万ヘクタール以上の開墾が行われたが、そのうちカザフスタンでは1900ヘクタールの開墾が行われ、これらはソフホーズつまり国営農場として運用された。さらに家畜の種類も従来の羊中心から牛や鶏、イスラームでは本来不浄とされている豚へと変わっていった。野部はその理由について牧草地を耕地に変化させたことで、飼料生産状況の変化によって、1950年代のカザフスタンでは牛や豚、鶏が増えたと分析している⁵⁹⁵。羊も一応はトウモロコシや大豆などを混ぜた穀物資料で育てることは可能であるが、草原のような場所で草を食べるとき牛よりも根元まで食べるので牛よりも乾燥し農業に適さない場所での飼育が可能である。羊の生産はより乾燥したカザフスタン南部の国営農場で行われるようになった。野部はカザフスタンにおいて牛や豚が増加した傾向について、農業社会がロシア化したということであり、カザフ人社会を農業の集団化以上に変革させた可能性を紹介している⁵⁹⁶。

いずれにせよカザフスタンの農業は劇的に変化し、ソ連領内ではロシア、ウクライナに次ぐ穀物生産量を誇る共和国となった。ロシアやウクライナが黒土と呼ばれる肥沃な穀倉地帯を持っているのに対し、草原地帯だったカザフスタンがソ連全体の穀倉、食肉供給地域となった事は、特筆すべき点であると言える。一方でカザフスタンが中央アジアの穀物供給基地となったことで、ソ連中央はそれ以外の中央アジアの共和国、特にウズベク、タジク、トルクメン各共和国において綿花の栽培に特化した農業体制を構築するようになった。結果的にこれらの地域がソ連崩壊後主権国家として独立した際に食料自給の観点から大きな課題がもたらされる結果となった。中央アジアの独立国家が食料自給率を上げることを志向する理由としては近隣諸国との信頼醸成が不十分であることが挙げられる。当然の事であるが食料の確保は国家にとって最も重要な課題である。日本も極端な食料自給率の低さがたびたび問題視されているが、ウズベキスタンの場合二重内陸国であり、鉄道支援における章でも述べた通り、実際に他の中央アジア諸国の領内を通過する貨物物資に高い関税をかけられる事態も発生している。さらに日本の中央アジア・コーカサス室長の七澤淳氏によると、クリミア問題でロシアが欧米諸国と農作物の取引が困難になり、中央アジアからの農作物の需要が高まっているという⁵⁹⁷。

ただしウズベキスタンの場合、ただ食料自給率を上げる事で食料の安全保障の問題が解決するわけではない。中央アジア総人口の半分を占めるウズベキスタンは中央アジア諸国の水使用料の52%を占めているが、ウズベキスタンの領土において産出される水量は中央アジア全体のわずか8%である。中央アジアの水問題を論じる際、しばしばウズベキスタンと同じように「下流国」に位置づけられるカザフスタンの4-6%、トルクメニスタンの0に比べればまだ多いが、水産出量(中央アジア5カ国における割合)から水使用量(同)を引くとマイナス44%となり、カザフスタン(マイナス6%)、トルクメニスタン(マイナス20%)と比較しても圧倒的に他国が産出する水資源への依存に頼っていると言える(ちなみに西田によるとキルギス、タジキスタンは水産出量から水使用量を引いた場合、両国合わせて64%の余剰が生じるとされる)。そして「上流国」であるタジキスタンの55%、キルギスの25%と比較すると極端に少なく、これらの国から流れ出るシルダリヤ川、アムダリヤ川の水資源がウズベキスタンの生命線になって

⁵⁹⁵ 野部公一「遊牧地域からソ連の食料庫へ」宇山智彦・藤本透子編『現代カザフスタンを知るための60章』明石書店、2015年(132-136頁)134頁。

⁵⁹⁶ 野部公一「遊牧地域からソ連の食料庫へ」宇山智彦・藤本透子編『現代カザフスタンを知るための60章』明石書店、2015年(132-136頁)135頁。

⁵⁹⁷ 2015年6月1日、筑波大学、日本外務省中央アジア・コーカサス室長の七澤淳氏による。

いる⁵⁹⁸。ただしキルギス、タジキスタンは自国に巨大なダムを建設し、政治的信頼醸成が不足しているウズベキスタンの言わば生命線を握っている事になる。上流国は電力を必要とする冬に備えて夏は水をダムに貯めるため、ウズベキスタン国内では夏には水不足、冬には洪水が発生するという状況が発生している。仮に食料を国内で生産したとしても農業生産に不可欠な水はこうした上流国に依存する形となる為、「食料供給において近隣国の影響を受ける」という状況に変化はない事になる。

この状況を打開するには「上流国との信頼醸成」「国内の水使用量の節約」という2つの方法が考えられるが、既に述べたように前者は非常に困難であり、必然的に後者が重要になってくる。そしてウズベキスタンにおける水使用の84%が灌漑用水に占められており、水使用の抑制において核となることはほぼ間違いないといえよう⁵⁹⁹。

独立後、ウズベキスタンはソ連体制からの脱却、特に市場経済化を国家目標として掲げているが、第2章で記述したようにカリモフ大統領は急激な市場経済化は国家や社会、国民生活に混乱をもたらすとして斬新的な改革を進めているとされる。世界銀行が旧ソ連および旧東側の欧州の国々における農業改革の進行状況を数値化した「改革進展指標」において、ウズベキスタンは常に下位にランキングされ続けていた⁶⁰⁰。

ただし、この漸進的とみられるウズベキスタン農業は、独立後に変化していた。ウズベキスタンは農地の個人所有、価格の自由化こそ遅れてはいるが、一方で野部（2010年）などの先行研究において、3つ変革が指摘されている。それは、第一に従来のコルホーズやソフホーズを主軸とした農業生産からより小規模なデフガン、フェルメルなどの生産共同体への移行、第二に綿花中心の農業生産によって軽視されていた穀物自給率の向上（特に自給率の100%の達成）、および加工部門の充実、第三に畜産部門の発展である⁶⁰¹。

ここで注目すべきは独立後のウズベキスタンで生産されている小麦の品目であろう。2013年にウズベキスタンの農村で現地調査を行った Baboiev（2015年）らによると、ウズベキスタンでは小麦の品目が古来より作られていた過酷な自然環境に耐えられる在来種から集約農場に適した新しい品種ものに変えられており、在来種の小麦は遠隔地の農家においてのみ生産されているという⁶⁰²。

前述の3つ挙げた独立後のウズベキスタンの農業改革の中で、特に二番目のソ連によって綿花供給地として特化させられたウズベキスタン農業をモノカルチャーから脱却させる試みは、ウズベキスタンの独立直後から行われていた。

ウズベキスタンは旧ソ連諸国の中では独立直後の経済的混乱が小さい国であり、カリモフ大統領が社会混乱を抑制することで、単純にソ連の権力体制を引き継いだわけではない自らの権威主義体制を存続させてきた面があるのは既述の通りである。だがウズベキスタンにおいても

⁵⁹⁸ 西田修三「ウズベキスタンの水資源—中央アジアの国際河川について—」『平成24年度島根県技術士会研究報告—個人報告』(2)2012年(145-148頁)146頁。

⁵⁹⁹ 西田修三「ウズベキスタンの水資源—中央アジアの国際河川について—」『平成24年度島根県技術士会研究報告—個人報告』(2)2012年(145-148頁)147頁。

⁶⁰⁰ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1』2010年(47-63頁)47頁。

⁶⁰¹ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1,』2010年(47-63頁)52頁。

⁶⁰² Baboiev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov. “National survey, collection, and conservation 2010-2015” *Food and Agriculture Organization of the United Nations*, 2015; P.5. (2016年7月26日閲覧) <http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

、ソ連の中で融通し合っていた燃料などを国際価格で取引しなければならなくなり、穀物、石油、天然ガスで年間 10 億ドル、輸入額の 4 割にも達した。野部（2010 年）によれば 1992 年の時点でウズベキスタンは穀物の 3 分の 2 を輸入に頼っていた⁶⁰³。市民生活において基幹とも言える穀物がカリモフの統制が及ばない国際価格の影響、さらに信頼醸成が不足する近隣諸国の影響を受けるこの状況は、独立直後のカリモフ体制下のウズベキスタンにとって大きなリスクになり得た。

そこでウズベキスタンでは国内における穀物生産を増加させることで完全自給を達成する事が目標化された。この政策は「穀物の独立」と命名され、穀物は綿花と同じく戦略作物と位置づけられ、耕地面積の拡大、実際の生産高の増加、政府に供給される穀物量の確保が模索された。これらの目標達成の為に農業従事者に対し、肥料、農業機械、燃料の割り当てが行われた⁶⁰⁴。ソ連時代において中央アジアでは例外的に農業分野において綿花のモノカルチャーから脱していたカザフスタン（その為ソ連崩壊後は過剰供給に悩まされた）が独立後に農業分野での市場経済化を進め、結果的に農業分野における崩壊のリスクの増大をもたらしたのに対し、ウズベキスタンは独立直後から国家の統制による農業改革を進めた。ソ連における「農業改革」と言えば「市場経済化」「集団農場の解体」などを連想しがちであるが、ウズベキスタンの農業改革は「統制のもとでの自給率向上」「モノカルチャー農業からの脱却」だったのである。ウズベキスタンと同じく農業分野ではソ連体制下で綿花供給地として特化されたトルクメニスタンでも、農業改革は「市場経済化」「個人の農地の所有」ではなく社会主義における国家統制による農業計画を継続した上で、ソ連に押し付けられたモノカルチャー農業から脱却することを意味した。結果的に穀物生産高は独立以降順調に増加しているとされる⁶⁰⁵。

ここで指摘しなければならないのは、ウズベキスタンは地域によって多様な気候を持っており、小麦を栽培する上で必要とされる性質に地域間で大きな差があるということである。

ウズベキスタンの代表的な農業地域である東部のフェルガナ盆地では、50 万 ha の農地が存在するが、そのうち 20 万 ha が小麦畑であり、その品種はロシア由来の冬パン用の小麦が主なものであるという⁶⁰⁶。

タシケント、サマルカンド、ジザフを含むシルダリヤ川とザラフシャン川流域は下記の地域と比べれば年間降水量は多く 700 ミリに達する。ただし年によっては年間降水量が 280 ミリしかない場合もある。乾燥帯の目安は年間 500 ミリ以下なので、年間降水量のばらつきによる影響は非常に大きい。さらに春の霜や暖かい時期の強風や熱波などのストレス因子が多く、旱魃への対策、成長の速さ、さらに冬においても生育が可能な品種が求められ、開発された⁶⁰⁷。

南東部のカシュカダリヤ、スルハンダリヤ州においても小麦は生産され、天水による農業（

⁶⁰³ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009 年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1,』2010 年（47-63 頁）52 頁。

⁶⁰⁴ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009 年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1,』2010 年（47-63 頁）52 頁。

⁶⁰⁵ 野部公一「農業改革の二重の課題—市場経済以降と生産構造の転換—」宇山智彦編『中央アジアを知るための 60 章【第 2 版】』明石書店、2010 年（264-269 頁）269 頁。

⁶⁰⁶ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov, “National survey, collection, and conservation 2010-2015,” Food and Agriculture Organization of the United Nations, 2015; P.6. (2016 年 7 月 26 日閲覧) <http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

⁶⁰⁷ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov, “National survey, collection, and conservation 2010-2015,” Food and Agriculture Organization of the United Nations, 2015; P.7. (2016 年 7 月 26 日閲覧) <http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

20万 ha)と灌漑による農業(20万 ha)の両方が行われているとされる。天水による農業が行われているという意味では特筆すべきと言えるが、これらの地域の年間降水量は300から450ミリである。しかしこの地域では数百年に渡り小麦の生産が可能であった。前述のように年間降雨量が500ミリを下回ると乾燥地域であるとされている為、この地域における天水農業は並大抵のものではない。この気候は南東部からの風とアフガニスタンに接することでなされる大陸性気候によって形成された。そこで求められる小麦の品種も乾燥に強いものである事が求められ、早魃に強い品種が多く開発された。同じ地域でも山岳地帯では生育に1年以上かかる品種が作られており、降水量の少ない盆地で天水農業が試みられることとなった。

アムダリヤ川下流地域、つまりホラズムとカラカルパクスタン両地域は、南側の灼熱の砂漠と北側の寒冷な砂漠の中間付近に有り、さすがに天水農業は行われず、灌漑によって農業が行われる。これらの地域では霜に対する耐性と、土壌の塩分に対する耐性を持つことが求められた⁶⁰⁸。

だがこのような形で開発された在来種の小麦の生産面積は減りつつある。この理由について Baboev (2015年)らは交通網の発達、それによって在来品種の汚染が広まり、農民が在来品種の小麦の生産に拘る意欲をなくしたと分析している。Baboevらは新品種の小麦の投入による影響として、第一に生産性、第二に早魃や病気などに対する抵抗性、第三に上質なパンを作ることが出来るかどうか(つまり品質の確保)という3つの観点に注目している。Baboevらによると生産性は集約的な農法が使用できる新品種の方が確実に優っているものの、上質なパンを作ることが出来るかという品質性に関しては、必ずしも新品種が優れているわけではないという。ウズベキスタンは1haあたり4から5トンとここ10年の面積あたりの穀物生産量を飛躍的に上昇させた。ウズベキスタンの穀物生産量の増加、自給率の確保は、「いかに集約的農法によって小麦の生産性を上げるか」という方法によってなされた。一方で在来種の小麦を継続的な生産する農家は小規模であるという⁶⁰⁹。

この事実は野部の指摘する「穀物ナショナリズム」からは一見矛盾しているようにも見える。ウズベキスタンの地域によって異なる気候に合わせた伝統在来品種ではなく、集約的農業に特化した新品種を採用しているからである。一方で「穀物ナショナリズム」では「脱綿花モノカルチャー」という側面が強く、ソ連に押し付けられた農業システムからの脱却を目的としていると考えられる。Baboevらの論文からはウズベキスタンは品質よりも生産量を重視して小麦を生産していることが見て取れる。これは重要な穀物の国際競争力を一定程度軽視している事でもあり、合理性よりも「国家の独立のための穀物時給の必要性」というナショナリズム要素を取り入れた結果であると指摘する事も可能である。ただしその背景には前述のようにカリモフの権力基盤が社会の安定によって成り立っているという点や、周辺諸国との相互信頼醸成の不足等の要素が指摘する必要がある。「穀物ナショナリズム」を「非合理性」というキーワードとともに使用する事は的確ではないと言えよう。

この穀物ナショナリズムからはっきり言えることは、ウズベキスタンは水不足や塩害などの

⁶⁰⁸ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov. “Wheat landraces in farmers’ fields in Uzbekistan: national survey, collection, and conservation, 2010-2015,” Food and agriculture organization of the United Nations, Ankara, 2015; P.6. (2016年7月26日閲覧)。 <http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

⁶⁰⁹ Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov. “Wheat landraces in farmers’ fields in Uzbekistan: national survey, collection, and conservation, 2010-2015,” Food and agriculture organization of the United Nations, Ankara, 2015; P.6. (2016年7月26日閲覧)。 <http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

環境と共存する形による食料の安全保障ではなく、灌漑で大量の水を使用する集約的農法を選択したということである。この選択は当然リスクも存在する。2000-2001年にかけてウズベキスタンの小麦生産量は気候の変動（特にアムダリヤ川流域における水不足）によって一時的な減少を見た⁶¹⁰。気候変動に強い在来種ではなく集約的農法に適した品種を選択した結果であるといえよう。この年においては1998年に達成された穀物の自給が達成できなくなっており、穀物自給の目標達成がその安定的供給を意味しているわけでは必ずしもないと言える。

以上の点から、ウズベキスタンに対する農業分野における中央アジアの国家間協力、さらに農業分野における国際的な技術支援（水の節約など）は、集約的農業という方法による生産性を維持する形である事が前提になる点は抑えておく必要があると考えられる。

一方で近代的な集約的農業においても農業機械の老朽化などの問題が起こっている。農業機械に関して言えば、トラクターに関して言えばアメリカ企業であるCASE社との合弁企業が国内に存在し、輸出も行っているが、それでも内需を満たすレベルではない。穀物収穫用のコンバインに至っては国内に生産拠点が存在しない状況である（輸入しようにも他の農業機械と比較して高価であるという問題が存在する）。コンバインの不足はせっかく育った小麦が収穫できないという事態をもたらすリスクがあり、実際に穀物自給を達成した1998年にカラカルパクスタン共和国で6万トンもの小麦が収穫できないという事態が発生した。その為ウズベキスタンは、1995年以降、日本に対して食糧増産支援の一環として特にコンバインをはじめとする農業機械の調達を要請している⁶¹¹。カラカルパクスタンで農業機械の管理を行っているAgrointecnicaは、日本からの調達の他にベルリン銀行の融資を経てドイツのCLAAS社からコンバイン60台を購入した。この際ウズベキスタン政府が返済する保証人となっているが、その2年後の旱魃による現地の生産の減少によりローン返済が困難な状況になっている⁶¹²。これは国家間支援における信頼を低下させるという意味で由々しき事態であり、同時に機械の老朽化、不足といった問題と生産の不安定な現状を連続した問題として捉えなければいけない実情も浮かび上がった。

ウズベキスタンの「穀物ナショナリズム」「農業における漸進的市場経済化」は部分的には成功しつつも大きな問題を抱えることとなった。一方でこのような結果はウズベキスタンの農業政策における上記2点のみによってもたらされたのであろうか。カザフスタンの農業政策と比較してみよう。

カザフスタンは前述の通り農業生産における急速な市場経済改革による混乱から農業生産の急激な低下が見られた。ソ連崩壊後に野菜、ジャガイモや畜産分野に関しては農業企業が次々と撤退し、個人農家による生産が大半を占め、生産効率の低下や季節による供給の不安定化、品質の低下などが見られるようになった⁶¹³。さらに山村（2006年）は、零細化による畜産業

⁶¹⁰ 国際協力事業団「ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助 調査報告書」2003年、1頁。（2015年5月4日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

⁶¹¹ 国際協力事業団「ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助 調査報告書」2003年、2頁（2015年5月4日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

⁶¹² 国際協力事業団「ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助 調査報告書」2003年、5頁。（2015年5月4日閲覧）http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

⁶¹³ 山村理人「カザフスタンの農業及び農業政策」『平成18年度海外情報分析事業 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』農林水産省、2007年（73-94頁）82頁（2015年9月17日閲覧）。なお山村は畜産部門は個人セクターによる経営が強い分野として野菜とジャガイモを挙げている。

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h18/pdf/h18_russian_04

の衰退がカザフスタンの農業生産の主な理由であると述べている。ソ連崩壊後、食肉生産は屠殺された家畜の総重量が 1989 年の 157 万トンからカザフスタン農業が回復の釣行を見せ始めた 2000 年には 62 万トンと 39%にまで低下し、牛乳も 1990 年の 560 万トンから 1997 年の 333 万トンまで低下した⁶¹⁴。

しかし農業生産高自体は 1999 年頃より回復傾向にある。2013 年においては穀物輸出量が世界第 7 位となった。ただしその生産量はソ連崩壊時の 1991 年を 100 とした場合、2000 年以降は 40～60 の間で推移している⁶¹⁵。近年の一定程度の生産の増大は、前述のようにソ連時代においてソ連全体の穀物供給地として位置づけられ、綿花によるモノカルチャーが進んでいなかったことが大きいと考えられるが、注目すべきが小麦の生産量の増減である。山村によると小麦の作付面積は 1980 年代後半に 3500 万 ha であったのが 1999 年には 1530 万 ha にまで低下した。だが 2005 年には 1800 万 ha まで拡大している。山村によると 1990 年代に小麦の作付面積が減少した理由としては畜産部門の急激な縮小によって飼料としての需要がなくなり減少したものであるという⁶¹⁶。しかし小麦が回復傾向を示すようになったのは後述するように「輸出商品としての小麦」という価値が加わったからではないかと考えられる。カザフスタンでは農業生産が回復に向かった 2000 年代以降も酪農分野は個人経営が主体で、カザフスタン国内の大手乳業メーカーが志向する酪農を行う企業の育成はうまくいっていないこと⁶¹⁷を考慮すれば、カザフスタンの農業はただ「ソ連崩壊の混乱で生産高が減少して回復期にある」のではなく「ソ連崩壊後畜産が減少してそれに付随して農業全体が縮小し、2000 年代に商品価値が高い小麦が増えて農業全体が回復した」と見ることが出来る。なお「ウズベキスタンは商品価値が低い小麦を作り続けている」という記述と相反するよう見えるのは、ウズベキスタンとカザフスタンの小麦の品質に大きな差異が見られ、圧倒的にカザフスタンの小麦の品質が高く国際的にも認められていることを考慮する必要がある。

独立後のカザフスタンの穀物生産体制であるが、日本の農林水産省の発表した 2013 年のレポートによれば、10 数社の株式会社による集約的な大規模農業が行われる農地の割合が国内の農地全体の 6 割を占めているとされる。人口が 1600 万人と少なく内需が少ないため穀物の多くを輸出に回している。主な輸出先は近隣の中央アジア諸国であるがこれらの地域の需要に

pdf。

⁶¹⁴ 山村理人「カザフスタンの農業及び農業政策」『平成 18 年度海外情報分析事業. 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』農林水産省、2007 年（73-94 頁）77 頁。（2015 年 9 月 17 日閲覧）

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h18/pdf/h18_russian_04.pdf

⁶¹⁵ 農林水産省「カザフスタン農業の現状と展望～小麦を中心に～」海外食料需給レポート（Monthly Report）2013 年、2 頁。（2015 年 9 月 17 日閲覧）。

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/201310/pdf/21_monthly_topics_1310a.pdf

⁶¹⁶ 山村理人「カザフスタンの農業及び農業政策」『平成 18 年度海外情報分析事業. 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』農林水産省、2007 年（73-94 頁）82 頁。（2015 年 9 月 17 日閲覧）

⁶¹⁷ 山村理人「カザフスタンの農業及び農業政策」『平成 18 年度海外情報分析事業. 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』農林水産省 2007 年（73-94 頁）86 頁。（2015 年 9 月 17 日閲覧）

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h18/pdf/h18_russian_04.pdf

も限界があるため欧州への輸出を志向し、インフラ整備を模索している（カスピ海における港湾整備は勿論のこと、グルジアのポチ港の穀物ターミナル整備に出資するなど、欧州と自国を結ぶ交通路整備によって輸送コストの高さという欠点を克服しようとしている）。ただしここで指摘しておくべきは、前述の通りカザフスタンはウズベキスタンの小麦生産と違い、欧州におけるリスペクトを得て需要を高めるため、品質を高める方針を取っているという点である（同時に小麦に限らない農作物の多角的な栽培を志向している）⁶¹⁸。

カザフスタンの小麦は上質なパンを作るということでウズベキスタン国内においてもかなり需要が存在し、多くの小麦がカザフスタンからウズベキスタンに輸入されていると言われる。ウズベキスタンで生産される小麦は最大55%が食用として使用されるが、それ以外は家畜の飼料その他として使用されていると言われる。農作物の多様化に関してもウズベキスタンはそれほど進んでおらず、灌漑農場において市場価値の高い野菜や果物よりも小麦などの穀物が優先的に割り当てられているとされている。一方でカリモフは2014年に政策方針を発表した際、ソ連時代の綿花モノカルチャーに特化した農業からの脱却を訴えると同時に、農作物生産の多角化に言及している⁶¹⁹。

ウズベキスタンの穀物生産高の増加、自給率の達成は一定の成果を得た。穀物生産高は1992年の214万トンから2009年の739万トンに増え、2003年にはウズベキスタンは穀物の完全自給を達成した⁶²⁰。ここで注目すべきはウズベキスタンの農地面積は1992年の422万haから2007年の356万haとやや減少している点である。穀物生産高の上昇は綿花および飼料生産からの転換によって成立している。例えば綿花の生産高は1992年には423万5000トンであったが、2009年には340万トンに減少している⁶²¹。綿花の生産量が穀物の生産量に抜かれたのは、野部（2010年）の論文掲載資料によると1996年前後と推定される⁶²²。これは単に自給率の達成だけではなくモノカルチャー農業体制からの脱却を意味していると言えよう。ただし野部は、ウズベキスタンやトルクメニスタンの農業政策は付加価値を考慮せずただ穀物の生産高を増加させるという「ソ連体制からの脱却」というナショナリズムの要素が存在する可能性を指摘している⁶²³。ただし、穀物自給の達成にウズベキスタンがこだわる理由は既に述べた周辺国との信頼醸成の不足など、様々な要因を考慮する必要があると考えられる。

これらの計画を達成するため、ウズベキスタンは日本に様々な支援を要請しており、日本側

⁶¹⁸ 農林水産省「カザフスタン農業の現状と展望～小麦を中心に～」海外食料需給レポート（Monthly Report）2013年、2頁。（2015年9月19日閲覧）

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/201310/pdf/21_monthly_topics_1310a.pdf

⁶¹⁹ Lyddo, Chris, “Focus on Uzbekistan,” *World Grain.com*, 2015.6.14; . (2016年6月4日閲覧)。

<http://www.world-grain.com/Departments/Country-Focus/Country-Focus-Home/Focus-on-Uzbekistan-2015.aspx?cck=1>

⁶²⁰ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1, .』専修大学経済学会、2010年（47-63頁）52、53頁。

⁶²¹ 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1, .』2010年（47-63頁）53頁。

⁶²² 野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革：1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集 Vol.45, No.1, .』2010年（47-63頁）53頁。

⁶²³ 野部公一「農業改革の二重の悩み—市場経済以降と生産構造の転換」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章【第2版】』明石書店、2010年（264-269頁）270頁。

の資料からウズベキスタンからのニーズを確認することで、その方針を証明することは可能である⁶²⁴。

5-2.意義

本論において日本のウズベキスタン農業支援に注目する理由として、以下の理由を挙げることができる。

第一に、食料自給はウズベキスタンの国家の独立において非常に重要である点が挙げられる。言うまでもなく食料の確保は、国家において経済発展や資源確保以上に重要な根幹事項である。さらにウズベキスタンは二重内陸国であり、海を介した地球的な食料の輸入が不可能な状況である。故に自国への中央アジア諸国を介した大国の介入に対抗するには、食料の自給は独立の確保に有利になると考えられる。

第二に、農業事情はウズベキスタンの東西の水・環境問題、つまり西側のアラル海の縮小問題と塩害、東側のシルダリヤ川、アムダリヤ川の問題と深く関わっている。特に東側の水問題に関して、農業におけるウズベキスタン側からの日本への支援および地域協力の仲介に対するニーズを分析することで、ウズベキスタンの国際問題解決における方針、並びにウズベキスタンが中央アジアの国際関係における立ち位置の設定、大国に対する思惑を確認し、本論の仮定の証明とすることができると考えられる。

第三に、日本の鉄道支援とは違った角度で他国と比較することが可能である。鉄道分野における支援では大規模投資や迅速な整備に定評がある中国と、それに比べて投資は少ないながらも技術の蓄積やきめ細かいケアなどを行う方針を表明している日本との比較を行うことで、ウズベキスタンの自国の独立を固持するうえで支援をどのように機能させるかという思惑を考察することができた。しかし農業分野では中国などの近隣の大国などの大規模投資は行われず、代わりにイスラエルなど水効率を向上させ、さらに塩害対策に関しても世界的な技術を持った先進国が日本と同時に技術支援を行っている。この2カ国の同じ技術蓄積を目的とした先進国型の支援に対し、ウズベキスタンの提示するニーズやパフォーマンスなどを分析、比較することで、鉄道支援とは別の角度で本論の仮定を証明することが出来ると期待できる。

ただし本論文では「大国勢力との闘争」「合理主義」に基づくリアリズムだけではなく、「農業による国家の自立」「農業による社会の安定」「農業による漸進的改革」という「ウズベキスタン社会の規範」的側面からコンストラクティヴィズム理論を使って説明していく。ウズベキスタンは水問題では周辺国と相互不信の状態にあるものの、一方で農業や節水の分野において日本やイスラエルなどの仲介によって近隣国との協力関係の構築の可能性も提示されている。つまり、「ウズベキスタンの農業に対する規範」を支援国とウズベキスタンが共有する事が大きな鍵となっており、リアリズムのような外交闘争の手段としてのみ農業を分析する事は、農業支援の一側面しか見る事が出来ないと考えられる。

5-3.ウズベキスタン農業における日本へのニーズ（1990年代～2000年代）

ウズベキスタンには、シルカト（集団経営農業。1000～1500ha規模）、フェルメル（小規模な共同経営農場：30ha規模）、デフガン（自営農場。0.1～0.25ha規模）の3つの農業形態が存在する⁶²⁵。その中で、カリモフは大統領でシルカトをフェルメルに転換し、フェルメルを増

⁶²⁴ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003年7月など。

⁶²⁵ 人海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）「ウズベキスタン共和国フェルガナ盆地灌漑用水有効利用計画—プロジェクトファイナディング調査報告書」2004年5月7日、7頁。（2016

やしていくことを明確にしている。事実フェルメル、デフガンを合わせた耕地面積に占める割合は、1998年の30%から2008年の80%に増加している⁶²⁶。理由としては、フェルメルは技術、科学の注入が容易であり、効率性や生産性の面でも優れているとされている。一方で現状においては機材、販売ルート、水管理（ウズベキスタンは無灌漑による農業はほぼ不可能とされている⁶²⁷。ただし前述のように天水による農業も若干存在する）はほぼシルカトに依存しており、フェルメルが農場を運用するうえで、生産、販売において自己完結性を持たせることが重要であるとされている⁶²⁸。

ウズベキスタンは綿花栽培では世界第4位であり、小麦や稲なども自給力の増強を目的に国の計画で増産が図られているが、稲に関しては2001年早魃の影響もあって耕地面積が大幅に減少し、現在回復傾向にある状況である⁶²⁹。野菜分野においては中央アジア随一の生産量であり、トマト、スイカ、キュウリ、キャベツなどが栽培されている⁶³⁰。ただしトマトの種子の国内生産は全体の30%程度であり、残りは輸入している状況であるなど、真に自給力が向上しているかという点では疑問が残る。また芋やその他野菜品種の改良に携わる技術者の不足、さらに農業用水の効率的な利用、もっと言えば水不足のリスクを抑えるための節水という考えが農民に浸透しておらず、この点に関しても技術の注入および教育が必要であると考えられる⁶³¹。2003年のJICAの現地における聞き取り調査によれば、農業水利省などの公的機関からフェルメル組合まで、多くの農業関係セクターが機材の導入などと同時に技術注入⁶³²を重要視している。

一方で日本側は、農業の拡充が中央アジアの環境、アラル海問題および水問題を悪化させることがないように、農業組織運営の研修、特に農民参加型の灌漑管理や灌漑の運営手法を習得させる事を重要視している⁶³³。

5-4.2010年代の日本のウズベキスタン農業支援の現状について

年2月9日閲覧)

http://www.adca.or.jp/page/pf/info_PF_H16/16PF01.pdf

⁶²⁶ 野村政彦「独立後のカザフスタンとウズベキスタンの農業—ショック療法と漸進主義の結末—」『九州国際大学教養研究 16 巻第 1 号』2009 年（57-80 頁）74 頁。

⁶²⁷ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003 年 7 月、19 頁。

⁶²⁸ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003 年 7 月、18 頁。

⁶²⁹ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003 年 7 月、19 頁。

⁶³⁰ なお野菜栽培の分野においては世帯農場であるデフガンが優位性を保っているとする野村政彦「独立後のカザフスタンとウズベキスタンの農業—ショック療法と漸進主義の結末—」『九州国際大学教養研究 16 巻第 1 号』2009 年（57-80 頁）73 頁。

⁶³¹ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003 年 7 月、26 頁。

⁶³² 日本への支援要望として、ウズベキスタン農業水利省は「果樹技術の習得」「組織、経営、加工技術における分野において、農場経営主およびシルカット長に対する研修」を重視、フェルメル組合は「野菜・ウリ科栽培、及び加工技術の指導要請」を重視している。

⁶³³ 国際協力事業団筑波国際センター「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003 年 7 月、27 頁。

2013年10月22日の「中央アジア+日本」対話第7回高級実務者会合における「貿易・投資促進」対話において、農業分野の発展が地域協力における重要なポイントとして位置づけられ、具体的なプロジェクトを設定していくことが確認された⁶³⁴。ウズベキスタンにおいては「青果生産効率向上計画」「ジャガイモ品種・生産効率向上計画」「高品質蚕繭及び生糸生産推進計画」の提示がなされた⁶³⁵。2010年代においてもウズベキスタンへの農業支援において、日本・ウズベキスタン両国が技術支援を重点とする方針は変化していない。

ただし、ウズベキスタン農業に対する日本のステージは新しいフェーズに入っているとみなすことができる。日本は「中央アジア+日本」において中央アジア諸国の仲介者となる事を志向しているが、農業はその目標達成の手段と成りうると考えている。2014年3月18日の「中央アジア+日本」第6回東京会議では「農業における中央アジア地域協力」という題名の中央アジア諸国の政策担当者・専門家による会議が行われた。この中で「中央アジアと地域協力の農業の課題」について中央アジア5カ国によるプレゼンテーションが行われ、さらにセッションが行われた。日本外務省は中央アジアにおける日本の農業支援へのニーズは多様であるが、バリューチェーンの構築、農産品の品質、安全性の向上といった各国共通の課題も存在し、中央アジア全体を見据えた協力が必要であるとした。その上で日本外務省は、中央アジア諸国の積極的な関与が見られるという点で、農業というアプローチが「中央アジア+日本」が地域協力機構として大成する重要な要素となると明言している⁶³⁶。

日本は農業分野において、まず二国間交渉でプロジェクトを進め、その上で地域協力の場に誘導するという外交手法をとっている⁶³⁷。この方針は2015年10月の安倍・カリモフ共同声明にも現れている。両首脳は「中央アジア+日本」で採択された「農業分野地域協力ロードマップ」に沿って農業分野における二国間協力を進めていくとしている。この方法はウズベキスタンにとっても、他の中央アジア諸国を介したロシアや中国などの大国の影響力を受けることなく、自国の食糧自給と持続可能な開発を達成し、技術を蓄積するうえで都合のいい形であると言える。

逆を言えば日本はウズベキスタンの「食糧自給」「生産品目の多様化」というウズベキスタンの「食糧供給における自立」の理念に合致する支援を行う事で、ウズベキスタンの「規範」「価値」を尊重しようとしていると言える。外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏へのインタビュー⁶³⁸によると、ウズベキスタンを含めた中央アジア諸国は、「中央アジア+日本」の農業分野における日本の協力の呼びかけにはかなり積極的であり、防災協力和並んで大きな手応えがあったとされる。独立国にとって食料安全保障は大きな課題であり、それを克服する上で食糧自給は重要な手段であると言える。しかし、相互信頼醸成が不足しているウズベキスタンと他の中央アジア諸国との間に、日本を介する形ではあるが、農業分野における協力

⁶³⁴ 日本外務省「「中央アジア+日本」対話・第7回高級実務者会合（概要と評価）」2013年10月31日。（2015年7月11日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page23_000630.html

⁶³⁵ 2015年6月1日 筑波大学 外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏講演による。

⁶³⁶ 日本外務省「「中央アジア+日本」対話・第6回東京対話「中央アジアにおける農業を通じた地域の発展」議長総括」2014年3月18日。（2016年5月2日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/page22_001026.html

⁶³⁷ 2015年6月1日、筑波大学、外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏講演による。

⁶³⁸ 2015年6月1日、筑波大学、外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏による。

の分野でこうした「手応え」が見られる事は、「食糧自給による中央アジア諸国の自立」という規範が共有される余地があると見る事が出来る。中央アジア諸国は程度の差こそあれソ連の影響下で特定の生産物特化を強いられ、そこから脱却する必要に迫られた。この点を指摘した久保田（1996年）は、日本が中央アジア諸国に支援を行う際は、経済開発理論だけでは明らかにならない社会事情や価値観に留意しながら行わなければいけないと主張している⁶³⁹。日本は農業分野において、ウズベキスタンの「漸進的」「自立的」な方法で発展を目指し社会を安定させるという「規範」に留意した上で農業支援を行ってきたと言える。

また、七澤氏は、中央アジア諸国がクリミア危機によって欧州からの農作物が途絶えたロシアに対し、新たな食料供給地となろうとしている点も指摘している。ソ連時代のモノカルチャーから脱却し、新しい形でロシアへの食料供給地となる事は、中央アジア諸国にとっての「食料分野における自立」という規範の、一種の完成形であると言える。

2014年8月には茂木経済産業大臣がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領、アジモフ第一副首相兼財務大臣、ガニエフ対外経済関係投資貿易大臣と会談した。ウズベキスタンは発電所の建設とともに灌漑設備などの整備が緊急の課題であるとの認識を示し、日本の技術を高く評価、活用していく意向を示している⁶⁴⁰。

5-5.ウズベキスタンにおける他国の農業支援

■イスラエル

ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国に対する農業支援は、中国やロシアといった近隣の大国からはそれほど多く行われていない。技術蓄積という面において日本以外でウズベキスタンに農業技術支援を行っている主な国はイスラエルである⁶⁴¹。

イスラエルは国土が狭いうえに乾燥地帯であり、さらに周辺国が仮想敵国であるため、国内における水の自給が重要であると考えられてきた。故に塩害対策や水の節約のための技術が発達した。こうした努力によって、1960年代イスラエルは水技術の第一線に存在するという定評を国際社会から得ていく事になる。イスラエルは現在、水節約技術を中心とした農業技術を積極的に海外に輸出しており、その輸出額は年間21億ドルにも達する⁶⁴²。2006年イスラエルは水技術の国際輸出額を2倍にするための「イスラエル・ニューテック」プログラムを国家として承認、5000万ドルの予算を投入することを決定した⁶⁴³。

⁶³⁹ 久保田穰「中央アジア諸国と経済協力」『開発援助研究 1996年 Vol.3 No.2』JICA 研究所冒頭言、1996年、4頁。

⁶⁴⁰ 経済産業省ニュースリリース「茂木経済産業大臣がウクライナ・ウズベキスタン・カザフスタンに出張しました」2014年8月11日。（2016年1月7日閲覧）

<http://www.meti.go.jp/press/2014/08/20140811003/20140811003.pdf>

⁶⁴¹ Niyazmetov Davron., Inna Rudenko “DRIP IRRIGATION –a Necessity in Uzbekistan” *Land Energy Biodiversity 1.12 2013 The GEF Small Grants Programme*, 2013;.（2014年8月12日閲覧）

http://www.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/environmentandenergy/GEF-UNDP-small-grants-newsletter-edition-4/UN_doc_GEF_SGP_NEWSLETTER_Edition%204_%20eng.pdf

⁶⁴² 技術構想大学院大学「水不足が生んだ新しい節水農業-ジブ・クレメール（ネタフィムジャパン社長）」2014年8月。（2014年12月13日閲覧）

<http://www.projectdesign.jp/201408/water/001513.php>

⁶⁴³ イスラエル産業貿易労働省「イスラエル・ニューテック（Israel NEW Tech）—高効率な水

その中でとりわけイスラエルの水技術輸出の中で最も国際市場のニーズを満たし、基幹となっているのが点滴農業である⁶⁴⁴。イスラエル産業貿易労働省によれば、灌漑農業では水効率が40%程度であるのに対し、点滴農業では70%に達するという⁶⁴⁵。さらに、イスラエルの点滴農業においては畑を走るホースにドリッパーという独自機構を仕込み、水圧に関わらず安定した点滴を行う事が出来るとされている⁶⁴⁶。これはドリッパーの内部において水が複雑な回路を通過することで、水圧の変化に対する緩衝機能を果たすことによってなされるものである。これはウズベキスタンにおける水不足や水利用における農民への節水の必要性の意識の浸透といった課題の解決に貢献する事になると思われる⁶⁴⁷。

イスラエルの農業技術は日本でも高く評価されており、2016年11月には農林水産省農林水産技術会議事務局とイスラエル農業・農村開発省との間で共同研究支援に関する相互協力覚書の署名が行われるなどしている⁶⁴⁸。

さらにイスラエルで生産されている主な農作物は馬鈴薯、トマト、パプリカやピーマン、グレープフルーツ、ナツメヤシなどであり⁶⁴⁹、「キブツ（収穫された農作物を共同保有し、農業セクターだけではなく、それ以外の経済や社会そのものも一つの組織として分業される）」や「モジャブ（50から120の農家が集積し、土地や水資源の分配、梱包を行う施設などを共有）」などの農家が集積した共同社会によって構成された組織が農業を行っている。野菜を中心とした農作物生産体制は、野菜を中心に農作物の品目を増やしたいウズベキスタンのニーズに合致しているし、キブツやモジャブは国の組織の末端として運用されているわけではないが、集团的

の革新技术」2006年、17頁。（2014年8月12日閲覧）

<http://www.investinisrael.gov.il/NR/rdonlyres/6AE72C31-DF87-4B0C-81C8-4B95EC01B5EF/0/IsraelNEWTechWaterTechnologySectorReportJapanese.pdf>

⁶⁴⁴イスラエル産業貿易労働省「イスラエル・ニューテック（Israel NEW Tech）—高効率な水の革新技术」2006年、17頁。（2016年2月4日閲覧）

<http://www.investinisrael.gov.il/NR/rdonlyres/6AE72C31-DF87-4B0C-81C8-4B95EC01B5EF/0/IsraelNEWTechWaterTechnologySectorReportJapanese.pdf>

⁶⁴⁵イスラエル産業貿易労働省「イスラエル・ニューテック（Israel NEW Tech）—高効率な水の革新技术」2006年、7頁。（2016年2月4日閲覧）

<http://www.investinisrael.gov.il/NR/rdonlyres/6AE72C31-DF87-4B0C-81C8-4B95EC01B5EF/0/IsraelNEWTechWaterTechnologySectorReportJapanese.pdf>

点滴農業による水の節約は小麦畑よりも綿花農場の方がより顕著であるとされる。Niyazmetov. Davron, Inna Rudenko. “Drip irrigation a Necessity in Uzbekistan,” *The GEF Small Grants Programme*, 2013.1.12; P.5.（2014年8月12日閲覧）

http://www.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/environmentandenergy/GEF-UNDP-small-grants-newsletter-edition-4/UN_doc_GEF_SGP_NEWSLETTER_Edition%204_%20eng.pdf

⁶⁴⁶株式会社日本政策融資銀行「オランダ・イスラエルに見る 最先端農業の現状等」2014年、4頁。（2016年1月9日閲覧） <http://fukuoka.mof.go.jp/content/000090628.pdf>

⁶⁴⁷株式会社日本政策融資銀行「オランダ・イスラエルに見る 最先端農業の現状等」2014年、4頁。（2016年1月9日閲覧） <http://fukuoka.mof.go.jp/content/000090628.pdf>

⁶⁴⁸農林水産技術会議「農林水産省農林水産技術会議事務局とイスラエル農業・農村開発省による農業分野の共同研究の支援に関するMOCの締結」2016年12月（2017年9月4日閲覧）。http://www.affrc.maff.go.jp/kokusai/kyu/israel_MOC.htm

⁶⁴⁹日本国農林水産省「イスラエルの農林水産業概況」2017年7月3日（2017年8月19日閲覧）。http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/isr.html

な農業が行われているという点では、ウズベキスタンのシルカトやフェルメルと共通する点も指摘出来るであろう。

ウズベキスタンとイスラエルの外交関係であるが、1992年に国交が正常化し、1998年にはカリモフ大統領がイスラエルを訪問するなど、政府高官の相互訪問は一定程度存在していた⁶⁵⁰。2004年にはウズベキスタンの専門家がイスラエル外務省国際協力機関「MASHAV」やイスラエル農業省機関である「CINADCO⁶⁵¹」への研修などといった形で、イスラエルのウズベキスタンへの農業支援は始まっている。

注目すべきは、イスラエルも日本と同じように中央アジア5カ国の政府関係者や専門家を集めて農業・水管理分野における協力体制を構築しようとしている点である。この試みは2007年という日本の「中央アジア+日本」の枠組みの5年前に行われており、さらにイスラエルはこの中で技術蓄積を大きな手段として、水の適切な管理による水問題の解消、それに伴う環境問題の緩和を目指しているという点である⁶⁵²。UzReportは、イスラエルは農業分野における水管理・節水技術が進歩せざるを得なかった事を強調し、その現状が中央アジアにおける水や環境に対する課題と共通する部分があると指摘している⁶⁵³。

イスラエルは2007年10月に中央アジア5カ国の専門家をイスラエルのCINADCO訓練センターに招き、共同で「農業用水資源管理と節水技術」に関する24日間もの研究会を行なった。さらに中央アジア5カ国の政府関係者を招いて10月29日から「水管理の原則と実践」というテーマのセミナーを行っている⁶⁵⁴。これらの日程はイスラエルの水管理分野における最大のイベント「WATEC 2007—国際水技術と環境管理展と会議—」に合わせたものである。

2010年代のイスラエルのウズベキスタンへの農業支援の中で大きな出来事は、2014年6月28日のイスラエル農相Yair Shamirのウズベキスタン訪問であろう⁶⁵⁵。ウズベキスタン農業・水資源大臣Shukhrat Teshaeвはイスラエル農相と会談した際、水技術をはじめとするイスラエルの農業技術に対して期待を表明し、同時に両国の農業関係者や専門家も参加した「イスラエル農業技術」というワークショップが開かれた。

こうしたウズベキスタンに対するイスラエルの農業分野における支援は、リベラリズムに見られるような中央アジア諸国間の協力体制、協調を見出すまでには至らないものの、かといってリアリズム的な「中央アジア諸国間の闘争の一環としての均衡」という現象で全てを説明する事は難しい。

例を挙げると、2008年のイスラエル独立60周年の際、イスラエル駐タシケント大使はウズベキスタンメディアの取材に対して、水管理、節水、水不足の環境の中での農業灌漑の発展と

⁶⁵⁰ *Uzbekistan Ministry of Foreign Affairs*, "Cooperation of the Republic of Uzbekistan with Near East, Middle East and African countries". (2015年1月11日閲覧) <http://www.mfa.uz/en/cooperation/countries/376/>

⁶⁵¹ Center for International Agricultural Development Cooperation の略。JICAは「イスラエル国際農業開発協力センター」と翻訳している。

⁶⁵² "Israel - Central Asia: joint cooperation on water resources management," *UzReport*, 2007.10.30;. (2014年9月5日閲覧) http://news.uzreport.uz/news_4_e_38474.html

⁶⁵³ "Israel - Central Asia: joint cooperation on water resources management," *UzReport*, 2007.10.30;. (2014年9月5日閲覧) http://news.uzreport.uz/news_4_e_38474.html

⁶⁵⁴ "Central Asian countries discuss cooperation in water issues," *UzDaily*, 2007.10.31;. (2014年9月4日閲覧) <https://www.uzdaily.com/articles-id-1617.htm>

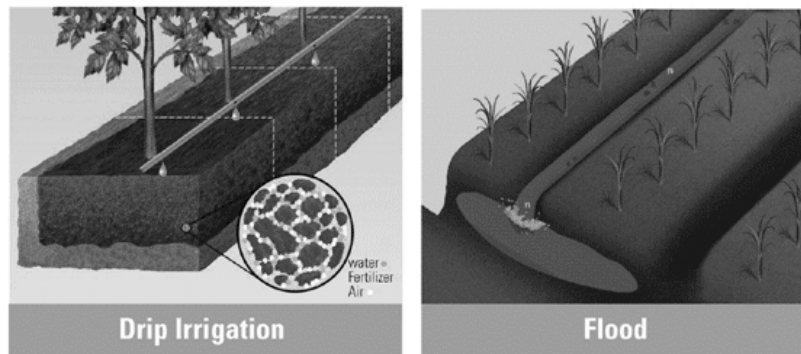
⁶⁵⁵ "Israel's Agriculture Minister visits Uzbekistan," *UzReport*, 2014.6.30;. (2016年11月13日閲覧) http://news.uzreport.uz/news_4_e_121611.html

DRIP IRRIGATION ADVANTAGES OVER FLOOD IRRIGATION



Best fit with plants' agronomic requirements

- Directs water and nutrients specifically to root zone
- Optimizes moisture and aeration conditions
- Leads to condensed and efficient root zone that saves water and improves yield



The drip revolution - Irrigating the plant, not the soil

(図 6)

ドリップ点滴農業システム。チューブに内部に複雑な回路を持った器具を装着し、水流の勢いを一定に保つことで安定した滴水を送る事が可能である。

[画像引用元]United Nations Industrial Development Organization “Water-Saving Technology for Agricultural Applications” (2018年5月18日閲覧)

http://www.unido.or.jp/en/technology_db/1706/

いう分野においては、イスラエルは世界の主要国であると強調した。その上でイスラエルとウズベキスタンの貿易額が2004年の1000万ドルから2007年の4000万ドルまで激増し、大規模プロジェクトが二国間で複数締結された事を評価した⁶⁵⁶。

ウズベキスタンでは国連開発計画（UNDP）や国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）といった国際機構による灌漑支援が行われているが、この方法として採用されているのがドリップ機能を使用した点滴灌漑である⁶⁵⁷。しかし、高額であるというイメージが、普及の面で大きな障壁となっている⁶⁵⁸。しかしドリップ機能というイスラエルからウズベキスタンへの農業技術蓄積は日本の中央アジア外交従事者も認識している⁶⁵⁹。

イスラエルは「農業における節水」という「国家存立のための重要な規範」を、ウズベキスタンをはじめとする中央アジアに提示し、それを共有することで中央アジア進出（経済的・文化的結びつき）の足がかりを作ったと言える。これはコンストラクティヴィズム的な視点によって説明可能である。日本の類似プロジェクトより時期が早かったのは、イスラエルにはウズベキスタンと共有する事になる「農業分野での規範」が元々歴史的に存在していた（もっと言えば存在せざるを得なかった）点も大きいであろう。この「共有せざるを得なかった規範」を在タシケント・イスラエル大使やウズベキスタンメディアは強調していることにも注目すべきである。

■中国

前述するようにウズベキスタンの農作物の輸出に対して大きな障壁となっているのが、ユーラシア経済同盟に対する直接輸出が難しいという問題であるが、一方でウズベキスタンは中国とも農業分野における協力関係を模索している。

中国は上海協力機構の中で農業閣僚会合を行っており、2014年10月モスクワで開催された第三回農業閣僚では、食料安全保障に関する政策、農業技術・農業機械における協力、国境を越境する動物による病気の伝播の防止、制御等について話し合いが行われた。中国は食料安全保障に関する交流や情報の共有、科学分野における農業協力、農業分野において企業が参与しやすい環境の整備を提案するなどしている⁶⁶⁰。

Boddington（2017年）によると、2017年4月19日に開催された中国・ウズベキスタン政府間協力委員会第2回農業分科会ではウズベキスタンのザイール・ミルザエフ農業・灌漑大臣と、中国の韓長賦農業部長が共同議長を務め、二国間の農業分野における協力関係や共通の関

⁶⁵⁶ “Israel-Uzbekistan: partnership grows stronger,” *UzReport*, 2008.3.14;. (2017年9月6日閲覧) http://news.uzreport.uz/news_4_e_45211.html

⁶⁵⁷ 国際協力事業団「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003年20頁、59頁。 http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11747110.pdf

⁶⁵⁸ Niyazmetov, Davron, Inna. Rudenko, “Drip irrigation a Necessity in Uzbekistan” *The GEF Small Grants Programme*, 2013.1.12; P.3. (2015年5月2日閲覧) http://www.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/environmentandenergy/GEF-UNDP-small-grants-newsletter-edition-4/UN_doc_GEF_SGP_NEWSLETTER_Edition%204_%20eng.pdf

⁶⁵⁹ 2015年6月1日、筑波大学、日本外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏による。

⁶⁶⁰ 農業部情報広報室「牛盾副部長、上海協力機構第三回農業閣僚会合に出席」2014年10月16日。(2014年12月1日閲覧)

http://japanese.agri.gov.cn/xw/201410/t20141016_24128.htm

心、問題点について話し合いが行われた⁶⁶¹。この会談で中国とウズベキスタンは、農業協力が二国間の友好の推進と人民の幸福において非常に重要な分野である事を確認した。さらに両国間では平等、相互利益の原則に従う形で二国間における農業分野での協力を行っている事が確認されたとされる。この中には灌漑における水の節約や、果物や野菜の生産、土壌改善、さらに家畜の健康維持のための獣医サービスにおける協力、養殖による水産資源の確保、動物検疫といった現場における支援と、農業における研究分野での協力、教育による人材育成、貿易・投資の拡大などについて協力範囲が定められた。これは上海協力機構における多国間会合における取り決めと比較しても、より具体的であると言える。

5-6.隣国との信頼醸成という面での農業支援

日本政府はウズベキスタンと他の中央アジア諸国との信頼醸成の為に「農業」という手段を機能させようとしている。「中央アジア+日本」における中央アジア諸国間の協力分野において比較的成果を上げているのが農業分野である。

クリミア問題でロシアが欧州から農作物を安定的に輸入できなくなっており、その代替として中央アジア諸国が外貨を稼ぐ手段として多様な農作物をロシアに売り出そうとしている。

ハムロホン・ザリフィ駐日タジキスタン大使⁶⁶²によると、タジキスタン政府は「中央アジア+日本」における多国間的な日本の農業支援を評価している。さらにタジキスタンはウズベキスタンとの懸案事項である水問題に関しても「政治問題に発展しており、相互信頼による二国間の取り決めによる解決は難しい」としているが、水問題自体は解決しなければならないと考えており、2016年時点においてはトルクメニスタンから送電線を繋げてログンダムに過度に依存しないエネルギー供給を行おうとしている。このプロジェクト（TUTAP:トルクメニスタン～ウズベキスタン～タジキスタン～アフガニスタン～パキスタン）はタジキスタンの電力需要を満たすためだけでなく、アフガニスタンからパキスタンに至る中央アジア南部から南アジアに至る地域の電力を満たすための大規模プロジェクトであり、アジア開発銀行と国連が支援している⁶⁶³。加藤（2015年）は中国のガスパイプライン建設を「これまでロシアの裏庭であった中央アジアに中国の影響力を増加させる手段」と論じている。一方でアジア開発銀行が支援するTUTAPは中央アジアにおけるエネルギーの動きが中国の影響力に囲い込まれる可能性を低くするものになると思われる。トルクメニスタンはアフガニスタン方面へのエネルギー輸出に熱心である。

一方キルギスとの間のシルダリヤ川の水問題については、キルギスの協定違反などからウズベキスタン内部にキルギスへの不信感が有り、両国間の仲介者として日本が入り込む余地を、日本の外務省は期待していない。ウズベキスタンが「中央アジア+日本」の農業支援に見出す価値は、相互不信によって解決の糸口が見えない「水問題」とは別の「農業」というベクトルで協力関係を構築し、自国の農業を発展させる事が出来る可能性であると言える。これは下流

⁶⁶¹ Boddington, Peter, “2nd Meeting of China-Uzbekistan Agriculture Subcommittee held in Beijing” *Kcombe*, 2017.4.20;. (2017年9月3日閲覧)

(現職: AARTD - Asian Agribusiness Recruitment Training & Development)

<https://www.linkedin.com/pulse/2nd-meeting-china-uzbekistan-agriculture-subcommittee-boddington>

⁶⁶² 2016年3月4日、筑波大学、駐日タジキスタン共和国特命全権大使ザリフィ・ハムロホン氏講演による。

⁶⁶³ 加藤学「トルクメニスタンの積極的中立外交—リージョナル・ハブとして台頭なるか—」

『スポット研究 概況NOW:トルクメニスタン』国際協力銀行、2015年。

国として水を節約して農業生産力を高めることで、上流国との信頼醸成に頼らない手段と並行して進められている。

農業分野における相互信頼醸成の必要性は水問題だけに留まらない。FAO（国連食糧農業機関）は中央ユーラシアにおける口蹄疫の伝播のリスクについて警鐘を鳴らしている。報告書によるとユーラシア西部に位置する 14 カ国（その中でもイラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタン）は畜産が盛んな国であるが、これらの国のワクチン接種率に大きな隔りがあるという。トルコの家畜に対するワクチン接種率は92%に達するのに対し、パキスタン、アフガニスタンではワクチン接種率はわずか10%以下である。口蹄疫は人間に感染しても致命的な症状とはならないものの、その国の畜産業の国際的な信頼性を低下させ、多大な経済的損失を被るとFAOは警鐘を鳴らしている。FAOによると、口蹄疫のリスクはワクチン接種率が高いトルコなどの国においても無縁ではなく、ユーラシア諸国の国境における家畜の防疫能力の低さがユーラシア諸国全体に口蹄疫を伝播させるリスクがあるという。現在ユーラシア諸国では家畜の貿易による移動速度が非常に速くなっており、パキスタンでトラックに乗せられた家畜がイランの市場に並ぶまでに 24 時間もかからないとされる。さらに国家が認知しない非公式な国家間の家畜の交易はユーラシア西部の乾燥地帯では口蹄疫拡散のリスクとして無視出来ないものであるという⁶⁶⁴。

このように相互信頼醸成が不足している中央アジア諸国において、「農業」というキーワードは「信頼」ではなく「規範」によって中央アジア諸国に「自己を認識」させ、一定程度の協力体制を構築する役割があると理解する事が可能である。逆を言えば、外交上は相互不信にあったとしても、中央アジア諸国内には共有する「規範」があるという事であり、「農業」というキーワードはその一例になると言うことが出来る。

一方で中央アジア諸国間の農業改革のスピードには差がある。2017年10月にJICA筑波で行われている中央アジア各国の農業セクター従事者の研修会では、カザフスタン、キルギスは自国の農業改革について積極的なアピールを行い、さらに中央アジア諸国間の農業協力のツールとしてロシア主導のユーラシア共同体への期待を示したが、ウズベキスタンはこれに対しては積極的な発言をしていない。農業をめぐる中央アジア各国の事情の差が、農業協力を進める上で大きな課題になる可能性がある。

5-7. 小結

農業分野における自立は、ウズベキスタンにとっては食料安全保障だけではなく、隣国との信頼醸成、水問題、大国からの自立など、様々な課題において重要であり、ウズベキスタンは限りある水資源の節約、作物の大規模な転換などといった手段で、その規範を維持してきた。

ウズベキスタンは自国の独立に対する大国の影響力を極力減らす為、食料の自給と農業の持続可能な発展に力を入れていると言える。その為の技術蓄積を重視しており、自国のニーズにあった技術を提供してくれる日本およびイスラエルの支援を受け入れていると言える。

農業分野は鉄道分野と比較して、機材の投入や多額の資金の投入だけでは発展せず、技術の注入、定着の重要性が高いと言える。さらに多国間・地域協力の仲介者としての思惑を持ちながらも二国間協力でまず信頼を得、技術を注入する柔軟な姿勢の日本や、ウズベキスタンの水資源を節約し持続可能な発展につなげるイスラエルは、結果だけではなく過程においても、自国の独立をより堅固なものにするとウズベキスタンは考えていると結論づけることができる。

⁶⁶⁴ Food and Agriculture Organization, “Reducing foot-and-mouth disease in Eurasia” 2016.6.21;. (2016年12月1日閲覧)

<http://www.fao.org/in-action/reducing-foot-and-mouth-disease-in-eurasia/en/>

ただし、これをリアリズム的な「パワーに対する対抗」という意味だけで捉えることは出来ない。イスラエルは「水管理の重要性」という「規範」をウズベキスタンや他の中央アジア諸国に提示することによって、中央アジア諸国に対し「信頼」ではなく「規範」による相互協力を呼びかけた。日本も「水問題」においてウズベキスタンが隣国との信頼醸成が困難と見ると、農業というキーワードで共通認識を持ち、その理念を「中央アジア+日本」で共有する事で相互協力を推進している。こうしたコンストラクティヴィズム的な一面が、支援現場から外交事例を総括する事で見えてくると言える。

一方で中国とウズベキスタンが農業分野において協力関係を模索していることも重要な事実である。日本の JICA の認識では、中国の中央アジアにおける支援は大規模な労働者の投入といったプロジェクトが中心であった。しかし、農業分野における中国の中央アジアに対する協力の内容には、日本が行っている農業支援と合致するものがあり、ウズベキスタンの農業発展の「手段」の多様化、さらに日本と中国のウズベキスタンの農業支援現場での協力の可能性も浮上しつつある。さらにミルジヨエフはカリモフの死去後、カザフスタンとの間に存在する農作物直接輸出問題の解決のための動きも見せている。

農業分野における国家独立の為の「手段の多様化」の可能性がどこまで広がるか、「規範の共有」による（中央アジア諸国間だけでなく大国間の）相互協力の可能性がどこまで広がるか、ミルジヨエフ政権がそれをどのような形で運用していくかは、今後注目すべき事例である。

第六章：ウズベキスタン電力インフラ改善に見る自立志向

6-1.ウズベキスタンの電力事情と課題

2012年のウズベキスタンの電力需要は、規格上では1万2033MWに達する発電能力に対して8260MWに達している。しかし設備の老朽化によって実際の発電能力は7400MW以下である。そのため電力供給の信頼性が低くなっていると言える⁶⁶⁵。

ウズベキスタンの電力会社は電力・電化省から2001年8月に国家合資会社であるSJSC Uzbekenergoに再編された⁶⁶⁶。前述した通り、ウズベキスタンは水力発電を行っている「上流国」であるキルギス、タジキスタンとは対称的に、火力発電がそのウエイトを占めており、発電セクターにおける火力への依存度はJICA公式ホームページでは9割以上と言われている。これはソ連時代において、前述した「火力発電主体の下流国が水力発電主体の上流国に電力の輸出を保証するかわりに、上流国が水力発電所の運用において下流の共和国に配慮する」融通のあった名残である。逆を言えばソ連時代の遺産を現在でも使用しているということであり、必然的に老朽化の問題が浮上することになる。別のJICA資料ではウズベキスタンの電力は46の発電所から供給され、電力量の85%が火力で、12%が水力で賄われている⁶⁶⁷。火力発電の大半が建造から40-50年の老朽化した発電所を稼働させている状態である。故に発電所の実際の発電能力は規格上の能力と比べ3割程度少ないと見積もられている。故にJICAは緊急に電力設備の更新が必要であると見ている。

火力発電所のタービンが老朽化した場合、以下のような問題点が浮上する。

第一に老朽化によって、タービン稼働のエネルギー効率が低下し、燃料の消費が激しくなるということである。ウズベキスタンの火力発電所はわずか10の火力発電所によって支えられており、巨大タービンの老朽化による燃料効率の低下は、より多くの資源を消費する事になる。さらにウズベキスタンの指導者は、火力発電において消費する燃料(特に天然ガス)をいかに節約して輸出に回すかという点に大きな関心を寄せている。

第二に環境問題が挙げられる。火力発電に頼る現状ではCO2排出量の増加など、環境への悪影響も懸念されると見られる。CO2排出に関しては発電の手段が火力発電というだけではなく、老朽化により必要以上に燃料を使用することがさらにCO2を排出させているという事態も招いている⁶⁶⁸。世界銀行が2010年に発表した『世界開発報告書』において記載された65カ国の中で、ウズベキスタンにおけるGDP1ドル当たりの二酸化炭素排出量は2.1kgと最悪レベルであった⁶⁶⁹。

⁶⁶⁵ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report*” 2014; P.15. (2015年6月7日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁶⁶ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report*” 2014; P.23. (2015年6月7日閲覧)。

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁶⁷ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report*” 2014; P.25. (2015年6月7日閲覧)。

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁶⁸ JICA「ウズベキスタン電力セクターをハード・ソフト両面から支える」2014年3月13日。(2015年6月7日閲覧) http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20140313_01.html

⁶⁶⁹ JICA「ウズベキスタン電力セクターをハード・ソフト両面から支える」2014年3月13日。(2015年6月7日閲覧)

人口密集地帯で電力需要の大きなフェルガナ盆地では水力発電も使われているが、水量が季節にも左右され、特に冬は水不足から電力不足が大きく、不足分はキルギスからの輸入に頼っている状態である⁶⁷⁰。この地域では年間 8%の電力需要の増加が見込まれており、電力設備の更新や拡大は不可欠であるとされる⁶⁷¹。

ここで、電力セクター支援に関して、仮定できる日本側とウズベキスタン側の思惑をそれぞれ記述する。

まず日本側であるが、ウズベキスタン電力セクターを支援するにあたり、JICA は「ハード、ソフト両面から支えること」を強調している。JICA は前述したように中央アジアの巨大プロジェクトにおいて中国が技術蓄積を行っていないという認識を持っており、ハードとソフトを同時に行う手法を強調している。JICA によるウズベキスタンの電力セクターのハード面における支援(巨大タービンを日本から輸送して提供するなど)としては、JICA は公式ホームページ⁶⁷²で 2010 年に円借款という形で行われた「タリマルジャン火力発電所増設事業」、2013 年に行われた「ナヴォイ火力発電所近代化事業」の 2 つを挙げている。なお、前者においてはアジア開発銀行と協調する形で融資を行っている。

一方、ウズベキスタン側は日本側から電力セクター支援を受けるメリットとして「電力における自立」の作用が働いていると仮定できる。これは「周辺の中央アジア諸国の電力ネットワークからの自立」「自国に技術が蓄積され、最小限の資源消費によって発電所の運用がなされ、その整備も自国の頭脳(技術者)によって行うことができるようにする」という 2 つの意味があると仮定できる。

「周辺の中央アジア諸国の電力ネットワークからの自立」について簡単に説明すると、ウズベキスタン共和国の電力接続システムは、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンといった 5 つの国が一体領域を構成すると仮定されたソ連時代に作られた。よって各国が独立をした後においても送電網は各国領内で完結しておらず、国際的な様相を呈している。また、ウズベキスタンの送電線はキルギス、カザフスタンを通じてロシアと接続している。ウズベキスタンは近隣諸国を経由する 500KV 送電線の経路変更、近隣諸国と相互接続された電力系統の断線という 2 つの計画を立てている⁶⁷³。ウズベキスタンの電力自立への動きは、2012 年カザフスタンが電力輸出先の一つであるウズベキスタンの料金未払を理由として、中央アジア統一エネルギーシステムからの離脱をちらつかせる事態が背景の一つとして存在する。2011 年には、ウズベキスタンではガスの供給が十分に行われず、多くの市民が電力不足に苦しむ事態となっている。またカザフスタンがエネルギーネットワークから離脱することは、キルギス

http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20140313_01.html

⁶⁷⁰ 国際協力機構・東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課「円借款案件概要書—案件名：トゥラクラン火力発電所建設事業 (Turakurgan Thermal Power Station Construction Project)」2013 年 8 月 27 日、1 頁。(2015 年 6 月 2 日閲覧)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/tekisei_k/pdfs/11_anken_n05.pdf

⁶⁷¹ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report*” 2014; P.15. (2015 年 6 月 2 日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁷² JICA「ウズベキスタン電力セクターをハード・ソフト両面から支える」2014 年 3 月 13 日。(2015 年 6 月 2 日閲覧)

http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20140313_01.html

⁶⁷³ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report*” 2014; P.33. (2015 年 6 月 2 日閲覧)

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

がこれまで以上に水力発電所に頼ることになり、水問題を抱えるウズベキスタンにとっても懸念すべき点となっている⁶⁷⁴。

「自国に技術が蓄積され、最小限の資源消費によって発電所の運用がなされ、その整備も自国の頭脳（技術者）によって行うことが出来るようにする」については、日本側の思惑とウズベキスタン側の思惑が合致すると考えられる。もっと言えばウズベキスタン側のニーズを「ハードとソフト」両面から支援する事でウズベキスタンのインフラ整備分野に存在感を確立しようとする日本の戦略が、ウズベキスタンの電力における自立政策において価値のあるものであったと仮定できる。

ウズベキスタンでは電力・ガス開発整備は国家経済の発展の為の最重要項目とされており、大統領令でもそれが裏付けられている。それにともない JICA においては「ウズベキスタンにおいて火力発電所建設を行い、ウズベキスタン火力発電所の設備をソ連時代のそれから更新する事で、電力不足の解消、それに伴う CO2 排出量削減支援、並びに発電に使用する天然ガスなどの燃料を節約させ、余剰分を輸出に回すことによる経済活性化、自立化を達成させる」という基本戦略が確立されたと見る事ができる。

日本はウズベキスタンにおいて、火力発電に関するいくつかの大規模プロジェクトを行っている。その中でハード面として注目する事が可能な事業は2つある。

一つ目が「ナヴォイ火力発電所近代化事業」である。ナヴォイ火力発電所はソ連時代の1963年に建設が開始され、ウズベキスタン各地への電力供給を行うだけではなく、発電所周辺の住民が住む住宅や国営工場などに火力発電の際に生じた熱源を供給している。火力発電所から出された熱水がパイプという形で各家庭の部屋を通過し、ヒーターの役割を果たす事は世界各地の火力発電所で見られる。このプロジェクトはウズベキスタン南部のナヴォイ発電所近代化を目的としたプロジェクトで、ソ連時代の老朽化した設備をそのまま使用しているナヴォイ発電所の設備から、熱電併給型となるガスタービン・コンバインドサイクル⁶⁷⁵による新しい発電システムに更新するというものである。このガスタービン・コンバインドサイクル方式は支援において重視される「使用する天然ガスを削減できる」「CO2 の排出を抑える」といったメリットがあると JICA は説明している。

ガスタービン・コンバインドサイクルとはガスタービンと蒸気タービンを融合させた火力発電の方法である。まず、圧縮された空気の中で燃料を燃やしてガスを発生させ、そのガスが圧力ガスタービンを回して発電を行う。ガスタービン・コンバインドサイクルの特徴はこの過程で残留した排ガスの余熱を使って水を沸騰させて蒸気を発生させ、蒸気タービンを稼働させて発電を行うという「熱のリサイクル」を行う点にある。日本電気事業連合会によると、この発電を行う機械が小型のものを組み合わせるといった形になるため、従来のものより構造が複雑化するというデメリットがあるものの、これは逆に発電機の起動や停止を細分化した形で行えるということでもあり、地域の電力需要にこまめに対応可能という事でもある⁶⁷⁶。ガスタービ

⁶⁷⁴ 熊切一郎「キルギス政治・経済レポート 新キルギス NOW 2012年7月～8月 第8号」ロシア NIS 貿易会、2012年7月、8頁。(2015年5月9日閲覧)。

<http://www.jp-kg.org/general/kyrgyznow/kyrgyznow.12.7-8.pdf>

⁶⁷⁵ 「ウズベキスタン共和国向け円借款契約の調印－熱電併給型コンバインド・サイクル発電プラントを建設し、信頼性・効率性の向上と環境負荷低減に貢献－」『JICA ニュース』2013年8月22日(2015年7月14日閲覧)。

http://www.jica.go.jp/press/2013/20130822_03.html

⁶⁷⁶ 電気事業連合会 HP 「コンバインド・サイクル発電」(2017年5月3日閲覧)。

http://www.fepec.or.jp/enterprise/hatsuden/fire/combined_cycle/

ン・コンバインドサイクル方式は「ガスタービンの入口温度を上昇させること」「出力を大容量化し熱効率を上げること」の2点において技術研究が行われていた。前者に関してはこの発電方式が確立された1980年代、ガスタービン入口温度は1100°Cであったが、2012年には1600°Cで可動するガスタービンが導入されている。ちなみに入口温度を100°C上昇させると熱効率が2-3%上がるとされている⁶⁷⁷。

二つ目がナマンガン地域において800MWの発電能力を持つ⁶⁷⁸トゥラクラン(Turakurgan)火力発電所の建設の円借款事業である⁶⁷⁹。2014年11月10日にタシケントで正式な書簡の交換が行われた⁶⁸⁰。

ウズベキスタン東部のフェルガナ地域は、他のウズベキスタン共和国領土からは山岳地帯の回廊で繋がっているだけの孤立した地区となっており、かろうじて幹線道路がタシケントと繋がってはいる⁶⁸¹ものの、インフラに関しては他国(特にキルギス)の影響を受けやすいと言える。一方で中央アジア随一の農業地帯であることからウズベキスタンの人口の3割、約1000万人が居住しており、人口密度も電力需要も高い。フェルガナ地域の電力需要は1650MWとされているが、冬には540MW、水量が豊富とされている夏ですら322MWの電力不足が生じるという。しかも需要は年間8%ずつ増えていくとされ、ウズベキスタンは水問題で深刻な対立を抱えているキルギスから不足分の電力を輸入する羽目になっている。このプロジェクトはナマンガンだけではなくウズベキスタン全土の電力供給事業を改善するとしている。JICAは国際入札を進めるにあたって動作信頼性を重視すると報告書にまとめており、この点も電力供給における信頼性に悩むウズベキスタンの現状を反映したものとなっている⁶⁸²。

これらのプロジェクトは支援の内容においてハード面とソフト面が一体化しており、ウズベキスタンは自国の電力における自立を確立させるために、日本側の支援の特性を活用しようという思惑があると仮定できる。

6-2.概要

その為、この章においては「ナヴォイ火力発電所近代化事業」「トゥラクラン火力発電所建設の円借款」の2つの事例より、日本の技術支援の概要とそれに対するウズベキスタン政府の対応を検証する。

⁶⁷⁷ 東京都環境局「ガスタービン・コンバインド・サイクル発電の概要」『天然ガス発電所設置技術検討調査報告書』2012年、第2章、16頁。(2017年5月3日閲覧)。

<http://www.nexturayasu.jp/press/infdata/187.pdf>

⁶⁷⁸ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report,*” 2014; P.25. (2017年5月18日閲覧)。

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁷⁹ JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report,*” 2014; P.40. (2017年5月18日閲覧)。

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

⁶⁸⁰ 外務省HP「ウズベキスタンに対する円借款(電力セクター・プロジェクト・ローン)に関する書簡の交換」2014年11月10日 (2017年5月18日閲覧)。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001437.html

⁶⁸¹ 前述の通り2016年、中国による支援で単線電化の鉄道がタシケントとフェルガナ地域を長大トンネルによって直接アクセスするようになった。

⁶⁸² JICA, “*Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report,*” 2014; P.80. (2017年5月18日閲覧)

事例研究を行う上での視点は以下の通りである。

第一に「ウズベキスタンが日本の技術を自国におけるエネルギー開発・供給の自立の確保の手段として、コンストラクティヴィズムにおける『利益』という概念から活用している」という仮説の証明を行う。研究手段として用いるキーワードは「効率性」である。

日本の技術はエネルギー開発だけではなく、その効率性も重要視している。日本の技術支援における「効率性の重視」は鉄道分野における支援でも見られた特徴である。発電所分野における効率性は「コンバインドサイクル」によるものであり、ウズベキスタンは火力発電所において消費する天然ガスを節約し、それを輸出に回すことが出来るようになったとして日本の外交従事者にウズベキスタン政府役人が感謝の念を示している⁶⁸³。

これはウズベキスタンを含めた中央アジア諸国にとっては非常に重要な事実である。長期間の間中央アジアの天然ガス輸出ルートはロシアのみであり、ロシアは唯一の買い手として安価で購入した中央アジアの天然ガスを欧州に輸出していた。だが近年中国が中央アジアにパイプラインを建設し、中央アジア諸国の天然ガスが多方面の市場にアクセスできるようになったため、中国の影響力が増すとは言え、エネルギーの分野で一つの大国に囲い込まれるというリスクが低下することとなった。その為エネルギー分野における効率性は、ウズベキスタンにおける「利益」がこれまで国際関係、構造によって規定されていた物から、逆にそれら影響を与える要素にも成りうる状況となった。

「効率性」というキーワードを視点とする手段としては以下の2つを採用する。第一に支援の現場におけるソフトパワーの現状を調査する。ソフトパワー支援の分野において重要な点は「言語」と「技術蓄積」である。第二に比較対象として中国の火力発電所建設支援における言語や技術蓄積の状況を調査し比較を行う。この場合、中国側の資料の調査および日本政府外交従事者への質問などによって事例調査を行う。日本外務省は日本と中国は中央アジアにおける開発支援のライバルではなく、インフラ支援は公共財であり中国のエネルギー開発への支援も行っても構わないと日本の外交従事者は述べている。また日本と中国の支援のあり方の違い、日本の支援の独自性については日本の外交従事者も意識している事は明白であり、中国の支援の状況についても情報収集を行っていることが伺える。

第二に「日本の技術支援に対するウズベキスタンの漸進的市場経済化への影響」という視点から火力発電所建設支援を考察する。エルタザロフ(2010年)は「日本はウズベキスタンの民主化、市場経済化を支援するに上で自国の価値観を経済支援を逆手に中央アジア諸国に押し付けるようなことはない」と評価している⁶⁸⁴。2015年安倍首相がカリモフ大統領とタシケントで首脳会談を行い、経済協力フォーラムなども行われている。

一方で、ウズベキスタンへの日本企業の進出はインフラ整備などが中心であり、市場経済化を前提とした本格的な日本企業の進出は分野に限られる形となっている。様々な社会分野における自立を重視する事で社会的な安定を目指してきたウズベキスタンにとって、政府がある程度統制が可能な漸進的市場経済化の維持は重要である。日本が資本主義国で民主主義国家である以上、「技術蓄積といった独自の支援を行う」という言葉のみで日本のインフラ支援を述べるのではなく、「日本の中央アジア政策から見たインフラ支援」について考察する必要があると考えられる。

そこでこの章では日本のウズベキスタン市場経済化支援としてはインフラ整備と並ぶ重要な

⁶⁸³ 2016年3月10日、在タシケント日本大使館にて。在ウズベキスタン日本国大使館特命全権大使加藤文彦氏による。

⁶⁸⁴ ジュリボイ・エルタザロフ(藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹訳)『ソヴィエト後の中央アジア-文化・歴史・言語の諸問題』大阪大学出版会、2010年、76頁。

方針である「人材育成」の方針についても調査、および分析を行う。その上で「インフラ整備としての火力発電所建設支援」「人材育成」の2つの分野がどのような共通点を持ち、どのように作用し合っているかを考察する。「人材育成」の研究対象としては「日本センターにおける中小企業・多角経営者の育成支援」を取り上げる。

こうした分析によって、ウズベキスタンにおける火力発電所建設によって生じるウズベキスタンの漸進的市場経済への影響をウズベキスタン政府がどのように分析しているのか、その実態について一つの結論を出すことができると考えられる。

6-3.意義

この事例を挙げる意義としては、2点挙げることが可能である。

第一にこのプロジェクトが多大な貢献をする事ができるとされるウズベキスタンにおける電力供給能力の向上が、ウズベキスタンの外交においてエネルギーという視点から重要な意味を持つ可能性がある点が挙げられる。具体的には、キルギスからの電力輸入への依存からの脱却、さらに言えばエネルギー事情における他国からの影響を排除するというウズベキスタンの目論見、それを前提としたウズベキスタンへの各国の支援に対する考え方を見ることが出来る可能性がある。

第二に、上記のウズベキスタンの問題意識に対して、日本がどのようにその理念や規範を共有しようとしているかという点を、外交事例と支援現場、双方から分析する事が可能である点である。火力発電所支援プロジェクトはウズベキスタンにおける日本の支援でも大きなウエイトを占める大規模プロジェクトであるが、その実現までにはウズベキスタン側と日本側が政府や支援現場における専門家による対話などを行い、さらに日本企業とウズベキスタン側との規範の共有がなされた事もプロジェクトの実現に大きく寄与した。火力発電所支援は、日本がウズベキスタンと「自立と安定という規範」を共有する手段のあり方を示す事例としては外せないものであり、さらにこの事例をビジネス支援や障害者支援などといった人材育成における日本の支援における「規範の共有」と比較すれば、この言説をさらに強固な形で証明する事も可能であると言える。さらに中国の発電所支援なども比較し、ウズベキスタンが相手国とエネルギー分野における「自立という規範の共有」を行っている事の証明とする事が出来ると考えられる。

6-4.火力発電所支援に見る日本の支援の特徴とウズベキスタンの自立志向

在タシケントの加藤日本大使によると、ウズベキスタンの火力発電支援において、日本はこれまでウズベキスタンの経済的自立というニーズに沿う支援を行うという方針を掲げており、これは支援における2つの日本側の行動にも現れている。

一つが火力発電において天然ガスなどの資源を節約して利用することが可能な技術の提供である。ウズベキスタンは天然ガスをカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウクライナなどに輸出しており、外貨獲得の手段として国内の消費量を減らし、国外への輸出を増やそうとしている⁶⁸⁵。加藤大使によればこれにより国内の電力のために消費する天然ガスの量が減り、余った天然ガスを輸出して外貨を獲得することが出来るようになったと感謝されたという（ウズベキスタンは外貨の獲得を国の安定と独立の手段と考えており、観光客に対しても外貨の持ち出しに神経をとがらせている）。

二つ目が天然資源において付加価値を付けるという方針である。2006年8月の日本エネルギー

⁶⁸⁵ 独立行政法人国際協力機構（委託先:東電設計株式会社）「ウズベキスタン国タシケント熱併給発電所近代化事業準備調査」2009年6月、16頁。

一学会政策提言では⁶⁸⁶、天然ガスは燃焼時の二酸化炭素発生率が石油と比べて低く、世界的な需要の増加率も石油を凌駕するほど⁶⁸⁷となっており、天然ガスの「安定供給」、天然ガス市場の市場経済化による「経済発展」、二酸化炭素排出量を抑える手段としての利用である「地球環境保全」という3つの観点において、天然ガス開発への支援は日本にとって重要な国益であるとしている。この3つの観点を達成する上では産出国にただ産出させ燃焼させるだけではなく、産出した天然ガスに付加価値を付ける加工分野における支援を行い、天然ガス市場を第一次産業としてだけではなく、第二次産業としても発展させることが望ましいとされている⁶⁸⁸。

これに合わせて、2015年には三菱商事と三菱重工が天然ガスを肥料に加工し付加価値をつけるためのプラント（1100億円規模の事業）を受注することとなっている。

6-5.安倍首相のウズベキスタン訪問と発電所建設のための ODA

2015年10月、日本の安倍晋三首相がウズベキスタン・タシケントを訪問、カリモフ大統領と会談した。安倍は今回中央アジア5カ国を全て訪問しており、ウズベキスタンは三番目の訪問国となった。安倍はカリモフに対して「中国公船による領海侵入や一方的な資源開発など憂慮すべき活動は依然、継続している」という認識を示した⁶⁸⁹。安倍首相は同時期に歴訪した他の中央アジア4カ国の首脳に対しては中国についての認識を持ち出してはいない。カリモフは安倍の認識に対して「中央アジア+日本」が地域の安定にとって重要であると評価し⁶⁹⁰、「中央アジア各国との関係で同様のことを目指す国は複数ある。最も透明で効率的な動きをしているのが日本だ」と応じている⁶⁹¹。

ウズベキスタンは上記のようにロシア依存からの脱却を進めているが、一方で中国の影響が増大している。ウズベキスタンの貿易額に占める中国の割合は、1998年には1%であったが、2013年には27%に増大している⁶⁹²。これは前述（5章5）における中国とウズベキスタンの相互依存の非対称性という点から、ウズベキスタンの大国からの自立を目指すカリモフ大統領にとっては憂慮すべき傾向である。安倍首相はカリモフの自立志向を把握した上で敢えてタシケ

⁶⁸⁶ 日本エネルギー学会「天然ガスの総合的高度利用を目指して～21世紀エネルギー社会への提言～」2006年8月。（2015年5月4日閲覧）。<http://www.jie.or.jp/teigen6.pdf>

⁶⁸⁷ 2005年の増加率は、天然ガスが2.1%、石油が1.4%。IEA World Energy Outlook 2005、日本エネルギー学会「天然ガスの総合的高度利用を目指して～21世紀エネルギー社会への提言～」2006年8月、2頁。（2015年5月4日閲覧）。<http://www.jie.or.jp/teigen6.pdf>

⁶⁸⁸ 日本エネルギー学会「天然ガスの総合的高度利用を目指して～21世紀エネルギー社会への提言～」2006年8月、10頁（2015年5月4日閲覧。）<http://www.jie.or.jp/teigen6.pdf>

⁶⁸⁹ 「首相「中国の領海侵入など憂慮」ウズベク大統領と会談」『日本経済新聞』2015年10月25日付。（2015年11月9日閲覧）。

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS25H1S_V21C15A0PE8000/

⁶⁹⁰ 外務省「安倍総理大臣のウズベキスタン訪問」2015年10月26日。（2015年11月9日閲覧）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/uz/page1_000145.html

⁶⁹¹ 「首相「中国の領海侵入など憂慮」ウズベク大統領と会談」『日本経済新聞』2015年10月25日付。（2015年11月9日閲覧）

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS25H1S_V21C15A0PE8000/

⁶⁹² 「「中央アジアで3兆円事業」首相歴訪で日本巻き返し」『日本経済新聞』2015年10月22日付。（2015年11月9日閲覧）

<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>

ントにおいてのみ中国を牽制する具体的な発言をしたとも考えられる。

日本とウズベキスタンは両首脳共同声明の中でウズベキスタン側は、「トゥラクルガ火力発電所建設計画」における協力に感謝し、電力セクター部門における協力の継続を確認した。さらに安倍首相はカリモフに対し、120億円の円借款による発電所建設支援を表明している。この円借款はタシケントの熱電併給所（コージェネレーション）建設に当てられる事になっている⁶⁹³。

6-6. ナヴォイ発電所の GTCC 発電プラント受注

ウズベキスタン国営電力会社ウズベクエネルギーがナヴォイ保有するナヴォイ発電所は、タシケントの南西 360km の地点にあり、「ナヴォイ 1」と呼ばれる「第一施設」、「ナヴォイ 2」と呼ばれる「第二施設」で構成されている⁶⁹⁴。

2013年、三菱日立パワーシステムズ（MHPS）はナヴォイ 1 に M701F 型ガスタービン、蒸気タービンなどを含む高効率発電設備で構成されるガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）発電設備を納入した。この発電設備は、発電出力 45 万キロワット、1 時間あたり 2 億カロリーの熱併給を行う能力があるとされる。2016 年 10 月にも、三菱日立パワーシステムズおよび三菱商事は、ナヴォイ 2 においてもナヴォイ 1 と同一の GTCC を受注している⁶⁹⁵。なお、MHPS はガスタービン、蒸気タービンといった主要設備だけではなく、空冷復水器やガスコンプレッサーといった大型の補助装置の設計や調達、組み立て、海上輸送を行い、さらに試運転も行くとされる。三菱商事は MHPS の提携企業としてプロジェクトに参加し、機器の陸上輸送、現地での土工事などを担当するとされている⁶⁹⁶。

ここで注目すべきは日本企業がウズベキスタンをどのように評価しているかという点である。在ウズベキスタンの三菱商事関係者（三菱商事タシケント事務局長の杉田哲哉氏⁶⁹⁷）によると、三菱商事が海外に進出するにあたっての評価の基準としている点は 3 つ存在するとされる。第一に人口が相応に多いこと、第二に親日的な国民・国家であること、第三に国民の教育水準が高い事である。三菱商事現地担当者によると人口 3000 万人で教育水準も高く、親日的な国であるウズベキスタンはそのどれにも当てはまっており、巨大プロジェクトを決定するうえでの大きな決定事由に成り得ると同時に、日本企業が進出する上での潜在的な環境は整っているとされる。

逆を言えば、日本政府が中央アジアで大規模プロジェクトを成功させる為には、日本企業が

⁶⁹³ 「安倍首相：ウズベキスタン大統領と会談 産業多角化で協力」『毎日新聞』2015年10月25日付。（2015年11月9日閲覧）

<http://mainichi.jp/select/news/20151026k0000m010053000c.html>

⁶⁹⁴ 三菱日立パワーシステムズ「ウズベキスタン向けに GTCC 発電プラントを受注—ナヴォイ発電所の第 2 号施設建設プロジェクトで」2016 年 10 月 19 日（2016 年 11 月 8 日閲覧）。

<https://www.mhps.com/news/20161019.html>

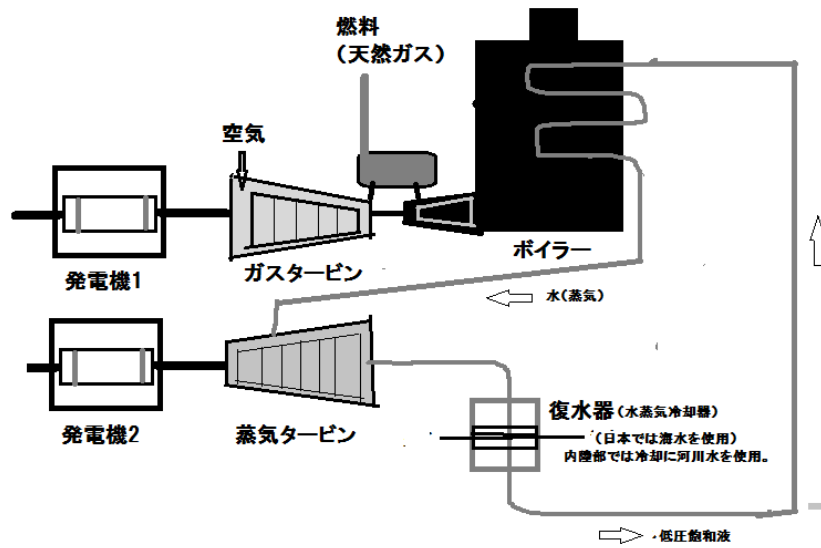
⁶⁹⁵ 三菱日立パワーシステムズ「ウズベキスタン向けに GTCC 発電プラントを受注—ナヴォイ発電所の第 2 号施設建設プロジェクトで」2016 年 10 月 19 日（2016 年 11 月 13 日閲覧）。

<https://www.mhps.com/news/20161019.html>

⁶⁹⁶ 三菱日立パワーシステムズ「ウズベキスタン向けに GTCC 発電プラントを受注—ナヴォイ発電所の第 2 号施設建設プロジェクトで」2016 年 10 月 19 日。（2016 年 11 月 4 日閲覧）

<https://www.mhps.com/news/20161019.html>

⁶⁹⁷ 2016 年 3 月 10 日、三菱商事タシケントオフィスにおいて。三菱商事タシケント事務所長、杉田哲哉氏による。



(図7) ガスタービン・コンバインドサイクルシステム。
 三菱重工 HP「GTCC (ガスタービン・コンバインドサイクル発電プラント)」(2018年5月19日閲覧) の図表を元に筆者が作成。
https://www.mhi.com/jp/products/energy/gas_turbine_combined_cycle.html



(図8) 三菱商事およびウズベキスタン日本センターが入所するビル(右)。
 2016年3月10日、タシケント。筆者撮影。

当該国をどのように評価するかが重要であると言える。事実 2013 年のキルギス大使館職員へのインタビューによると、キルギスの発電所計画において、日本企業は採算性の問題から撤退を決定している。一方で三菱商事がプロジェクト相手国を判断する要因として挙げた 3 つの事例のうち一つ目の人口の問題に関しては不十分な国もあると評価出来るが、二番目、三番目は全ての中央アジア諸国に言える事であり、なおかつ合理主義というよりも日本企業が「相手国と規範を共有出来るか」という点を重視している事の表れであると分析する事が可能である。これは 19 世紀のグレートゲーム理論が領域を決定した「中央アジアの自己認識」とも一致する。

一方で多くの日本の外交・現地プロジェクト従事者が指摘しているようにウズベキスタンのビジネス環境はソビエト時代とあまり変わらない国家の介入が多い統制経済であり、ビジネス環境は上述の潜在的なメリットにも関わらず、あまり評価されていないのが現状である。ただしその一方で現地に進出している日本企業においては、統制経済においては大規模プロジェクトにおける競争相手となる外国企業が増えるリスクが抑制されるといったビジネス上のメリットを見出す向きもあるとされる。この日本企業の方針はウズベキスタンの社会における「規範」を尊重するという事でもあり、日本の支援の方針の一端を伺うことが出来る。

さらに「ビジネス環境を好転させるか」あるいは「現地の『規範』を尊重し、その中で成長の可能性を見出すか」という課題は、ウズベキスタンの政治・経済改革といったマクロな分野だけに限定されるものではない。むしろ日本のウズベキスタンにおける経済活動の現場における言語やビジネス教育、技術蓄積といった社会が構築される現場における「現場の環境の整備」「規範の尊重と共有」という場面からも注目する必要があると考えられる。次に日本政府が考える「日本企業進出環境整備」「現地の市場経済化」とはどのようなものなのかを、政府間における外交決定ではなく、現場における運用という側面から整理していく。

6-7.日本の技術支援現場における言語と日本の「市場経済化支援」の概念

国外の技術支援において課題となるのが言語の問題である。日本は火力発電所タービンを含む技術支援の現場ではロシア語を使用している。実際現地の技術マネージャーの名刺を見ても英語とロシア語表記となっており、日本の文書をロシア語に翻訳することが仕事量のかなりの割合を占めていると現地技術者は語っている。

日本政府はウズベキスタン市場経済化支援において日本語学習者を増やそうとはあまり思っていないと考えられる。在ウズベキスタン日本大使館特命全権大使加藤文彦氏やタシケント国立東洋学大学の菅野怜子氏も日本語学習支援は文化交流が目的の中心であると述べている⁶⁹⁸。2009 年の時点では日本語学習者がそれを生かした就職先を見つけるのは非常に難しいとされている⁶⁹⁹が、日本政府はウズベキスタンにおいて日本の学習者を育成し、日本企業が進出しやすい土壌を作ろうとしたり、市場経済化や技術支援を円滑にする為に日本語学習者を増やそうとしたりしているかという点については、未知数であると言える。

日本とウズベキスタン両国の資金によって設立されたウズベキスタン日本センターにおいてもこの傾向は顕著である。石田幸男センター長⁷⁰⁰の話によれば、日本センターにおいては 3 つの大きなプログラムが行われている。1 つが日本語学習プログラム、2 つ目が聴覚障害者に対

⁶⁹⁸ 2016 年 3 月 10 日、在タシケント日本大使館にて。

⁶⁹⁹ ティムール・ダダバエフ「対中央アジア協力の現状と課題—機能主義の観点から—」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会 2009 年 (97-114 頁) 106 頁。

⁷⁰⁰ 2016 年 3 月 10 日、タシケント、ウズベキスタン日本センターにて。

するパソコン訓練、そして3つ目がロシア語によるビジネススクールである。

ロシア語によるビジネススクールは日本センターのウズベキスタン市場経済化支援の中核と位置づけられている。具体的にはウズベキスタンで中小企業の経営者をしている若者に対し、経営学を受講させるというものである。日本センターの説明ではこのコースからはウズベキスタンの市場経済化の第一線を担う経営者が多数卒業しているとのことである（具体的な事業としてはポテトチップスやTシャツのブランドなどが挙げられる）。

このコースにおける注目すべき点は、日本センターがウズベキスタン政府は過度な市場経済化によって民間経営者がひとつの分野において力を持つことを歓迎していないという点を自覚しているという点である。ビジネスコースでは多角経営を指南しており、ウズベキスタン政府の意向に沿う形で若手経営者が資本主義経済を発展させていくことを目論んでいる。

前述のように、ウズベキスタンがある種の閉鎖的な経済システムを持っており、技術支援などの分野を除き、海外から企業が参入しにくい点については、ウズベキスタンに進出している日本企業も自覚している。一方で繰り返しになるが、ウズベキスタンにおいて火力発電所タービンの受注を受け、建設と輸送を行った三菱商事タシケント事務局長の杉田哲哉氏によれば、ウズベキスタンは日本企業が進出する上で3つの理想的な条件が揃っているとされる。第一の条件は人口がある程度存在し、市場や需要が見込めること、第二の条件としては一定数の識字率がある事、第三の条件は親日的な政府と国民が存在するという点である。ウズベキスタンは中央アジア最大の人口を持ち、旧ソ連諸国と同様教育レベルも高く、親日国と言われている事もあって、非常に理想的な市場であるとされる。在ウズベキスタンの日本企業関係者は、市場経済改革の途上にあり政府の統制が強い経済システムも進出を果たした企業からすれば他の企業の参入を抑制する効果があるという事でもあり、一長一短という側面もあると述べている。

ウズベキスタンが改革よりも自国の独立を達成する手段として日本を活用しているという傾向を、日本側もある程度認知した上で支援を行っていると言える。そして政府に統制された経済の中で政府主導の「支援」は支援国の傾向が出やすいとも言える。例えばキルギスなどで大量の中国人を送り込み自国民の雇用を確保する巨大プロジェクトを行っている中国であるが、「ウズベキスタンにおいては中国人労働者の大量投入は自国では許さず、中国のプロジェクトにしても一定以上は現地の労働者を雇い入れる事を義務付けている」とウズベキスタンの政策担当者が日本の外交従事者に述べているという⁷⁰¹。日本はウズベキスタンの理念を理解した上で、それを中国やロシアの支援と日本の支援の差異として利用することで、中央アジアに介入しようとしていると言える。

一方でウズベキスタン政府の意向に合わせた日本の市場経済化支援であるが、一方で現地住民の希望との乖離にも注目する必要があると考えられる。ウズベキスタンの日本語学習者にインタビューした結果、多くの学生が以下のような問題点を指摘している。

一つ目が日本語学習の場が大学以外では日本センターに限られ、日本センターそのものがタシケントとブハラにしかないため、その他地方の若者が日本語学習を行うことができない点である。ウズベキスタンは教育熱心な国民性とされ、留学への意欲が高くなっている。両親が子供を海外へ留学させることを願ったり、留学する若者への壮行会が市長の出席で行われたりするなど、地方単位でも若者を留学させようという動きがある。こうしたニーズに日本政府が真面目に取り組んでいるのか疑問視する声が学生から聞かれた。

二つ目は日本センターの日本語学習が有料であるという点である。韓国政府も同じようにウズベキスタンにおいて韓国語学習の場を持っているが（中央アジアに 50 万人の民族ディアス

⁷⁰¹ 2016年3月10日、在タシケント日本大使館にて。在ウズベキスタン日本大使館特命全権大使加藤文彦氏による。

ポラを持つ韓国は、2012年に中央アジア諸国の政策担当、ビジネス従事者、学者など100人をソウルに招き、炭化水素が豊富な中央アジアへの投資を促進させる可能性について議論し、近年ではウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタンで化学・エネルギープラントの開発や天然ガスなどの資源開発・加工のプロジェクトを行っているが、この分野においては中国のプロジェクトと激しい競争状態にある⁷⁰²) そこでは無料で授業が受けられるとのことである。この点について日本センターは「限られた予算の中でドロップアウト者を出すのではなく、意欲のある日本語学習者を訓練するため」と説明している。

学生の指摘の他に、ウズベキスタンの日本語学習者がそれを生かす場所が順調に増える見通しが不明瞭であることも指摘する必要があるだろう。例えば火力発電所の技術支援の場所ではロシア語が使用されている為、通訳以上のニーズがなかなか生まれにくいという現状もある。ただし学生によれば「日本語学習者がそれを生かす職業がウズベキスタンにはない」という事は決してなく、「大使館や通訳の仕事などがある」と学生は楽観的な見方をしていた。また最初から文化交流を目的に日本語を学習している者も多いとされる。ただし「日本のウズベキスタンのニーズにあった漸進的な市場経済化への協力」は必ずしも日本語学習者に活躍の場所を提供するものではないという点も指摘する必要がある。

6-8.他国との比較（日中の公共財としての再生エネルギー発電）

2017年1月、ウズベキスタンのウズベクエネルギーは、中国の珠海興業綠色建築科技有限公司⁷⁰³ (Zhuhai Singyes Green Building Technology) との間にサマルカンドにおいて100メガワットの太陽光発電所の設計、建設、運用を行う1億4700万ドルのプロジェクトに関する契約を交わした。これは1月14日付でアゼルバイジャンのメディアが報じた⁷⁰⁴。このプロジェクトで注目すべき点は、2つあると考えられる。第一に、最終的には2億ドルに達するとされるプロジェクトに対し、ウズベキスタンにアジア開発銀行から1億1000万ドルの融資がウズベキスタンの関係機関になされるという点である。第二に、ウズベキスタンは2013年から代替エネルギー源の開発に関するプロジェクトを進めており、太陽光発電に関する大規模プロジェクトは、石油やガスといった資源の節約になるという点である⁷⁰⁵。つまり節約され発電に使用する必要がなくなった天然資源を海外に輸出して外貨を獲得させる事でウズベキスタン独

⁷⁰² 熊切一郎「キルギス政治・経済レポート 新キルギスNOW 2012年7月-8月 第8号」ロシアNIS貿易会、2012年、3頁。

⁷⁰³ 珠海興業綠色建築科技有限公司は2016年に行われたウズベクエネルギーの大規模大要項発電所建設に関する入札に参加、契約に至ったとAzerNewsは報じている。

“Chinese company to build solar power plant in Uzbekistan,” *AzerNews*, 2017.1.14; (2017年2月11日閲覧)。

<https://www.azernews.az/region/107572.html>

⁷⁰⁴ “Chinese company to build solar power plant in Uzbekistan,” *AzerNews*, 2017.1.14; (2017年2月11日閲覧)。

<https://www.azernews.az/region/107572.html>

⁷⁰⁵ アジア開発銀行は、ウズベキスタンの太陽光発電のプロジェクトの核となるのは再生可能エネルギーによる発電量の増加であり、その目的を温室効果ガスの削減と位置づけている。

Asian Development Bank, “Uzbekistan: Samarkand Solar Power Project,” 2015; (2017年2月11日閲覧)。

<https://www.adb.org/projects/45120-003/main>

なお、2015-2017年にかけて複数の報告が掲載されている。

立に大きく寄与するという、日本の火力発電所支援の目的と同じ働きがあると評価することが可能である。実際 AzerNews は、今回の太陽光発電のプロジェクトが拡大すれば、ウズベキスタンにおいて再生可能エネルギーの開発が進み、509 億 7300 万トンの石油が節約されると報じている。主要な融資者であるアジア開発銀行は、ウズベキスタンにおける太陽光発電の発展に関する具体的な技術指標も示しており、プロジェクトにおける主要な 2 つのコンポーネントを記述している。以下 Asian Development Bank の“Uzbekistan: Samarkand Solar Power Project” (<https://www.adb.org/projects/45120-003/main>) より抜粋する。

※抜粋ここから

- (i) construction of a 100 megawatt (MW) grid-connected crystalline photovoltaic (PV) power plant with single axis tracking system;
- (ii) institutional capacity building on solar energy and grid integration;

※抜粋ここまで

邦訳すると、(i)「単一軸追跡システム（太陽の向きに合わせて効率的に姿勢制御を行うシステム⁷⁰⁶）、グリッド接続（電気を効率的に運用する⁷⁰⁷ため、電力網の接続における電気の流れを双方向にすることで、需要に合わせた電力の効率的な配分、蓄電が可能となる⁷⁰⁸）を取り入れた、100MW の結晶光起電力発電所の建設」、(ii)「太陽エネルギーとグリッド接続における制度的能力の構築」の事を示していると言える。さらにアジア開発銀行はこの 2 つのコンポーネントに加えて、プロジェクトの管理と監督も重視する記述をしている。

このように、日本と中国がウズベキスタンにおいて双方が行う巨大なプロジェクトに共通の意味を見出し、互いに協力するという具体的事例は、一帯一路や上海協力機構といった大きな枠組みとは直接関係しない形では、既に存在していると言える。安倍首相が中国の一帯一路政策に対し、協力の可能性を示唆したのは 2017 年の 6 月であり、このプロジェクトの契約の 5 ヶ月後である。

ウズベキスタンはこうした日中の動きを、自国の独立に活用していると分析することが可能である。再生可能エネルギーは外貨獲得とエネルギー需要を自国の発電力で供給するという、

⁷⁰⁶ 杭州華鼎ソーラーテクノロジー株式会社「1 軸追跡架台システム」第 7 回太陽光発電システム施工展、出展者検索、2016 年。(2016 年 12 月 5 日閲覧)

https://www.r-expo.jp/wsew2016/exhiSearch/FC/jp/search_detail.php?id=688

なおこのシステムを使用した場合、杭州華鼎ソーラーテクノロジー株式会社の商品では年間 20%から 40%、発電量を増加させることができるとされる。

⁷⁰⁷ 電力の融通システムは、再生可能エネルギーによる発電に大きな効率性を見出すとされている。例えばひとつの地域で太陽光発電や風力発電による電力生産が滞ったとしても、別の地域の再生可能エネルギーにより発電された電力を融通することで、電力需要を満たすことが可能であるからである。「始動する日韓グリッド接続構想 アジア電力網の試金石」『日本経済新聞』2011 年 12 月 29 日付。(2016 年 11 月 11 日閲覧)。

<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO37604560X21C11A2000001/?df=3>

⁷⁰⁸ 日本においても、福島第一原発事故で電力危機に陥った際に、韓国との間に双方向に電力を流し、電力の融通を行う「日韓グリッド接続構想」が存在していた。

「始動する日韓グリッド接続構想 アジア電力網の試金石」『日本経済新聞』2011 年 12 月 29 日付。(2016 年 11 月 11 日閲覧)。

<http://www.nikkei.com/article/DGXZZO37604560X21C11A2000001/?df=3>

ウズベキスタンの独立維持の手段として活用されると考えられる。一方で、ただ発電量を増やすだけではなく、広範囲の地域に電力を融通させることで電力需要を満たすという構想は、中央アジア諸国間において信頼醸成が回復されれば、ソ連時代のエネルギー融通システムに変わる次世代のエネルギーネットワークが構築される可能性を秘めており、ミルジヨエフ政権の対中央アジア政策の成果が注目される。

6-9.小結

日本のウズベキスタンに対する火力発電所技術支援は、安倍首相のウズベキスタン訪問の中でとりわけ大きく報道された。この支援はウズベキスタンのエネルギーの安定、そして天然資源節約に繋がるものであり、外貨を獲得出来るという点でウズベキスタンの自立性を高める事に貢献する形でウズベキスタン政府の理念にあったものであると言える。これは、日本の「技術蓄積」と「自立支援」という特徴的な支援が際立つ支援の一つである。日本のこの支援のあり方が中国の習近平が提唱する一帯一路構想に対して公共財となるか、あるいはウズベキスタンが中国の影響力から自立する手段となるのか、あるいはその両方の側面があるのかという事を分析する上で、発電所建設支援は意義のある事例であったと言える。一方でこうしたプロジェクトにおいては、受注した日本企業の側も、ウズベキスタンにおいて現地担当者や国民と「規範を共有できるか」という点は重視しており、「国家間における認識の共有」だけでは測れない「ウズベキスタンの大国性という理念」「市場経済に対する現場における認識」といった「理念・認識の共有」という課題が支援の現場には存在していると言える。その一例として日本センターの障害者支援やビジネススクールの支援の現状についても言及し、ミクロな視点から「規範の共有」の現状についても言及した。

結論を言えば、発電所支援分野における日本の技術蓄積は、ウズベキスタンの大国からの独立に大きな役割を果たす一方で、中国にとっても中央アジアからの資源の獲得、地域の安定といった利益をもたらすものであるという事である。そうした発電所建設支援の「公共財」といった側面が、日本と中国の中央アジアにおける支援現場での協力体制を生み出す事例も存在する。さらに発電所建設支援の「公共財」という側面を、ウズベキスタンは「複数の大国がウズベキスタンを支援することで、相対的にインフラ分野における大国の影響力を減らす」という目的のためのツールとして活用する余地が存在する。例えば 2017 年に日本の安倍首相が中国の一帯一路構想への協力を示唆した事は、その余地を大きなものにした反面、新たに誕生したミルジヨエフ政権の国の開放政策がどれほど進み、ビジネス環境が整うかどうか大きな鍵となってくると考えられる。

一方でウズベキスタン政府のニーズに合わせることは、必ずしも日本語学習者を増やすことや日本企業の進出が加速するわけではない事にも言及する必要があるであろう。そしてそれは現地の日本語学習者といった「政府ではなく人」のニーズと乖離する可能性を秘めている。日本はウズベキスタン政府の「規範」を尊重する工夫を技術蓄積および教育の分野で行ってきた。しかし社会は様々な要素で構成されており、日本センターなどは障害者支援やビジネス支援の現場で、ウズベキスタン社会の「規範」を一つ一つ手探りで認知しながら支援を行ってきたと言える。日本の支援現場はこうした現地の「規範」を認知し、いかにそれと共存しながらそれに合わせた支援を行っていくべきかという課題を克服してきた積み重ねで構成されていると言え、これは必ずしも「国家と国家の思惑」という視点でのみで語る事は出来ないと言える。

第七章：結論

本論文では「鉄道支援における技術蓄積（日本と中国との比較）」「農業支援における技術蓄積（日本とイスラエルとの比較と他の中央アジア諸国との関係性）」「火力発電所建設における技術協力と支援の現場における言語」という3つの事例を取り上げ、そこから「ウズベキスタンは地域大国として自国を位置づけ、その地位の保持の為にさらに大きな大国の支援を機能させようとしているのではないか」という仮定を証明する作業を行った。

第一の事例であるウズベキスタン鉄道への日本の技術支援は、ウズベキスタンが、インフラの拡充、近代化という面で大規模プロジェクトを行う中国の長所と、近隣の大国による自国への影響力を最小限に抑える事が可能な日本の支援の長所をうまく利用し、独立と近代化を両立させようとする現状を説明した。

第二の事例である農業支援は、綿花中心のソ連式の農業システムからの脱却と、農作物の自給率を高め、ロシアに逆に輸出するという、ウズベキスタンから見れば大国への依存からカードとして逆に利用する余地のある基本産業である。そしてこれは中国などの大国が大規模プロジェクトを行う分野ではなく、地域密着型の産業であり、日本、イスラエルなどが行う「技術蓄積」が大きな価値を持つ。同時に日本の「中央アジア+日本」においては比較的地域協力が成功した例であり、地域協力というアプローチをもウズベキスタンが自国の農業発展のために活用するという一面を見ることができる。この事例研究では日本の外交従事者や中央アジア諸国農業政策従事者にコンタクトを取ることが出来、国家間協定だけではなく外交現場における支援の現状を分析する事が出来た。

第三の事例であるウズベキスタンに対する火力発電所支援においては、ウズベキスタンの天然ガス開発における技術蓄積、輸出量を増やすだけではなく付加価値をつけて輸出し、外貨を稼ぐ事でエネルギー保障と外貨獲得の2つの面から自国の独立に日本の支援を利用しようとするウズベキスタンの方針を証明する事が出来た。一方で、現地民間企業従事者、日本センター職員や外交従事者に話を聞き、支援の場における言語の問題、さらに日本政府の日本語教育支援に対する考え方と市場経済化支援に対する考え方にも言及した。これによって大規模インフラ支援以外に日本企業が進出出来ない現状と、ウズベキスタンの漸進的市場経済化をある程度尊重する日本の支援の形をウズベキスタンが活用している現状も確認した。

この3つの事例から証明できた事は以下の4点である。

第一に、ウズベキスタンは周辺諸国との間に相互不信を抱えており、また特定の大国が中央アジアという地域に勢力を伸ばす事を懸念している為、鉄道、農業、エネルギーといった様々なセクターにおける問題を自己完結的な方法で解決しようとしている点である。

第二に、こうした問題解決方法を選択しつつも、支援における実現や成功の鍵を握るのは「理念・規範の共有」であるという事である。日本はウズベキスタン側の様々な問題意識を共有する事で大規模プロジェクトを成功させ、ウズベキスタンとの関係を強化しようとしている。日本の大規模プロジェクトはウズベキスタンの国益に沿うものであるというのは当然の事である。しかし国家間協定のみを見ると、市場経済国である日本が漸進的市場経済化を進めてきたウズベキスタンに対して「進出しやすいインフラ整備を中心に支援を行っている」という記号的な側面しか見えてこない。日本のインフラ支援について外交従事者や現地日本企業関係者とコンタクトを取る事でその現場からその実情を分析する事で、日本とウズベキスタンの支援の現場における「理念・規範の共有」は、一般にイメージされる「市場経済化」とは別の「漸進的市場経済化といった現地の経済事情の尊重」「インフラにおける自己完結性と技術蓄積」「大国からの自立の確保」という「規範」が存在し、それを支援の現場で重視している事を結論づける事が出来る。また、比較対象である中国側のプロジェクトもウズベキスタン側と問題意識の共

有をする事によって実現しており、その結果が日中双方のプロジェクトの「中央アジアにおける公共財化」を実現しているという事も結論づける事が出来る。

第三に、第二の事例を「リアリズム」「合理主義」という視点のみで説明出来ない点として、水・農業問題に見られるように、相互において信頼醸成が不足している現状にあっても、仲介国が中央アジア諸国同士の「問題意識・規範」を共有することによって協力体制が一定程度構築される可能性があるという点を指摘できる。カリモフの死去後、ミルジヨエフ政権に移行する過程において、中央アジア諸国が「信頼醸成」とは別の「共通の自己認識」を持っている事が再度明示された。それは中央アジア各国が自分たちを「ソ連時代から脱却した中央アジア諸国」という意識を持ち、「世俗主義社会の安定」という共通の目的を持ち、さらに自己の食料安全保障やインフラを周辺国に影響されずに産業化したいという考えも共通しているという事である。つまりリベラリズムにあるような「相互依存」によるものではなく、各国が自国の自立を確保した上で共通の目的や認識、理念、規範の為に協力するという協力関係の構築の可能性である。これはミルジヨエフが中央アジア諸国との関係改善に「自己意識」「規範の共有」という手段を使った事からも明らかであると言えよう。カリモフ政権時代、ウズベキスタンは自国の人口面での大国性を元に、中央アジアにおいて自国を中心とした「共通認識・理念の共有」を行おうとして失敗し、信頼醸成の確保が難しくなった。しかし「共通の理念」「自己認識」がなくなったわけではなく、ミルジヨエフ政権はこうした「理念・規範」を信頼醸成とは別のベクトルで周辺国と共有して関係改善を行い、協力関係を構築しようとしている。日本はこうしたウズベキスタンと周辺の中央アジア諸国の「信頼醸成とは別の共通の理念・規範の存在」を敏感に分析し、中央アジアの実像にあった形での地域協力の推進を行った。これが日本のウズベキスタンに対する支援における「二国間協力を推進しつつ多国間地域協力の可能性がある支援分野を模索する」という方針に繋がっている。今後のウズベキスタンの外交関係の考察にはこうしたコンストラクティヴィズム的な視点も必要ではないかと見る事も可能である。

第四に、「大国や周辺の中央アジア諸国との現場における理念の共有」の現場においては、ウズベキスタンの「地域大国としての側面」がその実情に大きな影響を与えているという点である。日本とウズベキスタンの「支援現場における理念・規範の共有」という側面において、ウズベキスタンの「理念・規範」に対して日本が一方向的に合わせているわけではない。むしろ人口など「ウズベキスタンの地域大国としての側面」が、日本や欧米諸国でイメージされる「市場経済的側面からの進出のしやすさ」とは別の側面で作用している。つまりウズベキスタンが支援現場から「理念・規範」を共有する形で日本の支援を受けるには、自国が「中央アジアの地域大国」である事が必要であり、カリモフからミルジヨエフに政権が移行し、社会システムや外交方針は大きく変化をしつつも、その基本は変化していないと言える。逆を言えばミルジヨエフ政権にとって「中央アジアにおけるウズベキスタンの地域大国性」というキーワードは、周辺の中央アジア諸国に押し付けるものではなく、日本などの支援国に対して作用するものであると言える。

以上4つの事例研究の結果から、「ウズベキスタンは地域大国というキーワードを中国やロシアの影響力を低減させるという目的に作用させようとしており、その影響力を緩衝させるアクターとして日本の支援を機能させようとしている」と結論づけることが可能である。そしてこうした「協力体制」の構築は単なる「国家間の同盟」という側面だけではなく、「双方がどのように自己の存在を位置付け、どのような形で理念や規範を共有出来るか」という視点から分析する事も必要ではないかと考えられる。本論文は、先行研究において言及された「中央アジアの陣取りゲーム」は、現実的な政治や経済のパワーバランスだけではなく「政府間合意と支援および協力現場双方における当事者の理念・規範の共有」がその行く末を握っている（ウズベキスタンの「自己認識」がそれに大きく作用している）という結論を出す事を意義としており、

中央アジア国際政治の研究分野において新しい視点からその構築を分析する可能性を提示するものである。

本研究の課題は以下の2点である。

第一に今回は事例研究が3つ存在し、非常に大局的な事例研究となった。しかし聞き取りの詳細さに難点があり、現場技術者への詳細の聞き取りがなされておらず、その技術理念と規範の共有の実態を調査する事が、本研究の結論を補強する上で必要であったと言える。今後研究を進める上で、一つの事例研究に集中し、日本・ウズベキスタン両国の現場技術者から聞き取り調査を行い、その課題を改善していきたい。具体的には現場技術者に対して、論文上で提示出来る形でのアンケート用紙の配布などである。

第二に、本論文は事例研究が中心であり、本論文で採用した国際関係理論であるコンストラクティヴィズムはあくまで事例研究を遂行するに当たって利用したに過ぎない。ただし事例研究とコンストラクティヴィズムを結び付ける事に傾注した為、本研究を事例研究として位置づけているにも関わらず、理論的な枠組みが前面に出過ぎた事を課題としたい。またこれに付随して「理念・規範」という用語を多用しすぎた事も大きな問題と考える。確かに各事例で日本とウズベキスタンはインフラ支援を行う上でそこに共通理念を作り出す事で協力関係を政府間合意と支援現場双方で構築した。しかし事例研究の多さや研究そのものが大局的かつマクロな視点中心であった為、「理念」「規範」という単語に文脈ごとに差異が出てしまった事が大きな課題である。この課題の改善方法として、一つの事例に集中した研究を行い、その事例における「共有されている理念・規範とは何か」をひとつだけピックアップして、それを仮定として事例研究で証明していく事が必要であると考えられる。

最後に、研究を進めるにあたってウズベキスタン側の外交従事者ともコンタクトを取っており、ミルジヨエフ政権において「開かれたウズベキスタン」というイメージの構築が行われ、カリモフ政権時代の社会システムから大きく変貌し始めているという印象を持った。ウズベキスタンは「市民社会の構築」「人間の安全保障の充実」を目標としている事をアピールしており、現に綿花農場の強制労働の廃止なども行われている。日本とウズベキスタンの「支援現場における理念・規範の共有」がどのように変化するかは未知数であるが、日本がウズベキスタンを支援するにあたり、相手国の体制を尊重し「理念や規範を共有する」という方針そのものは変化しないだろうと予想できる。今後、このテーマは継続して経過を観察していく必要がある。

用語解説

・イスラム・カリモフ (Islam Karimov)

ウズベク・ソビエト社会主義共和国第一書記およびウズベキスタン共和国大統領。独立国家ウズベキスタンの大統領として、1991年の独立から2016年9月の死去に至るまで大統領の地位に居続けた。

1938年1月30日サマルカンド出身。1960年にタシケント農業機械工場職長助手となり、1961～1966年「チカロフ」名称タシケント航空機製造産業で建設エンジニアとして主任を勤めたテクノクラートである。

1964年に共産党入党し、1966年にウズベク・ソビエト社会主義共和国国家計画委員会主任専門家および副委員長を勤める形で政治家のキャリアをスタートさせる。1983年財務大臣、副首相を勤め、1986年閣僚会議副議長兼国家計画委員会委員長、同年ウズベク共産党カシュカダリヤ州委員会第一書記を経て、ウズベク社会主義共和国中央委員会第一書記となった。ペレストロイカによってゴルバチョフがソビエト連邦に大統領制を敷くと、カリモフもそれに倣って1990年3月に共和国大統領に就任する⁷⁰⁹。当初はソ連の枠組みの中でウズベク社会主義共和国の自治権拡大を目指す、ソ連の混乱が拡大するに従ってその方針に見切りを付け、1991年9月1日にウズベキスタン共和国の独立宣言を行う⁷¹⁰。カリモフは同じように権威主義的な大統領として知られるカザフスタンのナザルバエフ大統領と違い、共和国内部では確固たる地盤を持たず、地域派閥の均衡の上に立っていたとされる。モスクワでのクーデターの際には有力派閥がクーデター支持に動こうとしていたが、カリモフはクーデターが失敗した後ウズベキスタン独立宣言を行うまで態度を鮮明にはしなかった⁷¹¹。

独立後はイスラーム原理主義を抑え、世俗主義に基づく社会構造を構築する事に腐心する一方で、イスラームに基づく地区相互扶助共同体マハッラを復活させ公式化する事で社会福祉と政府機能の末端を担わせ、大統領の権限が強力な権威主義体制のもと漸進的な市場経済化を進めることで、ソ連崩壊の混乱を最小限に止めたとされる⁷¹²。一方で、2005年には東部アンディジャンの騒乱を軍事力で鎮圧し、自国民数百人を殺害する事態を引き起こしており、政治システムにおいても権威主義的な体制で民主化が進んでいないとされ、国際社会では人権面において批判がなされる事が多い。

対外的にはロシアとの協力関係と対立を繰り返しながらも、中国、アメリカ・ヨーロッパ、日本といった国々と適度な距離を保ちながら全方位外交を行い、特定の大国の自国への影響力を最小限にしようとしている。

2016年9月2日に脳溢血で死去したとされる。上院議員議長であるユルダシェフが大統領代行になった。ウズベキスタンでは3ヶ月以内に大統領選挙が行われることになっている。カリモフ自身は後継者を指名していなかったが、死後数日の時点で次期大統領としては葬儀委員長を務めた首相であるシャフカト・ミルジヨエフが有力視された。国外メディアからミルジヨ

⁷⁰⁹ 外務省「イスラム・カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領略歴」。(2015年5月4日閲覧)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/cv/r_karimov.html

⁷¹⁰ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、103頁。

⁷¹¹ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック 2009』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」、東京大学拠点、2009年、283頁。

⁷¹² ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経済研究所、2008年、105頁。

エフが有力視されている理由は、大統領葬儀委員長をミルジヨエフが勤めていること、カリモフと同じサマルカンド閥である事などである。9月8日には3ヶ月後の選挙を待たずにユルダシェフから引き継ぐ形でミルジヨエフが大統領代行に就任し、事実上カリモフの権力を引き継ぐ事は決定されたと言える⁷¹³。12月、ミルジヨエフが第二代大統領に就任。

・シャフカット・ミルジヨエフ (Shavkat Mirziyoyev)

2016年9月2日のカリモフ死去から1週間後の9月8日より、ウズベキスタン大統領代行を務め⁷¹⁴、同年12月より大統領代行。1957年生まれであり、大統領代行就任時には59歳であった。カリモフと同じく自由民主党に所属している。サマルカンドに近い都市ジザフ出身でカリモフと同じサマルカンド閥に属しているとされる。ジザフ州(1996-2001年)やサマルカンド州(2001-2003年)の知事であった時期もある⁷¹⁵。Farchy(2016年)は、ヒューマンライツ・ウォッチにおいてウズベキスタンを専門としているSwerdlowの話として、ミルジヨエフが地方行政を担当していた時期に、綿花の栽培、収穫量のノルマを監督していたと指摘する⁷¹⁶。綿花の生産は年少者を含めた国家的な強制労働によって成立していると、人権団体から批判されている。また、ミルジヨエフがカリモフ死去後にはじめてメディアにおいて注目された理由については、カリモフの嫉妬を受けないために敢えてメディアに自身について報道しないよう統制していたと言われている⁷¹⁷。

複数のメディアは、ミルジヨエフとカリモフの家族との関係性について指摘している。生前カリモフに直接後継者として指名されていたという情報はないが、カリモフの葬儀委員長を務めたことから、メディアや専門家からは、カリモフの死亡後早い段階でカリモフの有力な後継者と見なされていた。議会に大統領代行に推薦された際にはカリモフの政策を継承することを表明した。ミルジヨエフが大統領選挙より前に大統領代行に指名された理由について、わずか1週間程度大統領代行を務めたユルダシェフ上院議長は「ミルジヨエフ氏の政府における職務での長い経験と、国民から尊敬を集めている点が考慮された」と述べている⁷¹⁸。こうした動きから、カリモフの死去後にウズベキスタンの民主化、市場経済化が急激な加速を見せる可能性

⁷¹³ JETRO「ミルジヨエフ氏が大統領代行に、政治・外交方針を維持かーロシア有識者の見方ー」世界のビジネスニュース(通商弘報)、2016年。(2017年1月18日閲覧)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2016/09/7d79df051d667818.html>

⁷¹⁴ 「ウズベキスタン ミルジヨエフ首相を暫定大統領に指名」『毎日新聞』2016年9月8日。

(2016年9月18日閲覧) <http://mainichi.jp/articles/20160909/k00/00m/030/120000c>

⁷¹⁵ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民民主化ハンドブック2014』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点、2014年(73-100頁)81頁。

⁷¹⁶ Farchy, Jack, “Meet the new (and tougher) Uzbek boss: Shavkat Mirziyoyev—Country has new president for the first time in its short history,” The Financial Times, 2016.9.13;.

(2016年9月15日閲覧)

<https://www.ft.com/content/d1cd5bbe-78b8-11e6-97ae-647294649b28>

⁷¹⁷ Farchy, Jack, “Meet the new (and tougher) Uzbek boss: Shavkat Mirziyoyev—Country has new president for the first time in its short history” The Financial Times, 2016.9.13;.

(2016年9月15日閲覧)

⁷¹⁸ Farchy, Jack, 「ウズベクなど中央アジアの指導体制、大変動期に」『日本経済新聞』2016年9月9日付(英フィナンシャル・タイムズ紙)。(2016年9月15日閲覧)

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZ007055770Z00C16A9000000/>

は低いと見られる。2004年に閉鎖されるまでGeorge Soros's Open Society Foundations のタシケント事務所を運営した Ilkhamov は、ミルジヨエフの経済政策や権威主義体制についてもカリモフのコピーとなるであろうと述べている。Farchy (2016 年) は、「ミルジヨエフは（西側から権威主義で残虐と評価される）カリモフの権威主義体制について、国家独立後の安定をもたらす上で不可欠だったと評価している」と述べている⁷¹⁹。権力移行過程にあるウズベキスタンで大胆な改革を提唱することは得策ではないという見方も出来るため、ミルジヨエフがカリモフ体制をどの程度継承するかは未知数であるが、少なくとも権力継承を望む政府上層部の希望を汲み取った形であることは重視すべきであろう。少なくともカリモフ死去後の 1 ヶ月のウズベキスタンにおいて、ソ連のスターリン批判や文化大革命を誤りであったと評価した改革開放時の中国で見られるような、建国の英雄の政策を修正するような動きは現段階では見られない。ただしその後の一年間の政権運営において、綿花農場における学生の強制労働の廃止や積極的な周辺国との首脳会談、電話会談などを行い、善隣友好を進めるパフォーマンスを見せている。

2018 年 5 月時点において、国外において懸念されていた派閥争いによる政局の不安定化、過激なイスラーム原理主義組織のウズベク国内における攻勢はほとんど見られない。カリモフが作り上げた体制に致命的な打撃を与える社会の不安定化を回避するため、政策を継承しつつ早急な権力の移譲が図られたと見ることができる。

2003 年よりウズベキスタンの首相を務めており、カリモフ死亡時その地位にあった。カリモフ政権下において、対外的には、他国のウズベキスタンにおける資源外交や経済協力における方向性の決定など節目において存在感を見せることが多かった。対日外交を例に上げると 2007 年 4 月に甘利明経済産業大臣が同大臣としては初めてウズベキスタンを訪問した際に、カリモフとともに甘利と会談し、日本がエネルギー関係の協力だけではなく、ウズベキスタンにおける産業の多角化を支援する事が両国間で確認され、日本のウズベキスタンに対する経済協力の原則が明確化された⁷²⁰。また 2015 年 10 月の安倍首相のウズベキスタン訪問中に、安倍とカリモフが挨拶を行った日本・ウズベキスタンビジネスフォーラムの前日に行われた展覧会にガニエフ対外経済関係投資貿易大臣とともに訪れている⁷²¹。

対韓外交の例では、2008 年に韓昇洙（ハン・スンス）韓国首相がウズベキスタンを訪問した際に会談している。韓国が国内へのウラン供給源（韓国全体の 9%である年間 4000 トン）とするべく行ったナヴォイ・ウラン鉱山を長期的に利用する契約や、ナマンガン油田、チェスト油田、ウズンクイ・ガス田の共同調査開発に関する契約（出資は両国が半分ずつ行う）の締結の際には、ウズベキスタン側の代表として出席し、当時の韓国に対するウズベキスタンの資源外交において存在感を見せた⁷²²。2016 年にはウズベキスタンにおける韓国の中核プロジェクトであるスルギル・ガス化学プラントの視察に訪れた黄教安（ファン・ギョアン）韓国首相と会

⁷¹⁹ Farchy, Jack, “Meet the new (and tougher) Uzbek boss: Shavkat Mirziyoyev—Country has new president for the first time in its short history” The Financial Times, 2016.9.13;.

(2016 年 9 月 15 日閲覧)

<https://www.ft.com/content/d1cd5bbe-78b8-11e6-97ae-647294649b28>

⁷²⁰ 増山壽一「ウズベキスタン共和国概況」経済産業省 資源エネルギー庁 2009 年。(2016 年 5 月 18 日閲覧) <http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/watergovernance/Masuyama.pdf>

⁷²¹ JETRO 「安倍総理を迎え、中央アジア 3 カ国でビジネスフォーラム開催」2015 年 10 月。(2016 年 7 月 1 日閲覧) https://www.jetro.go.jp/jetro/topics/2015/1510_topics5.html

⁷²² 「韓総理が資源外交スタート」『東亜経済日報』2008 年 5 月 16 日付。(2016 年 12 月 4 日閲覧) http://www.toyo-keizai.co.jp/news/general/2008/post_50.php

談するなどしている⁷²³。

海外のメディアにおいては、2016年12月4日の大統領選挙でミルジヨエフが選ばれることはほぼ確実視されていた。これはウズベキスタンが過去20年にわたって民主的な選挙が行われておらず、ウズベキスタン政府中枢の意向によって予め決定されていると考えられているのである。

メディアの予想通り12月の選挙では圧倒的多数で当選したものの、当初はカリモフの政策を継承するものと見なされていた。しかし、周辺国との関係改善に積極的な動きを見せ、日本を含めた27カ国の査証免除を発表し（ただしこれは直前に撤回されている）、2017年9月の国連演説ではこれまで続けられた綿花収穫の強制労働の停止、ウズベキスタン国民の出国許可制度を廃止、国内外の非政府組織に対する対話と制限の緩和などを打ち出すなどしている⁷²⁴。このことから、ミルジヨエフ自身は改革派であるが、一方でその改革の動きは必ずしも順調ではなく、権力を持った既存利益を守りたい保守派に配慮せざるを得ない部分があると考えられる。

・ロスタム・アジモフ (Rustam Azimov)

1958年生まれ。タシケント出身。独立後は対外経済活動国民銀行総裁を務め、1998年に財務相、2000年に副首相およびマクロ経済統計相、2003年より副首相および経済相・統合経済部門の代表を務め、2005年からは第一副首相および経済相・経済部門・消費財・商業部門、同年7月には対外経済・通商・投資相、同年11月には経済相、2006年には副首相・財務相・経済対外部門代表、2008年には第一副首相・財務相・経済部門・対外経済関係部門代表を務めた⁷²⁵。カリモフのサマルカンド閥とは別のタシケント閥でありながら、カリモフ政権下で要職に就き続けており、須田（2014年）は派閥間の緊張や競争意識をカリモフが政権運営に利用した結果であると分析している。

アジモフとカリモフ大統領の家族との関係は決して良いものとは言えず、特にカリモフの長女グルナラはアジモフの腐敗をツイッターに書き込むなどしている⁷²⁶。ただし一部の亡命ウズベキスタン人は、アジモフはグルナラに取り入ろうとして、彼女が海外の銀行に資産を移す手伝いをしていたと主張する。これに関連してウズベク当局によってアジモフの身柄が拘束されたという未確認情報が流れたことがある。

⁷²³ 韓国首相 ウズベク・サウジ・トルコ歴訪から帰国」『聯合ニュース』2016年5月24日付。(2016年12月4日閲覧)

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2016/05/24/0200000000AJP20160524003400882.HTML>

⁷²⁴ Williamson, Hugh, Steve. Swerdlow, “Uzbekistan’s Leader Talks Rights, Now More Action Needed—Forced Labor in Cotton Fields, Repression of Civil Society, Should Change” Human Rights Watch, 2017.9.21;. (2017年9月24日閲覧)

<https://www.hrw.org/news/2017/09/21/uzbekistans-leader-talks-rights-now-more-action-needed>

⁷²⁵ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民民主化ハンドブック2014 第2巻アジア編』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点、2014年(73-100頁)82頁。

⁷²⁶ 須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民民主化ハンドブック2014 第2巻アジア編』人間文化研究機構地域研究推進事業「イスラーム地域研究」東京大学拠点、2014年(73-100頁)84頁

海外からは欧米諸国との交渉経験などの差からミルジヨエフよりも洗練されているという見方もある⁷²⁷。

・アブドゥラジズ・カミロフ (Abdulaziz Komilov⁷²⁸)

1947年タシケント州ヤンギル出身。最終学歴はソ連外務省外交アカデミーであり、ソ連時代に外交官として育成された。1973年からキャリアをスタートさせ、レバノンやシリアなど中東で働いた。ウズベキスタンが独立すると、在モスクワ・ウズベキスタン大使館で参事官を務め、その後外務省第一次官などを経て、1994年から2003年の間に外務大臣を務める。一度外相の地位から離れ、アメリカ・ワシントンのウズベキスタン大使館で全権大使を務めるなどした後、2012年より再び外務大臣となった。2017年にはロシアへの出稼ぎ労働者がウズベキスタンを含む中央アジアへ強制送還されている問題について、外国在住の国民や外国大使館へのビデオメッセージの中で市民や外交従事者からの質問について答える形で言及した⁷²⁹。

・ルスタム・イノヤトフ (Rustam Inoyatov)

1944年スルハンダリヤ州生まれ。ソ連時代から国家保安委員会 (KGB) に勤務し、独立後の後継組織である国家保安局長官を1995年より務めた⁷³⁰。自身が大統領職などの指導者になる事は志向していなかったとされるが、カリモフ時代は大統領の権力を支えた「闇の将軍」と言われ、カリモフ死去後はミルジヨエフの権力獲得の後ろ盾になったとも言われている。しかし、2017年になるとミルジヨエフ大統領は国防相に自らに近い存在であるアブドゥサラーム・アジゾフ⁷³¹を任命するなど、重要ポストに自身の側近を登用しイノヤトフを孤立させていった。2018年1月30日、イノヤトフは職を解任されたと国営紙が伝えた⁷³²。この動きを海外のメディアは「脱カリモフの動き」と評価している⁷³³。

⁷²⁷ Yildirim, Cihangir, “Uzbek President Karimov has died, who will be next?,” Daily Sabah Asia Pacific, 2016.8.31;. (2016年9月22日閲覧)
<http://www.dailysabah.com/asia/2016/09/01/uzbek-president-karimov-has-died-who-will-be-next>

⁷²⁸ 日本外務省では Kamilov と発音することもあるが、ウズベキスタンのメディアでは Komilov と表記される。ウズベク語では o を日本語の「ア」に近い形で発音することが多い。

⁷²⁹ “Abdulaziz Komilov: Rossiyada qilingan deportatsiya faqat Rossiya sudi tomonidan bekor qilinadi” Daryo, 2017.7.5;. (2017年8月22日閲覧)
<https://daryo.uz/2017/07/05/abdulaziz-komilov-rossiyada-qilingan-deportatsiya-faqat-rossiya-sudi-tomonidan-bekor-qilinadi/>

⁷³⁰ “Uzbek leader sacks powerful security boss” Reuters, 2018.1.31;. (2018年5月11日閲覧)

<https://www.reuters.com/article/us-uzbekistan-inoyatov/uzbek-leader-sacks-powerful-security-boss-idUSKBN1FK0TY>

⁷³¹ “Абдусалом Азизов стал министром обороны,” Газета.uz, 2017.9.4;. (2017年11月18日閲覧) <https://www.gazeta.uz/ru/2017/09/04/mod>

⁷³² 「ウズベクの闇将軍失脚＝大統領、権力基盤強化か」『時事ドットコムニュース』2018年2月1日付。(2018年5月9日閲覧) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2018020100201&g=int>

⁷³³ “Uzbek leader sacks powerful security boss” Reuters, 2018.1.31;. (2018年5月11日閲覧)

<https://www.reuters.com/article/us-uzbekistan-inoyatov/uzbek-leader-sacks-powerful-security-boss-idUSKBN1FK0TY>

参考文献

■外国語

Abdullaev, Timur, “Uzbekistan Maneubers,” *Perspective* Volume XIV Number 4 (June-July 2004), Boston University, Boston, 2004;.

<https://www.bu.edu/iscip/vol14/Abdullaev.html>

Asian Development Bank, “Uzbekistan: Samarkand Solar Power Project (Sovereign (Public) Project | 45120-003)” 2016.1;.

<https://www.adb.org/projects/45120-003/main>

Aurangzeb, Qureshi, “China’s March Westward and the ISIS Challenge,” *Global Risk Insights*, 2015.3.19;.

<http://intpolicydigest.org/2015/03/22/china-s-march-westward-and-the-isis-challenge/>

Baboev, Saidmurat, Alexey, Morgounov, Hafiz, Muminjanov, “Wheat landraces in farmers’ fields in Uzbekistan: national survey, collection, and conservation, 2010-2015,” *Food and agriculture organization of the United Nations*, Ankara, 2015;.

<http://www.fao.org/3/a-i5189e.pdf>

Cooley, Alexander, “The New Great Game in Central Asia—Geopolitics in a Post-Western World,” *Foreign Affairs*, 2012.8.7; (2017年8月22日閲覧)。

<https://www.foreignaffairs.com/articles/central-asia/2012-08-07/new-great-game-central-asia>

Dadabaev, Timur, “The Constructivist logic of Uzbekistan’s foreign policy in the Karimov era and beyond,” *Central Asian Survey* (Uzbekistan Forum and Virtual Special Issue), Taylor and Francis, Oxford, 2016.9; (P.1-4) .

Embassy of Uzbekistan to the United States, “UZBEK-AMERICAN RELATIONS” 2009; Food and Agriculture Organization, “Reducing foot-and-mouth disease in Eurasia” 2016.6.21;.

<http://www.fao.org/in-action/reducing-foot-and-mouth-disease-in-eurasia/en/>

Ibragimova, Galiya, “Post-Karimov Uzbekistan: Future scenarios” Russian Direct 2016.9.13;.

<http://www.russia-direct.org/analysis/post-karimov-uzbekistan-future-scenarios>

Japan International Cooperation Agency: Tokyo Electric Power Services, “Republic of Uzbekistan Preparatory Survey on Turakurgan Thermal Power Station Construction Project-Final Report,” 2014;.

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12175436.pdf

Krasnopolsky, Peter, “Major powers and regionalism in Central Asia” CASI research seminar, 2013;.

Miller, Erick. A, “*To balance or not to balance-Aligment theory and Commonwealth of Independent States*,” Ringgold, Portland, 2006;.

Ministry of Foreign Affairs, the People's Republic of China, “Acting President Shavkat Mirziyoyev of Uzbekistan Meets with Wang Yi,” 2016.11.13;.

http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1415590.shtml

Mullojanov. Parviz, “Tajik-Uzbek relations – development dynamics and prospects,” *Central Asian Bureau for Analitical Reporting*, 2015.3.25;.

<http://cabar.asia/en/parviz-mullojanov-tajik-uzbek-relations—development-dynamics-and-prospects/>

Nichol. Jim, “Uzbekistan: Recent Developments and U.S. Interests,” *Current politics and*

Economics of Russia and Eastan Europe, Nova Science Publisher, Hauppauge(pp.405-411).
Niyazmetov, Davron, Rudenko. Inna, “DRIP IRRIGATION —a Necessity in Uzbekistan,”
The GEF Small Grants Programme, 2013.1.12:

[http://www.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/environmentandenergy/GEF-UNDP-small-grants-newsletter-edition-4/UN doc GEF SGP NEWSLETTER Edition%204 %20eng.pdf](http://www.undp.org/content/dam/uzbekistan/docs/Publications/environmentandenergy/GEF-UNDP-small-grants-newsletter-edition-4/UN_doc_GEF_SGP_NEWSLETTER_Edition%204_%20eng.pdf)

Lyddon, Chris, “Focus on Uzbekistan,” *World Grain*, 2015.7.14:

<http://www.world-grain.com/Departments/Country-Focus/Country-Focus-Home/Focus-on-Uzbekistan-2015.aspx?cck=1>

Onuf, Nicholas, “World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations,” *Routledge*, London, 2012:

Orazgaliyeva, Malika, “SCO Defence Ministers Meet in Astana.” *The Astana Times* 2016.6.1:

<http://astanatimes.com/2016/06/sco-defence-ministers-meet-in-astana/>

Orozobekova, Cholpon, “A Post-Karimov Uzbekistan,” *The Diplomat*, 2016.9.3:

<http://thediplomat.com/2016/09/a-post-karimov-uzbekistan/>

Ramani, Samuel, “China's Expanding Security Cooperation With Tajikistan,” *The Diplomat*, 2016.7.16:

<http://thediplomat.com/2016/07/chinas-expanding-security-cooperation-with-tajikistan/>

Ramani, Samuel, “The Implications of Tightening Russia-Uzbekistan Ties—By improving frosty relations with Tashkent, Moscow can boost its leverage over Central Asia as a whole,” *The Diplomat*, 2016.5.1:

<http://thediplomat.com/2016/05/the-implications-of-tightening-russia-uzbekistan-ties>

Smith, Dianne. L, “Central Asia: A New Great Game?” *Asian Asian Affairs: An American Review*, Vol. 23, No. 3 (Fall, 1996), Taylor & Francis, London, 1996;(pp.147-175).

Snow, Shawn, “ISIS Looks for Foothold in Central Asia,” *The Diplomat*, 2015.1.18:

<http://thediplomat.com/2015/01/isis-looks-for-foothold-in-central-asia/>

Uzbekistan Ministry of Foreign Affairs, “Cooperation of the Republic of Uzbekistan with Near East, Middle East and African countries,”

<http://www.mfa.uz/en/cooperation/countries/376/>

USAID, “Uzbekistan,”

<https://www.usaid.gov/uzbekistan>

The world bank, “UZBEKISTAN,” CIS-7 Initiative.

<http://web.worldbank.org/archive/website00504/WEB/OTHER/85256C-6.HTM?Opendocument>

Yildirim, Cihangir, “Uzbek President Karimov has died, who will be next?,” *Daily Sabah Asia Pacific*. 2016.8.31:

<http://www.dailysabah.com/asia/2016/09/01/uzbek-president-karimov-has-died-who-will-be-next>

■日本語

青柳尚志 「21 世紀の「グレート・ゲーム」:「米中」をにらむ「日韓英」それぞれの思惑」『フォーサイト・新潮社ニュースマガジン』2015 年 10 月 28 日。(2017 年 8 月 11 日閲覧)

https://www.jiji.com/jc/v4?id=foresight_00162_201511040001

青山瑠妙『中国のアジア外交』東大出版会、2013 年。

イスラエル産業貿易労働省「イスラエル・ニューテック (Israel NEW Tech) —高効率な水の

革新技術」2006年。(2014年6月14日閲覧)
<http://www.investinisrael.gov.il/NR/rdonlyres/6AE72C31-DF87-4B0C-81C8-4B95EC01B5EF/0/IsraelNEWTechWaterTechnologySectorReportJapanese.pdf>
稲垣文昭「連載 中央アジアと日本 第5回『タジキスタン—内戦から復興するシルクロードと水の山岳国家—』」貿易研修センター、2013年8月30日。
<http://www.iist.or.jp/jp-m/2013/0222-0902/>
岩崎一郎「ソ連計画経済下の工業開発」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、第15章、2003年、254-263頁。
岩下明裕「国境問題」木村汎、石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版 2003年、84-106頁。
梅川崇「中国財政部長、「一带一路」構想に支持求める—ADB総会で—」*Reuters*、2017年5月16日付。
<https://jp.reuters.com/article/adb-china-idJPKBN182061>
宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎、小松久男、宇山智彦編『現代中央アジア論』日本評論社、2003年、53-79頁。
宇山智彦「中央アジアを理解する6つの鍵」『外交フォーラム』都市出版、2009年、38-41頁。
宇山智彦「対中央アジア外交の歴史的文脈と展望」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009年、77-96頁。
宇山智彦「グレートゲーム再考—中央アジアにとっての帝国間競争の意味—」『地域からの帝国論—比較史と現在』日本国際政治学会 2010年度研究大会部会4、2010年、1頁(2017年8月1日閲覧)
http://src-home.slav.hokudai.ac.jp/rp/group_04/achievements/files/20101029_uyama.pdf
宇山智彦「帝国の弱さ—ユーラシア近現代史から見る国家論と世界秩序—」『比較地域大国論集』第7号、2012年1月、3-17頁。
ジュリボイ・エルタザロフ(藤家洋昭監訳 小松格、吉村大樹翻訳)『ソヴィエト後の中央アジア—文化・歴史・言語の諸問題』、大阪大学出版会、2010年。
大谷順子「中央アジア諸国の社会開発と国際保健・人口学—人間開発指標(HDI)としてのHIV感染率および喫煙率—」『九州大学アジア総合政策センター紀要』第2号、2007年、43-56頁。
大西富士夫、山内哲夫、前野由香、中原美絵子、山内俊浩、松浦大、山川清弘、小長洋子、福田恵介、堀越千代「世界で戦うニッポンの鉄道」『週刊東洋経済』第109号、2012年2月、32-115頁。
帯谷知可「ウズベキスタン—ブッシュ政権との危うい関係—」木村汎、石井明編『中央アジアの行方』勉誠出版、2003年、259-279頁。
帯谷知可「ソヴィエト体制への抵抗と適応—バスマチ運動とファイズラ・ホジャエフ—」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年、69-73頁。
帯谷知可「宗教と政治—イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて—」岩崎一郎、小松久男、宇山智彦編『現代中央アジア概論』日本評論社、2004年、103-128頁。
大矢根聡「コンストラクティヴィズムの視角」大矢根聡編『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年、1-26頁。
海外職業訓練協会報告書「米国におけるODA 戦略の概要」『人材育成に関する調査研究(アメリカ合衆国編)』2006年、1-15頁。
http://www.ovta.or.jp/info/investigation/america/pdf/america_chapter1.pdf
外務省「イスラム・カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領略歴」(2016年3月9日閲覧)。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uzbekistan/cv/r_karimov.html
外務省「ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書」2005年3月(2015年5月4日閲覧)。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ux_kz/kn04_01_index.html
外務省「ウズベキスタンに対する円借款(カルシ-テルメズ鉄道電化計画)に関する書簡の交換」、2012年2月(2014年5月22日閲覧)。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0228_02.html
外務省「ウズベキスタンに対する円借款(電力セクター・プロジェクト・ローン)に関する書簡の交換」2014年11月10日(2015年5月7日閲覧)。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_001437.html
外務省「トゥルスノフ駐日ウズベキスタン大使による滝沢外務大臣政務官表敬」2016年9月(2017年6月19日閲覧)。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/uz/page23_001643.html
外務省在ウズベキスタン日本大使館「ウズベキスタンに対する無償資金協力「省庁間の機動的なチーム設置を通じたウズベキスタンにおけるアフガニスタン産麻薬取引防止計画」に関する書簡の交換」2016年10月。(2017年1月29日閲覧)

http://www.uz.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000043.html
笠井達彦「ロシア・トルクメニスタン関係」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年、57-71頁。(2015年5月29日閲覧)

https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h16_putin-asia/08_kasai.pdf
加藤文彦「内側から見たウズベキスタン—ビジネスの魅力とリスク—」『e-NEXI 2013年9月号』2013年、6頁。

金野雄五「CIS 経済統合の現状と展望」『みずほ総研論集』第IV号、みずほ総合研究所、2006年、1-31頁(2016年4月26日閲覧)。

金野雄五「ウクライナ問題とガス供給停止の論点整理—CIS 経済統合の観点から—」2014年9月2日。(2015年6月21日閲覧)

<https://www.iist.or.jp/2014/h26-eurasia-0902-1>
川口琢司「モンゴル帝国とその後—キプチャク草原時代—」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2003年、29-33頁。

河東哲夫「対中央アジア政策の推移」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009年、23-38頁。

河野明日香「中央アジア諸国の社会開発と地域コミュニティ—ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンにおけるコミュニティ観と地域社会教育の観点から—」大杉卓三、大谷順子編『比較社会文化叢書 XVIII/人間の安全保障と中央アジア』花書院、2010年、100-128頁。

菊池努「東アジアの新秩序の展望-リベラリズムの見方」『国際問題』第623号、2013年、30-41頁。

北川誠一「タジキスタンとウズベキスタンの政治的イスラーム」北川誠一編『ロシアにおけるイスラームと政治；多層的.比較的アプローチ』10、東北大学出版会、2004年、1-20頁。

雲和広「中央アジア地域の人的資源と社会状況—ロシアとの経済連関」堀江典生編『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房、2010年、3-30頁。

小泉悠「ロシア、カザフスタン、ベラルーシの経済統合—関税同盟条約を中心に—」『外国の立法』第250号、2011年、183-190頁。

杭州華鼎ソーラーテクノロジー株式会社「1軸追跡架台システム」2016年。

https://www.r-expo.jp/wsaw2016/exhiSearch/FC/jp/search_detail.php?id=688
国際協力事業団『ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助 調査報告書』2003年、1頁。(2015年2月4日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf

国際協力機構『中央アジア、シルダリヤ川上流域統合水資源管理準備調査報告書』2010年4

月。(2015年2月7日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11995107.pdf
「ウズベキスタン共和国向け円借款契約の調印」2012年2月28日。(2015年4月19日閲覧)
http://www.jica.go.jp/press/2011/20120228_01.html
国際協力機構「ウズベキスタン国鉄道電化に関する情報収集・確認調査ファイナルレポート」
2013年7月。(2016年4月26日閲覧)
http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12121992.pdf
国際協力機構・東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課「円借款案件概要書—案件名：ト
ウラクガン火力発電所建設事業 (Turakurgan Thermal Power Station Construction
Project)」2013年8月27日。(2016年4月27日閲覧)
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/tekisei_k/pdfs/11_anken_n05.pdf
国際協力機構「ウズベキスタン共和国向け円借款契約の調印—熱電併給型コンバインド・サイ
クル発電プラントを建設し、信頼性・効率性の向上と環境負荷低減に貢献—」2013年8月22
日。(2017年1月29日閲覧) http://www.jica.go.jp/press/2013/20130822_03.html
国際協力機構「ウズベキスタン電力セクターをハード・ソフト両面から支える」2014年。(2016
年4月26日閲覧) http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20140313_01.html
国際協力事業団『ウズベキスタン共和国 平成14年度食糧増産援助・調査報告書』2003年3
月。(2015年5月9日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11721420.pdf
国際協力事業団「タジキスタン・ウズベキスタン農業・農村開発研修ニーズ調査報告書」2003
年7月。(2017年1月29日閲覧) http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11747110.pdf
小松久男「ロシア・ムスリムの改革と反乱」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明
石書店、2003年、60-64頁。
小松久男「中央アジアの眺望」岩崎一郎、小松久男、宇山智彦編『現代中央アジア論』日本評
論社2004年、1-26頁。
JETRO「ミルジヨエフ氏が大統領代行に、政治・外交方針を維持か—ロシア有識者の見方—」
『世界のビジネスニュース (通商弘報)』2016年9月14日。(2016年9月16日閲覧)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2016/09/7d79df051d667818.html>
重政公一「国際関係理論におけるコンストラクティヴィスト・アプローチの再評価——メタ理
論からみたウェント、オスフ、クラトクウィルの論考を中心に——」『NUCB journal of
economics and information science』50-2、2006年、71-86頁。
信夫隆司「国際関係理論とは何か」佐渡友哲・信夫隆司編『国際関係論第2版』弘文堂、2016
年、121-136頁。
須田将「ウズベキスタン」松本弘編『中東イスラーム諸国民主化ハンドブック』明石書店、2011
年、424-457頁。
宗野ふもと「現代中央アジアにおける女性の仕事:ウズベキスタン・ホラズム地方州ヒヴァ市の
絨毯工房を取り上げて」『Kyoto Working Papers on Area Studies』57、2009年3月、1-69頁。
高橋久恵「タシグザール・クムクルガン鉄道新線建設事業」JICA、外部評価=EY 新日本サス
テナビリティ株式会社、2013年、2頁。
竹内雅俊「国際関係におけるコンストラクティビズムの諸潮流」中央大学『大学院研究年報、
法学研究科篇』第32号、2003年、317-330頁。
ティムール・ダダバエフ「ウズベキスタンの地域社会「マハツラ」からみた人権の保護・確保」
『スラブ研究センター研究報告シリーズ』95 (東欧・中央ユーラシアの近代とネイションⅢ)
2004年、27-39頁。
ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン-変わる国と揺れる人々の心』アジア経
済研究所、2008年。

ティムール・ダダバエフ「対中央アジア協力の現状と課題」宇山智彦編『日本の中央アジア外交～試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年、97-114頁。

ティムール・ダダバエフ『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年。

地田徹朗「ソ連時代の共和国政治—共産党体制と民族エリートの成長—」岩崎一郎、小松久男、宇山智彦編『現代中央アジア論』日本評論社、2004年、29-52頁。

電気事業連合会「コンバインドサイクル発電」。(2017年5月29日閲覧)
http://www.fepec.or.jp/enterprise/hatsuden/fire/combined_cycle/

東京都環境局『天然ガス発電所設置技術検討調査報告書』2012年3月。(2017年6月1日閲覧) <http://www.nexturayasu.jp/press/infddata/187.pdf>

メフ拉里・トシムハンマドフ「タジキスタン内戦と戦後復興」『「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集』北海道大学スラブ研究センター95、2005年、25-37頁。

戸田敬「鑄造貨幣からみたグレコ・バクトリア王国の成立」『山形大学歴史・地理・人類学論集』第6号、2005年、1-26頁。

中沢力「安全保障」花井等、岡部達味『現代国際関係論』東洋経済新報社、2005年、55-68頁。

中野勝一『パキスタンの政治史』明石書店、2014年、194頁。

中馬瑞貴「ウズベキスタンとカザフスタンの大統領選挙—世界有数の長期政権となるか?—」『ロシアNIS調査月報』2015年6月号、34-41頁。

中村泰三「ソ連時代の共和国経済」岩崎一郎、小松久男、宇山智彦編『現代中央アジア論』日本評論社 2004年、155-176頁。

名越健郎「「クリミア併合」の裏側—「中国」「ウクライナ」の接近を恐れたロシア—」『新潮社フォーサイト』、2014年5月27日。(2015年6月2日閲覧) <http://blogos.com/article/87334/>

西田修三「ウズベキスタンの水資源—中央アジアの国際河川について—」『平成24年度島根県技術士会研究報告』、2012年、145-148頁。

新田堯之「中国が提唱して3周年を迎えた一帯一路—3年間で獲得された成果と今後の展望—」大和総研「新興国経済」2016年9月26日。(2017年1月21日閲覧)
http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20160926_011277.pdf

二瓶直樹、飯尾彰敏、齋藤竜太「日本による中央アジア地域支援の展望—安倍首相中央アジア訪問に寄せて—」The Povertist、2015年10月15日。
<http://www.sankei.com/column/news/151023/clm1510230001-n2.html>

日本エネルギー学会「天然ガスの総合的高度利用を目指して—21世紀エネルギー社会への提言—」2006年8月。<http://www.jie.or.jp/teigen6.pdf>

日本政策融資銀行「オランダ・イスラエルに見る 最先端農業の現状等」2014年。(2016年4月9日閲覧) <http://fukuoka.mof.go.jp/content/000090628.pdf>

日本貿易振興機構海外調査部「旧ソ連における地域協力の展望と現状—中央アジアを中心に—」2006年6月。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001263/05001263_001_BUP_0.pdf

日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部欧州ロシア・CIS課タシケント事務所「ウズベキスタンの物流事情」2013年1月。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001204/uz_logistics.pdf

農業部情報広報室「牛盾副部長、上海協力機構第三回農業閣僚会合に出席」2014年10月16日。(2014年12月1日閲覧)
http://japanese.agri.gov.cn/xw/201410/t20141016_24128.htm

農林水産省「カザフスタン農業の現状と展望—小麦を中心に—」海外食料需給レポート (Monthly Report) 2013年。
http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/201310/pdf/21_monthly_topics_1310a.pdf

野村政彦「独立後のカザフスタンとウズベキスタンの農業—ショック療法と漸進主義の結末—」『九州国際大学教養研究』16巻第1号、2009年、57-80頁。

袴田茂樹「中露を警戒する中央アジア諸国の日本への期待は大きい」『産経新聞コラム—正論』、2005年10月23日。

袴田茂樹「ロシア、プーチン大統領の中央アジア戦略」『国際問題』第647号、2015年12月28-38頁。

V. V. バルトリド著、小松久男監訳『トルキスタン文化史』平凡社、2011年。

ジャスル・ヒクマトラエフ「近代トルキスタンにおけるジャディード運動—ベフブーディーの教育論を中心に」『言語・地域文化研究』2014年、375-391頁。

廣瀬陽子「シルクロード経済圏構想と中露の利害対立」遊川和郎、平井久志、廣瀬陽子、鈴木有理佳、松田康博『中国との距離に悩む周縁』亜細亜大学アジア研究所2016年、92-132頁。

樋渡雅人「ウズベキスタンの慣習経済—マハッラの共同体的機能の検討から—」『アジア研究』50、アジア政経学会、2004年、79-97頁。

藤原浩、船木勝雄「ウズベキスタン」一般社団法人海外鉄道研究会『世界の鉄道』ダイヤモンド社、2015年、281-283頁、282頁。

テリー・マーチン、半谷史郎、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳『アフターマティヴ・アクションの帝国—ソ連の民族とナショナリズム、1923年～1939年—』明石書店、2011年。

増山壽一「ウズベキスタン共和国概況」経済産業省 資源エネルギー庁 2009年。(2016年5月18日閲覧) <http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/watergovernance/Masuyama.pdf>

松井弘明「米ロ関係と中央アジア」『平成14年度 外務省委託研究「中央アジアをめぐる新たな国勢情勢の展開」』日本国際問題研究所、2003年、46-58頁。
https://www2.iijia.or.jp/pdf/russia_centre/h14_c-asia/06_matsui.pdf

丸山鋼二「カラハン王朝と新疆へのイスラム教の流入-新疆イスラム教小史①」『文教大学国際学部紀要』第18巻2号、2008年、51-66頁。

三菱日立パワーシステムズ「発電オペレーション・メンテナンス (O&M) に関する覚書を締結 ウズベキスタンの国営電力会社ウズベクエネルギー」2015年2月2日。
<https://www.mhps.com/news/20150202.html>

宮田律「中央アジアにおけるイスラム勢力の台頭と米国」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004年、47-57頁。

森繁祥成「中央アジアの経済改革の動向～ウズベキスタンを中心に～」『開発援助研究1995年』Vol.2 No.1 (特集：市場経済への移行と開発の課題)、JICA 研究所、1995年 (77-108頁)

森山あゆみ「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合—選考と選択の相違から—」『中央大学社会科学研究年報』第17号、2012年、153-170頁。

柳沢香枝「中央アジアにおけるロシア及び中国の影響」『第140回 中央ユーラシア調査会報告1』貿易研修センター、2014年。<https://www.iist.or.jp/2014/h26-eurasia-1127-1/>

野部公一「ウズベキスタンにおける農業改革 1992～2009年—「漸進的」改革下の「急進的」変化—」『専修経済学論集』第45号、2010年、47-63頁。

野部公一「農業改革の二重の課題—市場経済以降と生産構造の転換—」宇山智彦編『中央アジアを知るための60章』明石書店、2010年、264-269頁。

野部公一「遊牧地域からソ連の食料庫へ」宇山智彦・藤本透子編『現代カザフスタンを知るための60章』明石書店、2015年、132-136頁。

山村理人「カザフスタンの農業及び農業政策」『平成18年度海外情報分析事業. 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』国際農林業協力交流協会、2007年、73-94頁。

湯浅剛「カザフスタン、ウズベキスタンの対外政策—9.11 事件後のロシア、米国との関係を中心に—」『イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策』日本国際問題研究所、2004 年、31-46 頁。

湯浅剛「国際関係と安全保障」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社、2004 年、129-152 頁。

湯浅剛「中央アジアにおけるロシア主導の多国間協力—集団防衛と経済統合の展開—」『防衛研究所紀要』第 16 巻第 2 号、2014 年、53-72 頁。

湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・米国・中国の介入と新興国の自立—』明石書店、2015 年。

クリストファー・レン「日本の中央アジアに対する関与政策をどう理解するか」宇山智彦編『日本の中央アジア外交—試される地域戦略—』北海道大学出版会、2009 年、39-54 頁。

オリヴィエ・ロワ著、斉藤かぐみ訳『現代中央アジア』白水社、2007 年。

■新聞

“6th Meeting of Central Asia + Japan Dialogue took place in Ashgabat,” *The Tashkent Times*, 2017.5.1;

<http://www.tashkenttimes.uz/world/879-6th-meeting-of-central-asia-japan-dialogue-took-place-in-ashgabat>

Cox. Dean, “10 years after Andijan massacre, Uzbek refugees remain silenced by fear,” *Guardian News*, 2015.5.13;

<https://www.theguardian.com/world/2015/may/13/andijan-massacre-uzbekistan-sweden-refugees>

“Абдусалом Азизов стал министром обороны,” *Газета.uz*, 2017.9.4;. (2017 年 11 月 18 日閲覧) <https://www.gazeta.uz/ru/2017/09/04/mod>

“Almazbek Atambayev discuss with Shavkat Mirziyoyev by phone the state and prospects of comprehensive Kyrgyz-Uzbek cooperation,” *Kabar National News Agency*, 2016.10.26;. <http://kabar.kg/eng/politics/full/17321>

Kucera. Joshua, “America’s Uzbekistan Problem,” *New York Times-The Opinion Pages* 2011.12.28;. http://www.nytimes.com/2011/12/29/opinion/americas-uzbekistan-problem.html?_r=0

“Atambaev: Kyrgyzstan set to further strengthen relations with Uzbekistan,” *Uzdaily*, 2016.12.31;. <https://uzdaily.com/articles-id-38018.htm>

Li. Xiaokun, “China, Uzbekistan elevate ties to comprehensive strategic partnership,” *China Daily Asia*, 2016.6.22;. http://www.chinadailyasia.com/nation/2016-06/23/content_15452903.html

“Chinese company to build solar power plant in Uzbekistan” *AzerNews*, 2017.1.14;. <https://www.azernews.az/region/107572.html>

“Kyrgyzstan-Tajikistan: What’s Next After Border Shootout?.” *EurasiaNet*, 2014.1.13;. <http://www.eurasianet.org/node/67934>

“Kyrgyzstan’s Atambayev returns home after heart treatment,” *DAILY SABAH*, 2016.10.1;. <http://www.dailysabah.com/asia/2016/10/01/kyrgyzstans-atambayev-returns-home-after-heart-treatment>

Farchy. Jack, “Meet the new (and tougher) Uzbek boss: Shavkat Mirziyoyev – Country has new president for the first time in its short history” *The Financial Times* 2016.9.13;. <https://www.ft.com/content/d1cd5bbe-78b8-11e6-97ae-647294649b28>

“Putin Islom Karimov qabri oldida tiz cho‘kib, gul qo‘ydi,” *Sputnik Uzbekistan*, 2016.9.6;. <http://oz.sputniknews-uz.com/world/20160906/3659162/Putin-Islom-Karimov-qabriga-tiz-c-hokdi.html>

Bhadrakumar. Melkulangara, “Russia-China entente: Lofty rhetoric, shifty discourse” *Asia Times*, 2016.7.3;. <http://atimes.com/2016/07/russia-china-lofty-rhetoric-shifty-discourse/>

“Tajikistan, Kyrgyzstan reportedly agree to exchange disputable border areas” *Asia-Plus*, 2015.10.27;. <http://news.tj/en/news/tajikistan-kyrgyzstan-reportedly-agree-exchange-disputable-border-areas>

Roth. Andrew, “Uncertainty over President Islam Karimov’ s condition roils Uzbekistan” *Washington post*, 2016.8.30;. https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/succession-looms-in-uzbekistan-amid-uncertainty-over-leaders-condition/2016/08/30/974d7e86-6e24-11e6-993f-73c693a89820_story.html

Li. Qian, “Uzbek president arrives in Beijing for Belt and Road Forum,” *CGTN* 2017.5.11;. https://news.cgtn.com/news/3d517a4e7a677a4d/share_p.html

“Uzbekistan plunged into uncertainty by death of dictator Islam Karimov,” *The Guardian News*, 2016.9.2;. <https://www.theguardian.com/world/2016/sep/02/uzbekistan-uncertainty-death-dictator-islam-karimov>

“Uzbekistan vs Kazakhstan: Mirziyoyev Flirting With Regional Reset?,” *KazWorld.info*, 2016.10.2; <http://kazworld.info/?p=57303>

Xu. Zhang, “Xi’s State Visit Upgrades China-Uzbekistan Relations,” *CRJ English*, 2016.6.23;. <http://english.cri.cn/12394/2016/06/23/2021s931712.htm>

「一帯一路」初の国際会議 あさってから北京で開催 『NHK』 2017年5月2日。
http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170512/k10010978951000.html?utm_int=news-international_contents_list-items_035

郭丹「王毅外交部長はウズベキスタンを公式訪問する」『新華網』 2016年11月14日付。
http://jp.xinhuanet.com/2016-11/14/c_135827544.htm

真野森作「カリモフ大統領死去 ロイター通信報道」『毎日新聞』 2016年9月2日付、8面。
「韓総理が資源外交スタート」『東亜経済日報』 2008年5月16日付。
http://www.toyo-keizai.co.jp/news/general/2008/post_50.php

「韓国首相 ウズベク・サウジ・トルコ歴訪から帰国」『聯合ニュース』 2016年5月24日付。
<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2016/05/24/0200000000AJP20160524003400882.HTML>

「北朝鮮の核「容認せず」日・中央アジア外相会合」『日本経済新聞』 2017年5月2日付、4面。
「岸田氏、1時間前から整列出迎え 中央アジアの独裁大統領を」『東京新聞』 2017年5月4日付。
<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2017050401001190.html>

「旧ソ連 8 カ国、自由貿易圏創設に調印 ロシア求心力回復か」『日本経済新聞』 2011年10月19日付（2015年1月4日閲覧）。
https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM18069_Z11C11A0EB1000/

遠藤良介「四半世紀にわたる“独裁者”に「死亡」報道 ウズベク、内紛や過激派台頭の恐れ

も」『産経新聞』2016年8月30日付。

<http://www.sankei.com/world/news/160830/wor1608300061-n1.html>

王珊寧「習近平主席、ウズベク大統領死去で弔電」『新華網』2016年9月3日付。

http://jp.xinhuanet.com/2016-09/03/c_135656882.htm

「習近平主席とウズベキスタン大統領が会談」『人民網日本語版』2016年6月23日付。

<http://j.people.com.cn/n3/2016/0623/c94474-9076333.html>

駒木明義「タジキスタン国防副大臣、内務省機関を襲撃 22人死亡」『朝日新聞デジタル』2015年9月6日付。6面。

黒川信雄「中央アジアで進む大統領終身化、親族への権力委譲準備の動き」『産経ニュース』2016年9月29日付。

<http://www.sankei.com/world/news/160929/wor1609290046-n1.htm>

「中国からバクー港に初の鉄道コンテナ、欧州アジア貿易を変える」『共同通信』2015年8月5日付。<http://prw.kyodonews.jp/opn/release/201508052521/>

「中国区間来年着工 中国～キルギス～ウズベキスタン国際鉄道」『新華通信社』2011年12月1日付。http://jp.xinhuanet.com/2011-12/01/c_131280919.htm

河崎真澄「どこまで膨張する？ 中国の「新シルクロード構想」 南太平洋からアフリカまで… 国営メディアが地図公表」『産経ニュース』2015年4月16日。(2016年2月17日閲覧)

<http://www.sankei.com/world/news/150416/wor1504160043-n1.html>

「李克強総理がウズベキスタン大統領と会談」『人民網日本語版』2013年11月29日付。

<http://j.people.com.cn/94474/8470373.html>

■レクチャー、インタビュー

2013年3月11日、ビシュケク、JICA キルギス事務所。JICA キルギス事務所職員三島健史氏。

2015年6月1日、筑波大学、日本外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長七澤淳氏。

2016年3月10日、在タシケント日本大使館にて。在ウズベキスタン日本国大使館特命全権大使加藤文彦氏。

2016年3月10日、タシケント、ウズベキスタン日本センター。ウズベキスタン日本センター共同所長石田幸男氏。

2016年3月10日、タシケント、三菱商事タシケント事務所長、杉田哲哉氏。

他、ウズベキスタン外交官、日本政府外交従事者、現地企業関係者。

謝辞

本研究は、筆者が筑波大学人文社会科学部国際日本研究専攻所属時の研究結果をまとめたものである。同専攻准教授で主査であるダダバエフ・ティムール先生には、修士課程から継続して筆者に本研究の実施機会を与えていただき、また多大な時間を割いて頂いて研究の遂行の為に常に明確かつ的確な指導を頂いた。ここに心から感謝の意を表す。

同専攻辻中豊教授、同専攻潘亮教授、塩谷哲史助教には副査として本論文の細部に至るまできめ細かな指導を頂いた。ここに心から感謝の意を表す。

さらに筑波大学イスマイロフ・ムロド助教には 2016 年 3 月のウズベキスタンでの研究活動において多大な支援を頂き、特に多くの現地外交従事者、企業従事者の方と会う機会を作っていただいた。また筑波大学人文学系所属で「大学の世界展開力強化事業 ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム」(Ge-NIS) の担当教員である松下聖助教には、2015 年 9 月のキルギスでの研究活動において多大な支援をいただいた。ここに心から感謝の意を表す。